

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画
策定に係る基礎調査報告書

令和7年1月

袖ヶ浦市

目次

序章 調査概要	1
1. 調査の趣旨	1
2. 調査の内容	1
第1章 時代の潮流	2
第2章 本市の特徴（指標分析）	28
1. 分野構成及び県内自治体間比較部分の使用データ	28
2. 調査結果	30
第3章 まちづくりアンケート調査	57
1. 調査目的	57
2. 調査概要	57
3. 主な回答者属性	57
4. 調査結果の概要	58
第4章 各種団体別アンケート調査	65
1. 調査実施概要	65
2. 回答団体の活動分野	66
3. 調査結果	67
第5章 市民・団体意見聴取（ワークショップ）	73
1. 市民ワークショップ	73
2. 分野別ワークショップ	102
3. 袖ヶ浦市工場連絡会ワークショップ	139
第6章 市外WEBアンケート調査	149
1. 調査の概要	149
2. 調査結果	150
第7章 人口動向の分析と将来推計	182
1. 人口動向	182
2. 将来人口推計	193
第8章 現行計画の評価・検証（令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価）	200
1. 令和4年度 施策評価	200
2. 令和6年度 事務事業評価	202
第9章 後期基本計画の策定にあたり留意する視点	211

序章 調査概要

1. 調査の趣旨

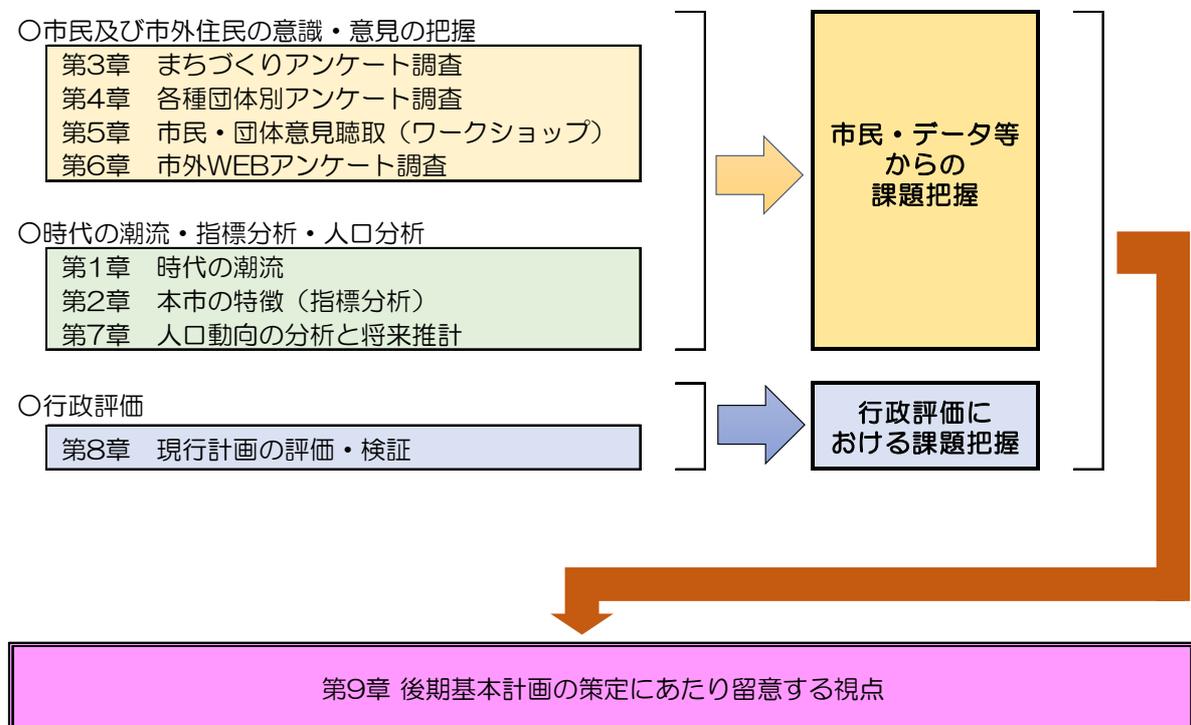
現行の前期基本計画の計画期間が令和7年度に満了するため、令和8年度を初年度とする後期基本計画の策定に際し、市民の意見や各種データ等に基づき本市の現状や課題等を整理し、計画策定にあたっての基礎資料とする。

2. 調査の内容

本調査では、次の第1章～第9章の項目を実施している。

第1章 時代の潮流
第2章 本市の特徴（指標分析）
第3章 まちづくりアンケート調査
第4章 各種団体別アンケート調査
第5章 市民・団体意見聴取（ワークショップ）
第6章 市外WEBアンケート調査
第7章 人口動向の分析と将来推計
第8章 現行計画の評価・検証（令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価）
第9章 後期基本計画の策定にあたり留意する視点

図表1 基礎調査の全体像



第1章 時代の潮流

本章では、本市の外部環境の分析として、社会経済動向の変化を整理した。また、脱炭素、DX、地方創生、SDGsについては、個別テーマを設定し、千葉県の動向、本市が受ける影響等を整理した。

(1) 社会経済動向の変化

①人口減少・少子高齢化の進行

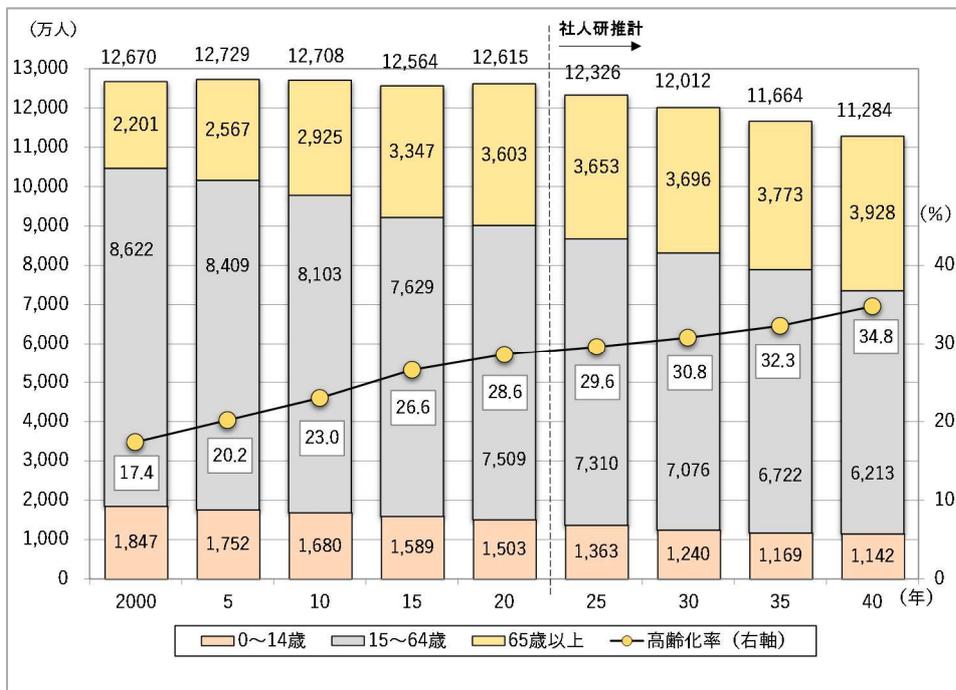
日本の人口は、2005年の1億2,729万人をピークに減少を始め、2020年には1億2,615万人となった。高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口割合）は2020年時点で28.6%となり、2040年には34.8%（2020年比+6.2ポイント）と急速に高齢化が進行する見込みである（図表2）。

一方、生産年齢人口（15～64歳）は減少が続き、2020年には7,509万人（2000年比▲1,113万人）となり、2040年には6,213万人（2020年比▲1,296万人）まで減少する見込みである。

また、近年の出生数・合計特殊出生率の推移をみると、過去10年間の出生数は2014年:1,003,609人 → 2023年:727,277人（2014年比▲27.5%）、合計特殊出生率は2014年:1.42 → 2023年:1.20（2014年比▲0.22ポイント）まで減少し、2023年はいずれも統計開始以来最少の値となった（図表3）。

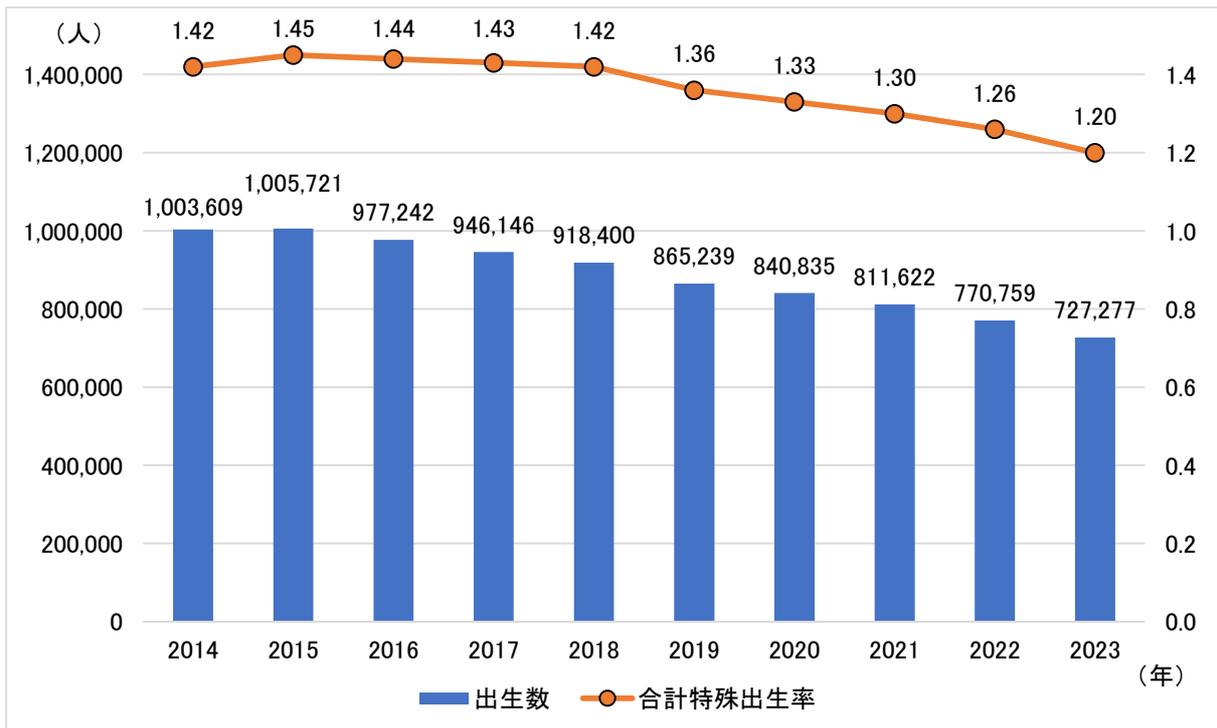
こうした我が国の人口減少や少子高齢化の進行は、医療・介護ニーズの増加や消費マーケットの縮小、労働力人口の減少による人手不足の深刻化、財政運営への影響など、多面的な影響をもたらすことが想定される。

図表2 日本の人口と高齢化率の推移



(出所) 2020年までは総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」における中位推計

図表3 近年の我が国の出生数と合計特殊出生率の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」(2023 年は概数)

今後の社会経済環境の変化例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一層の少子高齢化の進展 ・ 医療・介護ニーズの増加 ・ 消費マーケットの縮小 ・ 労働力人口の減少による人手不足の深刻化
行政に求められる対応例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援や結婚支援の充実 ・ さらなる少子化を見越した保育園の適正な配置 ・ さらなる高齢化を見越した介護サービス・施設の適切な提供 ・ 在宅医療を柱とする地域包括ケアシステム構築への対応 ・ 認知症の人を含めたすべての人が共生する共生社会の実現 ・ ユニバーサルデザインに配慮したまちづくり ・ 公共交通の維持・確保 (交通弱者対策) ・ 農業の担い手確保 ・ 人手不足に対応した外国人材の活用 ・ 自治会など地域の活力維持

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

②自然災害の発生と激甚化

我が国は、その自然的条件から地震や台風等の被害を受けやすい特性を有しており、特に近年は気候変動に伴う風水害の激甚化が指摘されている。

近年発生した災害をみると、九州北部豪雨（2019年8月）、令和元年房総半島台風（同年9月）、令和元年東日本台風（同年10月）、令和2年7月豪雨（2020年7月）、福島県沖地震（2021年2月）、2021年7月1日からの大雨（2021年7月）、2021年8月の大雨（同年8月）、福島県沖地震（2022年3月）、令和6年能登半島地震（2024年1月）など、毎年のように水害・土砂災害、地震等の自然災害が発生している（図表4）。

国では、令和元年東日本台風を教訓としたワーキンググループでの議論を踏まえ、2021年5月に「災害対策基本法等の一部を改正する法律」を施行した。本改正により、従来の避難勧告・避難指示が避難指示へ一本化され、住民にとって避難すべきタイミングがより分かりやすくなったほか、市町村には、避難行動要支援者ごとの「個別避難計画」の作成が努力義務化された。

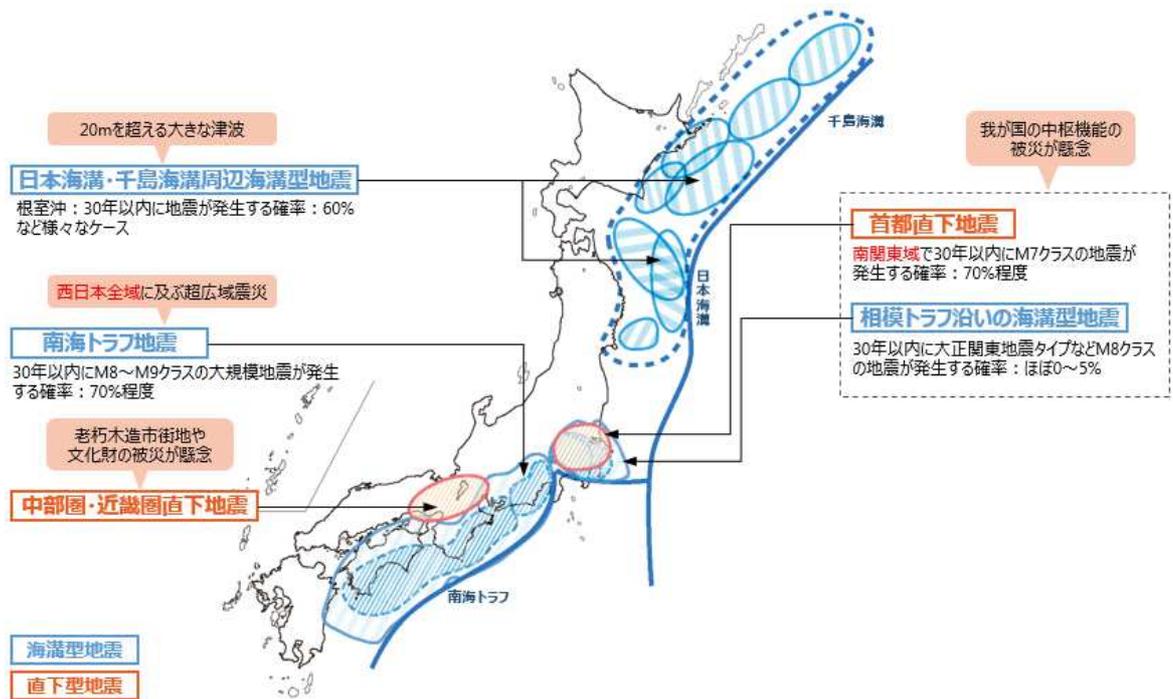
今後も、気候変動によりさらなる豪雨災害の発生が懸念されているほか、30年以内にマグニチュード7クラスの首都直下地震が約70%の確率、南海トラフ地震が約70～80%で発生する可能性が指摘されている（図表5）。2024年8月には、宮崎県で最大震度6弱を観測した地震の発生を受け、気象庁が南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を初めて発表した。国民の間では、自然災害に対する懸念が高まっており、防災・減災対策や避難体制の構築が喫緊の課題となっている。

図表4 近年発生した主な災害

災害	発生年月日	主な被災地域	最大震度
令和元年8月の前線に伴う大雨（九州北部豪雨）	2019年8月26～28日	佐賀県、福岡県	—
令和元年台風15号（令和元年房総半島台風）	2019年9月7～9日	千葉県、茨城県、神奈川県、東京都	—
令和元年台風19号（令和元年東日本台風）等	2019年10月12日～13日、24日～26日	福島県、岩手県、栃木県、茨城県、長野県	—
令和2年7月豪雨	2020年7月3日～28日	熊本県、大分県、福岡県、山形県、岐阜県	—
令和3年2月福島県沖地震	2021年2月13日	福島県	6強（宮城県）
令和3年7月1日からの大雨	2021年7月1日～12日	静岡県、神奈川県、島根県、広島県、鳥取県、鹿児島県、秋田県	—
令和3年8月の大雨	2021年8月11日～22日	福岡県、佐賀県、広島県、長野県、岐阜県	—
福島県沖地震	2022年3月16日	宮城県、福島県	6強（宮城県）
令和6年能登半島地震	2024年1月1日	新潟県、富山県、石川県、福井県	7（石川県）
令和6年9月20日からの大雨（令和6年（2024年）奥能登豪雨）	2024年9月20日～23日	石川県	—

（出所） 内閣府の防災情報等をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

図表5 想定される大規模地震



(出所) 内閣府ホームページ

<p>今後の社会経済環境の変化例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風・集中豪雨など風水害の激甚化 ・ 首都直下地震や南海トラフ地震の発生懸念 ・ 国民の安全・安心を求める意識の一層の高まり ・ 企業におけるBCP¹の一層の強化
<p>行政に求められる対応例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や要支援・要介護者を含む市民の避難体制の整備・構築（災害対策基本法に基づく避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成推進） ・ 公助の限界を踏まえた自助・共助体制の一層の強化 ・ 発災時におけるスムーズな避難誘導、避難所運営に向けた庁内体制の整備と備蓄の実施 ・ 国・県との連携強化（リエゾン²との平時からの情報共有と発災に向けた準備等） ・ 民間企業との連携強化（災害時応援協定の締結と継続的な情報交換等） ・ 地元企業の災害時における事業継続体制の構築支援

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

¹ BCPとは、災害等が発生した場合において、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続を可能とするために、事業継続のための方法などを取り決めておく計画を指す。

² リエゾンとは、県や国から災害が発生又は災害が発生するおそれのある自治体へ派遣され、被災自治体の被災状況の収集や支援ニーズを積極的に実施し、被災自治体との太いパイプ役を果たす情報連絡員を指す。

③環境意識の高まりと脱炭素・循環型社会の実現

2015年に採択された「パリ協定³」において、世界の平均気温の上昇幅を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を追及することが目標とされた。その後、2018年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）による報告書の中で、気温上昇を1.5℃程度に抑えるためには、世界全体で2050年ごろにカーボンニュートラルとすることが必要と公表された。

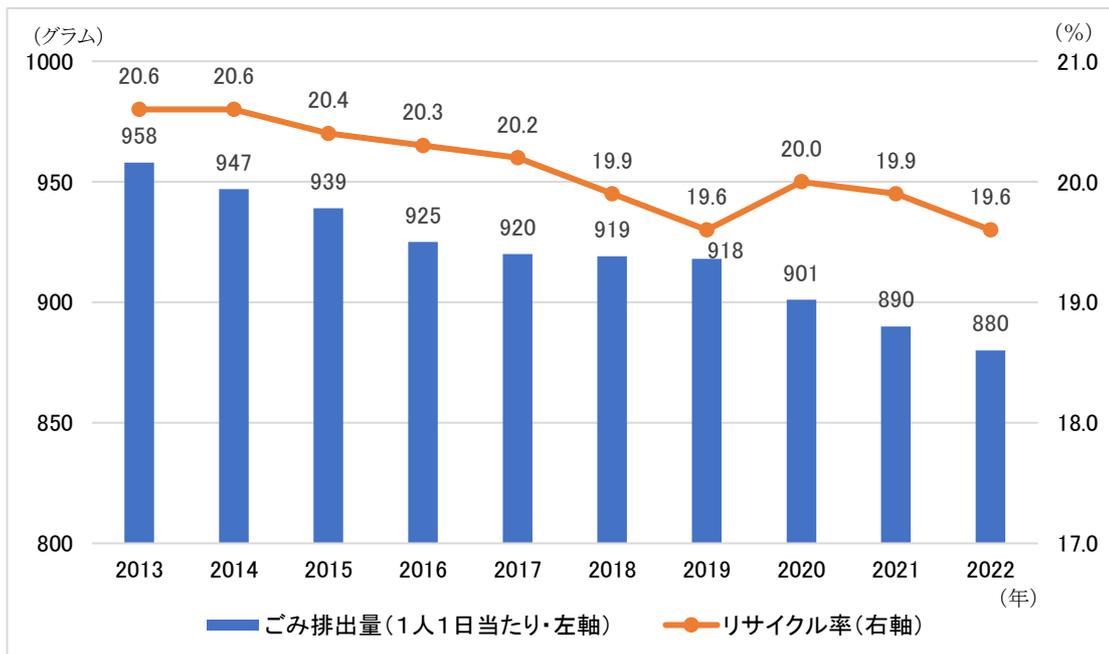
国内の脱炭素化の動きは、2020年10月に政府が「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言してから、急速に推進機運が高まりつつある。日本は、2021年4月に開催された気候サミットにおいて、2030年までに温室効果ガスを2013年度比46%削減させることを表明するなど積極的な目標を設定した。

2021年8月に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から、温室効果ガスの影響による世界の気温上昇は、2021年から2040年に+1.5℃に達するとのレポートが発表されるなど、地球温暖化はさらに進むとみられており、脱炭素社会への取組は世界的な大きな潮流となっている。

また、日常生活における大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、気候変動や天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など様々な環境問題につながる。

日本の近年のごみ排出量（1人1日当たり）をみると、環境意識の高まりを背景に減少傾向をたどっているが、一方でリサイクル率はやや低下している（図表6）。引続き持続可能な形で資源を利用する循環型社会を構築することが求められている。

図表6 日本のごみ排出量（1人1日当たり）とリサイクル率の推移



(出所) 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

³ パリ協定とは、2015年に12月にパリで開催された「COP21(国連気候変動枠組み条約締約国会議)」で決められた、温室効果ガス(GHG)削減に関する条約を指す。

<p>今後の社会経済環境の変化例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ さらなる気候変動に伴う地球温暖化対策推進への機運の高まり ・ 脱炭素に向けた技術開発促進や企業間連携の活発化、それに伴う経済活性化 ・ 運輸・交通関連事業や観光関連産業等における脱炭素の取組に対する要請の高まり ・ プラスチック、バイオマス（食品、木など）、金属、土石・建設材料などより広範な分野での資源循環の一層の促進
<p>行政に求められる対応例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や事業者に向けた気候変動に関する情報発信 ・ 各種施策における気候変動適応の視点の組み込み ・ リサイクルの推進・廃棄物の抑制による循環型社会の構築、これによる温室効果ガスの発生防止

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

④個人の価値観やライフスタイルの多様化

社会の成熟化に伴い、女性の社会進出が促進し、従来の「男は仕事、女は家庭」という価値観の変化が進んでいる。男性のみが雇用者である世帯（いわゆる専業主婦世帯）の数をみると、2003年:870万世帯 → 2022年:539万世帯（2003年比▲38.0%）と大幅に減少する一方、雇用者の共働き世帯数は、2003年:949万世帯 → 2022年:1,262万世帯（2003年比+33.0%）と大幅に増えている（図表7）。

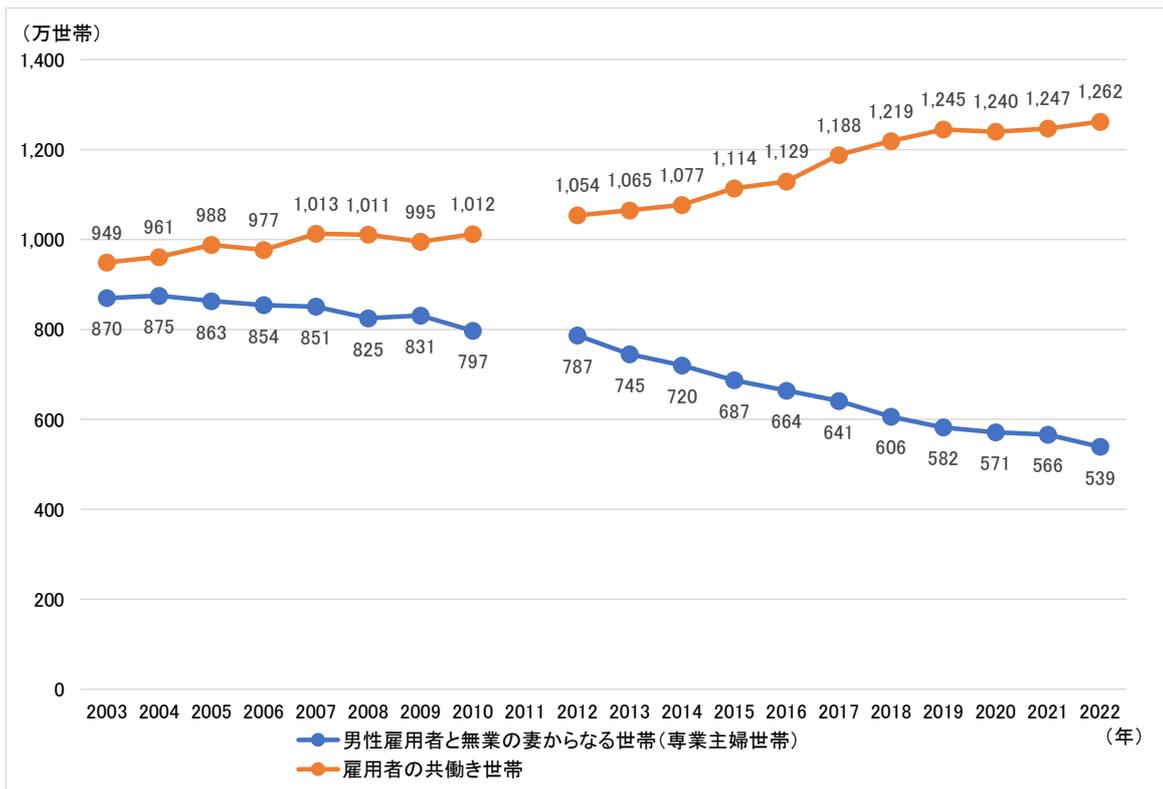
また、価値観の変化や女性の社会進出に伴って未婚率も上昇し、男性、女性とも未婚率が上昇傾向にあり、特に女性の未婚率の上昇幅は男性に比べ大きくなっている（図表8, 9）。

このほか、平均寿命の延伸に伴って高齢者の老後の生きがい創出、長生きリスクへの懸念なども注目されるようになった。こうした背景により、高齢者の就業が進んでいる（図表10）。

コロナ禍を契機にテレワークや時差出勤が普及し、会社員であっても毎日全員が同じ時間に出社することが必ずしも当たり前ではなくなった。テレワークを活用し、地方に移住する動きも見られ始めている。

こうした価値観やライフスタイルの変化は、個人を尊重する風潮や情報通信技術の発達等により、今後も拡大していくことが想定される。

図表7 専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移



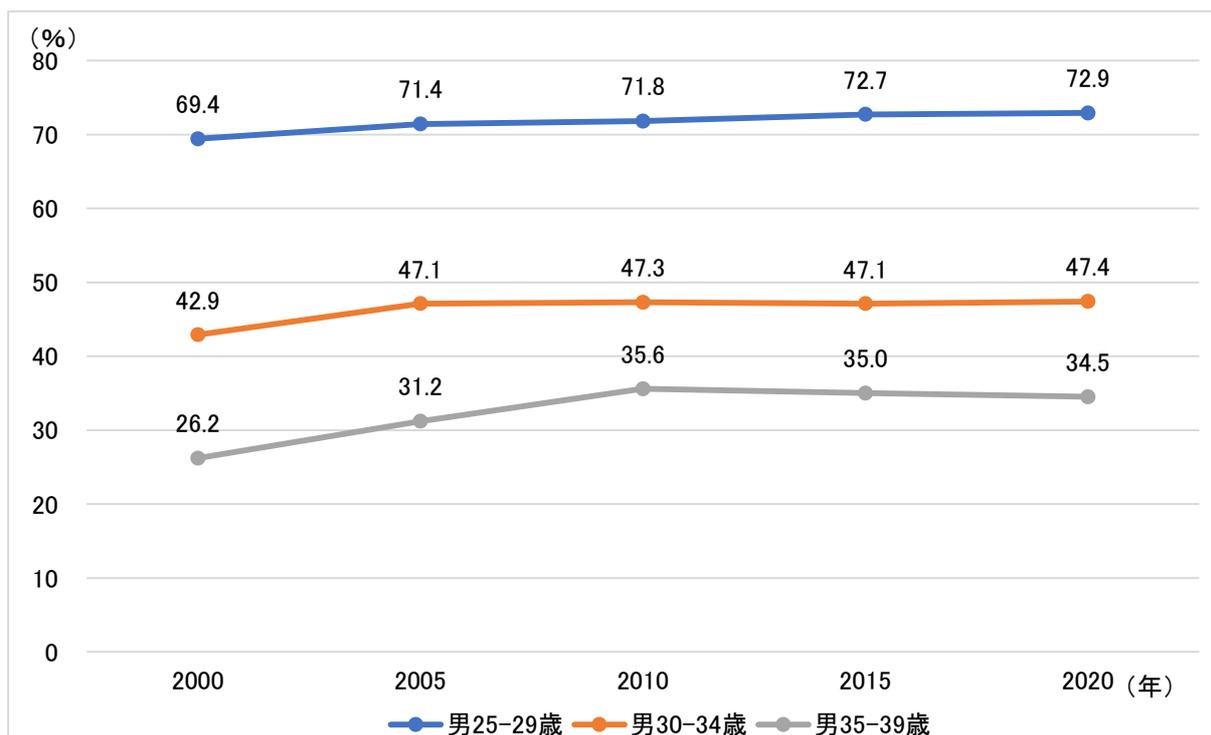
(出所)総務省「労働力調査」

(注)1.「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、2017年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯。

2.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。

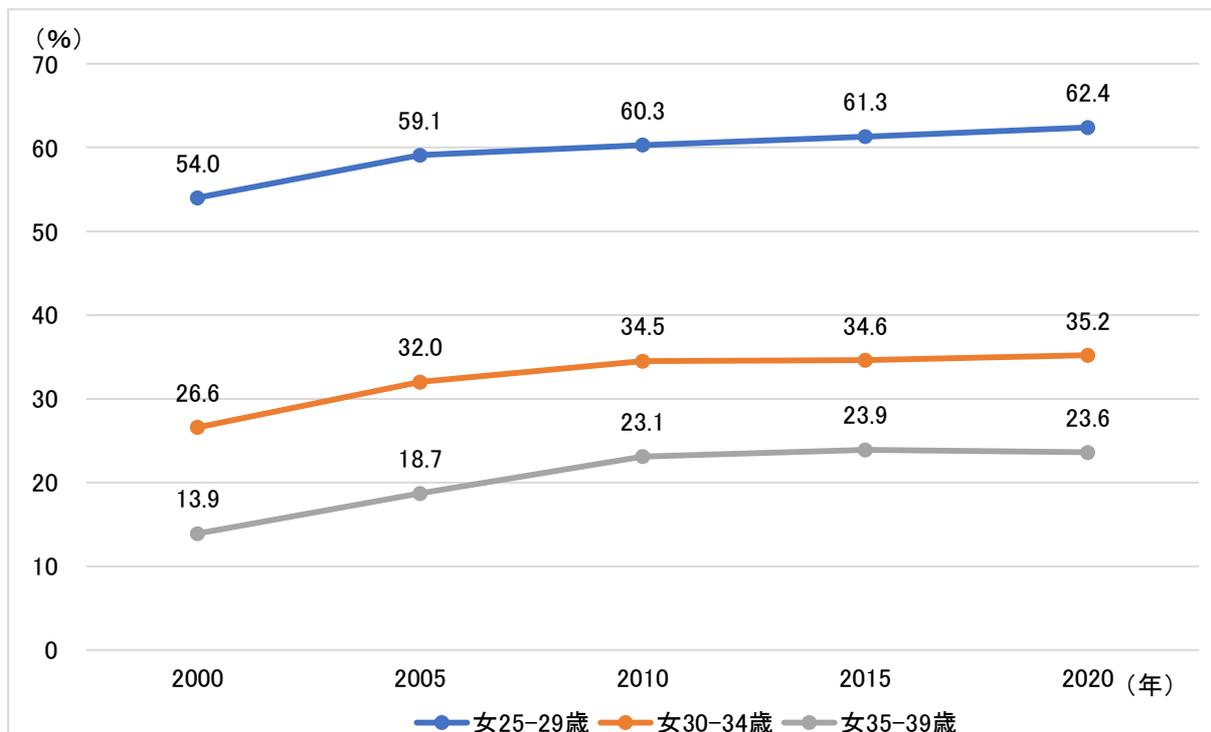
3.2011年の数値は、東日本大震災の発生によりデータがない。

図表8 男性の年齢階級別未婚率の推移



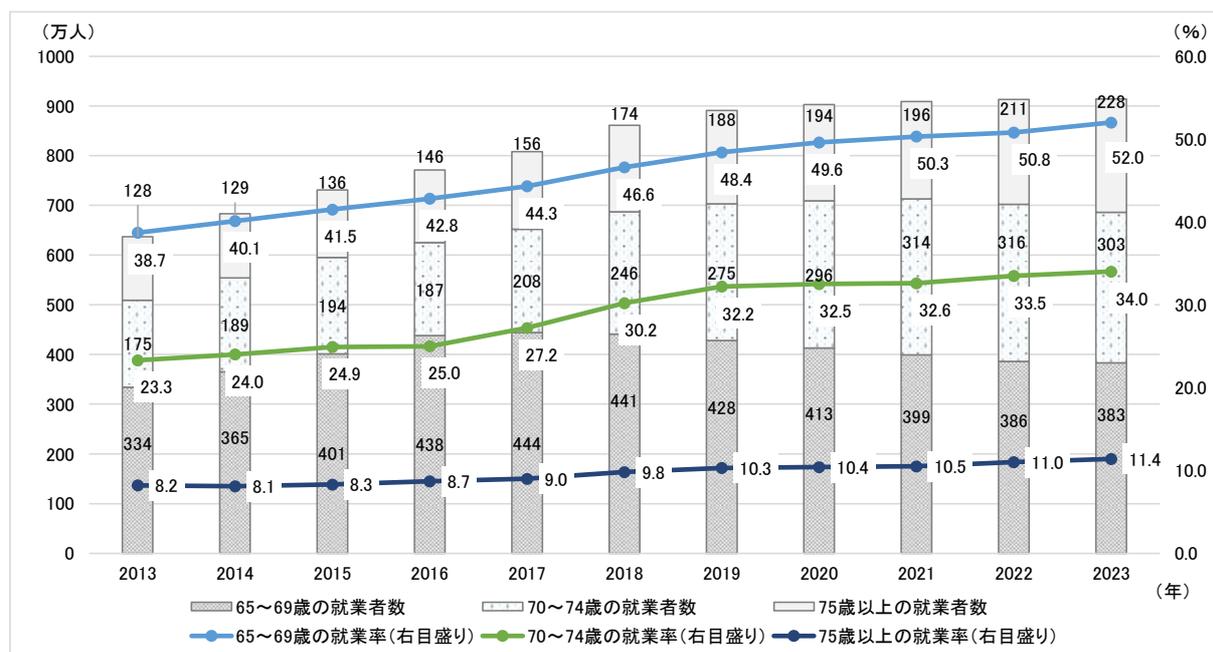
(出所) 内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

図表9 女性の年齢階級別未婚率の推移



(出所) 内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

図表10 高齢者の就業者数及び就業率の推移



(出所) 内閣府「令和6年版高齢社会白書」のデータをもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

今後の社会経済環境の変化例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性や高齢者のさらなる活躍の進展 ・ 核家族化や単身世帯の一層の増加 ・ 未婚率のさらなる上昇 ・ テレワークを活用した移住例の増加 ・ 企業における従業員の育児・介護休暇取得促進
行政に求められる対応例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の就業機会確保 ・ 生涯学習・文化活動の機会提供 ・ 企業における育児取得や女性活躍、ハラスメント防止、定年延長に向けた支援 ・ テレワークを活用した移住者の取込み

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

⑤DX⁴の進展

近年、IoT⁵、ビッグデータ⁶、AI⁷といった、社会におけるデジタル技術の進化が急速に進んでいる。こうした技術は、市民の日常生活にも様々な場面で恩恵をもたらしており、将来を見据えると、行政も含めた社会のデジタル化に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することが求められる。

政府は、コロナ禍を契機にデジタル化の遅れが露見したこともあって、2020年に「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を相次いで策定し、2021年には「デジタル庁」を発足させ、「デジタル田園都市国家構想」を始動させた。同構想は、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されず、すべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」ための構想であり、新たなサービスの創出や地域社会の持続可能性の向上、心豊かな暮らし(Well-being)の実現を目指している。

図表11 デジタル田園都市国家構想



(出所) デジタル庁ホームページ

⁴ DXとは、デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指す。

⁵ IoTとは、Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」という意味で使われており、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みである。

⁶ ビッグデータとは、人間では全体を把握することが困難な巨大なデータ群のことである。

⁷ AIとは、人工知能のことで、人間の知的な推論・判断をするコンピュータープログラムを指す。

今後の社会経済環境の変化例	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXの進展、AIやビッグデータ等の活用拡大 ・ 国民における情報リテラシー⁸の格差拡大 ・ デジタル人材の不足
行政に求められる対応例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体フロントヤード改革（DXによる行政と住民との接点）の推進 ・ デジタル人材の確保・育成 ・ eL T A Xを活用した公金収納の取組の推進 ・ 電子申請などデジタル技術を活用した行政サービスの拡充 ・ 教育現場での情報端末の活用推進 ・ 市民のデジタルに関する理解促進

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

⁸ 情報リテラシーとは、情報と識字(リテラシー)を合わせた言葉で、情報を自己の目的に適合するように使用できる能力を指す。

⑥地方創生

東京への一極集中が進み、地方の少子高齢化が深刻化する中、国は 2014 年に地方創生法を定め、内閣にまち・ひと・しごと創生本部を設置した。2021 年に発表された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」では、「ヒューマン」「デジタル」「グリーン」という新たな観点が取り入れられた。

特にデジタル分野においては、2021 年に策定したデジタル田園都市国家構想の実現に向け、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化すべく、2022 年に第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2023 年度を初年度とする 5 か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。同戦略では、施策の方向性として、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる、の 4 つを掲げ、これをデジタルの力を活用して解決する方針を掲げている。

国は、同戦略の実現に向け、地方部におけるデジタルを活用した自主的な取組を支援すべく、2021 年度に「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を創設した。

同交付金は、①デジタル実装タイプ、②地方創生推進タイプ、③地方創生拠点整備タイプ、④地域産業構造転換インフラ整備推進タイプの 4 タイプに分かれ、各タイプに対応した取組につき採択された事業に交付金が交付される。

図表12 デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）の全体像



(出所)内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局リーフレット

図表13 主な重要業績評価指標 (KPI)



(出所) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局リーフレット

図表14 デジタル田園都市国家構想推進交付金

デジタル実装タイプ

▶ デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生拠点整備タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地方創生推進タイプ

▶ 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
- ・ 東京圏からのUIターンを促進及び地方の担い手不足対策
- ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・汚水処理施設・港）の一体的な整備

地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

▶ 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点整備プロジェクト

←
選定

プロジェクト選定会議

(出所) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料

今後の社会経済環境の変化例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方におけるデジタル実装事例の増加 ・ 全国の自治体におけるデジタル田園都市国家構想推進交付金の活用拡大
行政に求められる対応例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合戦略の策定・改訂（デジタル田園都市国家構想総合戦略の勘案） ・ デジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえた自治体サービスにおけるデジタル化の推進（デジタル田園都市国家構想交付金の活用）

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

⑦SDGsの取組の広がり

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」は、2015年9月に国連サミットにて採択された、2030年を期限とする社会全体の普遍的な国際目標である。「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、経済、社会、環境をめぐる広範な課題に対して総合的な取組を求めている。

国際研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」（SDSN）が発表した日本のSDGs達成度は世界167カ国中18位（2024年）であった。17の目標のうちジェンダー平等や気候変動対策など5つの目標が前年に続いて「最低評価」となっている。

国内では、行政、民間事業者、市民等の中で持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組が進められており、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生SDGs）を推進されている。

国は、「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業等」の選定、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の運営、「地方創生SDGs金融」の推進等により、SDGs達成に向けた後押しをしている。

さらに、2018年度から、地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する地方自治体を「SDGs未来都市」として選定し、その中で特に優れた先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定して支援し、成功事例の普及を促進している。2024年度までに全国207自治体が「SDGs未来都市」に選定されている。

図表15 日本のSDGsに関する主な出来事

年月		出来事
2016年	5月	SDGs推進本部の設置
	12月	「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の策定
2017年	6月	ジャパンSDGsアワード設置
	7月	自発的国別レビュー1回目(VNR)発表
	12月	SDGsアクションプラン公表
2018年	3月	SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業選定開始
	6月	「ジャパンSDGsアクション・プラットフォーム」を創設
2019年	12月	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に地方創生SDGsの実現などを明記
2020年	10月	「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」発表
2021年	6月	VNR2回目発表
2023年	3月	SDGsアクションプラン2023公表
	12月	「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」改定

(出所) 各種資料に基づき株式会社ちばぎん総合研究所が作成

図表16 SDGsアクションプラン 2023における日本が重点的に取り組む8つの優先課題

「2030アジェンダ」に掲げられている5つのP	8つの優先課題	
People	1	あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
人間: 多様性ある包摂社会の実現 とウィズ・コロナの下での取組	2	健康・長寿の達成
Prosperity	3	成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
繁栄: 成長と分配の好循環	4	持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
Planet	5	省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会
地球: 人類の未来への貢献	6	生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
Peace	7	平和と安全・安心社会の実現
平和: 普遍的価値の順守		
Partnership	8	SDGs実施推進の体制と手段
官民連携: 国際連携の強化		

(出所) 日本政府SDGs推進本部「SDGsアクションプラン 2023」をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成

今後の社会経済環境の変化例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会でのSDGsを重視する機運のさらなる高まり ・ 基礎自治体におけるSDGsの取組の推進（環境保全、都市形成、多様性確保等）
行政に求められる対応例	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsのゴールと各施策との紐付け ・ 各取組におけるSDGsの視点の反映 ・ SDGsの達成に向けた庁内及び住民の理解醸成

※社会経済動向を踏まえ、行政に共通して求められる対応例を整理しています。なお、記載されている順番は優先順位を示すものではありません。

(2) 個別テーマ

①脱炭素

a. 千葉県への動向

千葉県は国の掲げる目標の達成に向けて、環境保全と経済成長の好循環をもたらす地球温暖化対策を県民や事業者、市町村と協力して推進することを目的に、2021年2月に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を行い、また、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、環境保全と経済成長の好循環をもたらす地球温暖化対策を中長期的なビジョンをもって推進するため、2050年に向けた目指す姿や、千葉県が有する特色やポテンシャルを活用した取組の方向性を示す基本方針として、2023年5月、「千葉県カーボンニュートラル推進方針」を策定した。

図表17 千葉県カーボンニュートラル推進方針で示された取組の方向性

①立地環境を最大限に生かした再生可能エネルギーの導入促進	太陽光発電の導入促進／風力発電の導入促進／バイオマス発電等の導入促進
②京葉臨海コンビナートにおける脱炭素化の促進	各産業の脱炭素化(鉄鋼、石油精製・石油化学、エネルギー)／水素・アンモニアの利活用など企業間連携促進
③成田空港・千葉港等の広域物流拠点・ネットワークにおける脱炭素化の促進	カーボンニュートラルエアポート形成促進／グリーン物流への転換
④全国屈指の農林水産県としての強みを活かした先駆的取組の促進	農業・農地の脱炭素化／林業・森林の脱炭素化／水産業・海洋の脱炭素化
⑤県民の意識改革や行動変容を通じた脱炭素型ライフスタイルへの転換	住宅・建築物の省エネルギー化／次世代自動車の普及／コンパクトなまちづくりへの転換／サーキュラーエコノミーへの移行／ビジネススタイルの転換
⑥先進的・優良な市町村の取組の県内全域への横展開と全国への波及	スマートシティの構築／地域新電力の導入促進／地域マイクログリッド構築／シェアリングエコノミーの普及

(千葉県カーボンニュートラル推進方針をもとに(株)ちばぎん総合研究所が作成)

b. 本市の動向

本市は2024年3月にカーボンニュートラルの実現を図るため、温室効果ガス排出量の削減に向け、あらゆる主体が一体となって全力で取り組む「袖ヶ浦市カーボンニュートラル宣言」を表明し、同年6月に2050年カーボンニュートラルを目指し、施策の方向性や温室効果ガスの排出量削減目標などを定めた「袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画」を策定した。

同計画では、温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」と、気候変動による被害を軽減する「適応策」の両面から地球温暖化対策を推進し、産業部門・家庭部門における温室効果ガス排出量の合計を2030年度までに2013年度比で47%以上削減すること、及び市の事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量を2013年度比で47%以上削減することを目指すとしており、目標達成に向けて、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担いながら連携して取り組んでいく必要があるとしている。

図表18 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画に示されている各主体の役割

市民	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活における省エネ行動や再エネ導入に取り組むなど、脱炭素ライフスタイルへの転換に積極的に努める。 行政などが提供する防災情報や熱中症等の情報を収集し、自らの生命・財産を守るための「自助」の行動につなげるとともに、地域のつながりを生かした「共助」の取組を進める。
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 職場における環境教育の推進。 自主性、創造性を発揮し、温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組む。 災害時における被害軽減や事業継続計画（BCP）の策定等を推進する。 将来の気候変動の影響を見据えた事業リスク評価、適応策の検討・実施を行う。
行政	<ul style="list-style-type: none"> 国・県・関係自治体、事業者、市民との連携を図りながら総合的かつ計画的な対策を推進し、計画の進捗管理を行う。 地球温暖化に関する情報を市民や事業者幅広く、分かりやすく発信するとともに、普及啓発・環境教育を推進し、市民・事業者の取組の促進などを図る。 市の事務事業において、省エネの徹底や再エネ導入等に率先して取り組む。 気候変動に関する情報収集・発信等の推進や、市における各種施策において気候変動適応の視点を組み込み、現在及び将来における気候変動影響へ対応していく。

(出所) 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画をもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成

c. 本市が受ける影響

本市の地域特性を踏まえ、脱炭素をめぐる社会の動きによる影響として想定される事項のうち主なものを以下にまとめた。

地域特性	影響・期待されること
臨海コンビナートの一角が立地	<ul style="list-style-type: none"> 臨海企業の脱炭素に向けた技術開発促進や企業間連携の活発化、及びそれに伴う経済活性化への期待
内陸部を中心に農地・森林が広がる	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業への転換促進への期待 二酸化炭素吸収源である森林管理の重要性の高まり

②DX

a. 千葉県の動向

千葉県は県民や事業者の視点で、大きな可能性を持つデジタル技術を効果的に活用して、県を取り巻く課題等に対応するとともに、あらゆる分野でより良い変革を起こし、

- ・安全・安心で便利な千葉の暮らしをつくる
- ・個性と能力を十分に発揮できる環境をつくる
- ・千葉らしさを伸ばし、地域に活力を生み出す

をねらいとした「デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」を2023年3月に策定した。同戦略では、目指す姿として「デジタルのチカラで創る県民の心豊かな暮らしと活力ある千葉」を掲げ、概ね10年後の具体像として、「あらゆる人が暮らしやすい社会」、「誰もがどこでも能力を發揮できる社会」、「地域経済が活性化している社会」、「スマート自治体が実現した社会」を挙げている。

図表19 「千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略」が示すDX推進により目指す姿

目指す姿の 具体像	具体像の 関連分野	具体例
あらゆる人が 暮らしやすい 社会	危機管理	被害予測、危機発生時の迅速・的確な状況把握、被災者・患者支援の迅速化、スムーズな情報共有による多様な主体の連携強化などにより県全体の危機管理能力が向上。
	安全・安心	サイバー空間を含む犯罪情報や防犯・交通安全に必要な情報を県民がタイムリーに知り、犯罪や交通事故が起りにくい環境が充実。
	医療・福祉	デジタル技術による業務効率化により質の高い医療や福祉サービスが充実。
	子育て	スマートフォン等で簡単に情報の受け取りや相談、コミュニティへの参加ができ、希望通りに妊娠・出産・子育てをできる環境が充実。
	社会資本・まちづくり	道路・河川等の効率的な整備・維持管理による社会資本の長寿命化、多様な交通サービスの連携による快適な移動環境が実現。
	環境保全	効率的な環境モニタリングや廃棄物の適正処理・再資源化が進む。
誰もがどこでも 能力を發揮 できる社会	働き方	テレワーク、ワーケーションなど働く場所や時間を自由に選択できる働き方が広がり、豊かな自然に恵まれた千葉で暮らす価値が高まる。
	社会参画	デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受でき、一人ひとりが個性・能力を發揮し、誰もが社会参画し、社会全体の活力が向上。
	学習機会	誰もが時間と場所を選ばず学びたいときに学べ、知識を習得できる生涯学習社会が実現。
地域経済が活 性化している 社会	文化芸術・スポーツ	デジタル技術も活用して、自己表現の場が広がり、能力の發揮や社会参加が促進されるとともに、あらゆる人々が、より気軽に、より身近に文化芸術・スポーツに親しめる環境が整備されている。
	産業振興・中小企業	新たな技術やアイデアを生かしたイノベーションが進み、活発な起業・創業や新事業への挑戦を通じた新産業の創出が盛んになるとともに、デジタル化など環境変化に的確に対応した中小企業の経営基盤の強化が図られ、千葉県経済が活性化。

	農林水産業	生産者の省力化やノウハウ等の見える化、生産・出荷管理の最適化、効率化等が進み、全国屈指の千葉の農林水産業が更に発展。
	建設産業	労働人口の減少などの環境変化に的確に対応した、安全かつ生産性の高い建設現場等の環境が充実。
	観光	観光客が、その人の言語やニーズに合った情報をストレスなくスムーズに入手でき、今まで知らなかった魅力にも触れることができるとともに、観光事業者間の連携により新たな魅力が創出。
	物流・交通網	社会インフラの整備や混雑情報などの利活用により、成田空港や港湾、鉄道・道路網など、充実した物流・交通インフラという千葉の強みが最大限活用される。
	カーボンニュートラル	デジタル化による効率的なエネルギー利用が進むとともに、エネルギー消費量の可視化等により需給バランスが管理され、エネルギー利用の最適化が図られる。
スマート自治体 が実現した 社会	行政サービス	自分に合った情報を漏れなく入手して、簡単に使えることで、行政手続にかかる時間が最小化されるとともに、いつでもどこでも、それぞれのニーズに合ったきめ細かい行政サービスを受けられる。
	データ利活用	行政をはじめとした産学官民の保有するデータが分野横断的に共有され、効果的に利活用される環境が整っている。

(出所) 千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略をもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成

b. 本市の動向

本市は、国の自治体DX推進計画を踏まえ、2021年度から2025年度までの5年間で適用期間とする「袖ヶ浦市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」を策定した。同方針において以下の3つの基本方針を掲げ、また、本市の第7次行政改革大綱アクションプランに掲げた取組の推進によりDXへの対応を進めていくとしている。

図表20 「袖ヶ浦市デジタル・トランスフォーメーション推進方針」の3つの基本方針

基本方針①	デジタル・ガバメントの実現に向けた行政事務における情報技術の活用促進
基本方針②	市民の利便性向上のためのデジタル技術の活用促進
基本方針③	デジタル技術を用いた社会課題の解決、新たな価値の創出

図表21 「袖ヶ浦市第7次行政改革大綱」の取組項目

新しい技術を活用した事務改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ RPA、AI、民間委託の導入を見据えた事務フロー見直し ・ マイナンバー制度の推進 ・ システム導入におけるルール整備
時代の要請に応える業務改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域におけるビッグデータの利活用の推進 ・ 地域課題を解決する官民連携での新しい技術の活用
ワークスタイルの変革	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペーパーレス化の推進 ・ オフィス改革の推進

c. 本市が受ける影響

2024年4月、検討会議の議論を経て、「自治体DX推進計画【第3.0版】」が示された。以下の点が主な改定として挙げられており、各自治体における取組推進が求められている。

図表22 「自治体DX推進計画【第3.0版】」における主な改定事項

①自治体フロントヤード改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続きのオンライン化に限らず、住民との接点の多様化・充実化を念頭に、「自治体フロントヤード改革の推進」を重点取組事項に位置付け。
②デジタル人材の確保・育成等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事担当部局とDX担当部局の緊密な連携のもとにデジタル人材の確保・育成に係る方針の策定を求める。 ・ 都道府県と市区町村の連携による推進体制構築に関する記述を充実。
③公金収納におけるeL T A Xの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ eL T A Xを活用した公金収納の取組の推進。

一方、市民のデジタルに関する理解度や利用範囲にはばらつきがあり、特に高齢者等のデジタルツールを使い慣れていない市民へのサポートやデジタルデバインド対策、セキュリティ対策の徹底がDXを推進するうえでの重要課題として対応が求められている。

③地方創生

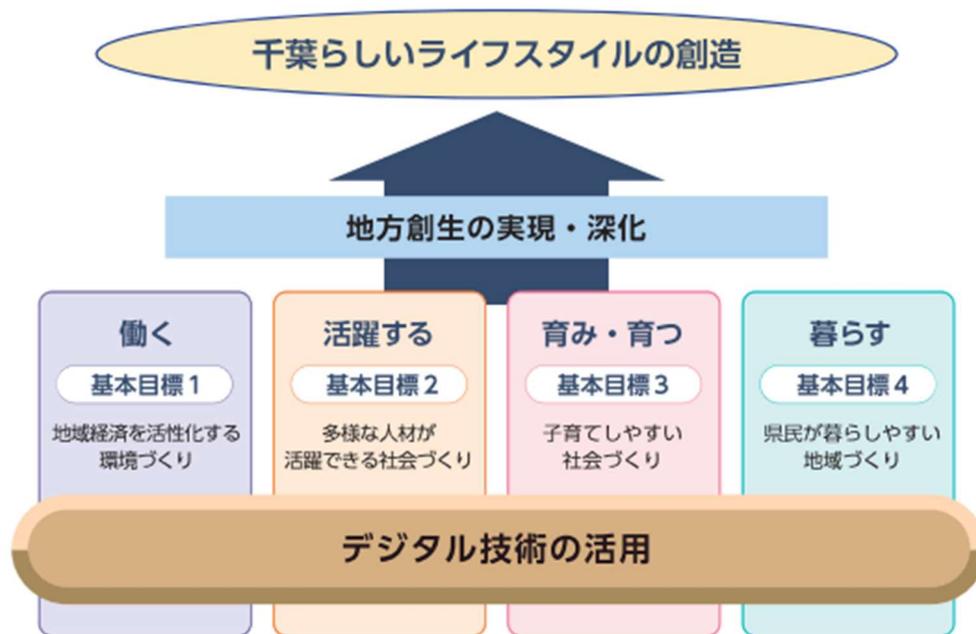
a. 千葉県の動向

地方においては、まち・ひと・しごと創生法第9条及び第10条に基づき、国の総合戦略を勘案し、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するよう努めることとされている。

千葉県では、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定を踏まえ、2024年3月、2027年度までの4年間を計画期間とする「第3千葉県地方創生総合戦略～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」を策定した。

ここでは、「千葉らしいライフスタイルの創造」を地域ビジョンとし、これを実現するための4つの基本目標をデジタル技術の活用により推進することとしている。

図表23 「第3期千葉県地方創生総合戦略～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」における地域ビジョンと基本方針



(出所) 「第3千葉県地方創生総合戦略～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」

図表24 「第3期千葉県地方創生総合戦略」で掲げる地方創生におけるデジタルの活用

基本目標との対応	デジタルの活用方針	取組
1 地域経済を活性化する環境づくり(働く)	1 デジタルで「働く」を次のステージへ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の DX の推進 ・ スマート農林水産業の加速化 ・ デジタルを活用した観光振興
2 多様な人材が活躍できる社会づくり(活躍する)	2 デジタルは「活躍する」を広げる	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク・ワーケーション等の推進
3 子育てしやすい社会づくり(育み・育つ)	3 デジタルが「育み・育つ」を変える	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した教育の質の向上
4 県民が暮らしやすい地域づくり(暮らす)	4 デジタルで「暮らす」を安全で楽しく	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルを活用した安全な地域づくりの推進 ・ 医療・福祉・介護分野でのデジタル化の推進 ・ インフラ DX ・ まちづくり分野での DX 推進 ・ 県行政の DX の加速化 ・ 市町村 DX の推進に向けた連携・支援

(出所)「第3期千葉県地方創生総合戦略～デジタル田園都市国家構想の実現に向けて～」より(株)ちばぎん総合研究所が作成

b. 本市の動向

本市では、2015年度に「袖ヶ浦市人口ビジョン」「第1期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少への対応を主眼として様々な施策を実施してきた。

また、2019年12月には、国における「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定を受け、人口減少・地域経済・地域社会の様々な課題に対して、分野横断的・総合的な取組により地方創生への課題解決を図るため、「第2期袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。当該戦略は、総合計画前期基本計画と整合を図るため、前期基本計画と同じ2019年度から2025年度までの6か年を計画期間とし、各種施策を展開している。

図表25 <第2期 袖ヶ浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略における
4つの「基本目標」と2つの「共通の目標」>

基本目標 1 ～結婚・出産・子育ての希望がかなうまち 袖ヶ浦～

国や県と連携しながら、結婚、出産、子育てに関する希望や理想実現を支援するとともに、子どもが欲しいと考える市民を後押しすることで、市民の結婚や出産、子育てに関する希望がかなうまちを目指します。

基本目標 2 ～いきいきと働くことができるまち 袖ヶ浦～

本市の基盤産業である工業や農業の持続的発展を図り、市内産業で多くの働く場・機会を確保するとともに、さまざまな業種・業態の「しごと」によって多くの人を惹きつけ、市民がいきいきと安定的・長期的に働くことができるまちを目指します。

基本目標 3 ～訪れる人も満足できるまち 袖ヶ浦～

豊かな自然や観光資源などを最大限に活かし、地域の活性化と魅力向上を図り、本市に住むことの魅力を高め、家族や友人などに誇れるまちとすることで、転入促進と転出抑制につなげるとともに、県内外から袖ヶ浦市に人を呼び込み、訪れる観光客が満足できるまちを目指します。

基本目標 4 ～安心して暮らせるまち 袖ヶ浦～

必要な機能を一定の地域にコンパクトに集約し、各拠点間の交通ネットワークの充実に努めるとともに、既存の公共施設等の計画的・効果的な活用を図るなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのための都市づくりを推進します。

また、地域における保健・福祉環境の整備や、防災・防犯、交通安全の取組を進め、安心して暮らせるまちを目指します。

共通の目標 1

～地域がつながり、多様な人材が活躍するまちづくりの推進～

地域内のコミュニティを活性化させるため、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に地域活動に参加し、地域の実情に応じた、地域で支え合う体制づくりを推進します。

また、女性、高齢者、若者などが交流し、誰もが役割を持ち、多様な人材が活躍できる地域づくりを推進します。

共通の目標 2

～新しい時代の流れを力にするまちづくりの推進～

Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の進展は、人口減少や少子高齢化の課題に対処することや、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活等の質を大きく変化させるものと期待されているところであり、本市においても取組を推進していきます。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、地方創生の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

c. 本市が受ける影響

本市の総合戦略においても、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した内容へと改訂することが求められる（実務面では、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和4年12月版）」に沿うことが要請されている）。

当該戦略及び「袖ヶ浦市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」に沿って、デジタル田園都市国家構想交付金の活用を検討しつつ、総合計画と緊密に連携して総合的かつ効率的に施策を推進し、本市の持続的な発展を目指すことが求められる。

④SDGs

a. 千葉県の動向

千葉県は県内企業等におけるSDGs推進の機運醸成と具体的な取組を後押しすることを目的として、2021年11月に「ちばSDGsパートナー登録制度」を創設し、SDGsに積極的に取り組む県内企業等を登録し、その取組を県のホームページ等で広く発信している。2024年9月13日現在、同制度の登録企業数は2,233団体に達している。また、同制度の申請受付開始にあわせて千葉県、地域金融機関、各経済団体の12企業・団体がSDGsの普及啓発及びSDGsに取り組む企業への支援を目的に「ちばSDGs推進ネットワーク」を立ち上げた。同ネットワークでは、構成団体の会議による情報共有、セミナー開催、登録企業への金融支援・非金融支援など、SDGsに積極的な企業の成長を官民連携で後押ししている。

図表26 ちばSDGs推進ネットワークの概要

「ちばSDGs推進ネットワーク」について

令和4年1月の「ちばSDGsパートナー登録制度」申請受付開始に合わせ、地域金融機関及び各経済団体等と、千葉県の計12企業・団体が、SDGsの普及啓発・SDGsに取り組む企業等への支援を目的に発足。

ちばSDGs推進ネットワーク

地域金融機関
千葉銀行（事務局）
京葉銀行
千葉興業銀行

千葉県信用保証協会

千葉県

特別会員としてネットワークにも参画

経済団体7団体

千葉県商工会議所連合会
千葉県経営者協会
千葉県経済協議会
千葉県経済同友会
千葉県商工会連合会
千葉県中小企業団体中央会
千葉県中小企業家同友会
→延べ加盟社14万先

ちばSDGs推進ネットワーク 発足式 2022.1.7



発足式には各行頭取、各経済団体等の代表、県知事が一同に会し**官民協働**を広く周知

《本ネットワークの実効性》

SDGs及びパートナー登録制度の広報啓発に、金融機関は取引先・経済団体は会員企業等への働きかけを基本とするが、**千葉県経済界を挙げた体制を構築したことで、地域・業種・業態のいずれについても全て網羅** → **SDGsに取り組む県内企業等の裾野を拡大**

4

(出所) 内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局公表資料より抜粋

なお、千葉県内では、市原市、松戸市、木更津市の3市が内閣府の「SDGs未来都市」選定されている。

図表27 千葉県内のSDGs未来都市

都市名	選定年度	提案タイトル	事業概要
市原市	2021年度	SDGsのシンボルとなるまちへの挑戦	国内有数の石油化学コンビナートを擁する都市としてカーボンニュートラルと持続的発展を両立させる市原市サーキュラーエコノミーを実現させるとともに、里山環境を活かしたまちづくり、子ども・若者の貧困対策に取り組む。
松戸市	2022年度	「やさシティ、まつど。」の進化と深化～多様な人材が奏でるSDGs未来都市の実現～	少子高齢化が進む常盤平団地エリアでZ世代がまちづくりに主体的に関わる仕組みを構築し、エリアのリブランディングを進める。
木更津市	2023年度	ORGANICCITYPROJECT～木更津SDGs推進モデル	経済循環を高める「食×農プロジェクト」、支え合いによる「防災・減災プロジェクト」、「木更津発 脱炭素化プロジェクト」の3つのプロジェクトを連携して進める。

(出所) 内閣府ホームページをもとにちばぎん総合研究所が作成

b. 本市の動向

本市は令和2年度に策定した総合計画（前期基本計画）及び「第2次袖ヶ浦市環境基本計画」において、各施策に関連するSDGsのゴールを明確化し、各施策の推進を通じて、SDGsの達成に貢献していく方針を明らかにしている。

c. 本市が受ける影響

SDGsの指標は世界全体をカバーするように設定されており、必ずしも日本の国レベルや自治体レベルにおけるSDGsの取組に適しているわけではないため、国連統計委員会が提案している約230の指標に対し、内閣府地方創生推進事務局に設置された自治体SDGs推進評価・調査検討会が「地方創生SDGsローカル指標リスト」を公開している。SDGsへの取組がその有無のみを問われる段階を過ぎ、取組成果についても問われるフェーズにある今、本市が直面する課題に即した的確な指標を設定するとともに、より効果的な取組と評価が求められる。

第2章 本市の特徴（指標分析）

1. 分野構成及び県内自治体間比較部分の使用データ

章	番号	施策分野	県内自治体間比較部分の使用データ	
			調査指標	出所（指標のデータ年）
第1章 子育て・ 教育・ 文化	①	1-1 子ども・子育て	合計特殊出生率	千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」(2023年)
			15～49歳女性人口1千人あたり 出生数	総務省「国勢調査」(2020年)
			人口1千人あたり保育所定員	千葉県統計年鑑(2023年) 総務省「国勢調査」(2020年)
	②	1-2 教育	市町村比較データは非掲載(小学校・中学校の図書館における1人当たりの貸出冊数(年間)を掲載)	
③	1-3 生涯学習	人口1万人あたり公民館数	総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2018年)	
		人口1万人あたり図書館数	総務省「国勢調査」(2020年)	
④	1-4 スポーツ	人口1万人あたり社会体育施設 数	千葉県統計年鑑(2023年) 総務省「国勢調査」(2020年)	
第2章 健康・ 医療・ 福祉	①	2-1 健康づくり・医療	人口1万人あたり病院数	厚生労働省「医療施設(静態・動態)調査」(2023年)
			人口1万人あたり病院病床数	総務省「国勢調査」(2020年)
			人口1万人あたり医師数	千葉県衛生統計年報(医師・歯科医師・薬剤師統計) (2022年) 総務省「国勢調査」(2020年)
			特定健康診査受診率	千葉県「特定健診・特定保健指導のデータ集計結果」 (2020年度)
	2-2 地域福祉	高齢夫婦世帯数比率	総務省「国勢調査」(2020年)	
		高齢単身世帯数比率		
②	2-3 高齢者福祉	要介護(要支援)認定比率	厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」(2024年4月)	
		65歳以上人口1万人あたり介護 老人福祉施設定員数	千葉県衛生統計年報(2022年) 総務省「国勢調査」(2020年)	
		65歳以上人口1万人あたり 認知症サポーター数	特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構 ホームページ(2024年9月) 総務省「国勢調査」(2020年)	
第3章 環境 防犯・ 防災・	①	3-2 防犯・交通安全	人口1千人あたり犯罪発生件数	千葉県警察本部「犯罪の概要」(2023年)
			人口1千人あたり交通事故発生 件数	千葉県警察本部「交通事故統計ちば」(2023年)
			人口1千人あたり交通事故死傷 者数	千葉県警察本部「交通事故統計ちば」(2023年)
	3-3 消防・救急	人口1万人あたり火災発生件数	千葉県「令和5年版消防防災年報」(2022年) 千葉県常住人口(2022年)	
		②	3-6 廃棄物・リサイクル	1人・1日あたりごみ総排出量
ごみリサイクル率				

章	番号	施策分野	県内自治体間比較部分の使用データ	
			調査指標	出所(指標のデータ年)
第4章 都市形成・都市基盤	①	4-1 市街地形成	可住地面積1km ² あたり人口密度	総務省「統計でみる市区町村のすがた」(2021年)
			人口1千人あたり小売店数	
			人口1千人あたり飲食店数	
			人口10万人あたり大型小売店数	
		4-2 公園・緑地	1人あたり都市公園面積	千葉県「市町村別都市公園整備状況」(2021年)
	②	4-3 道路	市町村道改良率	指標で知る千葉県(2020年)
		4-4 下水道	下水道普及率	千葉県統計年鑑(2022年)
4-6 住宅		住宅地価格	千葉県地価調査(2024年)	
	空き家率	総務省「住宅・土地統計調査」(2024年)		
第5章 産業	①	5-1 農林業	販売農家数あたり農業産出額	農林水産省「市町村別農業産出額」(2022年) 農林水産省「農林業センサス」(2020年)
	②	5-2 商工業	人口1千人あたり事業所数	総務省「経済センサス活動調査」(2021年)
			製造業事業所あたり製造品出荷額	
			1事業所あたり年間商品販売額	
	③	5-3 観光	観光入込客数	千葉県観光入込調査(2022年)
			宿泊客数	
	④	5-4 雇用・就業	就業率	総務省「国勢調査」(2020年)
第1次産業就業者比率				
第2次産業就業者比率				
第3次産業就業者比率				
女性就業率				
高齢者就業率				
活第6章 ・章 行財市民	①	6-5 財政運営	財政力指数	総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」(2023年度)
			実質公債費比率	
			経常収支比率	
			実質収支比率	千葉県「市町村の財政状況について」(2022年度)

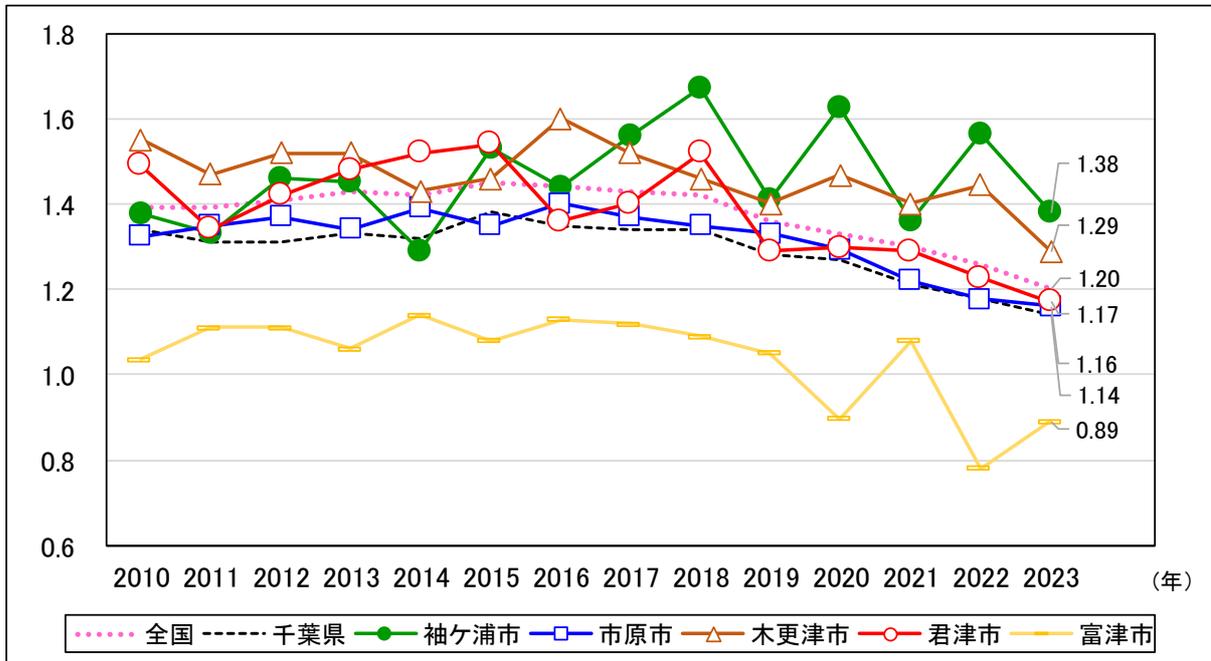
- (注) 1.本項における偏差値は、県内54市町村の平均値と一致する場合を50とし、そこからどの程度差があるか示した数値である。
- 2.値が低いほど偏差値及び順位が高位になる項目(値が高いほど偏差値及び順位が低位になる項目)には、順位に下線を付している。

2. 調査結果

(1) 子育て環境と学び・活動の場が充実した未来を育むまちづくり【子育て・教育・文化】

①子育て支援

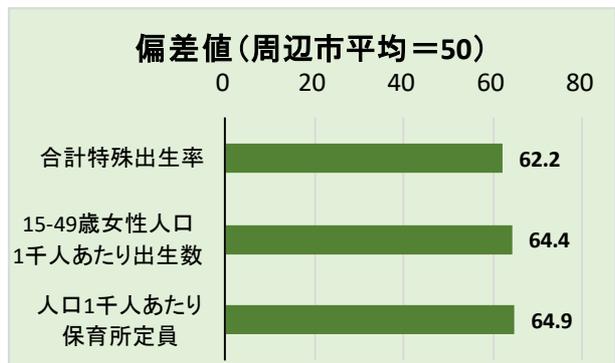
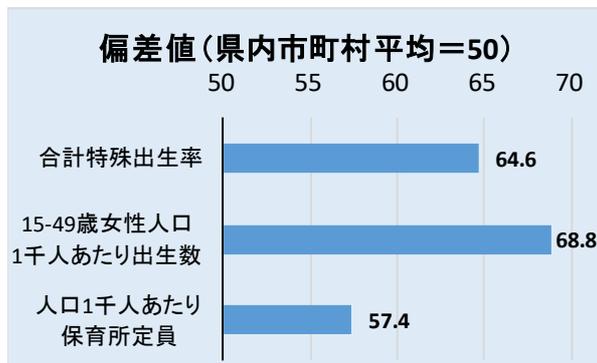
a. 合計特殊出生率の推移



(出所) 千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
合計特殊出生率	1.38	1.0	1.2	3位 /54	1位 /5
15-49歳女性人口1千人あたり出生数(人)	38.1	24.6	29.5	3位 /54	1位 /5
人口1千人あたり保育所定員(人)	23.7	16.5	15.0	15位 /54	1位 /5

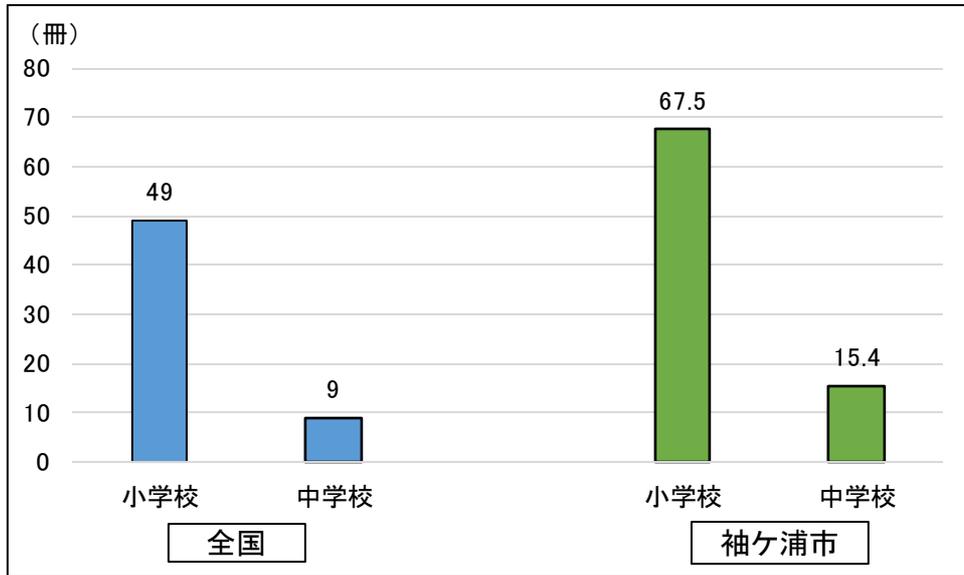


c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none">・ 合計特殊出生率と 15-49 歳女性人口 1 千人あたり出生数が県内 3 位で、極めて高い水準。・ アクアラインを通じた利便性や地価の相対的な安さ、各種子育て支援施策等が寄与し、子育て世帯に選ばれるまちになっているといえる。
弱み	<ul style="list-style-type: none">・ 指標上は特になし。

②学校教育

a. 小学校・中学校の図書館における1人当たりの貸出冊数（年間）



(出所)文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」(2019年度)

b. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の小学校・中学校の図書館における1人当たりの貸出冊数（年間）は、小学校67.5冊、中学校15.4冊と、全国水準（小学校49冊、中学校9冊）を上回っており、学校図書館から本を借りて読書や学習を行っている児童・生徒が多い。 ・ 令和6年度における千葉県の優良・優秀学校図書館認定事業において、市内の全小中学校の図書館が優秀学校図書館に認定されている。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指標上は特になし。

③生涯学習

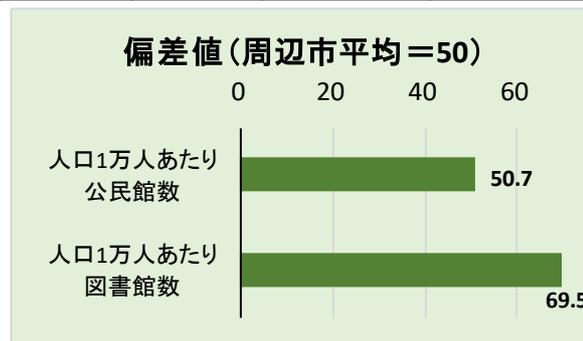
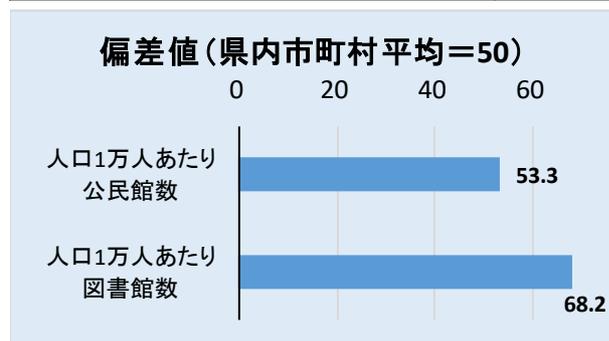
a. 本市の社会教育施設

施設名称	建築年	延床面積 (㎡)
市民会館 (昭和交流センター)	1974 (昭和 49)	4,124.00
平川交流センター (平川公民館)	1979 (昭和 54)	3,226.74
富岡サブセンター (富岡分館)	1991 (平成 3)	739.44
長浦交流センター (長浦公民館)	1986 (昭和 61)	2,031.00
根形交流センター (根形公民館)	1987 (昭和 62)	1,786.00
平岡交流センター (平岡公民館)	1989 (平成元)	1,932.30
中央図書館	1986 (昭和 61)	2,260.00
長浦おかのうえ図書館	1997 (平成 9)	3,907.00
郷土博物館	1982 (昭和 57)	2,918.24

(出所) 袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画 (令和 4 年 3 月改訂)

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市 町村平均	周辺市 平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり公民館数(館)	0.98	0.75	0.96	16位 /54	3位 /5
人口1万人あたり図書館数(館)	0.49	0.24	0.14	9位 /54	1位 /5



c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none">・ 人口1万人あたり公民館数は0.98館（県内16位）と比較的高水準。・ 人口1万人あたり図書館数は0.49館（県内9位）で高位。周辺市の平均（0.14館）を大幅に上回っている。
弱み	<ul style="list-style-type: none">・ 施設の老朽化が進んでいる（最も古い市民会館は1974年に建築され築50年が経過）。・ 施設数の充実の裏返しとして、維持費の負担が大きい。

④スポーツ

a. 周辺市の現有公立社会体育施設の内訳（令和3年9月1日現在）

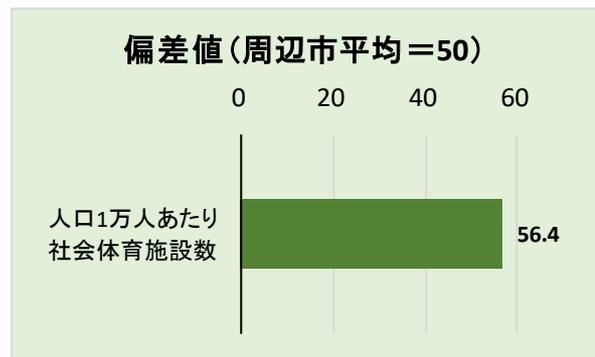
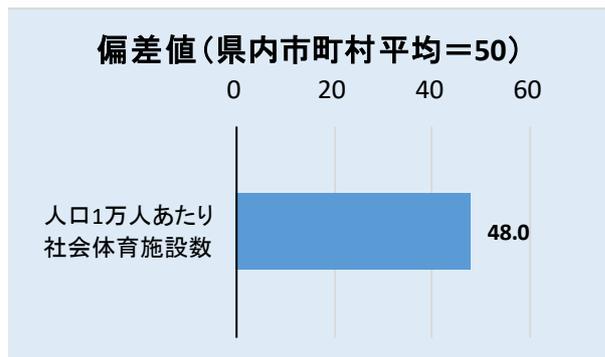
（単位：施設）

	陸上競技場	野球場	球技場	運動広場	屋内プール	屋外プール	庭球場	卓球場	柔道場	剣道場	柔剣道場	相撲場	弓道場	体育館	トレーニング場	海水浴場	ランニングコース	サイクリングコース	キャンプ場	ゲートボール場	ハイキングコース	冒険遊具コース	オリエンテーリングコース	射撃場	ゴルフ場	グラウンドゴルフ場	艇庫	フィットネススタジオ	パークゴルフ場	その他	合計
袖ヶ浦市	1	4	1	4	0	1	4	0	1	1	0	0	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
市原市	1	8	7	7	1	3	11	0	0	0	2	1	1	14	3	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	68
木更津市	1	3	0	4	1	0	5	0	1	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21
君津市	1	6	2	0	0	1	4	1	0	0	0	0	2	1	1	0	1	0	1	4	1	0	0	0	1	0	1	0	0	28	
富津市	1	3	3	2	1	2	3	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	

（出所）千葉県「千葉県公立社会体育施設（市町村別）現有数（令和5年4月1日現在）」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり社会体育施設数	3.94	4.71	3.21	26位 /54	2位 /5



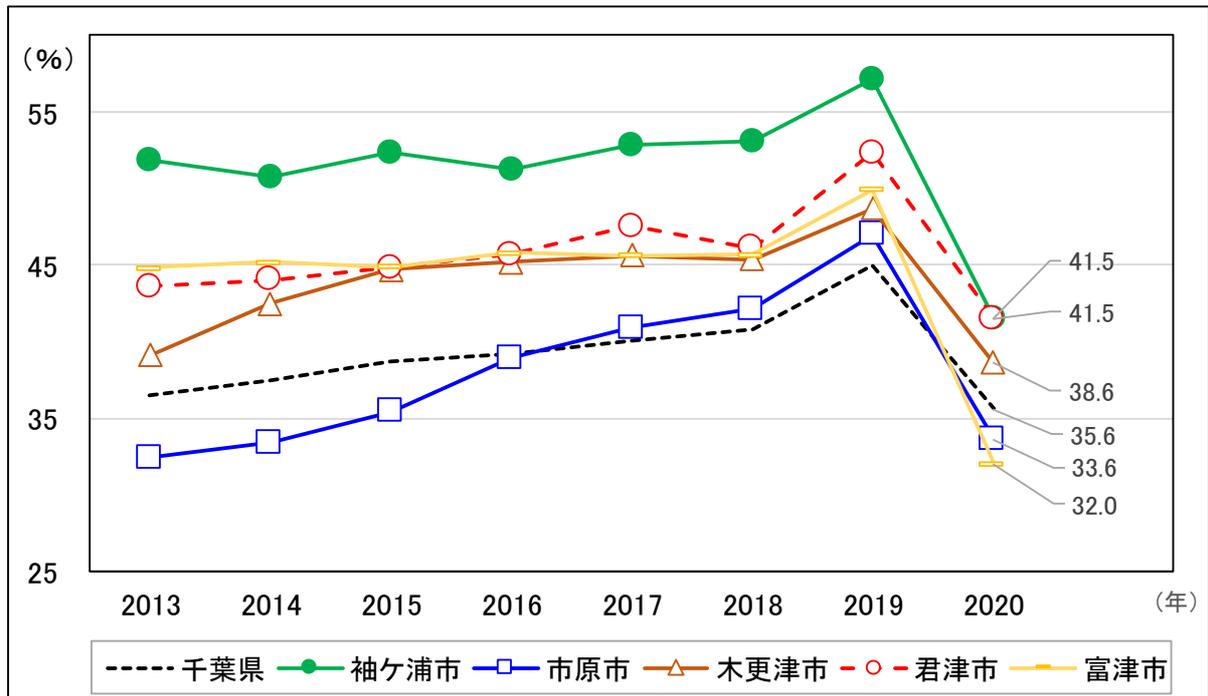
c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> 総合運動場や臨海スポーツセンターなど大規模なスポーツ施設の立地。 質の高い民間ゴルフ場の立地。 地元でのちばアクアラインマラソンの開催。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が進んでいる。

(2) 支え合いと支援のもとで健やかに暮らせるまちづくり【健康・医療・福祉】

①健康づくり・医療

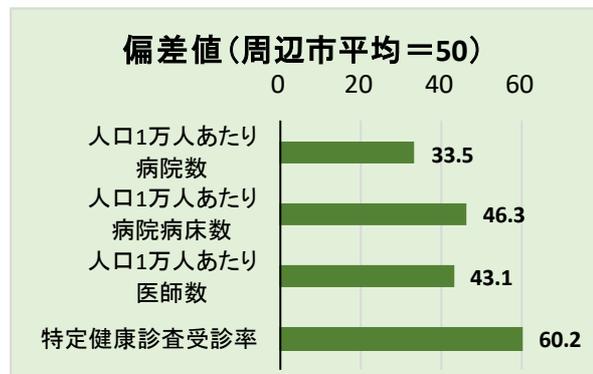
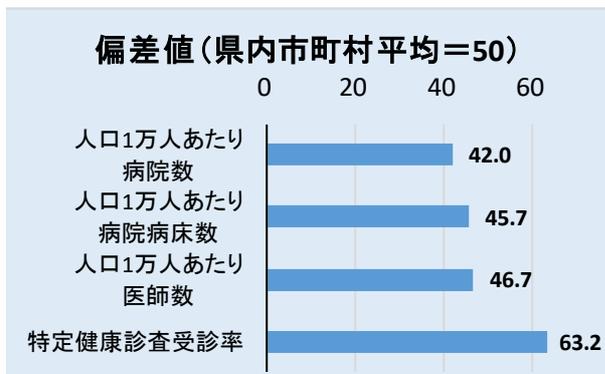
a. 特定健康診査受診率の推移



(出所) 千葉県「特定健診・特定保健指導のデータ集計結果」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1万人あたり病院数(施設)	0.2	0.6	0.5	47位 /54	5位 /5
人口1万人あたり病院病床数(床)	64.0	109.9	78.4	38位 /54	4位 /5
人口1万人あたり医師数(人)	11.1	18.1	15.3	31位 /54	3位 /5
特定健康診査受診率(%)	41.5	33.8	37.4	5位 /54	2位 /5

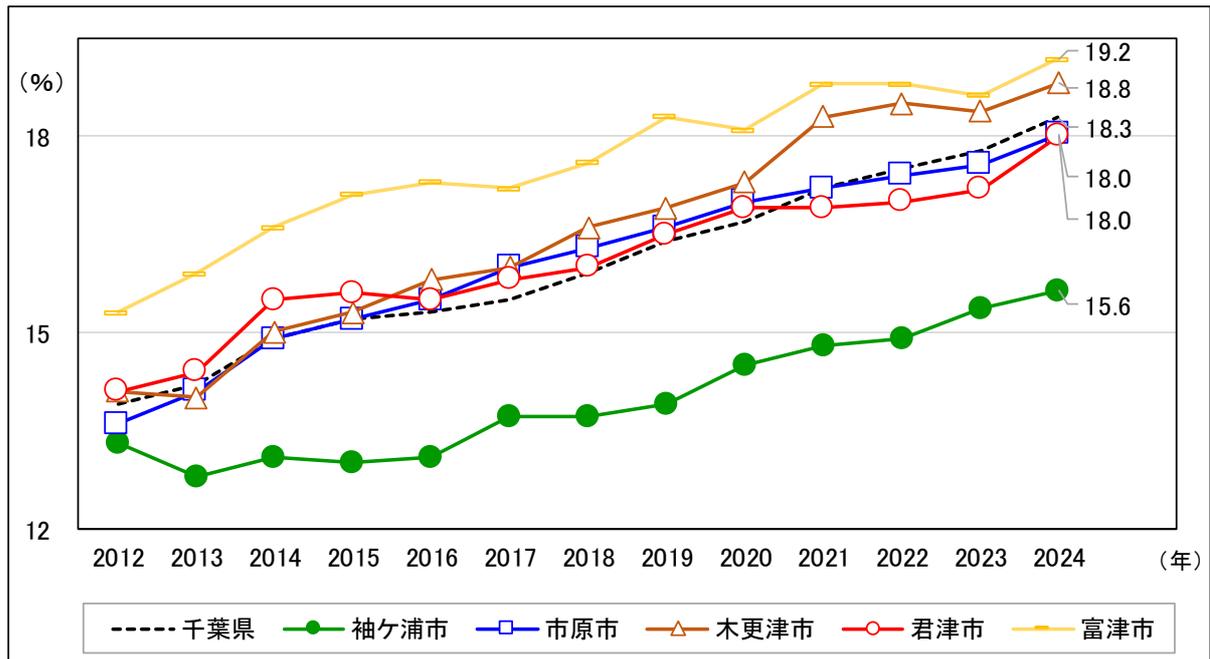


c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	・ 特定健康診断受診率が 2013 年から 2019 年まで 50%以上を維持しており、周辺市と比較して高水準（2020 年は 41.47%で木更津市に次いで 2 位）。
弱み	・ 人口 1 万人あたり病院数は 0.2 施設（県内 47 位）、同病院病床数は 64.0 床（県内 38 位）で低位となっている。

②地域福祉・高齢者福祉

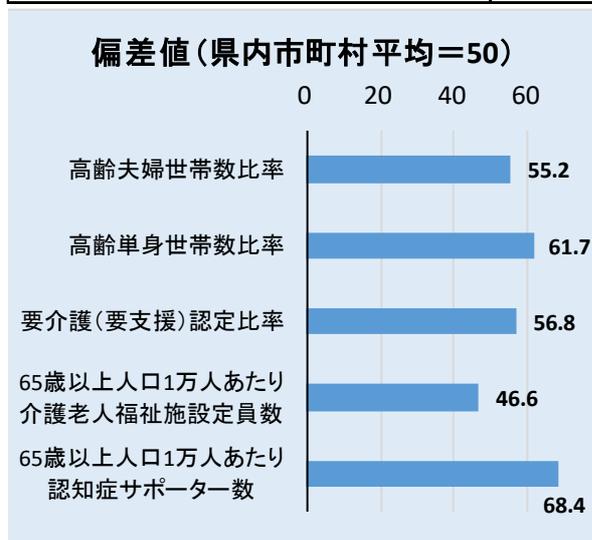
a. 要介護（要支援）認定比率の推移



(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」(各年4月末時点)

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
高齢夫婦世帯数比率(%)	12.8	14.5	13.8	17位 /54	3位 /5
高齢単身世帯数比率(%)	8.9	12.9	13.2	27位 /54	1位 /5
要介護(要支援)認定比率(%)	15.6	17.2	17.9	15位 /54	1位 /5
65歳以上人口1万人あたり 介護老人福祉施設定員数(人)	172.9	209.2	164.1	30位 /54	2位 /5
65歳以上人口1万人あたり 認知症サポーター数(人)	5,907.8	3,231.2	3,346.7	4位 /54	1位 /5



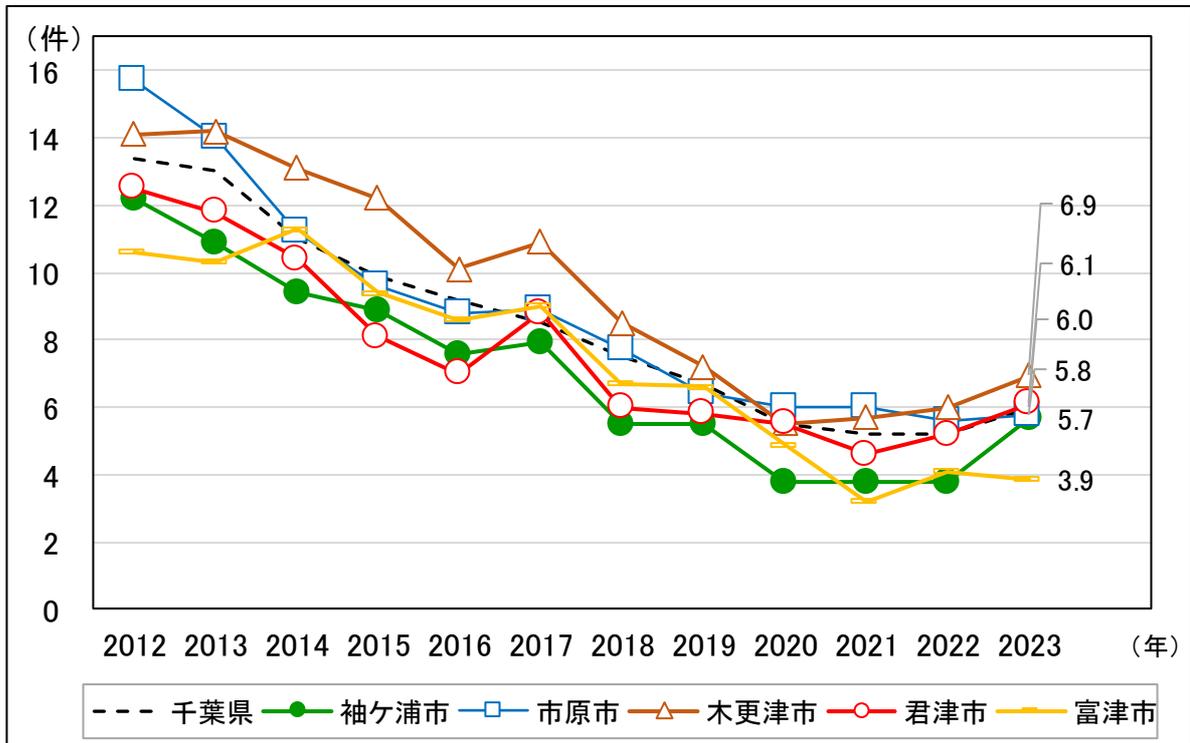
c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none">・ 高齢夫婦世帯数比率が 12.8%（県内偏差値：55.2）、高齢単身者世帯数比率が 8.9%（同 61.7）と県内でも低い（高偏差値）。要介護（要支援）認定比率が 15.6%（県内偏差値：56.8）と低水準（高偏差値）。・ 65 歳以上人口 1 万人あたり認知症サポーター数は、県内 4 位、周辺市 1 位と高水準。
弱み	<ul style="list-style-type: none">・ 指標上は特に無し。

(3) 安全・安心で環境にやさしいまちづくり【防災・防犯・環境】

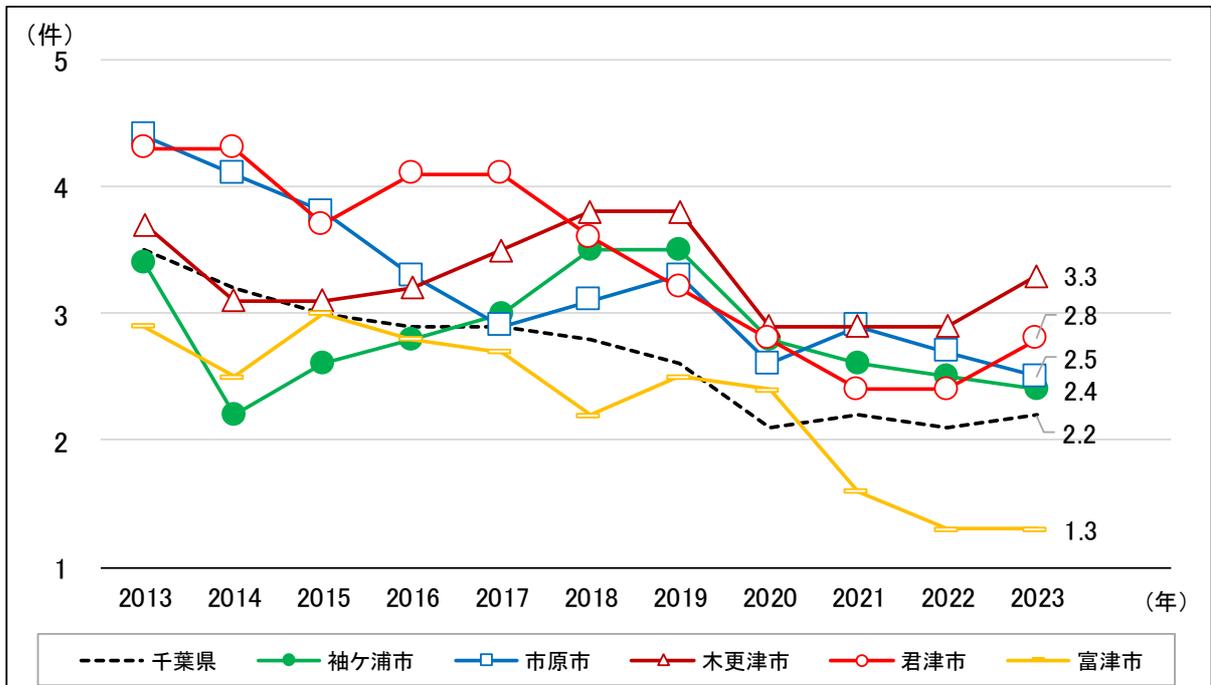
①防犯・交通安全・消防

a. 人口1千人あたり犯罪発生件数の推移



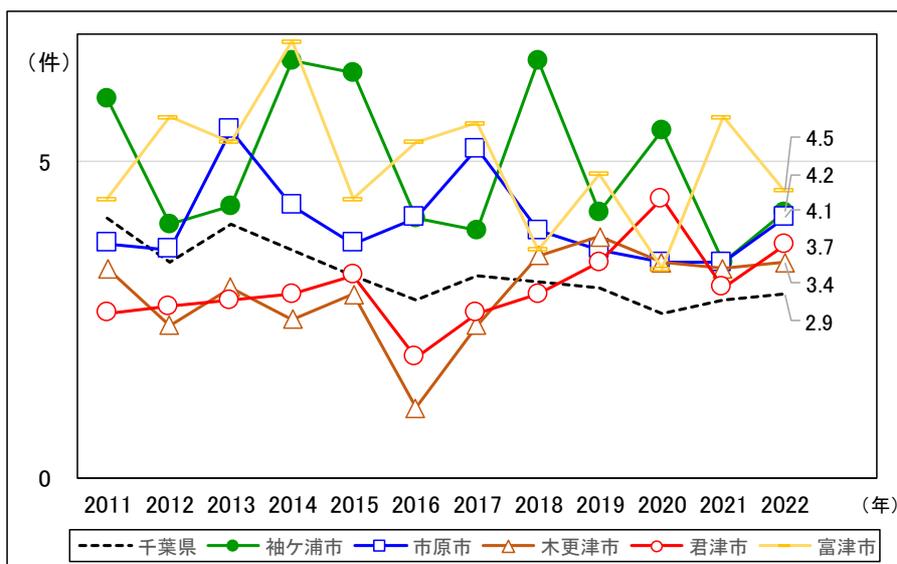
(出所)千葉県警察本部「犯罪の概要」

b. 人口1千人あたり交通事故発生件数の推移



(出所)千葉県警察本部「交通事故統計ちば」

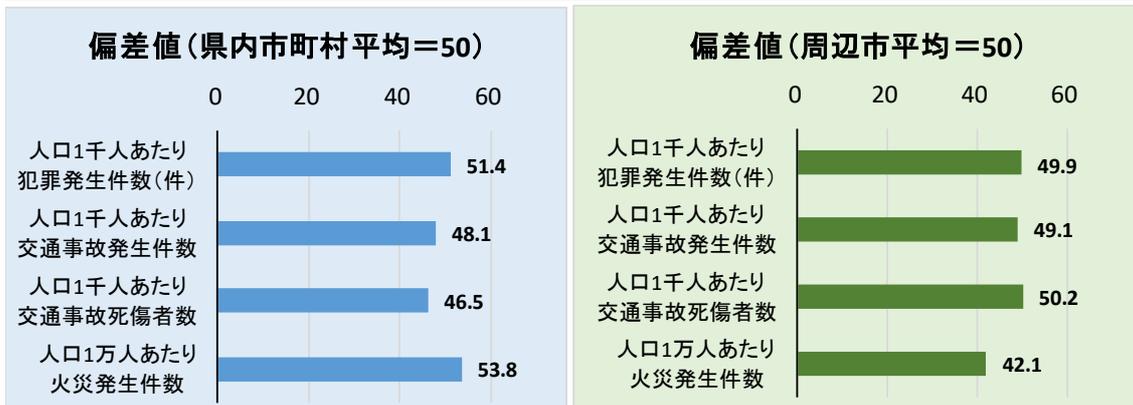
c. 人口1万人あたり火災発生件数の推移



(出所) 千葉県「指標で知る千葉県」(~2021年)、千葉県「令和5年版消防防災年報」(2022年)

d. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1千人あたり犯罪発生件数(件)	5.7	5.9	5.7	26位 / 54	2位 / 5
人口1千人あたり交通事故発生件数(件)	2.4	2.3	2.5	32位 / 54	4位 / 5
人口1千人あたり交通事故死傷者数(人)	3.2	2.9	3.2	33位 / 54	3位 / 5
人口1万人あたり火災発生件数(件)	4.2	5.8	3.9	29位 / 54	4位 / 5

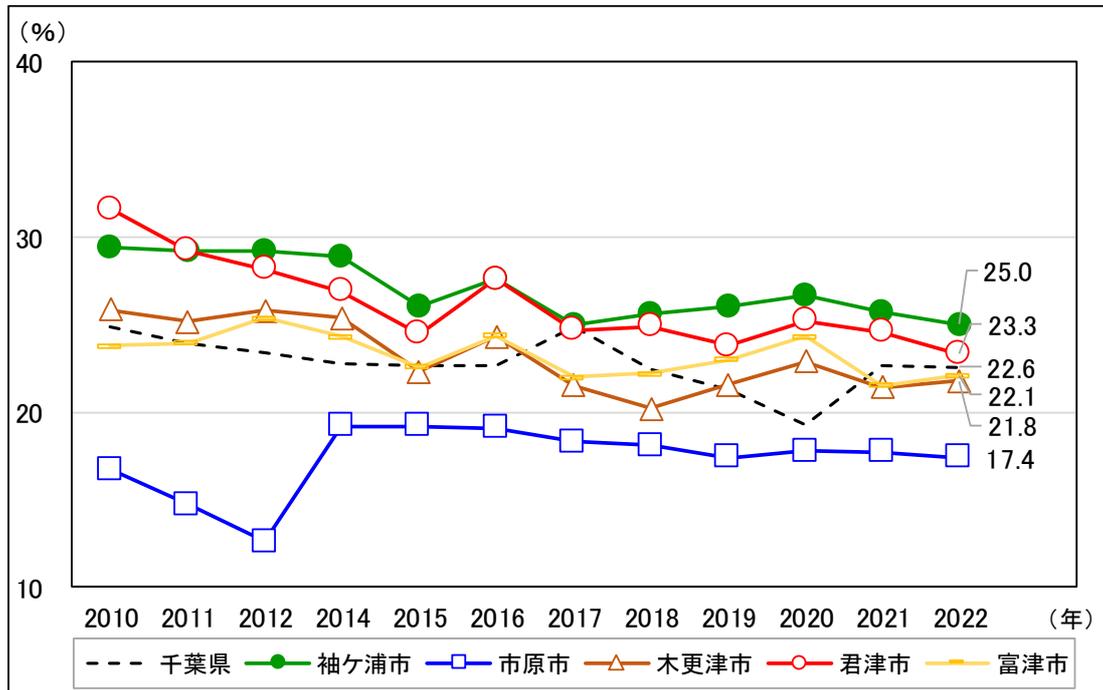


e. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> 人口1千人あたりの犯罪発生件数は、5.7件(県内偏差値:51.4)で、周辺市中2番目に少ない。 人口1万人あたり火災発生件数は、4.2件と県内平均(5.8件)を下回っている(高偏差値)。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> 人口1千人あたり交通事故発生件数が2.4件(県内偏差値48.1)、交通事故死傷者数が3.2人(同46.5)と県内で高位(低偏差値)。

②廃棄物・リサイクル

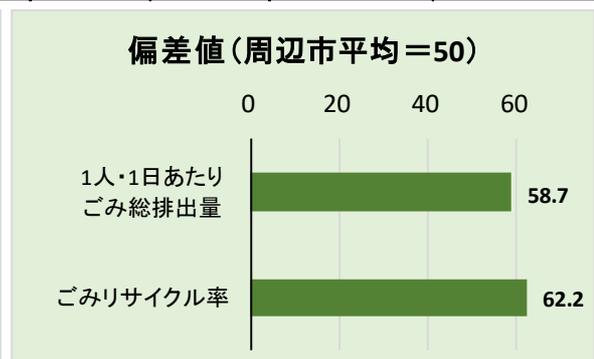
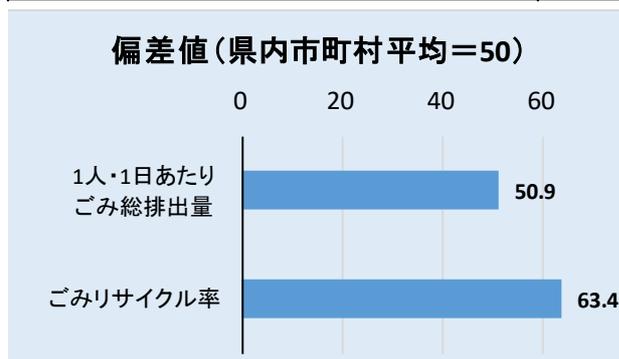
a. ごみリサイクル率の推移



(出所) 千葉県「指標で知る千葉県」(~2021年)、千葉県「清掃事業の現況と実績」(2022年)

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
1人・1日あたりごみ総排出量(g/人・日)	892	906	966	28位 / 54	1位 / 5
ごみリサイクル率(%)	25.0	18.4	21.9	5位 / 54	1位 / 5



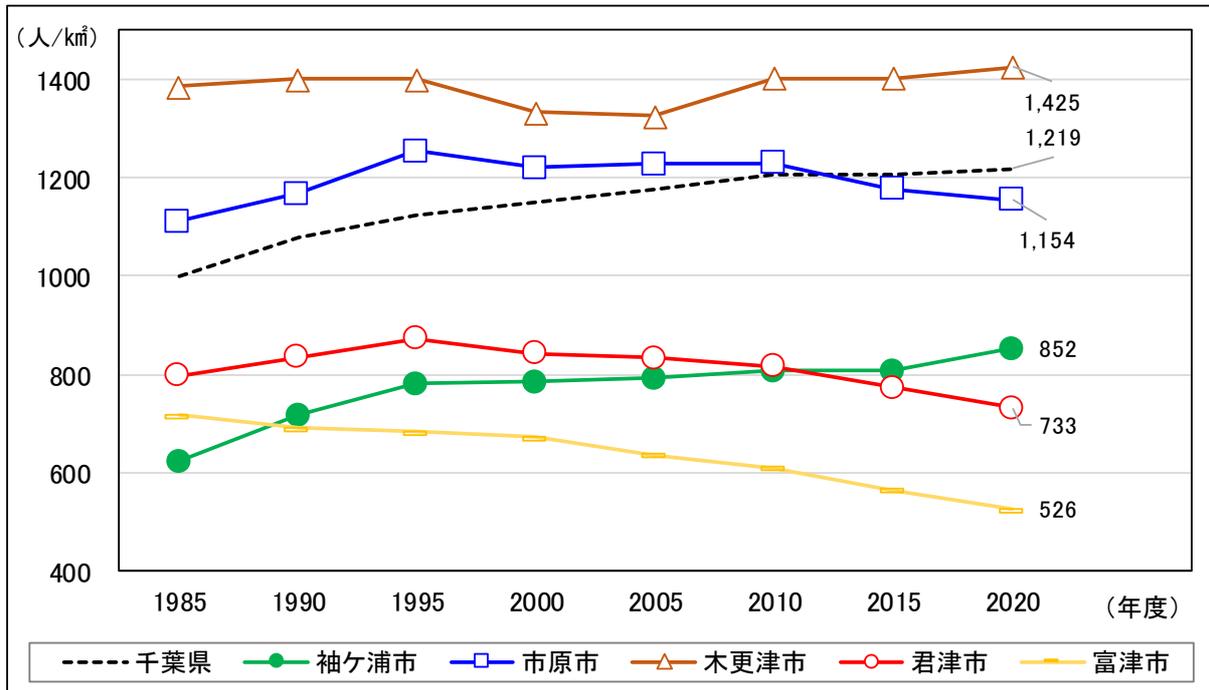
c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> ごみリサイクル率が県内5位、周辺市1位と高水準。 1人1日あたりごみ総排出量が周辺市で最も少ない(高偏差値)。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ごみリサイクル率がやや低下傾向にある。

(4) 都市と自然が調和した住みやすいまちづくり【都市形成・都市基盤】

①市街地形成・公園・緑地

a. 可住地面積1km²あたり人口密度の推移



(出所)総務省「統計でみる市区町村のすがた」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
可住地面積1km ² あたり人口密度(人/km ²)	852	1,935	938	24位 /54	3位 /5
人口1千人あたり小売店数(事業所)	4.3	6.7	6.2	44位 /54	5位 /5
人口1千人あたり飲食店数(事業所)	2.3	3.4	3.2	42位 /54	4位 /5
人口10万人あたり大型小売店数(事業所)	7.8	14.8	13.1	48位 /54	5位 /5
1人あたり都市公園面積(m ² /人)	12.7	6.4	18.8	4位 /54	2位 /5

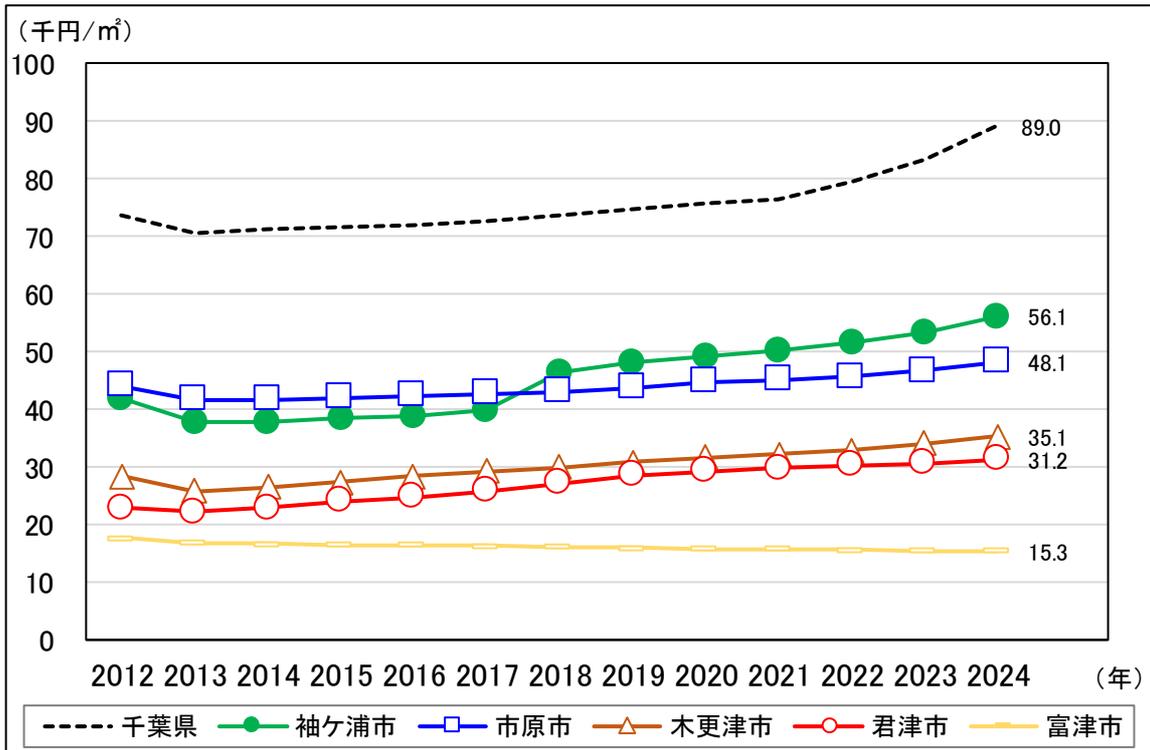


c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none">・ 可住地面積 1 km²あたり人口密度は 852 人（県内偏差値：45.8）で県内 24 位と中位。過密でも過疎でもなく、比較的バランスの取れた密度となっている。周辺市との比較では、木更津市、市原市に次ぐ人口密度となっており、土地区画整理の進捗に伴い、緩やかな上昇傾向が続いている。・ 1 人あたり都市公園面積は、12.7 m²と県内 4 位。
弱み	<ul style="list-style-type: none">・ 人口あたりの小売店数・飲食店数・大型小売店数は、県内及び周辺市で低位にとどまっており、買い物利便性の確保が課題と言える。

②道路・下水道・住宅

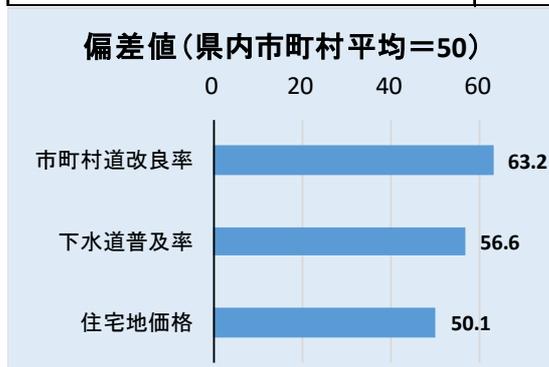
a. 住宅地価格（基準地価）の推移



(出所)千葉県「指標で知る千葉県」(~2021年)、千葉県「地価調査」(2022年~)

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
市町村道改良率(%) (※1)	81.5	59.5	67.6	5位 /54	1位 /5
下水道普及率(%)	68.8	43.4	54.6	20位 /54	1位 /5
住宅地価格(千円/㎡)	56.1	55.5	37.2	14位 /54	1位 /5
空き家率(%) (※2)	3.9	5.0	14.1	26位 /40	1位 /5



※1「市町村道改良率」は道路の整備状況を示す基本的指標のひとつであり、改良率が高いほど、道路の交通量等に応じた整備が進んでおり、安全、円滑な交通の確保ができる。

※2空き家率は、住宅総数に対する、賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家数の割合を表記。市町村ごとの公表は、人口1万5000人以上の市町村のみであるため、県内順位は公表のある40市町村での順位。なお、偏差値は算出不能につき記載していない。

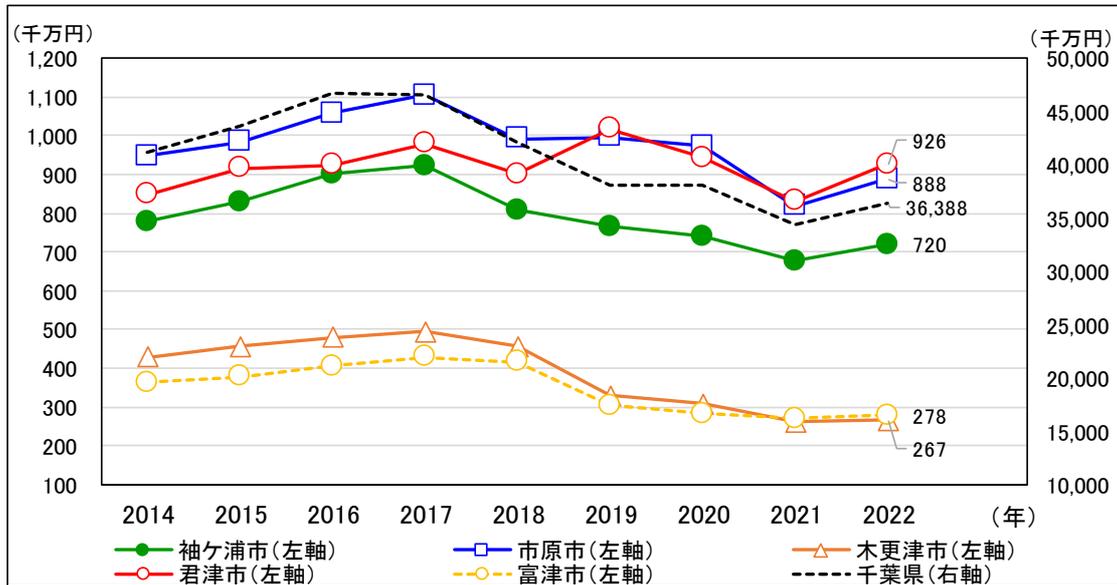
c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none">・ 本市の市町村道改良率は 81.5%で千葉県平均（59.5%）及び周辺市平均（67.6%）を大きく上回っている。・ 住宅地価格は、県内 14 位、周辺市 1 位と高位。生活環境や東京湾アクアラインを通じた利便性が評価されている。一方、偏差値は 50.1 で、県北西部に比べ手頃な価格水準である。・ 空き家率（賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き数率）は 3.9%で、県平均（5.0%）、周辺市平均（14.1%）を下回っている（高偏差値）。
弱み	<ul style="list-style-type: none">・ 指標上は特になし。

(5) 地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり【産業】

①農林業

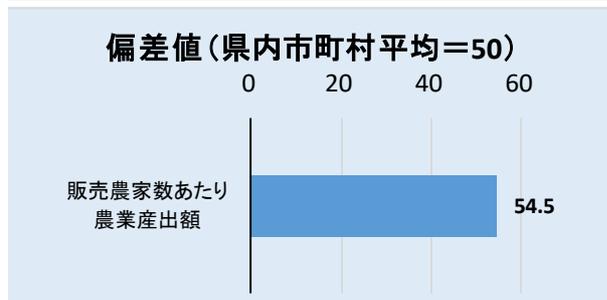
a. 農業産出額の推移



(出所) 農林水産省「市町村別農業産出額」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
販売農家数あたり農業産出額(百万円)	12	9	7	10位 / 54	1位 / 5



c. 農業経営体数・経営耕地面積の推移

		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	00年比 (%)
農業経営体数 (経営体)	袖ヶ浦市	1,415	1,227	1,076	871	627	▲ 55.7
	千葉県	76,042	63,746	54,688	44,985	35,420	▲ 53.4
経営耕地面積 (ha)	袖ヶ浦市	1,999	1,834	1,869	1,654	1,552	▲ 22.4
	千葉県	96,942	91,878	90,321	82,713	76,592	▲ 21.0

(出所) 農林水産省「農林業センサス」

d. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	・ 販売農家数あたり農業産出額は12百万円で、県内10位、周辺5市1位となっており、生産性の高い営農が行われている。
弱み	・ 農業産出額（2022年の推計値）は、2018年以降漸減傾向にあり、2022年は720千万円となっている（2017年<923千万円>比▲22.0%）。 ・ 農業経営体数は、過去20年間で▲55.7%、経営耕地面積は同▲22.4%減少している。

②商工業

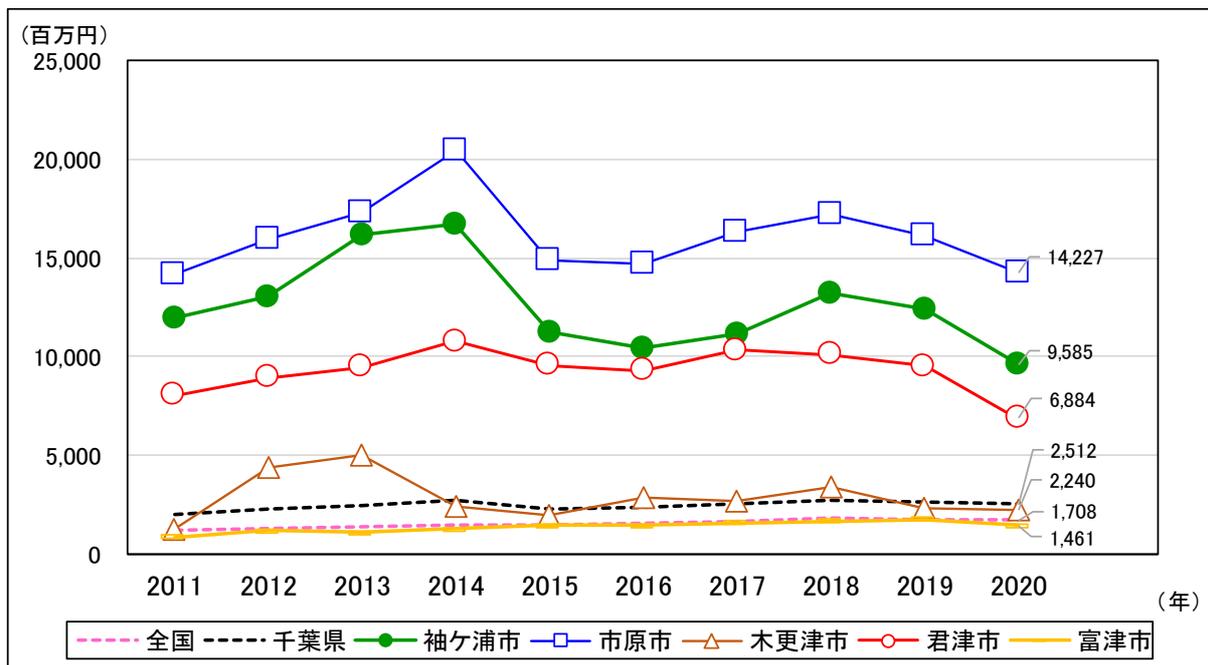
a. 小売業・卸売業の1事業所あたり年間商品販売額（売上金額）

（単位：百万円）

	2012年	2016年	2021年	増加率(%)
				2021年/2016年
袖ヶ浦市	183	224	226	0.9
市原市	218	240	273	13.8
木更津市	255	272	334	22.8
君津市	224	255	266	4.3
富津市	108	130	130	0.0
千葉県	287	316	374	18.5

（出所）総務省「経済センサス活動調査」

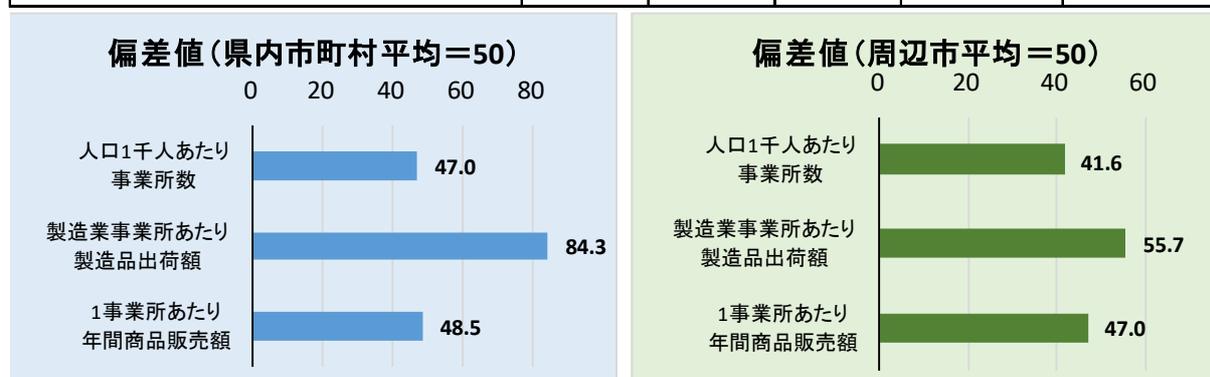
b. 製造事業所あたり製造品出荷額の推移



（出所）総務省「工業統計」

c. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
人口1千人あたり事業所数(事業所)	32	35	34	31位 /54	4位 /5
製造業事業所あたり製造品出荷額(百万円)	9,585	1,747	6,879	2位 /54	2位 /5
1事業所あたり年間商品販売額(百万円)	226	248	246	27位 /54	4位 /5

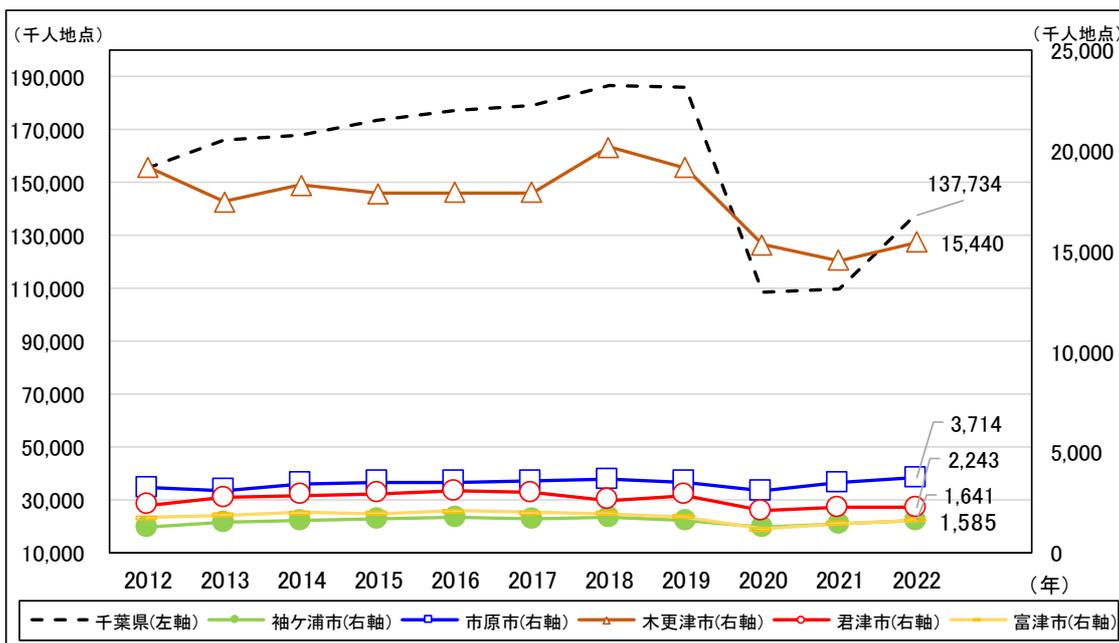


d. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> 製造業事業所あたり製造品出荷額は、千葉県の中で市原市に次ぐ2位(偏差値84.3)で、極めて高位となっている。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> 人口1千人あたり事業所数(32事業所)は、県内順位31位、周辺市順位4位と低位となっている。 小売業・卸売業の1事業所あたり年間商品販売額は、県内順位27位、周辺市順位4位と低位となっている(5位は富津市)。2012年から2021年にかけての増加率は+0.9%にとどまっており、木更津市(+22.8%)、市原市(+13.8%)に劣後している。

③観光

a. 観光入込客数の推移



(出所)千葉県「観光入込調査」

b. 袖ヶ浦市の主な観光地等への観光入込客

(単位:万人地点)

	2021年	2022年
観光入込客数(延べ人数)	147	158
東京ドイツ村	76	78
袖ヶ浦公園	23	23
百目木公園	7	8
袖ヶ浦郷土博物館	3	4

(出所)千葉県「観光入込調査」

c. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市 町村平均	周辺市 平均	県内順位	周辺市順位
観光入込客数(延べ人数)(人地点)	1,584,761	2,550,623	4,924,503	18位 /54	5位 /5
宿泊客総数(人泊)	28,429	262,988	248,756	37位 /54	5位 /5

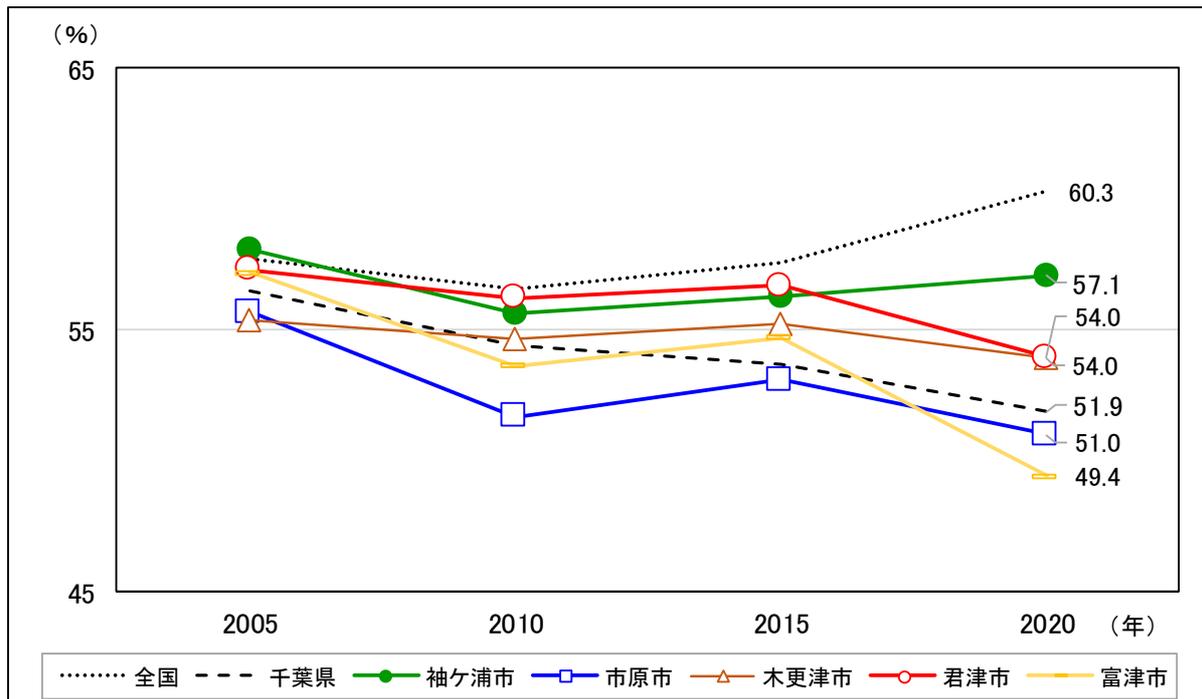


d. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> 観光入込客数(2022年)は、158万人地点で、県内では18位とやや優位性がある。東京湾アクアラインの利便性が背景にあると推察される。ただし、周辺市では5位と劣後している。 東京ドイツ村の観光入込客数が78万人地点と突出している。また、袖ヶ浦公園も23万人と本市の中で高い水準となっている。 イチゴやブルーベリーなどの観光農園が人気を集めている。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> 本市の宿泊客総数は、2.8万人で、県内37位、周辺市5位と低位にとどまっている。 本市の観光入込客数の推移を見ると、2018年に17.7万人であったが、2020年にコロナウイルスの影響で12.6万人に減少した。2022年には15.9万人まで回復したが、コロナ禍前のレベルにはまだ達していない。

④雇用・就業

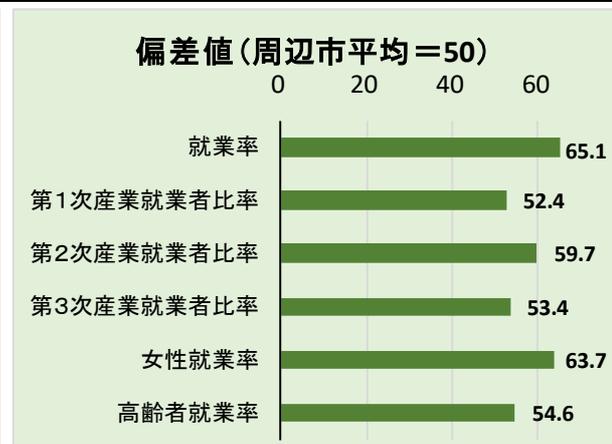
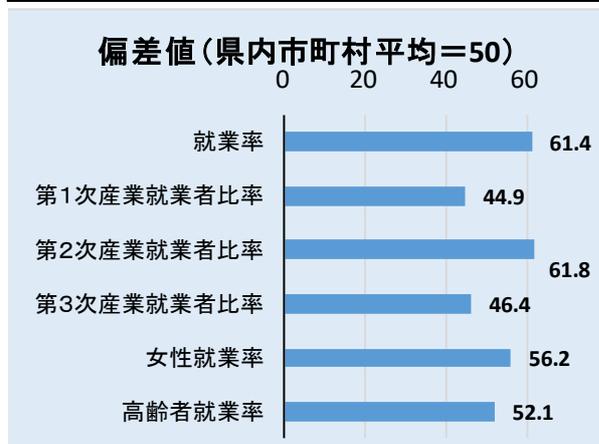
a. 就業率の推移



(出所)総務省「国勢調査」

b. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
就業率(%)	57.1	51.9	53.1	8位 /54	1位 /5
第1次産業就業者比率(%)	3.7	6.3	3.4	33位 /54	2位 /5
第2次産業就業者比率(%)	26.5	20.7	17.2	9位 /54	1位 /5
第3次産業就業者比率(%)	67.0	69.9	66.1	33位 /54	2位 /5
女性就業率(%)	47.6	45.8	45.8	14位 /54	1位 /5
高齢者就業率(%)	26.5	25.7	25.9	19位 /54	2位 /5



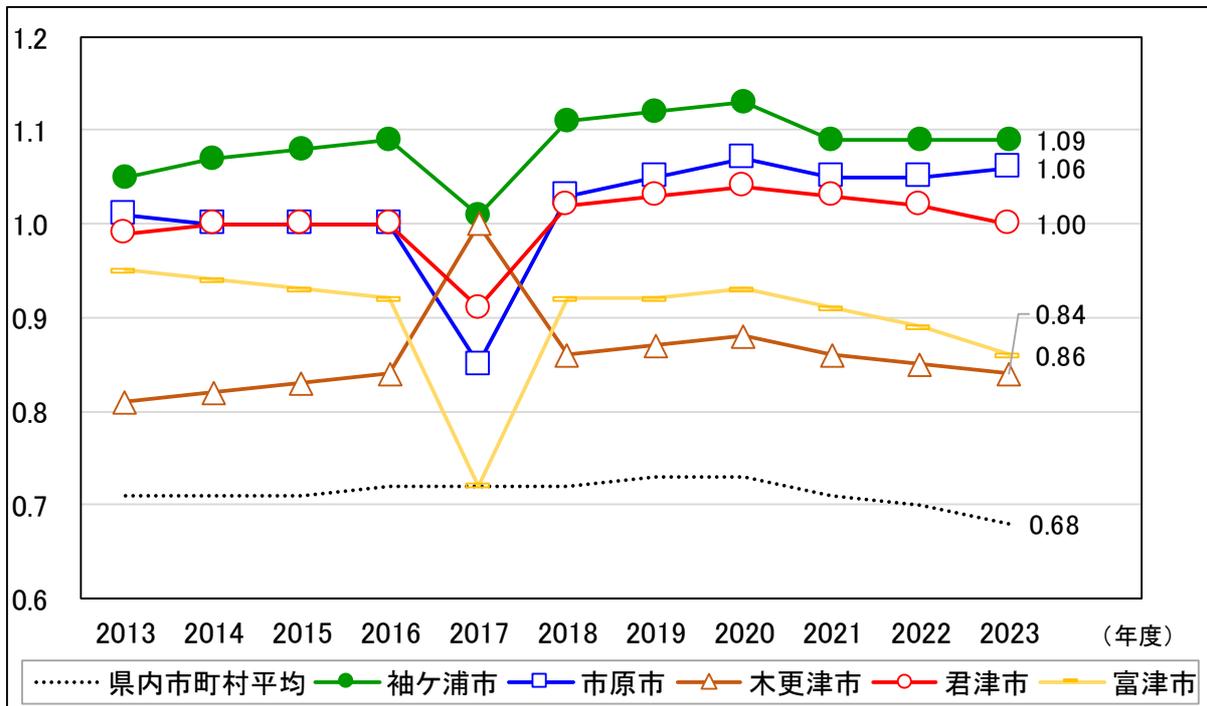
c. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

<p>強み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市の就業率（57.1%）は、県内順位 8 位、周辺市 1 位と高位にある。 ・ 産業 3 部門別に就業者比率をみると、第 2 次産業就業者比率（26.5%）が、県内 9 位、周辺市 1 位と高位にある。 ・ 女性就業率は 47.6%で、県内平均（45.8%）を上回り県内 14 位、周辺市ではトップとなっている。 ・ 高齢者就業率は 26.5%で、県内平均（25.7%）を上回り県内 19 位、周辺市では 2 位となっている。
<p>弱み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 次産業就業者比率は 3.7%（県内 33 位）、第 3 次産業就業者比率は 67.0%（県内 33 位）でいずれも県内平均を下回る。ただし、いずれも周辺市では 2 位となっている。

(6) みんながつながり参加する持続可能なまちづくり【市民活動・行財政】

①財政運営

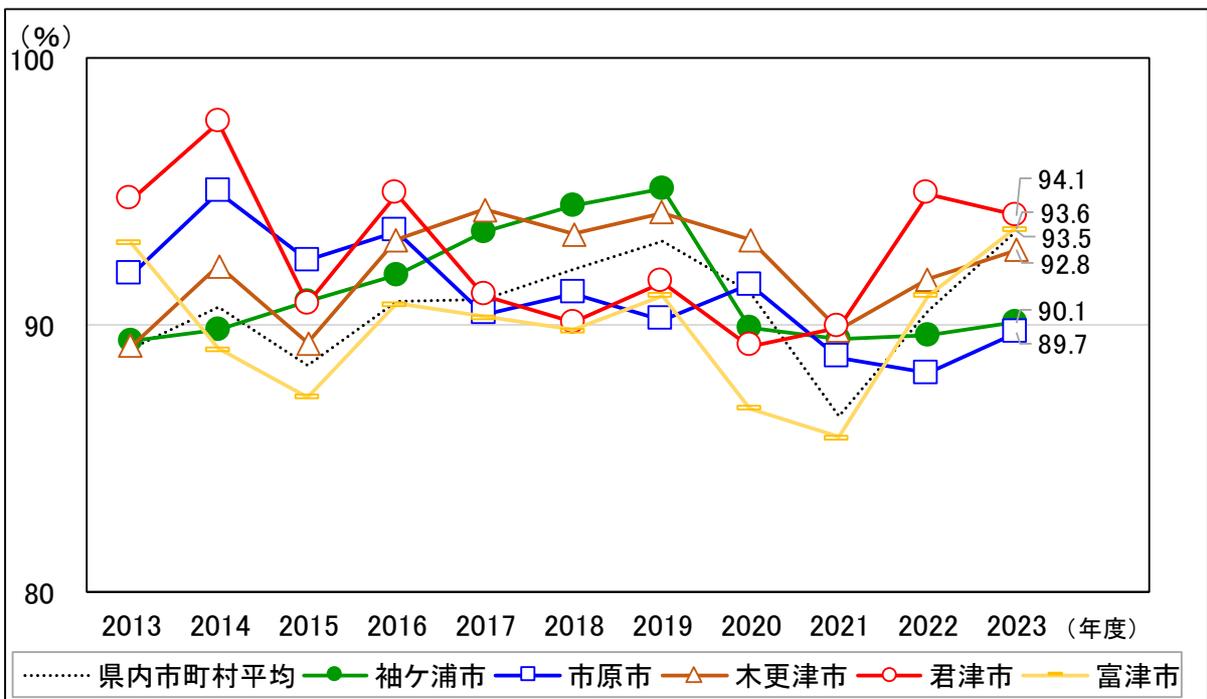
a. 財政力指数の推移



(出所) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

(注) 各年度の数値は、過去3か年平均

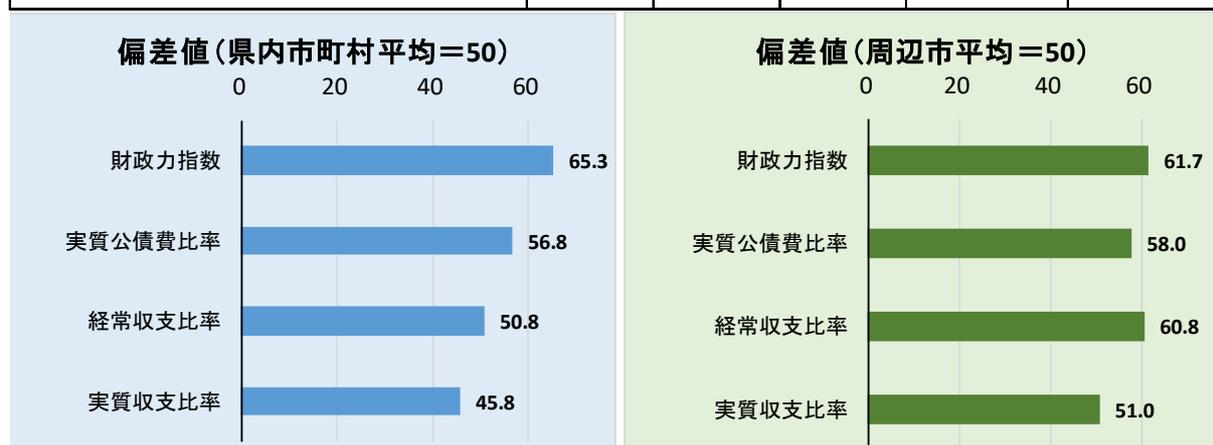
b. 経常収支比率の推移



(出所) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

c. 県内自治体間比較～県平均・周辺市平均との比較～

項目	袖ヶ浦市	県内54市町村平均	周辺市平均	県内順位	周辺市順位
財政力指数(2021～2023年度平均)	1.09	0.69	0.97	3位 /54	1位 /5
実質公債費比率(%・2023年度)	4.1	6.0	5.2	13位 /54	1位 /5
経常収支比率(%・2023年度)	90.1	90.5	92.1	17位 /54	2位 /5
実質収支比率(%・2022年度)	6.8	8.1	6.7	35位 /54	2位 /5



d. 本分野における袖ヶ浦市の指標上の強み・弱み

強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政力指数は、1.09（県内偏差値 65.3）と 1 を上回っており、一定の財政力を確保している。 ・ 実質公債費比率は 4.1% で、県内市町村平均（6.0%）、周辺市平均（5.2%）を下回っている（高偏差値）。 ・ 経常収支比率は、2020 年度:95.1 → 2021 年度:89.9 → 2022 年度:89.5 → 2023 年度: 90.1 と推移しており、2021 年度以降、財政硬直化が改善している。
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指標上は特になし。

第3章 まちづくりアンケート調査

1. 調査目的

袖ヶ浦市の財政状況が厳しさを増しているなか、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来など、社会情勢の変化や市民ニーズへ適格に対応するにあたり、施策や事業の進捗を適切に管理する必要がある。このため、PDCAサイクルに基づき必要な改善を図りながら、計画的な行政運営を推進するため、その基礎的な資料として、施策に対する市民の満足度、重要度等を測ることを目的として実施した。

今回は、平成14、17、20、23、26、29年度、令和3年度の調査に続き8回目となる。

2. 調査概要

- ① 調査対象：袖ヶ浦市に住所を有する満18歳以上の男女
- ② 標本数：2,000人
- ③ 抽出方法：住民基本台帳を用いた無作為抽出
- ④ 実施方法：郵送による調査票の配布・回収及びLoGoフォーム（WEBアンケート）
- ⑤ 調査期間：令和6年8月
- ⑥ 回収数：655票（回収率32.75%）
- ⑦ 調査項目：
 - ・袖ヶ浦市に対する意識
 - ・普段の暮らしで感じていること
(50項目について「はい」または「いいえ」で回答)
 - ・まちづくりにおける満足度・重要度
(総合計画による6分類・47項目の施策について、5段階で回答)
 - ・回答者属性

3. 主な回答者属性

	件数	構成比 (%)
男性	268	40.9
女性	357	54.5
答えない (無回答)	21	3.2
	9	1.4
合計	655	100.0

	件数	構成比 (%)
10・20歳台	47	7.2
30歳台	92	14.0
40歳台	117	17.9
50歳台	131	20.0
60～64歳	57	8.7
65～69歳	69	10.5
70歳以上	133	20.3
(無回答)	9	1.4
合計	655	100.0

	件数	構成比 (%)
昭和地区	226	34.5
長浦地区	237	36.2
根形地区	63	9.6
平岡地区	47	7.2
中川地区	49	7.5
富岡地区	19	2.9
(無回答)	14	2.1
合計	655	100.0

	件数	構成比 (%)
3年未満	30	4.6
3年以上5年未満	28	4.3
5年以上10年未満	53	8.1
10年以上20年未満	100	15.3
20年以上	432	66.0
(無回答)	12	1.8
合計	655	100.0

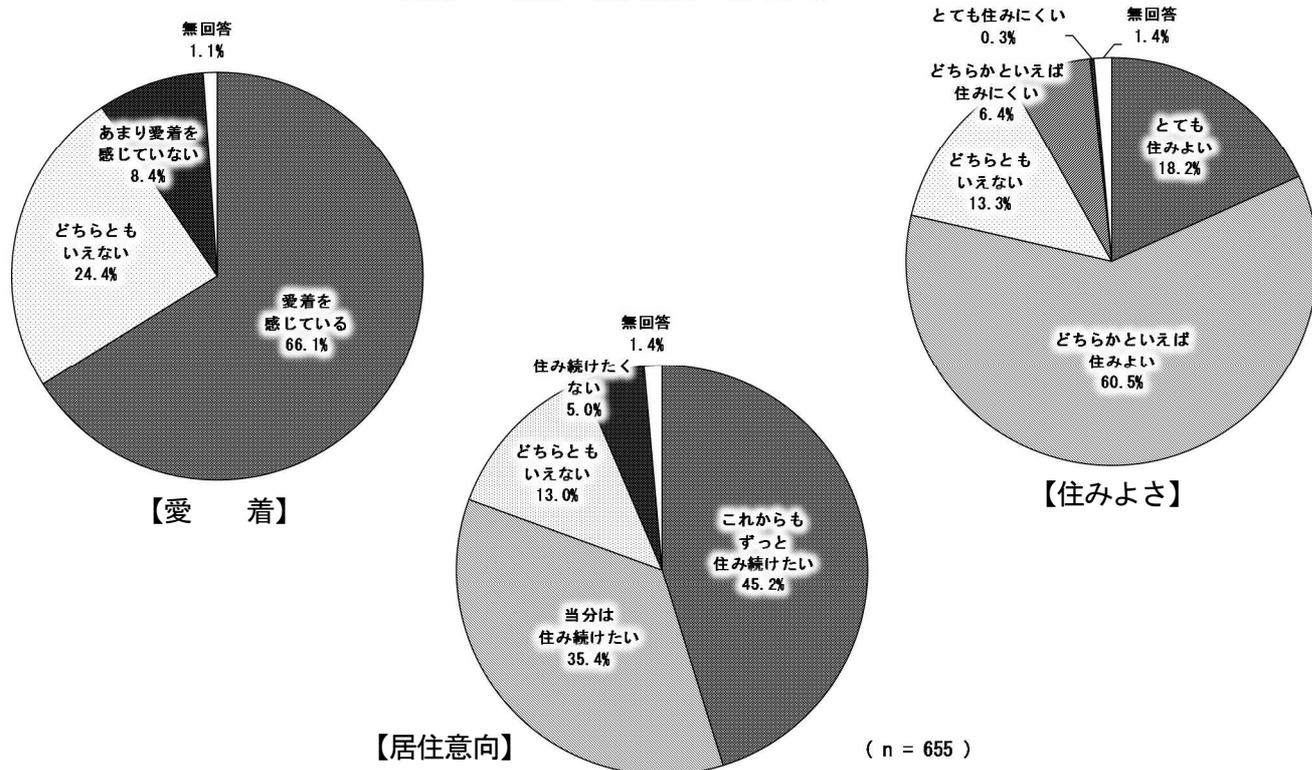
4. 調査結果の概要

(1) 袖ヶ浦市に対する意識

袖ヶ浦市に対して、「愛着を感じている」割合は6割台で、前回調査と比べて若干の上昇傾向がみられるが、「無回答」が大幅に減った影響を考慮する必要がある。

「住みよいと思っている」割合は7割台、「住み続けたいと思っている」割合は8割強で、前回調査と比べて大きな変化はみられないが、「とても住みよい」、「これからもずっと住み続けたい」の割合は低下している。

図表28 愛着・居留意向・住みよさ



(2) 普段の暮らしで感じていること

下表は、「はい」と回答した人の割合の上位・下位の各5項目を示した順位表である。

属性別にみると、年齢別・居住地区別・居住年数別などで差がある項目があり、年齢別でみると、「車いすの方など障がいのある方にとって、安心して外出できる環境にあると思いますか」などの障がい者福祉については、40歳台以下の評価が高くなっている。また、居住地区別では、「買い物や通院などで、公共交通での移動手段が充実していると思いますか」については、「根形地区、富岡地区」での評価が低くなっている。

図表29 普段の暮らしで感じていること

順位	「はい」の割合が高い		順位	「はい」の割合が低い	
	項目	構成比		項目	構成比
1	商品やサービスを購入する際、詐欺などのトラブルにあわないよう日ごろから心掛けていますか	94.2%	1	買い物や通院などで、公共交通での移動手段が充実していると思いますか	20.9%
2	お住まいの地域に緑が多いと感じますか	87.9%	2	車いすの方など障がいのある方にとって、安心して外出できる環境にあると思いますか	24.3%
3	災害時の避難所や避難場所を知っていますか	87.3%	3	まちが観光客や市外からの来訪者で賑わっていると思いますか	26.3%
4	あなたは、これからも袖ヶ浦市に住み続けたいと思いますか	84.3%	4	市内の路線バス交通に満足していますか	28.4%
5	安心して子育てができますか	82.6%	5	市内にある空き家が適切に管理されていると思いますか	29.9%

(3) まちづくりにおける満足度・重要度

下表は、満足度と重要度をスコア化（「満足」～「不満」、「重要」～「重要でない」に5～1の点数を与えた平均値）した上位・下位5位までを示した順位表である。

①満足度

上位4項目は前回調査と同じであるが、5位が「消防・救急」から前回6位の「下水道」に代わっている。一方、下位項目の内4つは前回調査と同じですが、前回43位の「ICT化」に代わって「交通安全」が44位に加わっている。

前回調査と比べて、満足度スコアが上昇した上位3項目は「火葬場」、「ICT化」、「財政運営」である一方、満足度スコアが低下した上位3項目は「工業」、「医療」、「農業」となっている。

②重要度

上位4項目は前回調査と同じですが、5位が「健康づくり」から前回8位の「上水道」に代わっている。一方、下位5つは順位は異なりますが同じ項目となっている。

前回調査と比べて、重要度スコアが大きく上昇した項目はなかった。一方、重要度スコアが低下した上位3項目は「高齢者福祉」、「多文化共生」、「障がい者福祉」となっている。

なお、重要度とは別に、特に重要だと思っている項目をそれぞれ3項目選んでもらった選択率の上位3項目は、「子育て支援」、「学校教育」、「高速バス」となっている。

図表30 まちづくりにおける満足度・重要度

今回 順位	前回 順位	満足度		今回 順位	前回 順位	重要度	
		項目	スコア			項目	スコア
1	1	健康づくり	3.982	1	1	医療	4.718
2	2	上水道	3.898	2	2	防災	4.683
3	3	高速バス	3.864	3	3	消防・救急	4.681
4	4	ごみ処理	3.801	4	4	防犯	4.671
5	6	下水道	3.732	5	8	上水道	4.670
...
43	45	雇用・就業	2.894	43	44	シティプロモーション	3.843
44	42	交通安全	2.893	44	43	観光	3.821
45	44	観光	2.729	45	45	市民参加	3.806
46	46	商業	2.605	46	47	コミュニティ	3.801
47	47	路線バス	2.477	47	46	文化芸術・文化財	3.757

③ニーズ度

下表は、「重要度スコア」から「満足度スコア」を引いた差を「ニーズ度」として、上位・下位5位までを示した順位表である。

上位項目の内4つは前回調査と同じですが、前回5位の「防災」に代わって「環境保全」が4位に加わっている。

ニーズ度は、重要度が高いが満足度が低い項目が上位に現れやすくなる。

図表31 ニーズ度

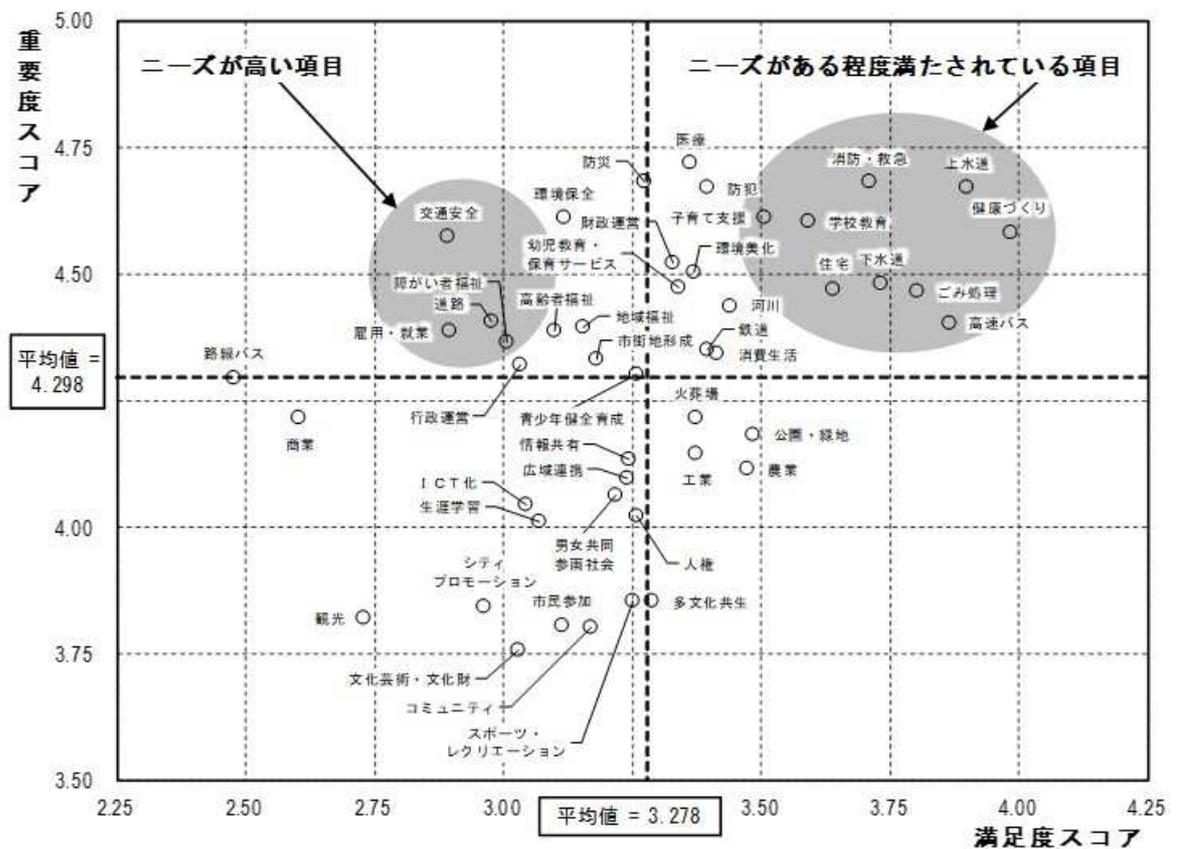
今回 順位	前回 順位	ニーズ度（上位5位）		今回 順位	前回 順位	ニーズ度（下位5位）	
		項目	スコア			項目	スコア
1	2	路線バス	1.817	43	44	コミュニティ	0.633
2	1	交通安全	1.680	44	40	スポーツ・レクリエーション	0.602
3	3	商業	1.611	45	41	健康づくり	0.599
4	11	環境保全	1.493	46	38	多文化共生	0.565
5	4	雇用・就業	1.492	47	47	高速バス	0.540

④ 市政へのニーズ

下図は、市民が市政に求める施策対象を探るための散布図（満足度スコア×重要度スコア）である。右上にプロットされる、満足度スコアと重要度スコアが共に高い「学校教育」、「消防・救急」、「上水道」、「ごみ処理」、「健康づくり」などの項目は、重要度が高いと考えられている施策であると同時に満足度もある程度の水準に達している「ニーズがある程度満たされている項目」だと考えられる。一方、左上にプロットされる、重要度スコアは高いが満足度スコアが低い「交通安全」、「雇用・就業」、「道路」、「障がい者福祉」の項目は、重要度が高いが評価は十分とは言えず、対応・対策が望まれる「ニーズが高い項目」だと考えられる。

なお、「ニーズが高い項目」は前回調査と同じ項目となっているが、「障がい者福祉」の重要度スコアは大きく低下している。

図表32 市政へのニーズ



⑤ニーズ度の経年変化（参考）

a. 平成 29 年度と令和 3 年度との比較

「重要度スコア」から「満足度スコア」を引いた差と定義した「ニーズ度」について、平成 29 年度と令和 3 年度との間で変化がみられた項目について比較した。

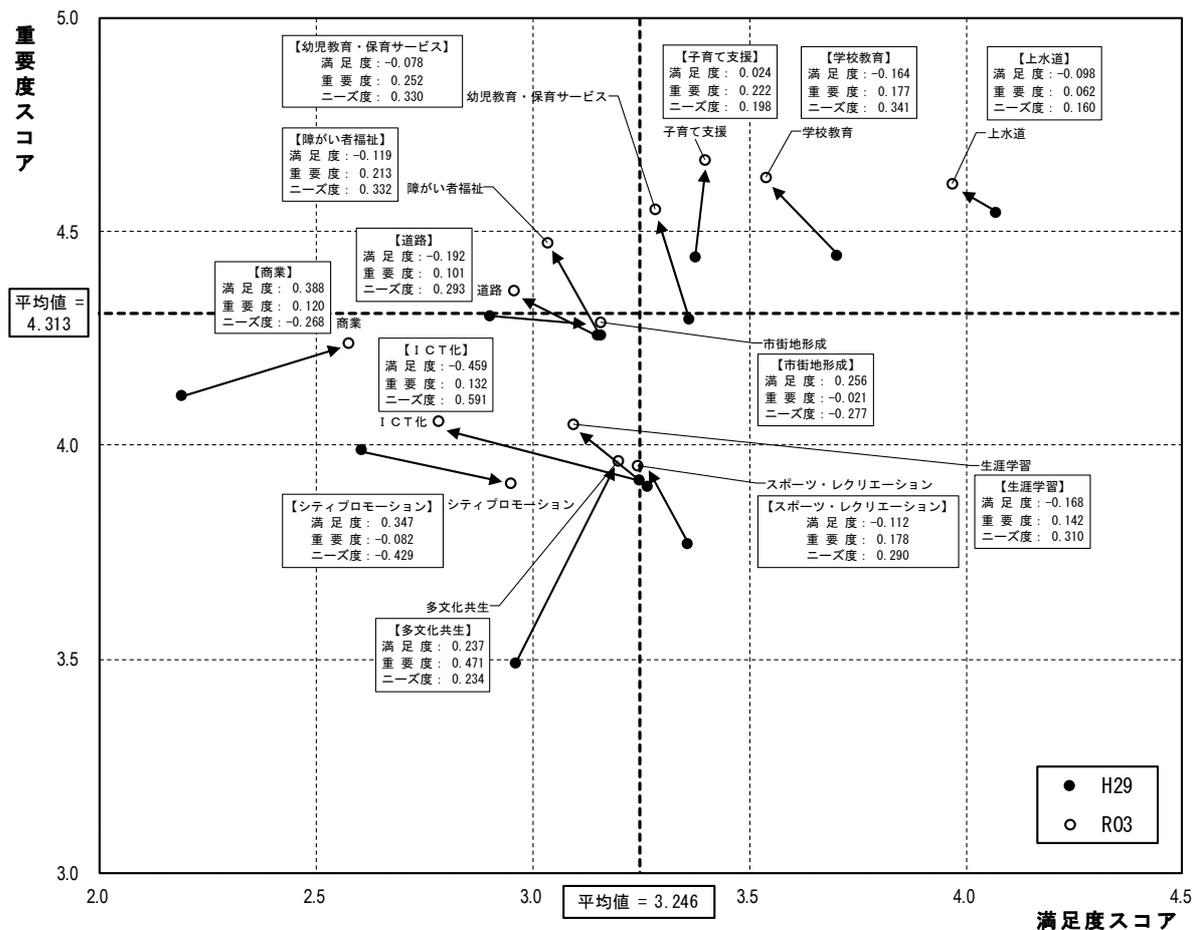
散布図は、ニーズ度の変化でスコア差の大きな項目（0.15 以上の差、「スコア差増減状況」が「↑」もしくは「↓」）について、「満足度スコア」を横軸、「重要度スコア」を縦軸にとり図化したものである。なお、散布図中の平均値は、プロットされている全 47 項目の算術平均です。

「ニーズ度」の差が最も上昇した項目（括弧内に「ニーズ度」の差、平成 29 年度から令和 3 年度の変動順位を示す）は「ICT化 (+0.591、14←36 位）」であり、これは「満足度スコア」が大きく低下したことによるものである。

一方、「ニーズ度」の差が最も低下した項目は「シティプロモーション (-0.429、25←7 位）」であり、これは、「満足度スコア」が大きく上昇したことによるものである。

プロットされている中で、令和 3 年度調査の「ニーズ度」の順位が最も高い項目は「商業 (-0.268、3←1 位）」ですが、「満足度スコア」が大きく上昇したものの 2.00 台に留まっている。

図表33 散布図（満足度スコア×重要度スコア）
【ニーズ度の変移（平成 29 年度と令和 3 年度の比較）】



図表34 ニーズ度の変化（平成29年度と令和3年度の比較）

番号	項目	R03年度		H29年度		順位 増減状況	ニーズ度の スコア差 (R03-H29)	ニーズ度の スコア差 増減状況	
		ニーズ度	順位	ニーズ度	順位				
1	子育て支援	1.270	15	1.072	21	↗	0.198	↗	
2	幼児教育・保育サービス	1.269	16	0.939	24	↗	0.330	↗	
3	学校教育	1.090	22	0.749	32	↗	0.341	↗	
4	生涯学習	0.958	26	0.648	40	↗	0.310	↗	
5	青少年健全育成	0.999	24	0.956	23	—	0.043	—	
6	スポーツ・ レクリエーション	0.711	39	0.421	46	↗	0.290	↗	
7	文化芸術・文化財	0.809	33	0.697	34	—	0.112	—	
8	健康づくり	0.695	40	0.572	42	—	0.123	—	
9	医療	1.259	17	1.193	17	—	0.066	—	
10	地域福祉	1.323	12	1.247	13	—	0.076	—	
11	高齢者福祉	1.378	9	1.255	12	—	0.123	—	
12	障がい者福祉	1.441	6	1.109	19	↗	0.332	↗	
13	防災	1.486	5	1.553	5	—	-0.067	—	
14	防犯	1.364	10	1.367	8	—	-0.003	—	
15	交通安全	1.742	1	1.702	2	—	0.040	—	
16	消防・救急	1.026	23	1.076	20	—	-0.050	—	
17	消費生活	0.938	28	0.790	29	—	0.148	—	
18	環境保全	1.326	11	1.350	9	—	-0.024	—	
19	環境美化	1.247	18	1.203	16	—	0.044	—	
20	ごみ処理	0.769	36	0.711	33	—	0.058	—	
21	市街地形成	1.132	21	1.409	6	↘	-0.277	↘	
22	公園・緑地	0.676	41	0.697	34	↘	-0.021	—	
23	道路	1.408	8	1.115	18	↗	0.293	↗	
24	河川	1.107		項目なし					
25	下水道	0.785	35	0.655	39	—	0.130	—	
26	住宅	0.796	34	0.764	31	—	0.032	—	
27	鉄道	0.918	29	1.044	22	↘	-0.126	—	
28	高速バス	0.426	46	0.485	44	—	-0.059	—	
29	路線バス	1.720	2	1.694	3	—	0.026	—	
30	農業	0.502	45	0.588	41	—	-0.086	—	
31	商業	1.665	3	1.933	1	—	-0.268	↘	
32	工業	0.597	44	0.677	37	↘	-0.080	—	
33	観光	1.149	20	1.227	15	↘	-0.078	—	
34	雇用・就業	1.602	4	1.659	4	—	-0.057	—	
35	コミュニティ	0.640	43	0.669	38	↘	-0.029	—	
36	市民参加	0.753	38	0.778	30	↘	-0.025	—	
37	人権	0.864	32	0.849	27	↘	0.015	—	
38	男女共同参画社会	0.893	31	0.794	28	—	0.099	—	
39	多文化共生	0.768	37	0.534	43	↗	0.234	↗	
40	情報共有	0.953	27	0.890	26	—	0.063	—	
41	シティプロモーション	0.962	25	1.391	7	↘	-0.429	↘	
42	ICT化	1.272	14	0.681	36	↗	0.591	↗	
43	行政運営	1.303	13	1.318	10	—	-0.015	—	
44	広域連携	0.910	30	0.895	25	↘	0.015	—	
45	上水道	0.645	42	0.485	44	—	0.160	↗	
46	火葬場	1.219	19	1.244	14	↘	-0.025	—	
47	財政運営	1.418	7	1.311	11	—	0.107	—	

※ 【順位】R03の47項目の内、H29に該当する項目がない「24：河川」を除く46項目を対象とした順位

※ 【順位増減状況】—：R03とH29の順位差が±5位未満、↗：順位差が+5位以上、↘：順位差が-5位以下

※ 【スコア差増減状況】—：スコア差が±0.15未満、↗：スコア差が+0.15以上、↘：スコア差が-0.15以下

b. 令和3年度と令和6年度との比較

「重要度スコア」から「満足度スコア」を引いた差と定義した「ニーズ度」について、令和3年度と令和6年度との間で変化がみられた項目について比較した。

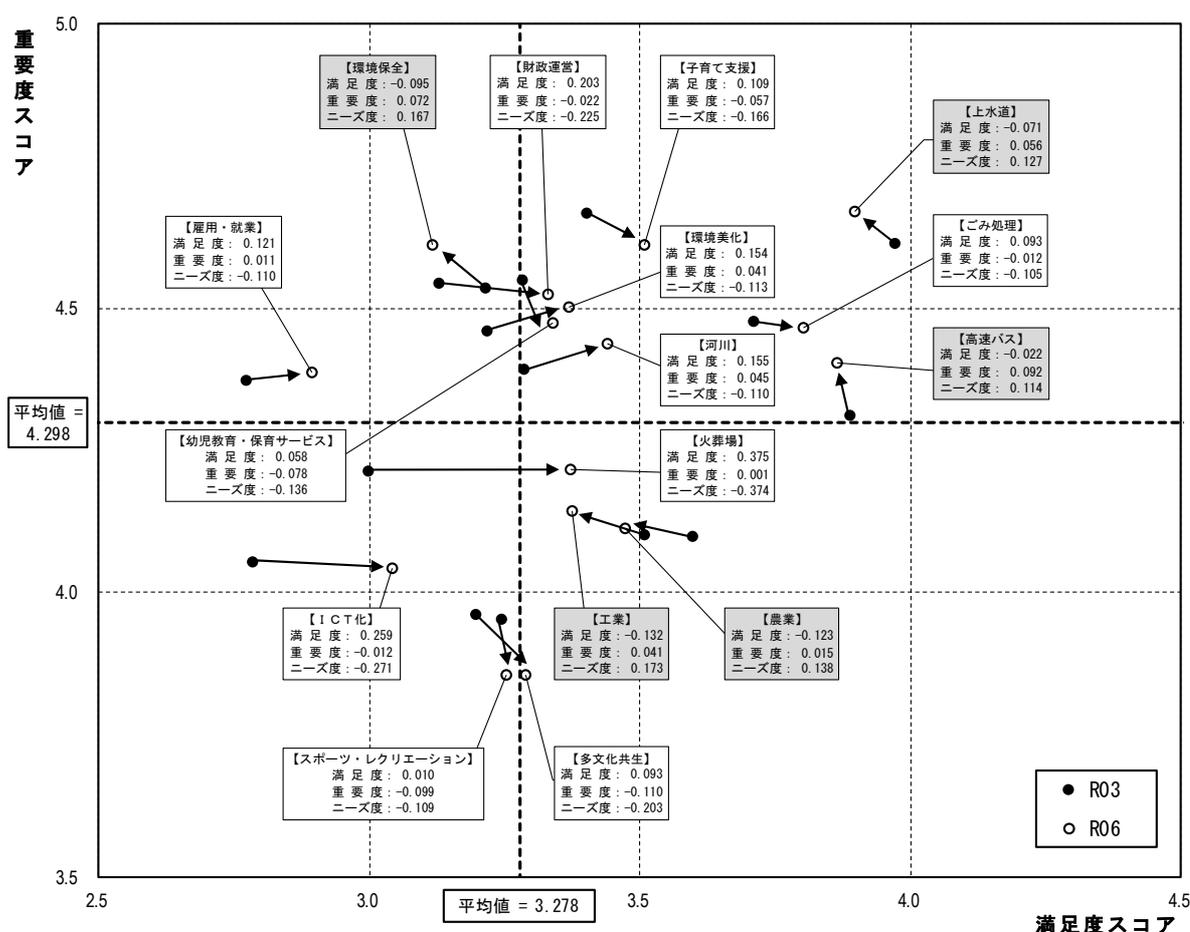
散布図は、ニーズ度の変化でスコア差の大きな項目（0.15以上の差、「スコア差増減状況」が「↑」もしくは「↓」）について、「満足度スコア」を横軸、「重要度スコア」を縦軸にとり図化したものである。なお、散布図中の平均値は、プロットされている全47項目の算術平均である。

「ニーズ度」の差が最も上昇した項目（括弧内に「ニーズ度」の差、令和3年度から令和6年度の変動順位を示す）は「工業（+0.173、35←45位）」であり、これは「満足度スコア」が低下したことによるものである。

一方、最も低下した項目は「火葬場（-0.374、32←19位）」ですが、これは「満足度スコア」が大きく上昇したためであり、同時に最も順位の変動があった項目でもある。

プロットされている中で、令和6年度調査の「ニーズ度」の順位が最も高い項目は「環境保全（+0.167、4←11位）」であり、「ニーズが高い項目」としてみることができる。

図表35 散布図（満足度スコア×重要度スコア）
【ニーズ度の変移（令和3年度と令和6年度の比較）】



図表36 ニーズ度の変化（令和3年度と令和6年度の比較）

番号	項目	R06年度		R03年度		順位 増減状況	ニーズ度の スコア差 (R06-R03)	ニーズ度の スコア差 増減状況
		ニーズ度	順位	ニーズ度	順位			
1	子育て支援	1.104	18	1.270	15	—	-0.166	↓
2	幼児教育・保育サービス	1.133	17	1.269	16	—	-0.136	↓
3	学校教育	1.014	21	1.090	23	—	-0.076	—
4	生涯学習	0.941	26	0.958	27	—	-0.017	—
5	青少年健全育成	1.043	20	0.999	25	↑	0.044	—
6	スポーツ・レクリエーション	0.602	44	0.711	40	—	-0.109	↓
7	文化芸術・文化財	0.727	38	0.809	34	—	-0.082	—
8	健康づくり	0.599	45	0.695	41	—	-0.096	—
9	医療	1.356	9	1.259	17	↑	0.097	—
10	地域福祉	1.244	13	1.323	12	—	-0.079	—
11	高齢者福祉	1.288	11	1.378	9	—	-0.090	—
12	障がい者福祉	1.360	8	1.441	6	—	-0.081	—
13	防災	1.410	7	1.486	5	—	-0.076	—
14	防犯	1.275	12	1.364	10	—	-0.089	—
15	交通安全	1.680	2	1.742	1	—	-0.062	—
16	消防・救急	0.973	24	1.026	24	—	-0.053	—
17	消費生活	0.928	27	0.938	29	—	-0.010	—
18	環境保全	1.493	4	1.326	11	↑	0.167	↑
19	環境美化	1.134	16	1.247	18	—	-0.113	↓
20	ごみ処理	0.664	41	0.769	37	—	-0.105	↓
21	市街地形成	1.153	15	1.132	21	↑	0.021	—
22	公園・緑地	0.698	39	0.676	42	—	0.022	—
23	道路	1.427	6	1.408	8	—	0.019	—
24	河川	0.997	23	1.107	22	—	-0.110	↓
25	下水道	0.750	37	0.785	36	—	-0.035	—
26	住宅	0.831	33	0.796	35	—	0.035	—
27	鉄道	0.957	25	0.918	30	↑	0.039	—
28	高速バス	0.540	47	0.426	47	—	0.114	↑
29	路線バス	1.817	1	1.720	2	—	0.097	—
30	農業	0.640	42	0.502	46	—	0.138	↑
31	商業	1.611	3	1.665	3	—	-0.054	—
32	工業	0.770	35	0.597	45	↑	0.173	↑
33	観光	1.092	19	1.149	20	—	-0.057	—
34	雇用・就業	1.492	5	1.602	4	—	-0.110	↓
35	コミュニティ	0.633	43	0.640	44	—	-0.007	—
36	市民参加	0.693	40	0.753	39	—	-0.060	—
37	人権	0.765	36	0.864	33	—	-0.099	—
38	男女共同参画社会	0.846	31	0.893	32	—	-0.047	—
39	多文化共生	0.565	46	0.768	38	↓	-0.203	↓
40	情報共有	0.893	28	0.953	28	—	-0.060	—
41	シティプロモーション	0.880	29	0.962	26	—	-0.082	—
42	ICT化	1.001	22	1.272	14	↓	-0.271	↓
43	行政運営	1.289	10	1.303	13	—	-0.014	—
44	広域連携	0.858	30	0.910	31	—	-0.052	—
45	上水道	0.772	34	0.645	43	↑	0.127	↑
46	火葬場	0.845	32	1.219	19	↓	-0.374	↓
47	財政運営	1.193	14	1.418	7	↓	-0.225	↓

※ 【順位増減状況】 ↑：順位差が+5位以上、↓：順位差が-5位以下

※ 【スコア差増減状況】 ↑：スコア差が+0.1以上、↓：スコア差が-0.1以下

第4章 各種団体別アンケート調査

1. 調査実施概要

(1) 調査の目的

地域コミュニティの活性化と市民協働の推進にあたって、地域活動を担う各種団体の役割が重要であるため、市内で活動する各種団体から意見を収集し、総合計画後期基本計画に反映させることを目的とするもの。

(2) 調査方法・対象者・調査時期等

- ・調査方法：郵送による調査票の配布・回収及び Logo フォーム (WEB アンケート)
- ・調査対象：市内で活動する各分野の団体
(市民活動、防犯・防災、保健・医療・福祉、学校教育・生涯学習、環境・産業振興、都市形成・都市基盤)
- ・調査時期：令和6年10月17日(月)～11月11日(月)
- ・配布数：68票
- ・回収数：45サンプル
- ・回収率：66.17%

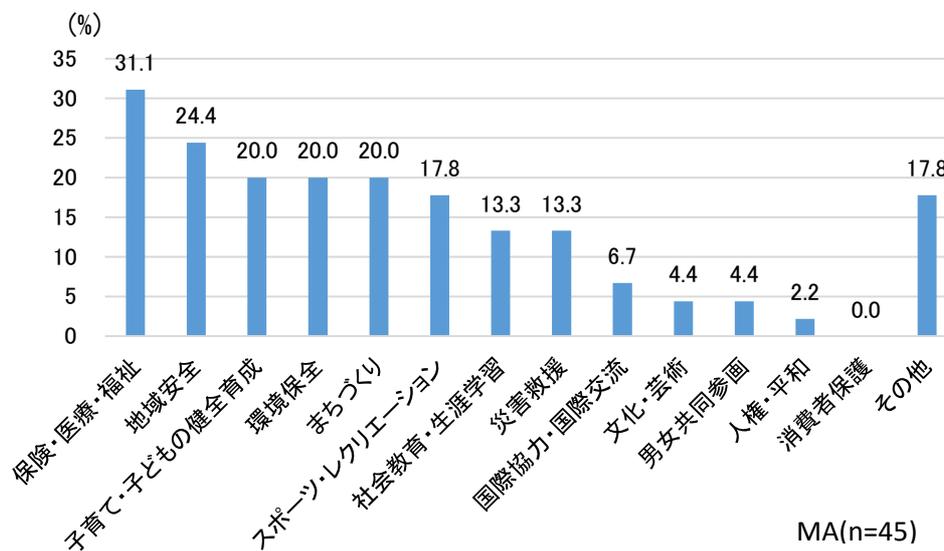
(3) 報告書を読む際の注意事項

- ・調査結果の数値は、原則として回答率を構成比(%)として表記しており、小数点第2位を四捨五入し小数点以下第1位までを表記している。このため、単数回答の合計が100.0%とならない場合(99.9%、100.1%)がある。また、1人の回答者が2つ以上の回答をしてもよい質問<複数回答>では、一般的に回答率は100.0%を上回る。
- ・本文やグラフ、数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある。
- ・本文中の「n」はその設問の有効回答数を示す。

2. 回答団体の活動分野

回答団体の活動分野は、次のとおりであった。

図表37 回答団体の活動分野 (MA)

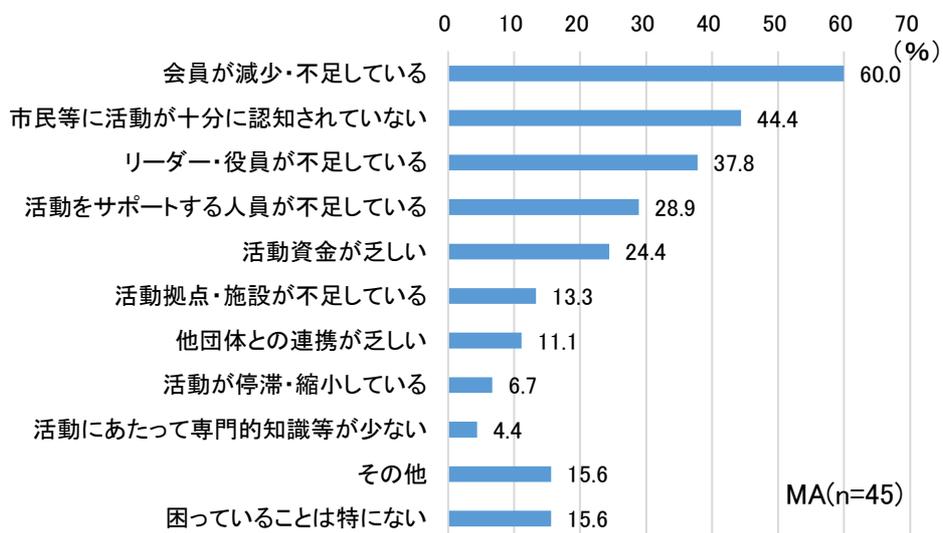


3. 調査結果

(1) 活動において困っていること

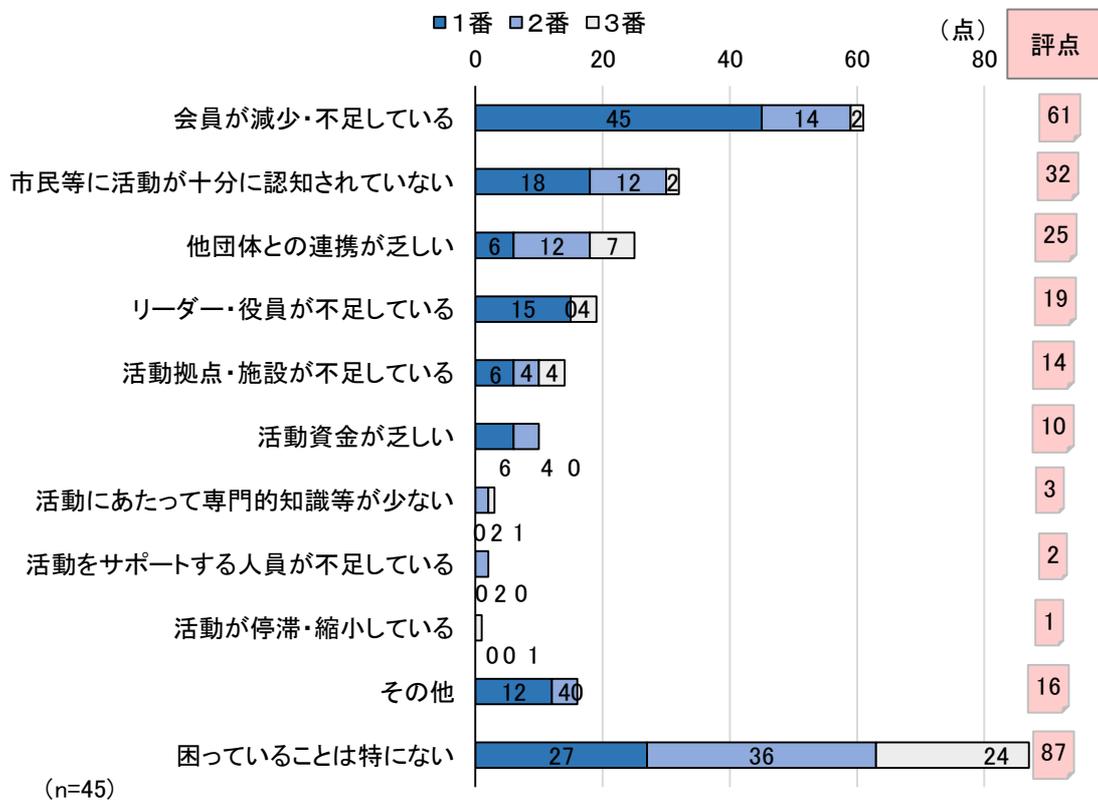
活動において困っていることは、「会員が減少・不足している」が60.0%と最も多く、以下「市民等に活動が十分に認知されていない(44.4%)」、「リーダー・役員が不足している(37.8%)」となっている。

図表38 活動において困っていること (MA)



評点順には、「会員が減少・不足している」が61点と最も多く、以下、「市民等に活動が十分に認知されていない(32点)」、「他団体との連携が乏しい(25点)」となっている。なお、「困っていることは特にない」を除く。

図表39 活動において困っていること (MA・順位別)

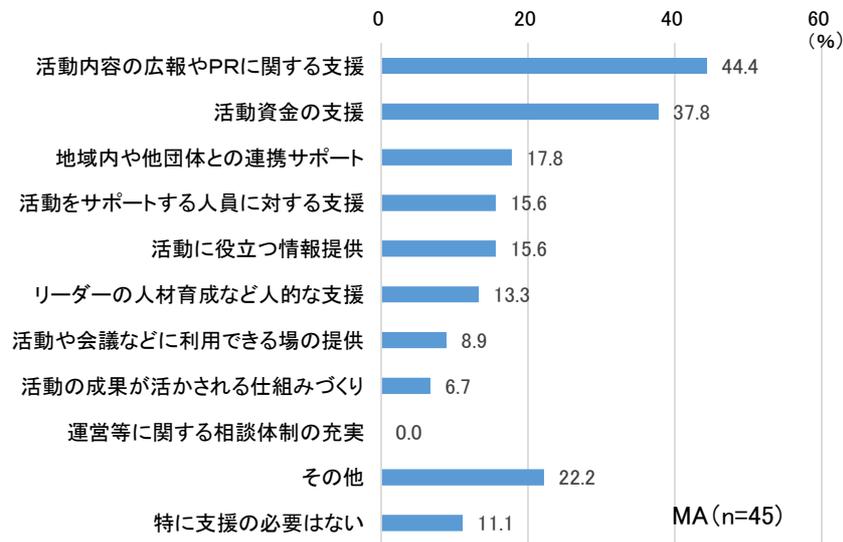


(注) 評点は、困っている順に選択された3つのうち、優先順位1位=3点、優先順位2位=2点、優先順位3位=1点とし、各選択肢の回答数に得点を乗じて算出。

(2) 行政に望む支援

行政に望む支援は、「活動内容の広報やPRに関する支援」が44.4%と最も多く、以下「活動資金の支援（37.8%）」、「地域内や他団体との連携サポート（17.8%）」となっている。

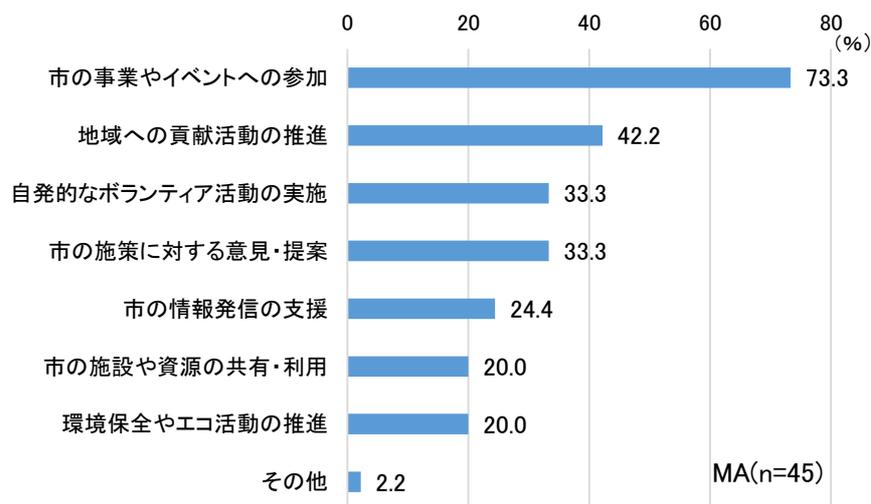
図表40 行政に望む支援 (MA)



(3) 市と協働推進をするために団体ができること

市と協働推進するために団体ができることは、「市の事業やイベントへの参加」が73.3%と最も多く、以下「地域への貢献活動の推進（42.2%）」、「自発的なボランティア活動の実施（33.3%）」、「市の施策に対する意見・提案（33.3%）」となっている。

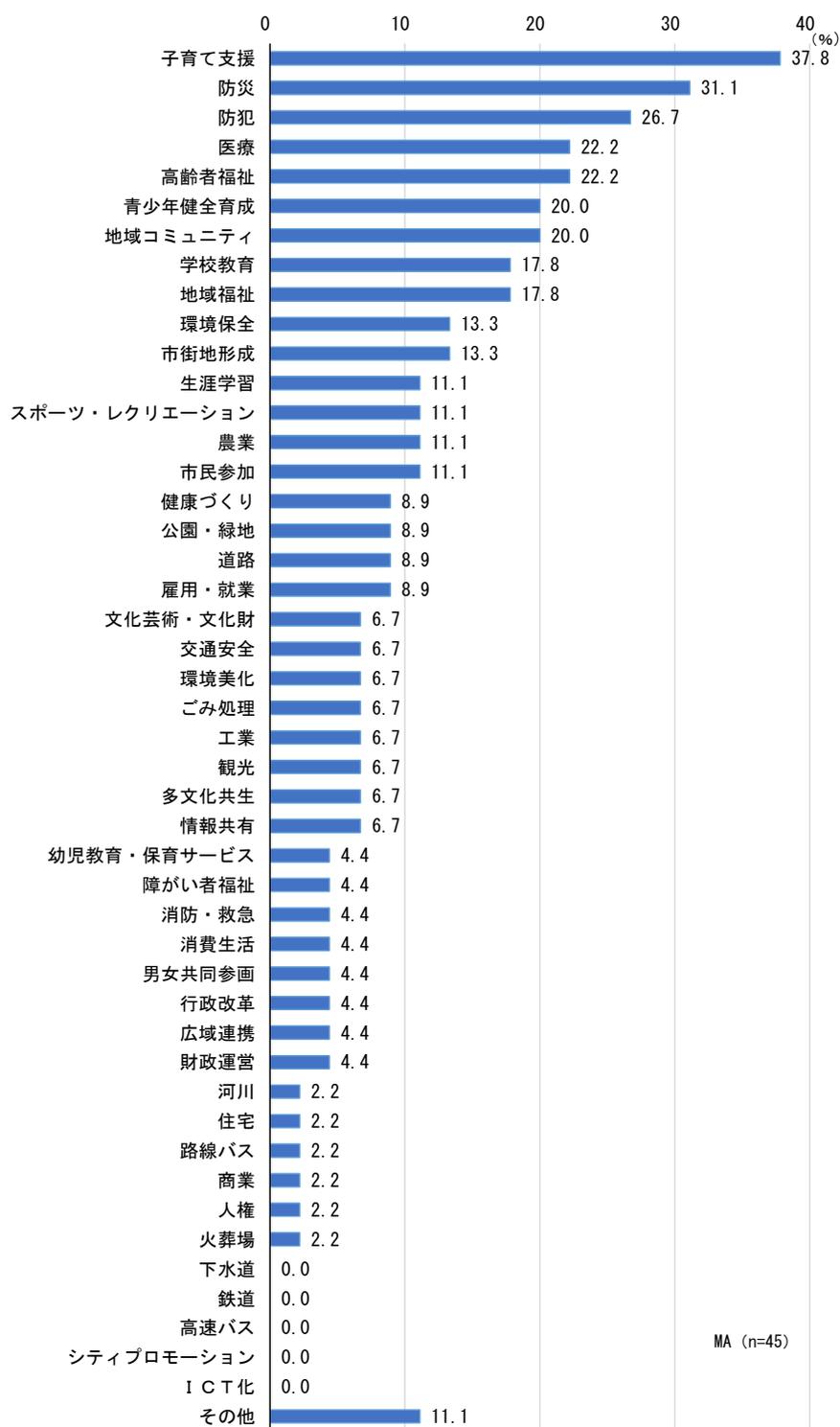
図表41 市と協働推進するために団体ができること



(4) 今後市が力を入れて取り組むべき施策

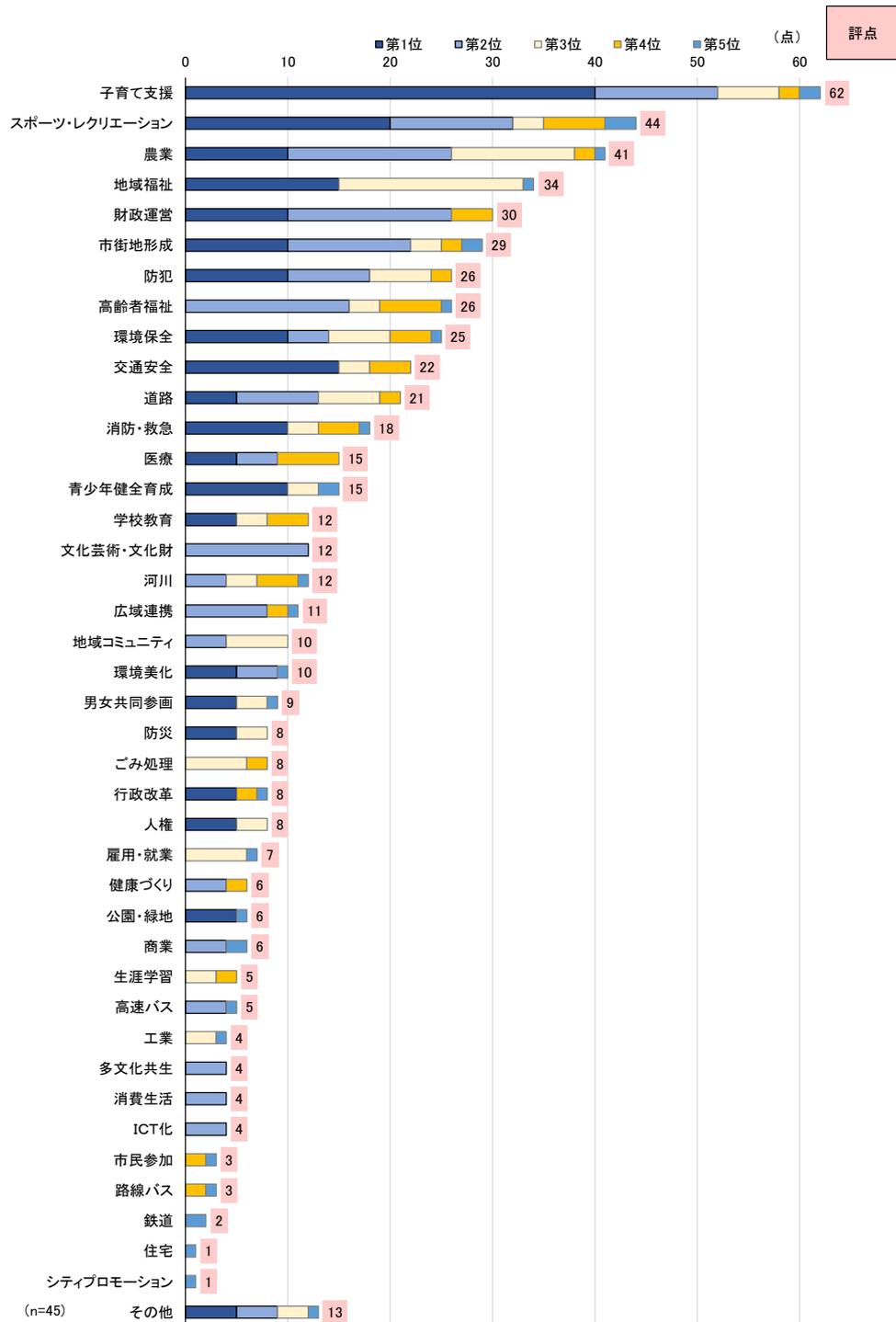
今後市が力を入れて取り組むべき施策は、「子育て支援」が37.8%と最も多く、以下「防災(31.1%)」、「防犯(26.7%)」となっている。

図表42 今後市が力を入れて取り組むべき施策



評点別には、「子育て支援」が62点と最も多く、以下「スポーツ・レクリエーション(44点)」、「農業(41点)」となっている。

図表43 今後市が力を入れて取り組むべき施策(評点)



(注)評点は、優先順位1位=5点、優先順位2位=4点、優先順位3位=3点、優先順位4位=2点、優先順位5位=1点とし、各選択肢の回答数に得点を乗じて算出。

観光、情報共有、幼児教育・保育サービス、障がい者福祉、火葬場、下水道は、回答なし。

図表44 各項目における優先順位ごとの件数

(単位:件、点)

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	評点
子育て支援	8	3	2	1	2	62
スポーツ・レクリエーション	4	3	1	3	3	44
農業	2	4	4	1	1	41
地域福祉	3	0	6	0	1	34
財政運営	2	4	0	2	0	30
市街地形成	2	3	1	1	2	29
防犯	2	2	2	1	0	26
高齢者福祉	0	4	1	3	1	26
環境保全	2	1	2	2	1	25
交通安全	3	0	1	2	0	22
道路	1	2	2	1	0	21
消防・救急	2	0	1	2	1	18
医療	1	1	0	3	0	15
青少年健全育成	2	0	1	0	2	15
学校教育	1	0	1	2	0	12
文化芸術・文化財	0	3	0	0	0	12
河川	0	1	1	2	1	12
広域連携	0	2	0	1	1	11
地域コミュニティ	0	1	2	0	0	10
環境美化	1	1	0	0	1	10
男女共同参画	1	0	1	0	1	9
防災	1	0	1	0	0	8
ごみ処理	0	0	2	1	0	8
行政改革	1	0	0	1	1	8
人権	1	0	1	0	0	8
雇用・就業	0	0	2	0	1	7
健康づくり	0	1	0	1	0	6
公園・緑地	1	0	0	0	1	6
商業	0	1	0	0	2	6
生涯学習	0	0	1	1	0	5
高速バス	0	1	0	0	1	5
工業	0	0	1	0	1	4
多文化共生	0	1	0	0	0	4
消費生活	0	1	0	0	0	4
ICT化	0	1	0	0	0	4
市民参加	0	0	0	1	1	3
路線バス	0	0	0	1	1	3
鉄道	0	0	0	0	2	2
住宅	0	0	0	0	1	1
シティプロモーション	0	0	0	0	1	1
その他	1	1	1	0	1	13

第5章 市民・団体意見聴取（ワークショップ）

1. 市民ワークショップ

（1）開催目的

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画の策定に際し、市民の市政への関心・興味を高めるとともに、市民から市政に対する意見・要望やまちづくりに対する課題・提案を幅広く引き出し、計画策定の参考とするために実施した。

（2）開催概要

①対象

袖ヶ浦市の市政やまちづくりに関心がある市民

②開催日時・グループ・場所

日時	グループ	場所
10月14日（月・祝） 9:30～12:00	①15歳から24歳までの方 ②子育て中の方	袖ヶ浦市役所 北庁舎3階 災害対策室
10月14日（月・祝） 13:30～16:00	①近年の転入者 ②65歳以上の方	袖ヶ浦市役所 北庁舎3階 災害対策室

（3）ワークショップの実施方法

①テーマ

各回の検討テーマは下表のとおり。

グループ	テーマ	参加人数
15歳から24歳 までの方	【ワーク①】 ・袖ヶ浦市の良いところ、悪いところ 【ワーク②】 ・行政に望むこと ・私たち（市民）ができること	4名
子育て中の方	【ワーク①】 ・子育てにおいて、袖ヶ浦市の良いところ、悪いところ（苦労したこと） 【ワーク②】 ・行政に望むこと ・私たち（市民）ができること	7名
近年の転入者	【ワーク①】 ・袖ヶ浦市に転入して良いと感じたところ、悪いと感じたところ 【ワーク②】 ・行政に望むこと ・私たち（市民）ができること	7名
65歳以上の方	【ワーク①】 ・袖ヶ浦市の良いところ、悪いところ 【ワーク②】 ・行政に望むこと ・私たち（市民）ができること	7名

②プログラム

時間		内容	所要 時間
午前グループ	午後グループ		
9:30～ 9:32	13:30～ 13:32	開会	2分
9:32～ 9:40	13:32～ 13:40	市挨拶・総合計画の概要説明	8分
9:40～ 9:50	13:40～ 13:50	袖ヶ浦市の現状・アンケートの説明	10分
9:50～ 10:40	13:50～ 14:40	自己紹介・グループワーク① ・自己紹介 (<u>住んでいる地域とお名前</u>) ・本市の強み (良いところ)・弱み (良くないところ) を付箋に記載 ・ <u>順番に付箋を貼付</u> (強み、弱み、その他似たテーマは近くに) ・一人一人時計回りに、理由や意見を発表 ▶他の方の意見を聞きながら、追加で思いついたことがあれば、自由に付箋に書いて貼付 ・グルーピング (ファシリテーター主体)	50分
10:40～ 10:50	14:40～ 14:50	休憩	10分
10:50～ 11:40	14:50～ 15:40	グループワーク② ・強み・弱みを踏まえ、(i) 行政に望むこと (またはどんな点がよくなるか)、(ii) 私たち (市民) ができること、を付箋に記載 (10分) ・ <u>順番に付箋を貼付</u> (似たテーマは近くに) ・一人一人時計回りに理由や意見を発表 ▶他の方の意見を聞きながら、追加で思いついたことがあれば、自由に付箋に書いて貼付 ・グルーピング (ファシリテーター主体)	50分
11:40～ 11:50	15:40～ 15:50	グループごとに発表	10分
11:50～ 11:53	15:50～ 15:53	市挨拶	3分
11:53	15:53	閉会・アンケート・解散	-

※進行方法や所要時間は、ファシリテーターがグループのメンバーの様子を見ながら、適宜修正

(4) 実施結果

市民ワークショップで出された主な意見を以下のとおり整理した。色分けは次のとおり。ワークショップ時に用いた付箋の色と対応している。

なお、ワークショップ参加者の意見は、それぞれの声を尊重し、多様な意見を正確に反映させるため、可能な限りそのままの形式で取りまとめた。

色	内容
ピンク色	良いところ（魅力・強み）
水色	悪いところ（課題・問題点）
黄色	行政に望むこと（どんな点がよくなるとよいか）
緑色	私たち（市民）ができること

①15歳から24歳までの方

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

15歳から24歳までの方からみた本市の魅力・強みとして、都心へのアクセスが良好であること、地域コミュニティが活発であること、東京ドイツ村などの観光名所が多いこと、市役所や駅近くに商業施設が充実していること、海をはじめとする自然環境や工場夜景等の風景がきれいなことなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、バスの本数が不十分であったり、久留里線の運行本数が限られるなど、交通手段に難があること、地域ごとにごみステーションや子どもの数に差があること、公園の遊具が老朽化していること、コンビニやスーパーが少ないことなどが挙げられた。

分類	良いところ （魅力・強み）	悪いところ （課題・問題点）	意見
交通	○		アクアラインが近い
	○		自然豊か。交通面が良く、色々な場所へアクセスできる
	○		チョイソコがうらができた
	○		鉄道でのアクセスがしやすい
		○	バスなどが少ない
		○	交通手段が少ない（バスの時間が少ない）
		○	久留里線の数が少なく行きたいところに行きづらい
		○	交通手段に難がある（特に奥側、ドイツ村やバスターミナルの方）
		○	旧道に歩道がないところがある
		○	長浦や市役所周辺は店舗があるが、横田近辺はあまりなくて少し不便

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
コミュニティ	○		近所の方同士でお話ができる
	○		交通量が少ない道でゆっくり人と話せる
	○		高齢の方と仲良くなりやすい
	○		子どもからお年寄りの方まで年齢関係なく、自由に運動できる公園がある
	○		治安が良い
	○		様々なサークルがある（小学生からお年寄りまで）
		○	地域別のゴミステーションの格差
		○	地域ごとで子供の数に偏りがある
施設		○	公園の遊具が老朽化で撤去され遊ぶものがないところが増えている
	○		袖ヶ浦駅がきれい
	○		観光名所や場所が多い（ドイツ村など）
	○		市役所や駅近くに商業施設がたくさんある
	○		東京ドイツ村がある
		○	観光の情報発信の不足（ガウラーメンや山野貝塚など）
		○	エンターテインメント施設が少ない
		○	内陸部だとコンビニが少ない
環境		○	少し遠出しないとスーパーがない
	○		海が見える
	○		自然な風景が多く、とてもきれい
	○		夜、長浦の工業地帯の明かりがとてもきれい（夜景）
	○		工場の夜景がきれい
		○	野良猫が増えてきている
イベント		○	川の近くの家などは災害時に不安がある
	○		定期的なイベントを行っている
	○		アレワイサノサがある

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（市民）ができること）

(ア)行政に望むこと

15歳から24歳までの方が行政に望むこととして、バスの増便、娯楽施設の充実、ゴミのポイ捨て禁止に関する周知、災害対策などの意見が挙げられた。

行政に望むこと	
分類	意見
交通	バスの増便をしてほしい（鉄道も）
	バスの本数を増やしてほしい
	交通手段（バス）を増やす
	久留里線（横田～木更津）をもう少し増やしてほしい（大体30分に1本くらい）
	欲しい時間にバスが欲しい（今ある路線）
娯楽・レクリエーション	カラオケ、カフェなどの充実
	娯楽施設の充実
	ボーリング場が欲しい
	もう少し横田などの地域に目を向けて欲しい（食事処などを作って欲しい）
	少人数・友人でふらっと遊べる施設を増やしてほしい
法律・条例	学生が行きやすい施設を増やしてほしい
	ゴミのポイ捨て禁止看板を増やす（条例違反だということを知ってもらうため）
	ゴミのポイ捨て禁止条例の厳格化 周知の徹底
	ゴミのポイ捨て禁止条例違反の罰則の周知
環境・災害対策	各家庭にゴミのポイ捨て禁止条例などを書いた紙や冊子を配布してほしい
	土地（宅地造成）の規制をしてほしい（災害対策に）
	川の増水対策をしてほしい
教育・学校	用水路の蓋をしてほしい
整備	学校の洋式トイレを増やしてほしい
	ゴミステーションを新しくしてほしい

(イ)私たち（市民）ができること

15歳から24歳までの方が考える、私たち（市民）ができることとして、各種マナーを守ること（ゴミのポイ捨てをしない等）、交通機関を自ら使うこと、地域で情報共有することなどの意見が挙げられた。

私たち（市民）ができること	
分類	意見
環境	ゴミのポイ捨てをしない
	市民たちで注意喚起をする（野良猫、環境汚染など）
	最低限マナーを守り生活をする
交通	交通機関を使用した時にマナーを守って利用する
	交通機関をどんどん使う
情報共有	地域の情報の共有
	新しくできた制度などを使ってみる
安全	見回りの強化（事故や事件防止のために）

②子育て中の方

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

子育て中の方からみた本市の魅力・強みとして、豊かな自然環境や公園の充実、祭りの開催、図書館の充実、都心へのアクセスなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、学校や習い事の選択肢が少ないこと、通学路の整備が不十分で危険を感じることに、公園遊具が老朽化していること、商業施設や娯楽施設が少ないこと、産婦人科がなく小児科も少ないことなどが挙げられた。

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
自然 ・ 環境 ・ 農業	○		自然豊かなエリアも残っている。椎の森や坂戸の森など	
	○		街と自然のバランスが良い	
	○		自然豊か（景色、ザリガニ、体験）	
	○		自然が多い	
	○		自然が残っている	
	○		緑が多い	
	○		海が近い	
	○		自然豊かで、自然に触れながら子育てできる	
	○		野菜がおいしい	
	○		静か	
			○	工業地帯からケミカルなおいがする
			○	自然が教育に有効活用されていない。椎の森が知られていない
			○	フードロスのため、子育て世代のためにも、野菜の市場に出せないものの量を把握できないだろうか

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
教育		○	教育の選択肢が少ない。公共以外の学校、オルタナティブスクール
		○	大学・専門教育の不足
		○	通学路の整備（草刈りなど）
		○	通学路危ない
		○	学童に入れにくい
		○	児童数が多く教育面での不安（目が行き届くか？）
		○	人口の減少不安（幼稚園閉園、小学校の人数の不安）。中川
		○	夏季限定でもスクールバスが欲しい
		○	習い事の選択肢の選びにくさ（情報が少ない）
		○	通学路が心配。大型トラック、事故、浸水。
		○	中学校校舎が心配。教室、設備
公園	○		公園が多い
	○		百目木公園
	○		公園が充実
	○		袖ヶ浦公園
	○		公園がたくさんあり小さい子どもも親としても嬉しい
		○	使用できない遊具が多くなっている
		○	公園で遊べるようになるまでの子どもを遊ばせられるところが少ない
		○	公園遊具の老朽化

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
商業		○	学生などが楽しめる娯楽が少ない
		○	美術館がない (Artやデザイン弱い)
		○	良いところのPRが弱い (知らない、気づけない、情報が少ない。デザインの力?)
		○	商業施設が少ない
		○	のぞみ野にスーパー (書店) がない
		○	魅力的なお店少ない
		○	魅力的なお土産品少ない
		○	週末楽しめる場所が少ない
子育て環境	○		図書館の充実 (施設多い、カード1枚でどこで返却してもOK、お話し会)
	○		色々チャレンジされているママが多い
	○		現役世帯とベテラン世代のどちらもいる。バランス良い
		○	子育て支援センターのあり方
		○	市民会館のプロジェクタースクリーンが利用できるものがない。映画やセミナーの機会損失
		○	双子出産に対しての出産応援交付金が一人出産と変わらない
	○	定期年齢検診の時の相談が出来ない	
祭り・イベント	○		お祭りなどイベントが良かった。ゴミ拾いまでできている点
	○		祭りがたくさんある
	○		季節ごとに楽しめるイベントがある
	○		地元のお月見どろぼうが楽しい
		○	市民主催のイベントでは保育ボランティアが利用できない
		○	クラフトフェアなどのイベントがない (蚤の市、手作り市)
		○	子育て世代へのコミュニティイベントなどの開催情報をもっと分かりやすく示してほしい

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
アクセス	○		駅（袖ヶ浦、長浦）がきれい
	○		駅前徒歩で完結
	○		都心部へのアクセスのしやすさ
	○		車で都心へのアクセスが良い
	○		進学時（大学等）のアクセスが良い
	○		都心へのアクセスが良い
医療	○		子供医療費助成は助かっている
	○		財政は一安心（？）
		○	小児科で受診できる病院の少なさ（土・日とか）
		○	子ども同士が遊べる場所が少ない（放課後、土日など）
		○	産婦人科がない
		○	病院（小児科）少ない

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（市民）ができること）

(ア)行政に望むこと

子育て中の方が行政に望むこととして、通学路の整備、イベントや地域情報のPR強化、病院の充実、市民の要望調査（アンケートやワークショップ）、農業体験の実施などが挙げられた。

行政に望むこと	
分類	意見
子育て・教育	根形小、中学校の送迎者の駐車スペースの確保
	通学路の整備。早急に！
	校舎の整備
	このワークショップを小中学校でも授業でやってほしい
	フリースクール等の選択肢を増やす（教育の幅を広げる）
	思春期世代にも魅力的な設備をつくる
	少子化に伴い手当てを増やす
	通学路へのガードレール整備
	時代にあった教育の見直し
	オルタナティブスクール（※）を人口少ない自然豊かなエリアに
	習い事の（個別）場所、アピール。市が把握し情報発信
	特別支援の進学相談窓口。コミュニティなどサポート
	子どもたちが放課後、土日に遊べる場所（公民館の開放など）
	公園、通学路の整備（ボランティアは難しい？）
	ICTより自然教育に力を入れてほしい。生きる力を身に着ける。自己肯定感、自分で考える
	宿題、通知表の見直し
	大学、高校の誘致
	教員の増加。負担軽減などの取り組み
夢パークをつくる。川崎夢パークのような自然を使った遊び場	
自然と触れ合える子育て支援センター	

(※) オルタナティブスクールとは、現在の公教育（一般的な公立や私立の学校）とは異なる、独自の教育理念・方針により運営されている学校の総称を指す。

行政に望むこと	
分類	意見
PR ・ イベント	情報発信に魅力を（デザイン、写真、フォント、レイアウト）
	子育てイベント。ここを見れば分かるというオンライン上のページが欲しい
	ホームページリニューアル（楽しい情報、メリットなど）
	個人単位でPRしたい人の窓口をつくる
	PRさせてほしい
	イベントなどの情報発信を分かりやすく（市民がどこに注目するか）
	袖ヶ浦市ブランド力UP
	情報発信の見直し。市報以外。SNS活用
	市民主催のイベントにも保育ボランティアの活用ができるようにしてほしい。息抜きにもつながる
	イベントの企画。人が集まるクラフトフェアなど（佐倉市のにわのわのような）
	博物館をもっとアピール。もっと有効活用
美術館、娯楽など楽しめる施設の運営	
医療	産婦人科の創設、呼びかけ
	検診での助言。親身になってくれる体制を整える
	病院の充実。産婦人科、小児科
	妊婦タクシー欲しかった
農業 ・ 農業体験	農家さんが少しでも潤うよう考える（農業体験など）
	子供食堂を増やす。フードロスの活用。親子で手軽に栄養の考えられた食事がとれる場
	子供（小学生、中学生）の農家体験
	オーガニック給食（地元の）
要望 ・ 相談	市民への要望などを調査、アンケート
	住民の要望の吸い上げ（今日のワークショップのような）
	相談がしやすい場所・方法の選択肢を増やしてほしい
移動手段	移動手段を増やしてほしい（子どもたちも使用できる）

(イ)私たち（市民）ができること

子育て中の方が考える、私たち（市民）ができることとして、情報発信（PR）に協力すること、イベントに参加すること、通学路や部活の見守りをする、地元野菜を購入することなどが挙げられた。

私たち（市民）ができること	
分離	意見
市政 ・ PR	市政への関心を高める
	PRへの協力
	PR活動への協力
	情報発信
	SNSでの情報拡散
	アイデア提案（今日のワークショップのような場で意見してみたり）
	袖ヶ浦市のことを好きになる
	要望があればお手伝いできることはしたい
	リサーチ（市の魅力をもっと探す）
イベント への 参加・ つながり	イベントに行ってみる
	イベントに積極的に参加する
	知人とのつながりを広げる
教育	通学路の見守り
	教員の負担軽減。登下校見守りボランティア、部活の見守り
自然・ 農業	地元野菜を積極的に購入する
	自然や動物を守っていく（環境に配慮して生活）

③近年の転入者

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

近年の転入者の方からみた本市の魅力・強みとして、駅周辺の商業施設が充実していること、人がやさしく近所づきあいしやすいこと、自然や公園が充実していること、都心へのアクセスが良いこと、子育てしやすい環境であること（保育園や公園が多い、学校の校庭が広い、安くて楽しいイベントがある等）、駐車場が多いこと、治安が良いことが挙げられた。

一方、課題・問題点として、本屋がなく飲食店も少ないこと、市内を移動する公共交通機関が弱いこと、千葉フォルニアが活用できていないこと、道路の雑草が多いこと、医療機関が少ないことなどが挙げられた。

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
商業	○		ゆりの里があり便利
	○		生活圏内に全て揃っている
	○		駅前の発展ぶりは本当に助かっている
	○		駅前に一人で入れるカフェがある（夕食もとれる）
	○		駅周辺ですべてが賄える（スーパー、飲食）
	○		商業施設は十分である
		○	本屋が欲しい
		○	本屋がない
		○	駅前商業施設の駐車場が有料になったのは良いが、結局買い物で困っている（止められない）
		○	飲食店が少ない
		○	ミスド、KFC、31など飲食店を誘致してほしい
		○	竹岡式ラーメン屋ばかり
		○	近隣エリアの方が発達している
		○	IKEAを誘致してほしい
		○	空き店舗が多く寂しいので新しいお店ができてほしい
	○	買い物が市内で完結できない	

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
市民生活	○		ゴミの回収が多くて助かる
	○		駅周辺がきれい
	○		LINEで情報が入ってくる
	○		ボランティア活動、講座が盛んである
	○		公民館の習い事がたくさんある
	○		ご近所づきあいがしやすい
	○		人がやさしい
	○		子育て世代以外も住みやすい
		○	現状、町内会がない
		○	回覧板頻度多すぎ
		○	袖ヶ浦駅前（周辺以外）の市の様子が分からない（行く機会もない）
		○	住む以外では、他市、他県へ出なければならない
		○	税務署、法務局などは木更津頼りなところ
		○	公園以外にも子供と一緒に楽しめる施設がほしい
自然・公園	○		海や山など自然が近い
	○		公園が多い
	○		大きい公園がたくさんある
	○		自然と触れ合える場が多い
	○		海が近く公園も多い
	○		駅近なのに鳥や虫の声があって心地良い
	○		空が広い！高い建物が無いのが嬉しい
	○		空気が良いと感じる
		○	海浜公園の活用（イベント多数やるとか）
		○	公園の雑草は誰が管理するのか
		○	公園の駐車場が少ない
		○	海浜公園に子供の遊具が欲しい

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
交通	○		都内にアクセスしやすい
	○		都会に出やすい(駅前だとJRもOK)
	○		都心へのアクセスが良い
	○		袖ヶ浦BT、金田BTが近い
	○		都内、横浜、鴨川、館山だいたい1時間あれば行ける
	○		都心へのアクセスが良い
		○	特急がとまらない
		○	袖ヶ浦バスターミナルのロータリーが狭い
		○	内房線の電車の本数が増えてほしい
		○	車がないと生活が成り立たない
	○	市内移動する公共交通機関が弱い	
子育て	○		子育てしやすい
	○		公民館のイベントが安くて楽しい
	○		アレワイサノサ楽しかった
	○		保育園がたくさんある
	○		以前住んでいたところと比べて学校が広い!
	○		子供が遊ぶ公園が多い、広い
	○		学校の校庭が広い
		○	児童館がもっとできてほしい
		○	通学路で暗く狭い道がある

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
観光		○	市原や木更津にあるのに袖ヶ浦にはない、みたいなことがちょいちょいある
		○	袖ヶ浦と言えこれ！という目玉はきっとたくさんあるのだろうけど、それが届いてこない
		○	千葉フォルニアを観光資源にできないものか。あれはもったいない
		○	千葉フォルニアを観光地としても良い気がする。ただし、治安は良くした方がよい
		○	魅力的なところをもっと宣伝する
		○	市としてハブステーションとなる場がない（散らばっている）
		○	素通りされるまちのイメージがある
道路	○		道路が広い
		○	車道が狭い
		○	雑草が伸びて道路をふさいでいる
		○	道路の雑草が多い
		○	歩道にまで草がはみだしているところが多い
		○	渋滞がひどい
医療	○		医療機関が充実している
		○	医療機関が少ない（偏っている？）
		○	小児科、婦人科がない
駐車場	○		駐車場無料が多くて助かる
	○		駐車場が広い
	○		どこに行っても広い駐車場がある。とても助かる
治安	○		住宅街の夜間照明が多い
	○		袖ヶ浦駅前エリアは夜も明るく歩ける
	○		治安がよい
防災	○		発災時の情報伝達は早い
		○	海側は地震の時不安

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（市民）ができること）

(ア)行政に望むこと

近年の転入者が行政に望むこととして、情報発信の強化（ホームページの活性化やSNSの活用）、道路環境の整備、周辺市との連携、イベントの開催などが挙げられた。

行政に望むこと	
分類	意見
情報発信	ホームページの活性化。みやすくしてほしい
	SNSで袖ヶ浦の魅力を発信し続ける
	防災情報の提供
	都内から休日に来ている来訪者の行先、目的を分析する
	情報発信。買・食・楽など
道路 ・ 駐車場	駅前商業施設に行くのに満車状態になっては入れない。料金上げるとか・・・
	道路環境の整備
	旧道の整備
	公園、歩道の整備（植物含む）の頻度を多くする
	駅海側から16号方面に向かう道路の拡充
行政	市役所に「なんでも窓口」。相談しやすいと良いのでは（どこに聞いたらよいか分かりにくいので）
	「すぐやる課」みたいなちょっとしたことを相談できる場がほしい
	少子高齢化を見据えた保育・教育環境の整備
	若者流出しない施策（高校、大学で他市・他県へ）
	老朽化した施設の改修

行政に望むこと	
分類	意見
連携	周辺の市と協力して行政サービスを充実
	近隣の市と観光地も含め、WEBサイトを作る。アクアラインマラソンの送付物に入っていた
	木更津と協力して、アウトレット来訪者のニーズをヒアリングし、ニーズがあれば宿泊施設を作る
	近隣の市（木更津、市原）と協力し、観光客を呼ぶ。例：100年後の芸術祭のようなイベント
公共交通	ハブステーションの設置（市内、都心）
	駅と各バスターミナルの路線を増やすか、タクシーを呼びやすくしてほしい
	車文化の町なので、代行業者を分かりやすくしてほしい
	都心に行くバス・・・駅に寄ってほしい・・・
イベント	アクセスのよい海浜公園、もっとイベントがあったら集客できるのでは
	イベント開催
	ガウラもゆるキャライベントに出てほしい
	「アレワイサノサ」のように市を代表するようなお祭りがたくさんあるとよいですね
誘致	袖ヶ浦BTにコンビニを誘致してほしい
	飲食店誘致
	医療の誘致
特産品	ふるさと納税の品の改善
	袖ヶ浦市ならではの特産品の開発
水道	水道事業の外資への委託はやめてほしい
	水道水がまずい
雇用	働き場所の提供

(イ)私たち（市民）ができること

近年の転入者の方が考える、私たち（市民）ができることとして、選挙やイベントへの参加、地産地消の推進、SNSを通じた情報発信、ボランティアへの参加、市についてもっと知ることなどが挙げられた。

私たち（市民）ができること	
分類	意見
参加	選挙への参加
	イベントへ参加する
	市民アンケートへの参加
	防災訓練への参加
	地域イベントへの積極的な参加
	今回のワークショップのような交流会等への参加
地産地消	地産地消。なるべく地元のものを食べる
	地元飲食店での食事、買い物
	個人のお店を利用する（チェーン店ばかりではなく）
	地産地消への意識
	袖ヶ浦市内でお金を使う
	バス事業者への寄付（でもどうしたら良いのか分からない）
情報発信	SNSを通じた情報発信
	SNSを通じた情報発信で袖ヶ浦の魅力を発信
	SNSで住みよい町という発信
	近所の人から情報をもらう
	袖ヶ浦市の良さを友人に話す
ボランティア	清掃ボランティア
	子供110番
	絵を描くことに関する子供向けのワークショップ等
	公園の自主的な掃除
	ボランティア活動に参加しています
学び	市について学ぶ。歴史とか
	行ったことのない場所へ行ってみる
	自分の仕事で袖ヶ浦を取り入れていく
	広報を読む
公共施設	公共施設を大切に利用する

④65歳以上の方

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

65歳以上の方からみた本市の魅力・強みとして、道路が整備されていること、都心へのアクセスが良いこと、駅がきれいであること、ガウランドがあること、憩いの場（ゆりの里、袖ヶ浦公園、東京ドイツ村等）があることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点としては、車がないと移動できないこと、道路の雑草や樹木が多いこと、自治会の参加者が少ないこと、医療機関が少ないことなどが挙げられた。

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
交通・移動	○		道路のルートが充実(運転しやすい)
	○		道路が整備されている
	○		交通の便が良い(高速道)
	○		東京への便は良い
		○	交通の便が悪い
		○	タクシーが駅前に少ない
		○	高齢者の移動支援が足りない
		○	買物などの便が悪い
		○	チョイソコがうらの普及、説明がまだ足りない
		○	車がないと移動ができない
		○	遅くなるとバスがない
		○	車がないと生活できない

分類	良い ところ (魅力・ 強み)	悪い ところ (課題・ 問題点)	意見
環境	○		駅トイレのゴミ入れがきれいに使われている
	○		駅がきれいになった
		○	ゴミステーションでのカラス被害
		○	公園の維持管理のボランティアが少ない
		○	空き家が放置されている 草ぼうぼう
		○	道路の雑草が多く見苦しい
		○	県道ぞいの歩道が草が伸びすぎ
		○	県道287号線の架線に覆いかぶる樹木が多い
		○	道路での木の枝が道路半分程度まで出ている
生活 ・ 施設	○		JAゆりの里、袖ヶ浦公園、東京ドイツ村など憩いの場がある
	○		ウォーキングする場所が多い
	○		袖ヶ浦公園が無料で入れる
	○		ゆりの里が近いので新鮮な野菜が買いやすい
	○		ガウランドがあること
	○		ガウランドなどの運動施設がいい
		○	ガウランドの利用時間が短い
自然 ・ 農業	○		緑が多い（自然が豊か）
	○		気候が良い
		○	農業人口が減っている
		○	自然災害や停電が多い
		○	イノシシ等害獣が多い

分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
政治・行政	○		市議会議員の改選で新入9人が応募している
		○	まちづくり総合計画の目標値の設定が低い
		○	協働まちづくり推進計画へのパブリックコメントが非常に少ない
		○	小中学校の学校役員の成り手がいない
		○	都市部とのギャップ
地域コミュニティ・自治会	○		コミュニケーションが取れている
		○	自治会の役員の成り手がいない
		○	自治会加入率の減少
		○	自治会への参加者が少ない
医療	○		がん検診などが手厚い方だと思う
		○	相談できる病院が少ない
		○	産婦人科がない
		○	産婦人科の病院がない
税金・財政	○		税金が安い
	○		ゴミ袋が安い
空き家		○	空き屋が多くなった
		○	荒地が放置されている
災害		○	災害に弱い
		○	水害に対する不安

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（市民）ができること）

(ア)行政に望むこと

65歳以上の方からみた行政に望むこととして、自治会への参加促進、道路や空き地の草刈り、市の計画や考え方の明確化、災害対策、公共交通の利便性向上や移動手段の確保などが挙げられた。

行政に望むこと	
分類	意見
環境 ・ 地域活動	自治会への参加促進
	市が主導で実施できることを考える(中に入り込むことが必要)
	管理している県への改善を働きかける(所有者へも)
	道路の草刈の頻度を上げる
	道の歩道整備
	自転車道を増加させる
	イベントを増やす(気志團、プロ野球祭)
	音楽会など定期的を開催する(市原、君津並み)
	残土禁止条例の締結
	書類がそろっているからと行って残土の認可を安易にしない
地域環境	草刈りは良くしているが高齢者だと頻繁に出来ない
	土地の所有者に空き地の草刈りを依頼する
	公園のネコを減少させる(去勢)
	遊休農地の家庭菜園への貸し出し
	ゴミステーションの整備
まち づくり・ 計画策定	各計画の目標値設定の考え方を明確にしてほしい
	年度計画を具体的にする(実施計画の詳細が見えない)
	具体的な取組の計画を明確にする
災害対策	地震に強い水道管の完備
	水道管のプラスチックパイプの使用
	水害対策(監視カメラの設置等)
	災害で「避難して下さい」と言うが場所がない
交通 ・ 移動	交通の便を良くしてほしい
	定期バスの運行を増やす(補助金)
	チョイソコがうらの周知説明(もっと)
	移送支援の全体的普及
農業 ・ 就業	新規就農者の受入れ「しくみ」をつくる
	市内企業に就職する人の奨学金の肩代わりする企業を増す

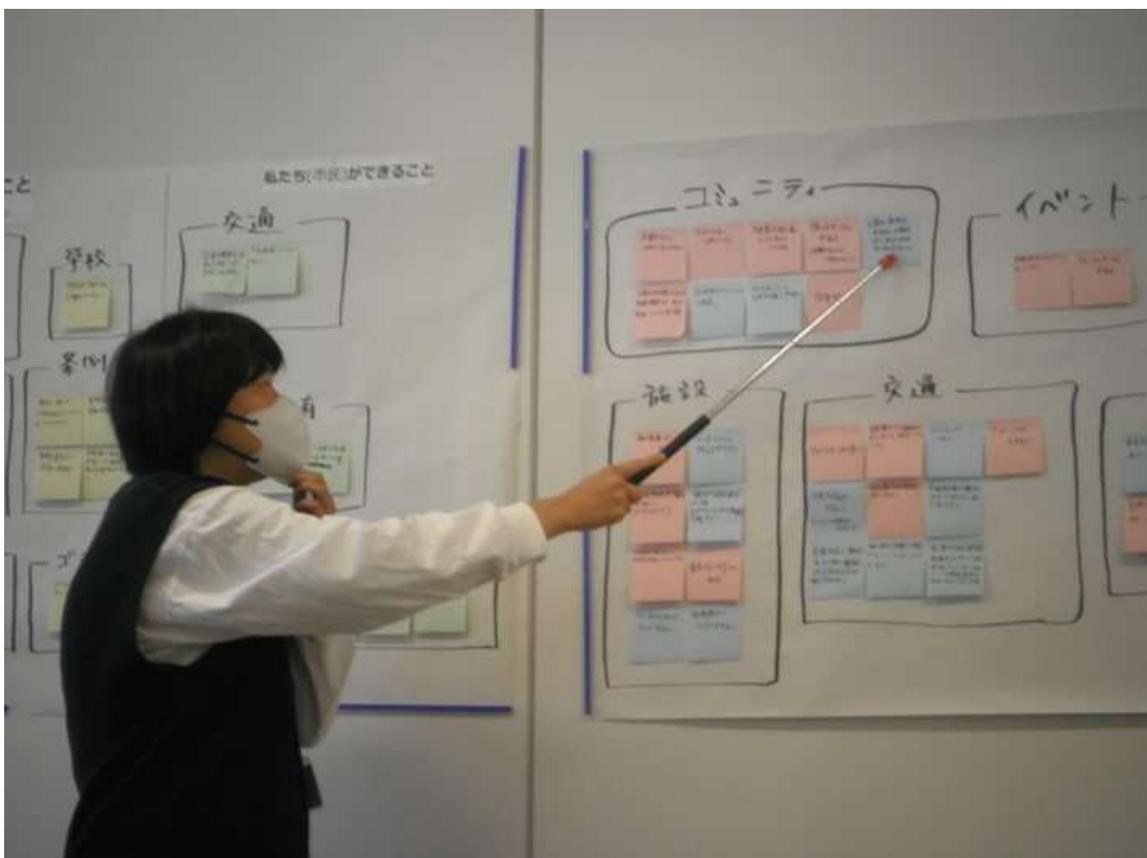
(イ) 私たち（市民）ができること

65歳以上の方が考える、私たち（市民）ができることとして、ボランティアへの参加、自治会への参加や運営の見直し、健康診断の受診、リサイクル活動への協力などが挙げられた。

私たち（市民）ができること	
分類	意見
ボランティア活動	種々行事への参加
	ボランティアの参加に協力する
	ボランティア活動の実施（各丁目区分で）
	移送ボランティアへの参加
	研修参加者より手に入れる
	高齢者サロンへの参加
地域活動・自治会	さわやかなあいさつを心がける
	自治会の参加率を増やす
	自治会運営の見直しをする（旧態依存の脱却）
	検討のWG作る（自治会）
健康・福祉	健康診断を受ける
	ガウランドへ最低週1回行く
環境配慮	リサイクルへの協力をする
	草芥り等により農地を荒らさない

(5) 実施の様子

①15歳から24歳までの方



②子育て中の方



③近年の転入者



④65 歳以上の方



2. 分野別ワークショップ

(1) 開催目的

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画の策定に際し、各種団体から市政に対する意見・要望やまちづくりに対する課題・提案を幅広く引き出し、計画策定の参考とするために実施した。

(2) 開催概要

①対象

袖ヶ浦市の市政運営に関わりのある各種団体の構成員

②開催日時・対象・場所

日時	グループ	場所
10月16日(水) 13:30~16:00	①子育て・教育・文化 ②保健・医療・福祉	袖ヶ浦市役所 北庁舎3階 小会議室
10月21日(月) 13:30~16:00	①防災・防犯・環境 ②産業	袖ヶ浦市役所 北庁舎3階 小会議室

(3) ワークショップの実施方法

①テーマ

各回の検討テーマは下表のとおり。

グループ	テーマ	参加人数
子育て・教育・文化分野	【ワーク①】 ・各団体の活動分野において感じる、袖ヶ浦市の良いところ・悪いところ、活動にあたっての問題点・課題 【ワーク②】 ・行政に望むこと ・私たち(団体)ができること	11名 (うち職員3名)
保健・医療・福祉分野		11名 (うち職員3名)
防災・防犯・環境分野		11名 (うち職員3名)
産業分野		10名 (うち職員2名)

②プログラム

時間	内容	所要時間
13:30～ 13:32	開会	2分
13:32～ 13:40	市挨拶・総合計画の概要説明	8分
13:40～ 13:50	袖ヶ浦市の現状・アンケートの説明	10分
13:50～ 14:40	自己紹介・グループワーク① ・自己紹介（所属と名前） ・各団体の活動分野において感じる、袖ヶ浦市の良いところ・悪いところ、活動にあたっての問題点・課題を付箋に記載 ・順番に付箋を貼付（良いところ、悪いところ、課題、その他似たテーマは近くに） ・一人一人時計回りに、理由や意見を発表 ▶他の方の意見を聞きながら、追加で思いついたことがあれば、自由に付箋に書いて貼付 ・グルーピング（ファシリテーター主体）	50分
14:40～ 14:50	休憩	10分
14:50～ 15:40	グループワーク② ・グループワーク①を踏まえ、(i) 行政に望むこと、(ii) 私たち（団体）ができること、を付箋に記載 ・順番に付箋を貼付（似たテーマは近くに） ・一人一人時計回りに理由や意見を発表 ▶他の方の意見を聞きながら、追加で思いついたことがあれば、自由に付箋に書いて貼付 ・グルーピング（ファシリテーター主体）	50分
15:40～ 15:50	グループごとに発表	10分
15:50～ 15:53	市挨拶	3分
15:53	閉会・アンケート・解散	-

※進行方法や所要時間は、ファシリテーターがグループのメンバーの様子を見ながら、適宜修正

(4) 実施結果

分野別ワークショップで出された主な意見を以下のとおり整理した。色分けは次のとおり。ワークショップ時に用いた付箋の色と対応している。

なお、ワークショップ参加者の意見は、それぞれの声を尊重し、多様な意見を正確に反映させるため、可能な限りそのままの形式で取りまとめた。

色	内容
ピンク色	良いところ（魅力・強み）
水色	悪いところ（課題・問題点）
黄色	行政に望むこと（どんな点がよくなるとよいか）
緑色	私たち（団体）ができること

①子育て・教育・文化分野

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

子育て・教育・文化分野の方からみた本市の子育て・教育・文化の魅力・強み・課題・問題点について、以下の意見が挙げられた。

子育ての魅力・強みとして、保育所の整備が進んだこと、子育て支援センターが充実していること、緑が多く子育てしやすい環境であること、公園等が整備されていること、住民のつながりがあることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、放課後に子どもが過ごせる場所が少ないこと、利便性の良い地域に人が集中すること、子育て世帯に広報（情報）が届いていないことなどが挙げられた。

教育の魅力・強みとして、公民館の講座や図書館が充実していること、児童・生徒に1人1台のタブレットが配布されていること、オンライン授業への参加が可能であることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、タブレットの使用により漢字が書けなくなったり視力や姿勢が悪くなったりすることに対する懸念、不登校児の増加とその支援の不足（フリースクール等）、発達支援分野の人材不足、地域間の交流の少なさなどが挙げられた。

スポーツ・文化の魅力・強みとして、スポーツ施設が充実していること、公民館やガウランドで多くの活動が行われていること、郷土博物館や国史跡（山野貝塚）が存在すること、市の担当課と身近な関係が築けていることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、スポーツやサークル活動に関する情報発信が弱いこと、スポーツ施設が老朽化していること、文化に対する関心が低いと感じられることなどが挙げられた。

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
子育て	子どもの遊び場		○	屋内の子どもの遊場が少ない
			○	プレーパーク等外遊びできる場所が少ない(ボール遊びできない等)
			○	休日に子供を預けられる施設が少ない
			○	集う場所が少ない
			○	小学生以上の子ども達の第3の居場所が少ない
			○	放課後に子供達が過ごす居場所が少ない
			○	放課後に安心して過ごせる場所が少ない
			○	放課後児童クラブが不足気味
	保育・福祉	○		公立保育所があること
		○		保育士に保育や発達支援の力がある
		○		保育所の整備が進んだ
		○		福祉施設が充実している
		○		子育て支援センターが充実している
		○		相談窓口が充実(こども家庭センター)
			○	子どもに関する課がバラバラで連携がとりにくい
	家庭・生活		○	家族で楽しむ時間難しい?
			○	家庭経営を学ぶところ少ない
			○	共働き家庭の情報共有、分担がうまくいかない?
			○	木津市の施策の影響を受ける所が大きい
			○	利便性の良い地域に人が集中する
			○	既存の団体に入りにくい
		○	ボランティア組織がまだ(拠点、考え方、活動)	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
子育て	自然・公園	○		袖ヶ浦公園がある	
		○		緑が多く、子育てをしやすい	
		○		公園、遊具が多い	
		○		公園等がきちんと整備されている	
		○		適度に自然がある	
		○		緑や自然が多い	
	情報・広報			○	一部草が伸び放題になっているところがある
				○	福祉リソースを活用しきれていない
				○	子育て世代に広報が届いていない
				○	子どもの福祉について広報が少ない(発達相談)
				○	3歳児検診と年長児言語検査の内容が同じ
	地域コミュニティ			○	情報交換ができていない
		○			住民のつながりがある
		○			住環境がよく転入者が多い
		○			子どもの(習い事)に熱心な親が多い
	医療			○	地域のコミュニティが減少してきている(子ども会.PTA活動)
		○			長浦地区で診療科が豊富
		○			子育ての支援(医療費等)が手厚い
				○	助産院はあるが出産できる医院が市内にはない

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
教育	学習環境	○		公民館の講座が充実している	
		○		図書館を使った調べ学習コンクールのレベルが高い	
		○		調べ学習が盛んである	
		○		学校と図書館の物流システムがすばらい!!	
		○		図書館が充実している(各地区にある)	
		○		学校、郷土博物館の関係が他地域より近い(出前授業)	
		○		図書館が充実している(学校図書館を含め)	
		○		子どもたちに学ぶ機会が多い	
			○		本や文房具のお店が少ない
			○		学校行事が短縮化されたりしている
	デジタル教材	○			ドリルソフト等でタブレットを使った家庭学習が可能
		○			児童・生徒1人1台タブレットを配布
		○			オンラインで自宅からも授業に参加出来る
		○			管理がしやすい
			○		タブレットばかり使っていると漢字が読めるけど書けない子供が増える
			○		インターネットでの調べ学習が増え本離れがおきる
			○		タブレット使用が多くなると目や姿勢が悪くなる
			○		いたずらな書き込み
	不登校支援	○			小さな学校で手厚く支援、指導
			○		民間のフリースクールがない
			○		不登校支援が少ない(適応指導教室、フリースクール)
			○		不登校者が増加している
			○		フリースクールがない
		○		特認校の設置がない	
		○		不登校児童生徒の増加	
		○		教育支援センターが手狭である。今後不足する可能性有	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
教育	発達支援	○		良い悪いに関わらず、児童発達支援がある
		○		幼児期の特別支援保育はもっと向上できると思う(専門知識)
			○	学校教育は就学に関する窓口の先生が少ない。
			○	発達に支援が必要な子を発達支援に薦める傾向が出ている
			○	就学について学校との連携や情報交換しにくい
			○	支援できる先生が少ない
			○	保育士や教員の支援が少ない
	人材	○		教育の支援員が充実している(学校の先生方、保育士さん)
			○	子どもに関わる方々の仕事がハード
			○	数員が足りない
	地域		○	地域間の交流が少ない
		○	海側と山側の児童・生徒数の傾りがある	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
文化	スポーツ	○		スポーツ施設が充実している
		○		スポーツ施設が地域的にバランス良く設けている
		○		スポーツ施設の使用料が安い・自由度も高い
		○		スポーツする機会、各地区にクラブがあり、自由に参加できる
		○		多くのサークル活動がある(公民館、ガウランド)
			○	スポーツ機会の情報発信が弱い
			○	スポーツ人口の少子高齢化現象
			○	サークル活動のアクセス方法がわかりにくい
			○	スポーツ施設全体が老朽化している
			○	スポーツ施設の予防的修繕に応じない
	文化・歴史	○		郷土博物館、ゆりの里、袖ヶ浦公園、ガウランドなどの施設がまとまっていて、その近くに山野貝塚を初めとする文化財がある
		○		総合的な博物館がある
		○		遺跡がたくさんある
		○		国史跡がある(山野貝塚)
		○		興味深い歴史がある
			○	国史跡山野貝塚を周知しきれていない
			○	文化に対する関心が低いように感じる
			○	山野貝塚の環境整備
	生涯学習	○		郷土博物館を利用しながら生涯学習を充実させることができる
		○		生涯学習課(文化班)と身近な関係づくりができています
		○		史跡を活用したイベントのお手伝いをしながら、保護活動に参加できる

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（団体）ができること）

(ア)行政に望むこと

子育て・教育・文化分野の方が行政に望むこととして、子育て分野では、子育て相談窓口の充実や専門家の常駐、子ども（小学生以上の子）の居場所確保、子育てアプリやHP（子育て情報専用コーナー）を通じた情報提供、発達相談に関する市主導の研修などが挙げられた。

教育分野では、教育DXの推進や情報モラル学習の場の提供、公民館でのインターネット環境整備、学校でのICT機器の充実、教員に対する支援などが挙げられた。

文化分野では、教育プログラムやイベントの実施（子ども向けの縄文生活体験や芸術体験、市内周遊デジタルスタンプラリー、若者向けのイベント等）、パンフレット・リーフレットの配布、市内各地にある遺跡を活用した地域振興、スポーツ施設の適正管理などが挙げられた。

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
子育て	窓口	子育ての相談窓口の充実
		窓口対応の連携・効率化（庁舎整備）
		専門家が常駐する子育て相談窓口の充実（不登校・いじめ等）
	情報発信	ホームページの子育て情報専用コーナーの新設
		子育て情報の統一的な提供（子育てアプリ）
		広報そでがうらを小中学校配布
	居場所づくり	子どもの居場所の確保
		小学生以上の子どもたちが集まれる場所づくり
	発達相談	発達相談保護者支援のための市が主導のペアトレ研修
		発達相談等に関するニーズや問題点・不足点の整理と公表
	開発（子育て世帯の流入）	土地利用制限の緩和
		農業を保護しながら内陸部の開発
	その他	少子化、人口減少に伴う保育施設の調整
		三世帯同居の促進

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
教育	ICT・DX	教育DXの更なる推進
		スマホやタブレットなどの情報モラル学習の場
		公民館などでインターネットを使える環境を整える
		ICT機器の充実（学校）
		学校に音声機能付き電話の設置（働き方改革）
		市の行事など広報だけでなく学校メールでのお知らせ
	児童支援	特認校の設置
		不登校児童生徒の支援
		児童発達支援についての調査
	教員支援	先生方へのアクション
		教員ニーズに応じて教員への支援
	就学相談	就学相談の充実
		相談員を増やす
	地域支援	地域でおおらかに子どもを見守る施策
		学校ボランティア支援員の推進
	教育施設	教育支援センターの整備
	情操教育	情操教育→共感する心
	保育士研修	保育士の研修

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
文化	施設管理 ・ 整備	スポーツ施設の適正管理
		施設の修繕（プール、学校）
		山野貝塚現地の整備
	文化活動 ・ 地域振興	文化を身近に感じられる文化活動に参加しやすくなるような施策
		子どもたち向けの芸術体験ができる機会
		市内各地にある遺跡を活用した地域振興
	教育 プログラム	「サークル作ってみよう講座」（公民館活用講座）
		教育として子ども対象の縄文生活体験の企画
	デジタル 活用	市内周遊デジタルスタンプラリー
	若者向け イベント	若い世代を引き付けるイベント企画（音楽）
広報活動	広報活動のパンフレット・リーフレットの配布	
集う場所 づくり	集う場所づくり（施設内での常設）	

(イ) 私たち（団体）ができること

子育て・教育・文化分野の方が考える、私たち（団体）ができることとして、子育て分野では、当番制による休日保育の提供や0・1・2歳向けの親子体験の場づくり、発達障がいに関する相談や支援、保育所の訪問・巡回相談の実施、情報交換や発信などが挙げられた。

教育分野では、講師としての手伝い、芸術体験の実施、企業・団体の紹介が挙げられた。

文化分野では、イベントの手伝い（ボランティア）や山野貝塚の整備・復元の手伝い、草刈り、市民主体の山野貝塚の周知活動などが挙げられた。

分野	私たち（団体）ができること	
	分類	意見
子育て	場所づくり	当番制による休日保育の提供
		0・1・2歳向けの親子体験の場づくり
		発達障がい相談、親子教室
	支援	発達障がいの子をもつ保護者支援
		保育士支援
		保育所の訪問・巡回相談の実施
	情報発信	情報交換
子育てについての情報発信		
教育	その他	講師としての手伝い
		芸術体験の支援
		企業・団体の紹介
文化	イベントの手伝い・ボランティア活動	イベントの手伝い
		イベントの事前の手伝い（案内版・貝集め）
		講演会の手伝い
		スポーツ関係イベントへのボランティア活動の参加
		チョイボラ（ボランティア）チャレンジ
		スポーツクラブ（自主活動）への協働
		史跡ガイドの検討会への参加
		山野貝塚の整備、復元の手伝い
		草刈り
市民主体の山野貝塚の周知活動		

②保健・医療・福祉分野

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

保健・医療・福祉分野の方からみた本市の魅力・強み・課題・問題点について、以下の意見が挙げられた。

保健・医療の魅力・強みとして、かかりつけ医・かかりつけ薬局の意識が高いこと、医療・介護の連携（交流）の場があること、健診受診率や保健指導率が高いことなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、地域により医療資源の偏りがあること、小児医療が不足していること、産婦人科がないこと、薬局間の連携が不足していること（重複投与、手帳などの活用不足）、在宅医療・在宅サービス（看護・介護など）が遅れていること、全体的な医療資源が不足していることなどが挙げられた。

福祉の魅力・強みとして、障がい者の地域生活を支援する事業所が比較的多いこと、介護に関する情報をまとめた冊子（おたすけ手帳）があり情報が分かりやすいこと、百歳体操の自主グループが多くあり盛んであること、介護予防事業が多く実施されており参加率も高いことなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、地域に住む障がい者等に対する大規模災害への備えが不足していること、担い手（専門職、ボランティア）の不足、市民同士の交流の少なさなどが挙げられた。

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
保健 ・ 医療	病院	○		医療機関がみな優しく対応。市との関係も良好
		○		かかりつけ医、かかりつけ薬局の意識が高い
		○		障がい者に理解がある病院がある
			○	地域により医療資源の偏りがある
			○	病院の場所が偏っている
			○	小児医療が不足している
			○	小児科専門の病院がない。耳鼻科など
			○	産婦人科の病院がない
		○	大規模災害時の医療体制が組まれていない	
	連携	○		医療・介護の連携（交流）の場がある
			○	薬局間の連携不足（重複投与、手帳などの活用不足）
			○	ケアマネジャーとの連携が取れているようで取れていない
			○	（医・介護連携はあるものの・・・）薬剤師とケアマネとの顔のみえる関係づくりをもう少し進めたい
		○	単身高齢者や高齢者世帯の情報共有がされていない	
	在宅	○		在宅復帰に向けたより良いリハビリがすすめられる病院がある
			○	薬局、薬剤師の在宅分野への参入が少ない
		○		在宅医療、在宅サービス（看護・介護など）が遅れている
	その他	○		健診受診率や保健指導率が高い
			○	救急医療が不十分（特に障がい者に対して）
			○	医療資源の不足、人材の不足、救急体制の不足

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
福祉	障がい者福祉	○		障がい福祉サービス事業所が比較的多い	
		○		障がい者の地域生活を支援する事業所が比較的多い	
		○		警察の障がい者に対する理解が進んできた	
			○	障がいのある方が増えている	
			○	障がい者の高齢化、重度化に対応できていない	
			○	障がい者福祉政策の方向が理念に走りすぎていて、障害者を見ていない	
			○	障がい者の相談員が足りない。サービスを受けられない人がいる	
			○	地域に住む障がい者に対する大規模災害時の対応が皆無	
			○	単身高齢者で何らかの障がいを合わせ持っている方が多い	
			○	サービスを受けられない発達・若年者の就労支援	
		○	介護認定が受けられない人たちの集う場が少ない（精神・知的障がい有りの方）		
	行政	○			介護に関する情報をまとめた冊子（おたすけ手帳）があり、情報が分かりやすい
		○			市民に優しい手厚いサービス（行政）
		○			相談窓口が複数ある
		○			ホームページで公開されていることが多く便利
		○			市職員の皆様の対応がよい
		○			市役所が新しくなって行きやすい
			○		事業を増やすよりも、どう減らすかを考える必要があるかも
			○		高齢者向け施策が少ない
			○		地域に根差した事業が不足
		○		財源不足	
	介護予防	○			介護予防の取り組みが地域住民により進められている
		○			高齢者のフレイル予防事業が進んでいる
		○			いきいき百歳体操の自主グループがたくさんある
		○			いきいき百歳体操が盛んに行われている
		○			介護予防事業への参加率が高い
		○			介護予防事業がたくさん実施されている
○				介護予防に関心が高い高齢者が多い	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
福祉	人手不足		○	ボランティアの不足	
			○	専門職の不足	
			○	担い手不足	
			○	職員が集まらない	
			○	福祉分野の人手不足	
			○	人材不足が激しい	
			○	ボランティアが不足しており人選に苦労している	
	交流	○			重なっていても色々な集まりがあるのが良い
		○			各地区にサロン活動がある
			○		町内会とのつながりが薄い
			○		地域の小さい集まりが分からない
			○		市民同士の「互助活動」が少ない
			○		老若男女の交流機会が少ない
	認知症	○			認知症の人に対する対応が進んでいる（認知症対策チーム）
		○			認知症疾患医療センターがある
	施設	○			県営住宅、市営住宅、無料低額宿泊所など施設が充実している
			○		施設の老朽化
	その他	○			福祉関係者が向き合っている
		○			成年後見の相談が増えた
			○		生涯現役で活躍できる場が少ない
			○		認知症や障害を持った方との接し方や見守りが分からない方がいる
			○		人口減少を甘く見ていないか？
			○		警察との連携が薄い
		○		孤独老人（あるいは孤独家族）への見守りが未発達	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
その他	交通	○		高速バスがあり都内へ通勤しやすい
		○		都心へのアクセスが良好
			○	内陸の方は車がないと生活が不便。買い物、通院
			○	公共交通が不十分
	子供	○		外で遊んでいる子供が多い
		○		保育園の待機児童が少ない
	商業		○	大きな商業施設がない
			○	スーパーなどが少ない
	その他	○		公民館、自治会館など、公共施設が充実している
			○	行政に依存しがちな傾向がある（市民）
			○	地域での高齢化率の偏りが大きい
			○	災害に対する意識が低い（全体的に）

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（団体）ができること）

(ア)行政に望むこと

保健・医療・福祉分野の方が行政に望むこととして、保健・医療分野では、小児科専門医の招へいや医師・看護師が住みやすい環境の整備、健診の推進などが挙げられた。

福祉分野では、災害時の協力体制の整備、認知症に対する地域の理解醸成、相談員など専門職員の増加などが挙げられた。

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
保健 ・ 医療	人材確保 支援	小児科専門医の招へい
		看護師に定着してもらう支援
		医師の就職協力
		医師、医療従事者を行政として住みやすくする
		看護師が住みやすい環境
	健診	健診の推進（薬剤師会との連携を続ける）
		大人の体力測定実施（生産年齢以降対象）
	その他	平岡、中川地区の医療の拡充
		医療機関の維持のための財政支援
		在宅医療の体制の強化
		小児医療の充実
		自治会の加入、自治会館の有効活用（オンライン診療のサテライト化）
	必要時の個人情報共有	

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
福祉	災害	災害時の協力体制の整備（障がい者）
		災害時の計画見直し
		コミュニティツールの無い方々への災害時の対応
		災害時医療。一時救護所設置の物的、財的支援
		二次救急医療への財的支援。「全国的に病院は赤字！」
		災害時対策、計画。医・介連携
		災害時の救護体制を関係機関と整える
	理解醸成	認知症の人などに対する警察の人の理解
		認知症になっても地域で暮らせるよう地域の人への理解
	その他	相談員等の専門職員の増
		福祉教育の推進
		ボランティアに参加しやすい体制
		施設老朽化に対する支援（移転も含め）
		フリースクール開校
		高齢者など交通弱者に対する通院支援
		自助・互助力を育成するための働きかけ
		中学生や高校生を巻き込んだボランティアや見守りの強化
		介護予防事業の継続、推進
		介護認定のスピード化
		チョイソコがうらエリアの拡大

(イ)私たち（団体）ができること

保健・医療・福祉分野の方が考える、私たち（団体）ができることとして、保健・医療分野では、医療人材確保の強化、薬局によるオンラインや訪問での服薬指導の実施、食育や減塩の啓発活動、災害時医療の実施などが挙げられた。

福祉分野では、認知症や障がい者に対する知識の習得（レクチャー）、災害時のマニュアル策定・提供、災害時に自分たちができることの自治体単位での検討などが挙げられた。

分野	私たち（団体）ができること	
	分類	意見
保健 ・ 医療	人材確保	地域医療に関心の高い医療者を集める
		訪問看護の充実
		看護師のリクルート
		総合診療のできる医師と緩和ケアの医師を採用する
		医師、医療者を強化する
	薬	オンライン服薬指導実施薬局を増やす（DX化）
		自治会（サロン）でのおくすり相談会実施
		訪問薬剤指導の推進（薬局の参画）
		「元気千葉！健康チャレンジ事業」への薬局の参画（健診ポイントの有効活用）
	食育	減塩の取り組み。市役所庁舎ロビーなどでの試飲
		子どもから高齢者までの食育活動の取り組みの実施
		食育の日。食育の啓発活動。毎月19日など日にちを決め、家族での食事をする
	災害	災害時医療。一時救護所を設営する（医師会員の協力）
		災害時対策本部の設置。マニュアル作成＋訓練の実施
	その他	二次医療圏への協力を強化
		看取り

分野	私たち（団体）ができること	
	分類	意見
福祉	教育・研修	市内在勤の方にも認知症に対する知識習得
		職員向けの研修会の実施
		認知症や障がい者に対する知識の習得
		認知症の対応方法についてレクチャー
		地域の人や警察の人に対する認知症への理解を進める（サポーター養成講座）
		福祉教育の出前講座
	災害	災害時のマニュアル作成・提供
		災害時に自分たちができることを自治体単位で自ら考える
	その他	高齢者に関する相談窓口や各機関との連携
		認知症患者の家族のケアを充実する
		介護職の確保（2040年）
		障がい者の安否確認、緊急支援、緊急入居、緊急居場所
		介護予防事業を継続するための支援

③防災・防犯・環境分野

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

防災・防犯・環境分野の方からみた本市の魅力・強み・課題・問題点について、以下の意見が挙げられた。

防災分野の魅力・強みとして、災害に対する意識の高い人が多いこと、発災時に備えた資機材が充実していること、災害が少ない地域であることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、自治会加入者や消防団員が減少していること、若年層が地域活動や消防団に参加しないことなどが挙げられた。

防犯・交通安全分野の魅力・強みとして、交差点で児童の見守りが行われていること、各地区の住民協力が得られていること、防犯灯や防犯カメラが増えていることが挙げられた。

一方、課題・問題点として、住民のコミュニケーション不足、ボランティアの減少、防犯カメラが依然として少ないこと、防犯意識の低さなどが挙げられた。

環境分野の魅力・強みとして、ごみの収集が多くリサイクル率も高いこと、生物多様性のポテンシャルが高いこと（臨海、住宅、里山、森林など多様な生態系の存在）、公園がきれいに整備されていることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、ごみのリサイクル率が横ばいで推移していること（上昇していない）、プラスチックリサイクルがペットボトルのみであること、イノシシやアライグマなどの有害鳥獣が増えていること、雑木林に不法投棄があることなどが挙げられた。

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
防災	自治会員 ・ 消防団員		○	自治会加入者の減少	
			○	活動する人が同じ団体で活動している	
			○	自治会全体が高齢化している	
			○	活動できる自治会役員、班長が減少	
			○	退職者の地域帰属意識が低い	
			○	若者が地域活動に参加しない	
			○	自治会加入率が減少している	
			○	消防団員の減少（若年層）	
			○	災害ボランティア協力や災害対策コーディネーターの市民の意識が低い	
		○	消防団員の高齢化。活動年数が長期になってしまっている		
		防災意識	○		災害に対する意識が高い人が多い
			○		活動に積極的に参加している方が多い
			○		防災意識の高い地区がある
				○	防災意識が低い
				○	防災意識が低い地区がある
				○	地区による違いが多い
		防災対策		○	若年層の防災意識が低い
			○		災害時、対応する資機材等が充実している
			○		災害時の情報が分かりやすい（デジタル無線の充実）
				○	内陸部の防災対策の充実を考える必要がある
		災害が 少ない		○	高齢者、要支援者の情報が不明
			○		災害が少なく安心して暮らせる
			○		大きな災害がない
		交流 センター	○		安心・安全な地域に住んでいる
			○		交流センターが5か所ある
			○		交流センターが多い

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見	
防犯	自治会・ 団体・ ボランティア	○		交差点での児童の見守りがされていて安全	
		○		各地区（住民）の協力を得られるようになった	
			○	団地内住民のコミュニケーションが不足	
			○	自治会の減少が気になる	
			○	各地区からのメンバーが集まりにくい	
			○	団体のメンバー高齢化	
			○	各地区のメンバー（役員）の任期が短い	
			○	ボランティアが減少している	
		○	ボランティアが減っているような気がする。仕事が忙しいと・・・		
		防犯灯・ 防犯 カメラ	○		防犯灯や防犯カメラが少しずつ増えている
				○	防犯カメラが少ない
	その他		○	防犯意識は高くないと思う。	
			○	ここ数年、犯罪が増えている（種類による増減で減ってはいるが）	
環境	ごみ・ リサイ クル	○		ごみの収集が多い	
		○		ごみのリサイクル率が県内で上位。6位。R4年度	
		○		資源・ごみの分別が優れている	
		○		ペーパーレス化が進んでいる	
			○	祝日のごみ収集がない	
			○	ごみのリサイクル率が横ばい。25%。R4年度	
			○	自販機横のリサイクルボックスの不設置が改善されない	
			○	自販機容器内にゴミが入れられている	
		○	プラスチックリサイクルがPETしかない		
		生き物	○		生物多様性のポテンシャルが高い（臨海、住宅、里山、森林）
			○		イノシシの生息拡大
			○		アライグマの増加。生活・農作物被害
			○		侵入する外来生物が増えている（種類、数）
		美化	○		公園等がきれいに整備
			○		雑木林に不法投棄がある
			○		道路わきに雑草が多い
			○		コンビニ等の駐車場のゴミが目立つ
		その他		○	カーボンニュートラルが求められている
			○	市民レベルの温暖化対策の実行計画が乏しい	
			○	合理化が求められている（集約）	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
その他	市民活動	○		市の中心部に発表活動ができる豊かなスペースあり
		○		先進的な市民活動ができる
		○		優れた教育支援
			○	先進的な市民活動をして、広がり、活用ができていない
			○	市民活動センターがない
	住みやすさ	○		市の広さがちょうど良い
		○		住みやすい
		○		暮らしやすい
			○	神納～袖ヶ浦バスターミナルの都市計画ができていない、未着手
	アクセス	○		県外へのアクセスが良い
			○	住民のニーズに合った移動サービスがない
			○	バスターミナルがあっても周辺が活用できていない
			○	路線バスが少ないので車になる。故にバスに乗らない。→減るの悪循環
	企業	○		臨海部にコンビナートがある（企業が多い）。税金
		○		社宅、量がある（人口確保）。税金
		○		企業間のつながりがある（協議会がある）。ゴミ拾い
	駅前	○		駅前（袖ヶ浦駅）が広くなり使いやすくなった
			○	長浦駅前の送迎等がしにくい
	その他		○	都市部と農村の差が大きくなった
			○	高齢化が進んでいる

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（団体）ができること）

（ア）行政に望むこと

防災・防犯・環境分野の方が行政に望むこととして、防災分野では、災害ボランティア・災害対策コーディネーターの活用（共助の推進）、自治会加入の推進や消防団員の確保、若年者への消防団のPR、備蓄や避難所の充実などが挙げられた。

防犯分野では、防犯カメラの増設が挙げられた。

環境分野では、温暖化対策の周知や環境フェアの開催、市民への啓発の強化、環境教育の推進（幼児、児童・生徒向け）などが挙げられた。

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
防災	ボランティア ・ 自治会	ボランティアによる移送サービス推進
		ボランティア等の共助の部分強化させる
		災害ボランティア、災害対策コーディネーターの活用（共助の推進）
		自治会加入の推進
		自主防災組織の立ち上げ
		消防団員の確保
	PR ・ 啓発	防災意識を高める施策
		市民への災害意識・対応周知
		若年者向けのPR、消防団PR
	事前準備	市の防災訓練が5か所に分かっているが、年に1回全体訓練が必要
防災関係の予算を多くして、備蓄倉庫の内容を充実させる		
避難所の充実、パーテーション、段ボールベッド		
防犯 カメラ	防犯カメラの情報提供による地域防犯への寄与	
	予算がもう少しあればカメラが増やせるかも・・・	
環境	周知 ・ 教育	温暖化対策の周知の機会を増やす
		環境フェアの開催、市民への啓発、市民活動の活性化
		市内にどんな生物がいるのか示す
		環境教育の推進（幼児、児童・生徒へ）
	その他	市民、事業者が参加する地球温暖化対策実行計画（R6.6策定）
		条例などの活用
		プラスチックリサイクルをしないこと。発電に使うのが一番
		生ごみや選定枝のごみステーションからの長距離運搬

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
その他	交通	デマンドタクシー
		金田地区へのアクセスの改善
		バスターミナル周辺の活用
		バスターミナルと平川地区のアクセス改良
		農業道路の延伸
		神納とバスターミナル間の都市計画道路整備
	自治会	自治会の立ち上げに市職員の努力を希望
		住宅販売会社に自治会を作ることを位置づける
		各自治会での役員の推薦方法を考えてほしい
	市民活動	市民活動センターの設置と活用
		活動への協力・企画（開催）
		活動への助成（補助金）
	その他	人口減少を見据えた施策を考える（人口キープを前提にしない）

(イ) 私たち（団体）ができること

防災・防犯・環境分野の方が考える、私たち（団体）ができることとして、防災分野では、顔のみえる関係性づくり、消防団のPR、地域防災訓練への参加・協力などが挙げられた。

防犯分野では、犯罪防止の声掛け（啓発）回数の増加などが挙げられた。

環境分野では、自治会の資源回収への協力やプラスチックリサイクルの推進、ゴミ拾いや清掃活動等への参加、環境教育の支援などが挙げられた。

分野	私たち（団体）ができること		
	分類	意見	
防災	自治会 ・ 消防団 ・ ボラン ティア	災害時に活動できる自主防災組織に変える	
		若い人が活動できる自治会に改変する	
		消防団と自治会の連携	
	防災訓練	顔のみえる関係性作り	
		有償ボランティアによる移住サービス事例の展開	
		消防団PR	
		地域防災訓練への協力	
防犯	その他	地域防災訓練への参加、協力	
		各地区、自治会への防災訓練の支援	
環境	ごみ	パトロールの強化（危ないところ等について防犯指導員に遠慮なく声掛けを）	
		犯罪防止の声掛け（啓発）の回数を増やす	
		参加 ・ 協力	自治会資源回収の協力
			プラスチック実証事業への協力
			プラスチックリサイクルの推進・協力
			紙ごみの分別
	生ごみ肥料化容器の推進		
	生ごみ削減の普及支援・協力		
	エコ	資源・ごみの分別、PR、指導	
		教育	活動への参加（ゴミ拾い、清掃、審議会）
			活動への強力（寄付、募金）
	活動への助言		
	その他	施策への助言	
		エコ	太陽光発電設備の普及（住宅用）
			市内事業者対象の省エネ診断
		教育	うちエコ診断の実施
	水辺の生き物しらべの実施による生物多様性教育		
	その他	参加 ・ 協力	小中学校、成人対象の環境教育の支援
			イベント、講座などへの参加・出展
		その他	食品ロス削減・普及の推進
SDGs普及の推進			
		市民対象の温暖化対策の実行計画の策定協力	

④産業分野

a. グループワーク①（魅力・強み・課題・問題点）

産業分野の方からみた本市の魅力・強みとして、農業が盛んであること、住みやすいこと、都心へのアクセスが良好であること、工業が盛んであること、自然が豊かであることなどが挙げられた。

一方、課題・問題点として、有害鳥獣による農作物被害が増えていること、農家の減少と高齢化、市の知名度の低さ、観光地・商店街・レジャー施設の少なさなどが挙げられた。

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
産業	農業	○		野菜が新鮮
		○		農業が盛んである
		○		多種多様な農作物を栽培できる
			○	有害鳥獣が増えている(農作物に被害)
			○	田んぼの老朽化が多く発生しており耕作できない圃場が増えている
			○	農家の高齢化
			○	人が少ない
			○	農家に独身者が多い
			○	生産者の減少
			○	高齢化
			○	農業従事者の高齢化が進んでいる
	○	農業者担い手の減少(若い農業者)		

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
産業	住環境	○		住むには良い
		○		となりの人の顔がわかる環境
		○		土地が安い
		○		住みやすい 災害が少ない
		○		犯罪が少ない
		○		住宅地が整備されていること
		○		大きい公園が多い
			○	海と山と住宅にばらつきがある
			○	袖ヶ浦駅北口などの新規住民との融合が進んでいない
	知名度・特産品	○		隠れた産地
		○		何もないところ（適度に）
		○		ピーナッツ全国の8%を生産 1,000t以上
			○	知名度低い
			○	市の知名度が低い
			○	名物といわれるものが少ない
			○	特化した農作物がない
			○	目玉となる名物グルメがない
	レジャー・観光		○	市の産物のイメージリーダーが分からない
		○		東京ドイツ村、アウトレットモールにJRの駅が最寄りにある
		○		ゴルフ場が多い
			○	プール等が少ない
			○	観光地が少ない
			○	商店街（ロード的）がない
			○	レジャー施設が少ない
			○	千葉フォルニアの規制
		○	店が少ないので買い物は近隣市へ行く必要がある	

分野	分類	良いところ (魅力・強み)	悪いところ (課題・問題点)	意見
産業	交通 ・ アクセス	○		市内が10km位でどこへでも行ける
		○		都心に近い
		○		アクアラインによりアクセスが良い
		○		東京が近い
		○		都市部から近いところにあり、アクセスが良い
		○		アクアラインで都心が近くなった
		○		アクアラインバスによる都心への通勤が更に便利になる予定(京急蒲蒲線)
	環境	○		環境が整備されている(田んぼ、畑)
		○		都心に近いのに自然が残されている
		○		工業地帯、住空間、田園空間のバランスが取れている
		○		臨海部や椎の森など工業が盛んである
		○		自然が豊かである
		○		緑が多くゴミゴミしていない
	人口 ・ 地域	○		コンパクト
		○		人が少ない
		○		消費地が近い
		○		人口が6万5000人位いて良いと思う
			○	海側と山側に開きがある
	財政・ 経済	○		市の財政が良いからやる気があれば相当できる
			○	ふるさと納税の収支が2023年でマイナス1億64万円
	その他	○		発電所が出来る 200万kW
		○		酪農が盛んである
			○	工業系人材不足

b. グループワーク②（行政に望むこと・私たち（団体）ができること）

(ア)行政に望むこと

産業分野の方が行政に望むこととして、スマート農業の推進、担い手や人材支援、市と企業のコミュニケーション強化、有害鳥獣対策、市の知名度の向上などが挙げられた。

分野	行政に望むこと	
	分類	意見
産業	農業	RTK（GPS）基地局の整備
		スマート農業の推進を図る
		土地の集積
		たい肥の耕畜連携
		バイオマス発電の取組み
		水路やパイプラインの整備
	人材	農業従事者の婚活
		人手不足対策に工業系専門学校の誘致（地元でインターンシップ）
		過疎地区に若者オンリーの転入促進市営住宅を作る（バス路線上）
		ITに強みを持つ方の活用
		商品開発までの人材派遣
	行政運営	部署異動までの期間を長くしてほしい
		女性の部長の登用
		近隣市との協力
現場に来てコミュニケーションをとってほしい		
産業	有害鳥獣対策	防犯カメラの整備
		有害鳥獣対策
		罾、箱罾をより増やす
		市の箱罾の数の増強（貸し出し用）
	観光	海浜公園周辺の安全整備
		ガイドマップ等の活用
		生活と観光の導線（2次交通）
	ブランド	逸品への支援
		農産物の1ジャンルで全国1位になる
	PR	開発した商品のPR
		知名度向上
	計画	計画を策定、計画と目標の公表
	補助金	設備投資に関する補助（つなぎとめ）

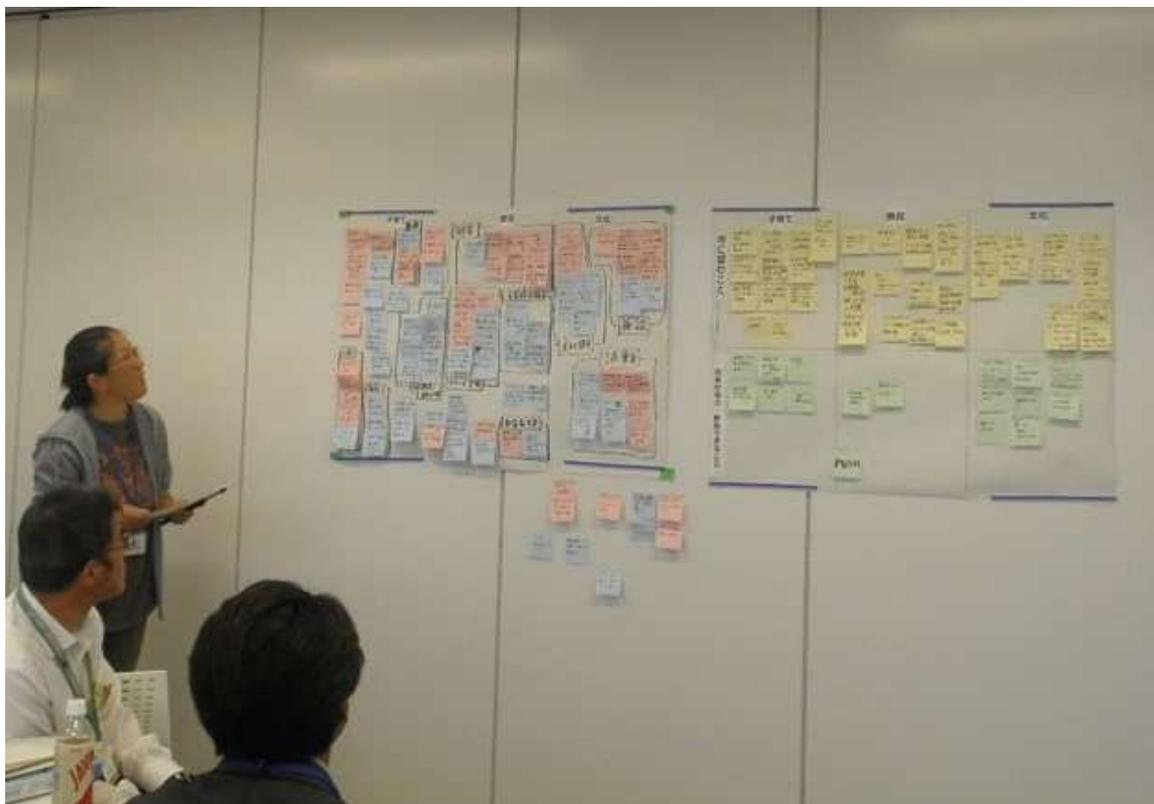
(イ)私たち（団体）ができること

産業分野の方が考える、私たち（団体）ができることとして、罾の見回りなどの有害鳥獣対策、特産物の開発やPR、市のPRやSNSでの発信、イベントへの積極的な参加等が挙げられた。

分野	私たち（団体）ができること	
	分類	意見
産業	鳥獣対策・美化	有害鳥獣対策
		罾の見回り
		耕作放棄地の解消
		たい肥の生産供給
		市内の美化
		イノシシの生存を1年で半減させる
	ブランド化	ホワイトガウラーメンの認知度UP
		一次産品でブランドさせる→いきなり六次産業化しない
		共通の作物を使った商品の開発
		多くの店でイメージリーダーの活用
	PR	市のPR
		SNSの発信
		観光協会やHP、SNSを使用した情報発信
	イベント企画・参加	袖ヶ浦駅前の人々の各事業への参加
		近隣地域の方々への生活の一部となる企画
		イベントなどに積極的に参加

(5) 実施の様子

①子育て・教育・文化分野



②保健・医療・福祉分野



③防災・防犯・環境分野



④産業分野



3. 袖ヶ浦市工場連絡会ワークショップ

(1) 開催目的

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画の策定に際し、袖ヶ浦市工場連絡会会員企業から袖ヶ浦市の工業における強み・弱み（不安）を幅広く引き出し、計画策定の参考とするために実施した。

(2) 開催概要

①対象

袖ヶ浦市工場連絡会会員企業（59名）

8グループ（A～H）を編成 ※7～8人／グループ

②開催日

2024年7月4日（木）

③場所

市民会館（昭和交流センター）中ホール

④プログラム

	内容	所要時間
1	開会・総合計画後期基本計画の策定について	7分
2	ワークショップ ①ワークショップの進め方 ②ワークショップ ★テーマ「袖ヶ浦市の工業における強み・弱み（不安）」 ※弱みについては、現在や将来において不安に感じていることを含む。 ・役割決め ・グループ内での意見出し ・意見のまとめ ・まとめの発表 ・次長あいさつ	59分

(3) 実施結果

ワークショップで出された主な意見を以下のとおり整理した。

本ワークショップでは、「ヒト」「場所」「モノ」「その他」ごとに、強みと弱み（不安）について意見交換を行った。

なお、ワークショップ参加者の意見は、それぞれの声を尊重し、多様な意見を正確に反映させるため、可能な限りそのままの形式で取りまとめた。

①グループA

強みでは、「場所」についての意見が多くみられた（4件）。内容として、「大型船舶の港があり物流の拠点である」、「都内・川崎地区へのアクセス性」などが挙げられた。

弱みでは、「ヒト」についての意見が多くみられた（4件）。内容として、「従業員全体の中で地元の人が少ない」、「乗務員の確保」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト		○	従業員全体の中で地元の人が少ない
		○	乗務員の確保
		○	少子高齢化で労働力の減少
		○	近隣地域からの雇用が乏しい（希望レベルの人材確保できない）
場所	○		京葉臨海工業地域の中核であり、物流を含めた、コンビナートとしての立地の良さ（原料・燃料等の融通のしやすさ）
	○		京葉シーバース石油陸揚げ基地
	○		大型船舶の港があるため流通の拠点となっている
	○		都内・川崎地区へのアクセス性
		○	地震による被害、特に南袖地区は避難場所がない
その他	○		エネルギー製造業者があること
	○		社会インフラ素材の製造業があること
	○		多業種企業の複合体である
	○		多くの業種の企業がある
		○	環境意識の高まりによる工業活動の制約

②グループB

強みでは、「場所」についての意見が多くみられた（4件）。内容として、「工場用地に余裕がある」、「都心へのアクセスが良い」などが挙げられた。

弱みでは、「ヒト」についての意見が多くみられた（2件）。内容として、「雇用への不安」、「工場で働く人材の高齢化」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		企業間の交流が非常に活発
		○	雇用への不安
		○	工場で働く人材の高齢化
場所	○		工場用地に余裕がある
	○		都心へのアクセスが良い
	○		工場地帯がごみごみしていない
	○		海に面した用地が多い
		○	半島になっているので東京方面の物流が限られている
モノ		○	工場の老朽化
その他	○		椎の森工業団地は千葉県有数の団地に指定されている

③グループC

強みでは、「場所」についての意見が多くみられた（5件）。内容として、「高速ICなど利便性が良いこと」、「東京湾に面していてアクセスが良好」などが挙げられた。

弱みでは、「場所」についての意見が多くみられた（8件）。内容として、「道路事情が悪い（渋滞がひどい）」、「新規事業の用地がない」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		企業・行政との連携増、安定した財政
	○		同業が集っていて、情報交換ができています
	○		多様な企業がある
	○		企業の数・種類が多い
		○	働き手の不足
		○	地元若年層の雇用少
		○	人材確保、アクセス
		○	高齢者の問題
場所	○		袖ヶ浦は東京湾に面していてアクセスが良好
	○		高速ICなど利便性ヨシ
	○		高速（インターも近く）も交通の便が良い
	○		石油コンビナートをはじめとする工業地帯が形成されており、関連産業の発展に寄与している・技術力専門力の労働力が高い
	○		東京に近い、地理的に便利・近隣企業の団結力が強い
		○	工場へのアクセス不足
		○	道路事情が悪い（渋滞がひどい）
		○	事業拡大をしたいが、袖ヶ浦市内に土地がない
		○	新規事業の用地がない
		○	高齢化、道路整備
		○	工業用地がない
		○	アクセスが悪い
モノ		○	商業とのコラボが少ない
		○	工場が古い・環境への配慮が強く求められている

④グループD

強みでは、「場所」についての意見が多くみられた（4件）。内容として、「港が近いので原材料の調達がしやすい」、「大手企業（全国的な）が多く進出している」などが挙げられた。

弱みでは、「ヒト」と「場所」についての意見が多くみられた（各3件）。「ヒト」の内容として、「地元採用が少ない」、「人材確保が厳しい」などが挙げられた。「場所」の内容として、「災害に弱い」、「道路環境が悪い」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		地元の理解が強い
		○	人の採用難しい、地元採用が少ない、寄せ集めの
		○	賃金水準が大手に合わない（採用）
		○	大企業が多いので、人材確保が厳しい
場所	○		港が近いので、原材料の調達がしやすい
	○		敷地が必要な大きな企業がある。（スペース的に提供できる）
	○		交通の便がいい、工業地帯として他企業と連携がとれている
	○		大手企業（全国的な）が多く進出している
		○	災害に弱い、大雨・停電・技能講習の場所がなく他地区に行かないといけない
		○	通勤手段が少ない、交通が不便
モノ	○		インフラがそろっている（ガス・電気）
		○	老朽化、更新が進まない
その他	○		色々が業種の企業がある
		○	制約が厳しい、制限が厳しい、工場希望だったが倉庫に

⑤グループE

強みでは、「情報交換会のつながりが強い」、「物流が安定している」、「企業設備投資の奨励金がある」などが挙げられた。

弱みでは、「場所」についての意見が多くみられた（6件）。内容として、「アクアラインから袖ヶ浦市に流れるような動線の道路が必要」、「土地の有効活用化による活性化」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		各企業間（各協議）自治会、情報交換会のつながりが強い
		○	車通勤のため退社後や会社帰りに制限がある・バスの本数が少ない
場所	○		海・湾に囲まれていて物流が安定している
		○	アクアラインからの道路整備を強化してほしい（動線）、袖ヶ浦市に流れるような道路が必要
		○	市道の除草作業が不足している通勤の安全面も踏まえて人員増、日程増等での対応計画を立てて頂きたい
		○	中袖通りの外灯が少なく、徒歩、自転車通勤では危険
		○	土地の有効活用化による活性化
		○	長浦駅から袖ヶ浦駅前の飲食店が少ない
	○	大型商業施設が少なく人が他に流れてしまう	
モノ	○		企業設備投資に関する奨励金制度がある

⑥グループF

強みでは、「場所」についての意見が多くみられた（4件）。内容として、「利便性が高い」、「高速道路が近くて便利」などが挙げられた。

弱みでは、「場所」についての意見が多くみられた（4件）。内容として、「緑地が活用されていない」、「インフラが悪い」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		医療福祉 中高無料化
		○	高卒の人が集まる要素が少ない、大企業はあるけれど
		○	人が増えていない
場所	○		利便性が高い
	○		海側が栄えている
	○		高速道路が近く便利
	○		工業団地種類が多い
		○	市原と木更津と比較してしまう
		○	緑地が活用されていない
		○	中袖工業用水下水が無い
		○	インフラが悪い
モノ		○	名産品が無い
その他		○	これが「袖ヶ浦だ」がない

⑦グループG

強みでは、「場所」についての意見が多くみられた（2件）。内容として、「地理的環境が良い」、「アクセス性の良さ（アクアライン）」が挙げられた。

弱みでは、「場所」と「モノ」についての意見が多くみられた（各3件）。「場所」の内容として、「アクアライン等の渋滞」、「自然災害への不安」などが挙げられた。「モノ」の内容として、「従業員の住宅が無い（悪い）」、「設備の老朽化」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		人口増（首都に近い）
		○	若者の減少
		○	高齢化
場所	○		地理的環境が良い
	○		アクセス性の良さ（アクアライン）
		○	アクアラインの渋滞
		○	自然災害の不安
		○	定修渋滞がひどい（インフラ整備）
モノ		○	袖ヶ浦に住宅ない
		○	転勤者の住宅事情が悪い
		○	設備の老朽化
その他		○	夜の接待が出来る場所がない
		○	市としてPRが足りない
		○	若者が魅力を感じない

⑧グループH

強みでは、「ヒト」と「場所」についての意見が多くみられた（各2件）。内容として、「袖ヶ浦工場連絡会のつながり」、「物流の安定性」などが挙げられた。

弱みでは、「場所」についての意見が多くみられた（3件）。内容として、「懇親や商談をする機会の喪失」、「駅周辺の飲食店の少なさ」などが挙げられた。

分類	強み	弱み (不安)	意見
ヒト	○		市民としては住みやすい
	○		袖ヶ浦市工場連絡会のつながり
		○	地元の人間が就職してくれない
場所	○		物流の安定性
	○		アクアライン港湾に近い
		○	懇親や商談をする機会の喪失
		○	駅周辺の飲食店の少なさ
		○	交通・タクシーの弱さ
モノ	○		多くの業種工場が集積
		○	工業面で拡張余地が小さい（港湾→山の方へ）
その他		○	化学メーカー多く集積（危険性も）

(4) 実施の様子



第6章 市外WEBアンケート調査

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本市の移住・定住促進や観光振興の施策を検討するにあたり、一都三県における袖ヶ浦市以外の住民にとっての、本市の認知度や来訪経験、移住意向、観光地への興味などを探り、定住人口・交流人口の増加に向けた取組を検討する上での基礎資料とすることを目的として実施した。

(2) 調査方法・対象者・調査時期

- ・調査方法：WEBアンケートによる調査（実施業者：㈱クロス・マーケティング）
- ・調査対象：袖ヶ浦市を除く一都三県（千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県）の住民
- ・調査時期：2024年9月3日（火）～9月4日（水）
- ・回収数：1,000サンプル

2. 調査結果

(1) 回答者の属性

回収したサンプルの属性は、次のとおりであった。

図表45 回答者の属性

			回答数 (件)	割合 (%)				回答数 (件)	割合 (%)	
全体			1000	100.0						
性別	男		524	52.4	居住地	千葉県			500	50.0
	女		476	47.6		東京湾岸	100	10.0		
年齢	15歳～19歳		59	5.9		アクアライン・圏央道沿線	100	10.0		
	20歳～29歳		161	16.1		成田空港周辺・印旛	100	10.0		
	30歳～39歳		181	18.1		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	10.0		
	40歳～49歳		221	22.1		銚子・九十九里・南房総	100	10.0		
	50歳～59歳		217	21.7		東京都			200	20.0
	60歳以上		161	16.1		23区	100	10.0		
						23区以外	100	10.0		
職業	自営業・自由業		53	5.3		神奈川県			200	20.0
	会社員（正社員）		375	37.5		横浜市、川崎市	100	10.0		
	公務員、団体職員		51	5.1		横浜市・川崎市以外	100	10.0		
	パート・アルバイト・派遣社員		207	20.7		埼玉県	100	10.0		
	専業主婦（主夫）		118	11.8		千葉県			281	37.2
	無職		108	10.8	東京都			265	35.1	
	学生		69	6.9	23区	217	28.7			
家族構成	ひとり暮らし		214	21.4	23区以外	48	6.4			
	夫婦のみ		209	20.9	神奈川県			134	17.8	
	親子		484	48.4	横浜市・川崎市	70	9.3			
	三世代同居（夫婦とその親、子）		63	6.3	横浜市・川崎市以外	64	8.5			
	その他		30	3.0	埼玉県	64	8.5			
				その他	11	1.5				

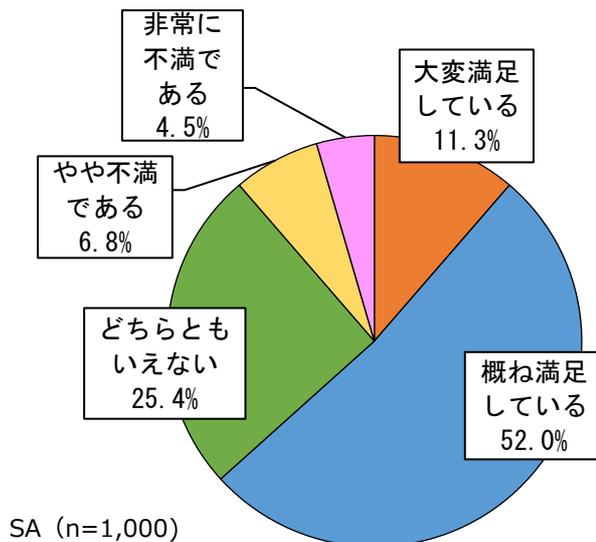
(2) 居住地の満足度と将来の希望

①お住まいの地域の住み心地の満足度

【問 1】あなたのお住まいの地域の住み心地の満足度について、あてはまるものをお選び下さい。(SA)

居住地の住み心地の満足度は、「概ね満足している」が 52.0%と半数以上を占めて最も多くなっており、「大変満足している(11.3%)」を加えると、6割以上が満足している。

図表46 居住地の住み心地の満足度 (SA)



属性別には、『満足(「大変満足している」と「概ね満足している」の合計)』が比較的高いのは、性別では「男性(64.1%)」、年齢別では「15～19歳(72.8%)」、家族構成別では「親子(67.8%)」、居住地別では「23区以外(72.0%)」と「横浜市、川崎市(72.0%)」、勤務地別では「東京都(70.5%)」となっている。

図表47 居住地の住み心地の満足度（SA・属性別）

（単位：％）

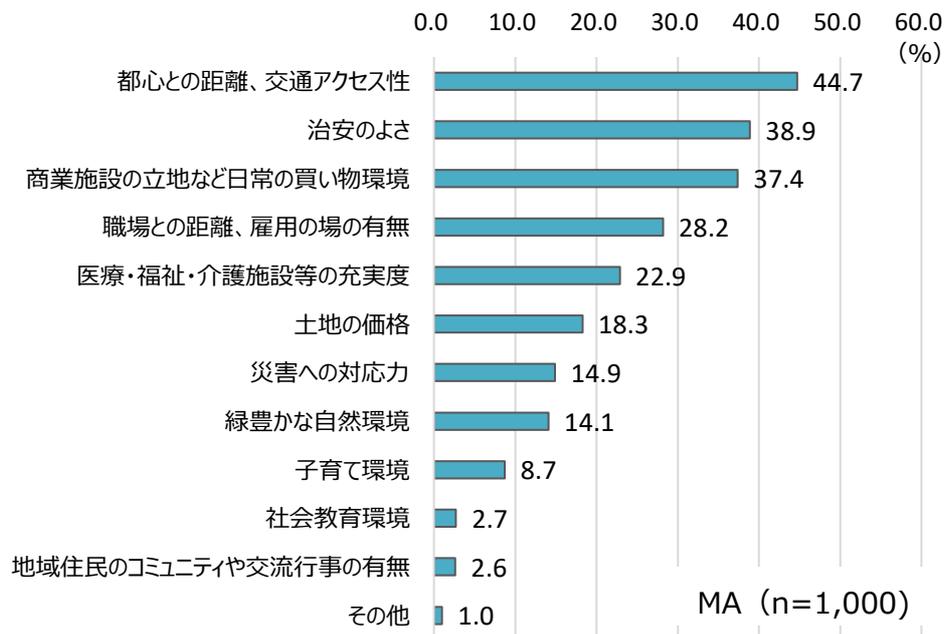
		回答数 (件)	満足	大変満足 している	概ね満足 している	どちらとも いえない	不満	やや不満 である	非常に 不満である	
性別	年代									
全体		1,000	63.3	11.3	52.0	25.4	11.3	6.8	4.5	
性別	男	524	64.1	12.6	51.5	26.0	9.9	5.7	4.2	
	女	476	62.4	9.9	52.5	24.8	12.8	8.0	4.8	
年代	15歳～19歳	59	72.8	16.9	55.9	16.9	10.2	5.1	5.1	
	20歳～29歳	161	59.0	13.7	45.3	29.2	11.8	6.2	5.6	
	30歳～39歳	181	55.8	11.6	44.2	29.3	14.9	8.3	6.6	
	40歳～49歳	221	65.6	10.4	55.2	23.1	11.3	8.1	3.2	
	50歳～59歳	217	62.7	8.3	54.4	25.3	12.0	7.4	4.6	
	60歳以上	161	70.2	11.8	58.4	23.6	6.2	3.7	2.5	
家族構成	ひとり暮らし	214	52.8	5.6	47.2	32.2	15.0	7.5	7.5	
	夫婦のみ	209	63.1	10.0	53.1	26.8	10.1	7.7	2.4	
	親子	484	67.8	12.8	55.0	22.9	9.3	5.6	3.7	
	三世帯同居(夫婦とその親、子)	63	66.7	15.9	50.8	17.5	15.9	11.1	4.8	
	その他	30	60.0	26.7	33.3	23.3	16.7	6.7	10.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	69.0	13.0	56.0	23.0	8.0	5.0	3.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	56.0	3.0	53.0	32.0	12.0	10.0	2.0
		成田空港周辺・印旛	100	61.0	10.0	51.0	27.0	12.0	5.0	7.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	67.0	12.0	55.0	24.0	9.0	4.0	5.0
		銚子・九十九里・南房総	100	37.0	5.0	32.0	37.0	26.0	14.0	12.0
	東京都	23区	100	69.0	25.0	44.0	19.0	12.0	7.0	5.0
		23区以外	100	72.0	10.0	62.0	19.0	9.0	6.0	3.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	72.0	16.0	56.0	23.0	5.0	2.0	3.0
		横浜市・川崎市以外	100	67.0	10.0	57.0	20.0	13.0	9.0	4.0
	埼玉県		100	63.0	9.0	54.0	30.0	7.0	6.0	1.0
勤務地・ 就学地	千葉県	281	56.9	8.9	48.0	28.5	14.5	8.5	6.0	
	東京都	265	70.5	14.7	55.8	20.8	8.7	5.7	3.0	
	神奈川県	134	69.4	14.2	55.2	23.9	6.7	5.2	1.5	
	埼玉県	64	56.2	10.9	45.3	37.5	6.3	4.7	1.6	
	その他	11	63.6	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0	9.1	

②新しい居住地を選ぶ際に重視すること

【問 2】現在の住居から移転すると仮定した場合、新しい居住地を選ぶ際に特に重視することは何ですか。あてはまるものをお選び下さい。(MA3 つまで)

新しい居住地を選ぶ際に重視することは、「都心との距離、交通アクセス性」が 44.7%で最も多く、次いで、「治安のよさ(38.9%)」、「商業施設の立地など日常の買い物環境(37.4%)」の順となっている。

図表48 新しい居住地を選ぶ際に重視すること (MA3 つまで)



属性別には、「都心との距離、交通アクセス性」が比較的高いのは、性別では「男性(46.8%)」、年齢別では「15～19 歳(62.7%)」、家族構成別では「その他(50.0%)」、居住地別では「23 区(62.0%)」、勤務地別では「東京都(59.6%)」となっている。

「治安のよさ」が比較的高いのは、性別では「女性(40.8%)」、年齢別では「15～19 歳(45.8%)」、家族構成別では「三世同居(夫婦とその親、子)(42.9%)」、居住地別では「東京湾岸(46.0%)」、勤務地別では「その他(45.5%)」となっている。

「商業施設の立地など日常の買い物環境」が比較的高いのは、性別では「女性(42.6%)」、年齢別では「60 歳以上(50.9%)」、家族構成別では「夫婦のみ(48.8%)」、居住地別では「23 区以外(43.0%)」、勤務地別では「その他(36.4%)」となっている。

図表49 新しい居住地を選ぶ際に重視すること（MA3つまで・属性別）

（単位：％）

		回答数（件）	都心との距離、 交通アクセス性	治安のよさ	商業施設の立地など 日常の買い物環境	職場との距離、 雇用の場の有無	医療・福祉・介護施設等 の充実度	土地の価格	災害への対応力	緑豊かな自然環境	子育て環境	社会教育環境	地域住民のコミュニティや 交流行事の有無	その他	
全体		1,000	44.7	38.9	37.4	28.2	22.9	18.3	14.9	14.1	8.7	2.7	2.6	1.0	
性別	男	524	46.8	37.2	32.6	31.3	17.6	18.9	14.1	16.8	6.5	2.9	2.7	0.8	
	女	476	42.4	40.8	42.6	24.8	28.8	17.6	15.8	11.1	11.1	2.5	2.5	1.3	
年代	15歳～19歳	59	62.7	45.8	16.9	18.6	6.8	39.0	23.7	16.9	5.1	1.7	0.0	3.4	
	20歳～29歳	161	50.3	31.7	24.8	28.0	9.3	19.3	6.2	11.2	8.1	8.1	2.5	0.6	
	30歳～39歳	181	39.2	35.9	32.0	38.1	10.5	17.1	12.7	14.4	21.0	3.3	6.1	0.6	
	40歳～49歳	221	46.6	39.8	39.4	33.9	18.6	17.6	12.7	12.7	10.0	1.4	1.8	0.9	
	50歳～59歳	217	45.2	39.6	44.7	30.0	28.6	13.4	18.9	15.2	3.7	0.9	0.9	0.5	
	60歳以上	161	35.4	44.7	50.9	10.6	54.7	18.6	20.5	16.1	1.9	1.2	3.1	1.9	
家族構成	ひとり暮らし	214	43.9	33.6	28.5	29.9	15.0	14.0	10.3	13.6	2.8	6.1	3.3	0.9	
	夫婦のみ	209	39.2	37.8	48.8	28.2	34.9	15.3	18.2	16.7	6.2	1.4	2.4	0.5	
	親子	484	48.6	41.7	37.8	27.5	19.8	21.7	15.5	13.6	11.4	1.4	1.9	1.2	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	63	33.3	42.9	31.7	27.0	27.0	19.0	15.9	12.7	20.6	1.6	6.3	0.0	
	その他	30	50.0	30.0	26.7	30.0	36.7	13.3	13.3	10.0	0.0	10.0	3.3	3.3	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	43.0	46.0	42.0	27.0	26.0	16.0	11.0	10.0	9.0	5.0	3.0	0.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	32.0	44.0	33.0	31.0	18.0	14.0	18.0	17.0	8.0	4.0	4.0	1.0
		成田空港周辺・印旛	100	37.0	39.0	41.0	28.0	32.0	26.0	14.0	18.0	10.0	0.0	3.0	2.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	51.0	40.0	37.0	34.0	20.0	17.0	12.0	14.0	11.0	3.0	2.0	1.0
		銚子・九十九里・南房総	100	26.0	40.0	42.0	24.0	37.0	20.0	15.0	16.0	11.0	2.0	4.0	1.0
	東京都	23区	100	62.0	31.0	31.0	28.0	19.0	15.0	16.0	8.0	4.0	5.0	3.0	1.0
		23区以外	100	46.0	37.0	43.0	23.0	22.0	25.0	14.0	22.0	8.0	2.0	4.0	0.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	59.0	39.0	37.0	31.0	19.0	16.0	12.0	16.0	5.0	1.0	0.0	1.0
		横浜市・川崎市以外	100	44.0	38.0	36.0	25.0	16.0	18.0	20.0	14.0	10.0	4.0	3.0	1.0
	埼玉県		100	47.0	35.0	32.0	31.0	20.0	16.0	17.0	6.0	11.0	1.0	0.0	2.0
勤務地・ 就学地	千葉県	281	33.8	38.1	36.3	38.4	22.8	19.9	11.4	14.6	8.5	1.8	4.6	0.7	
	東京都	265	59.6	39.6	31.7	32.8	12.1	20.4	13.2	15.5	10.2	3.0	1.1	0.4	
	神奈川県	134	53.7	35.8	32.8	32.1	13.4	16.4	14.9	15.7	6.7	2.2	0.0	0.7	
	埼玉県	64	45.3	31.3	25.0	35.9	15.6	20.3	15.6	9.4	6.3	1.6	0.0	1.6	
	その他	11	27.3	45.5	36.4	9.1	36.4	9.1	9.1	27.3	27.3	9.1	0.0	9.1	

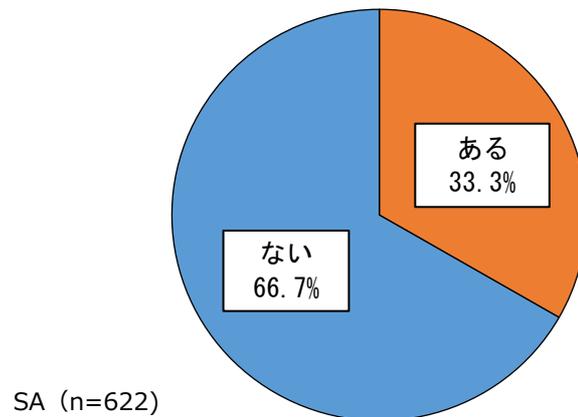
③転居の可能性

(50歳未満の方が対象)

【問3】あなたは、概ね50歳までに転居する可能性があると思いますか。(SA)

概ね50歳までに転居の可能性が「ある」は、33.3%であり、3人のうちに1人が転居の可能性が
ある。

図表50 転居の可能性 (SA)



属性別には、「ある」が比較的高いのは、性別では「女性(34.8%)」、年齢別では「15～19歳(54.2%)」、家族構成別では「ひとり暮らし(43.0%)」、居住地別では「横浜市、川崎市(42.4%)」、勤務地別では「東京都(40.6%)」となっている。

図表51 転居の可能性（SA・属性別）

（単位：％）

		回答数(件)	ある	ない	
全体		622	33.3	66.7	
性別	男	346	32.1	67.9	
	女	276	34.8	65.2	
年代	15歳～19歳	59	54.2	45.8	
	20歳～29歳	161	47.2	52.8	
	30歳～39歳	181	36.5	63.5	
	40歳～49歳	221	14.9	85.1	
家族構成	ひとり暮らし	149	43.0	57.0	
	夫婦のみ	70	37.1	62.9	
	親子	340	29.7	70.3	
	三世代同居(夫婦とその親、子)	47	23.4	76.6	
	その他	16	31.3	68.8	
居住地	千葉県	東京湾岸	60	36.7	63.3
		アクアライン・圏央道沿線	60	28.3	71.7
		成田空港周辺・印旛	66	33.3	66.7
		常磐・つくばエクスプレス沿線	58	32.8	67.2
		銚子・九十九里・南房総	51	33.3	66.7
	東京都	23区	64	40.6	59.4
		23区以外	64	37.5	62.5
	神奈川県	横浜市、川崎市	66	42.4	57.6
		横浜市・川崎市以外	65	23.1	76.9
	埼玉県	68	25.0	75.0	
勤務地・ 就学地	千葉県	183	33.9	66.1	
	東京都	187	40.6	59.4	
	神奈川県	96	34.4	65.6	
	埼玉県	47	25.5	74.5	
	その他	7	0.0	100.0	

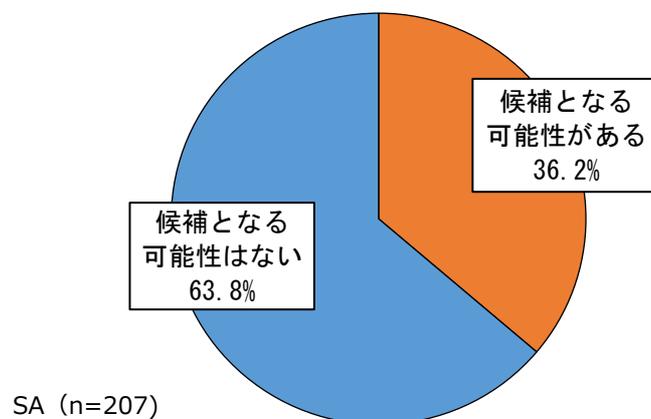
④袖ヶ浦市が転居先の候補となる可能性

(問3で「1. (概ね50歳までに転居する可能性)がある」と回答した方が対象)

【問4】転居先として、袖ヶ浦市が候補となる可能性はありますか。あてはまるものをお選び下さい。(SA)

袖ヶ浦市が転居先の「候補地となる可能性がある」は、36.2%で、「候補地となる可能性がない(63.8%)」を27.6ポイント下回る。

図表52 袖ヶ浦市が転居先の候補地となる可能性 (SA)



属性別には、「候補地となる可能性がある」が比較的高いのは、性別では「男性(40.5%)」、年齢別では「15～19歳(43.8%)」、家族構成別では「三世帯同居(夫婦とその親、子)(90.9%)」、居住地別では「アクアライン・圏央道沿線(58.8%)」、勤務地別では「埼玉県(50.0%)」となっている。

図表53 袖ヶ浦市が転居先の候補地となる可能性（SA・属性別）

（単位：％）

		回答数(件)	候補となる 可能性がある	候補となる 可能性はない	
全体		207	36.2	63.8	
性別	男	111	40.5	59.5	
	女	96	31.3	68.8	
年代	15歳～19歳	32	43.8	56.3	
	20歳～29歳	76	34.2	65.8	
	30歳～39歳	66	36.4	63.6	
	40歳～49歳	33	33.3	66.7	
家族構成	ひとり暮らし	64	34.4	65.6	
	夫婦のみ	26	23.1	76.9	
	親子	101	36.6	63.4	
	三世代同居(夫婦とその親、子)	11	90.9	9.1	
	その他	5	0.0	100.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	22	40.9	59.1
		アクアライン・圏央道沿線	17	58.8	41.2
		成田空港周辺・印旛	22	22.7	77.3
		常磐・つくばエクスプレス沿線	19	42.1	57.9
		銚子・九十九里・南房総	17	35.3	64.7
	東京都	23区	26	34.6	65.4
		23区以外	24	41.7	58.3
	神奈川県	横浜市、川崎市	28	21.4	78.6
		横浜市・川崎市以外	15	33.3	66.7
	埼玉県		17	41.2	58.8
就学地・勤務地	千葉県	62	40.3	59.7	
	東京都	76	34.2	65.8	
	神奈川県	33	33.3	66.7	
	埼玉県	12	50.0	50.0	
	その他	0	0.0	0.0	

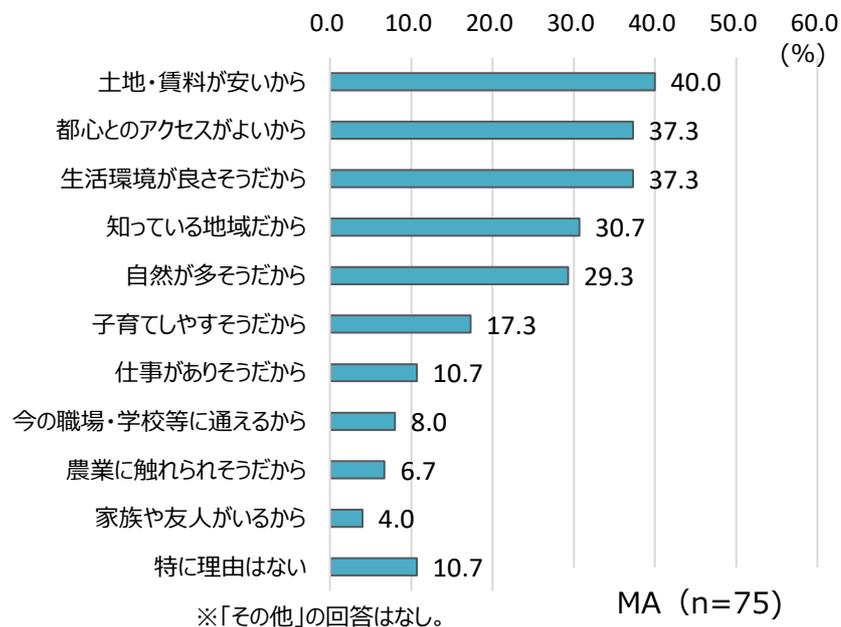
⑤袖ヶ浦市が候補地となり得る理由

(問 4 で「1. 袖ヶ浦市が転居先の「候補地となる可能性がある」と回答した方が対象)

【問 5】袖ヶ浦市が候補となり得る理由について、あてはまるものをお選び下さい。(MA3 つまで)

袖ヶ浦市が候補地となり得る理由は、「土地・賃料が安いから」が 40.0%と最も多く、次いで「都心とのアクセスがよいから(37.3%)」と「生活環境が良さそうだから(37.3%)」、「知っている地域だから(30.7%)」の順となっている。

図表54 袖ヶ浦市が候補地となり得る理由 (MA3 つまで)



属性別には、「土地・賃料が安いから」が比較的高いのは、性別では「男性(44.4%)」、年齢別では「15～19 歳(42.9%)」、家族構成別では「親子(51.4%)」、居住地別では「成田空港周辺・印旛(80.0%)」、勤務地別では「埼玉県(50.0%)」となっている。

「都心とのアクセスがよいから」が比較的高いのは、性別では「男性(42.2%)」、年齢別では「40～49 歳(63.6%)」、家族構成別では「ひとり暮らし(50.0%)」、居住地別では「東京湾岸(66.7%)」、勤務地別では「千葉県(44.0%)」となっている。

「生活環境が良さそうだから」が比較的高いのは、性別では「女性(43.3%)」、年齢別では「40～49 歳(45.5%)」、家族構成別では「三世同居(夫婦とその親、子)(60.0%)」、居住地別では「成田空港周辺・印旛(60.0%)」、勤務地別では「東京都(50.0%)」となっている。

図表55 袖ヶ浦市が候補地となり得る理由（MA3 つまで・属性別）

（単位：％）

		回答数（件）	土地・賃料が安いから	都心とのアクセスがよいため	生活環境が良さそうだから	知っている地域だから	自然が多そうだから	子育てしやすそうだから	仕事がありそうだから	今の職場・学校等に通えるから	農業に触れられそうだから	家族や友人がいるから	その他	特に理由はない	
全体		75	40.0	37.3	37.3	30.7	29.3	17.3	10.7	8.0	6.7	4.0	0.0	10.7	
性別	男	45	44.4	42.2	33.3	35.6	28.9	17.8	8.9	8.9	8.9	6.7	0.0	6.7	
	女	30	33.3	30.0	43.3	23.3	30.0	16.7	13.3	6.7	3.3	0.0	0.0	16.7	
年代	15歳～19歳	14	42.9	35.7	35.7	50.0	50.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	
	20歳～29歳	26	42.3	34.6	34.6	26.9	30.8	19.2	11.5	11.5	7.7	3.8	0.0	7.7	
	30歳～39歳	24	41.7	29.2	37.5	20.8	25.0	25.0	12.5	8.3	4.2	8.3	0.0	16.7	
	40歳～49歳	11	27.3	63.6	45.5	36.4	9.1	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	
家族構成	ひとり暮らし	22	40.9	50.0	31.8	31.8	27.3	18.2	13.6	9.1	9.1	4.5	0.0	9.1	
	夫婦のみ	6	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	
	親子	37	51.4	32.4	37.8	32.4	32.4	18.9	8.1	10.8	2.7	5.4	0.0	8.1	
	三世帯同居（夫婦とその親、子）	10	0.0	40.0	60.0	30.0	30.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	9	55.6	66.7	22.2	66.7	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
		アクアライン・圏央道沿線	10	30.0	30.0	30.0	50.0	10.0	20.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
		成田空港周辺・印旛	5	80.0	0.0	60.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
		常総・つくばエクスプレス沿線	8	25.0	37.5	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
		銚子・九十九里・南房総	6	16.7	33.3	50.0	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	東京都	23区	9	22.2	55.6	44.4	0.0	44.4	44.4	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0
		23区以外	10	60.0	30.0	50.0	20.0	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	6	16.7	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3
		横浜市・川崎市以外	5	60.0	40.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	埼玉県		7	42.9	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
勤務地・就学地	千葉県	25	40.0	44.0	32.0	60.0	20.0	16.0	16.0	8.0	4.0	4.0	0.0	4.0	
	東京都	26	46.2	34.6	50.0	15.4	50.0	19.2	7.7	3.8	7.7	7.7	0.0	7.7	
	神奈川県	11	36.4	36.4	36.4	9.1	36.4	27.3	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	
	埼玉県	6	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

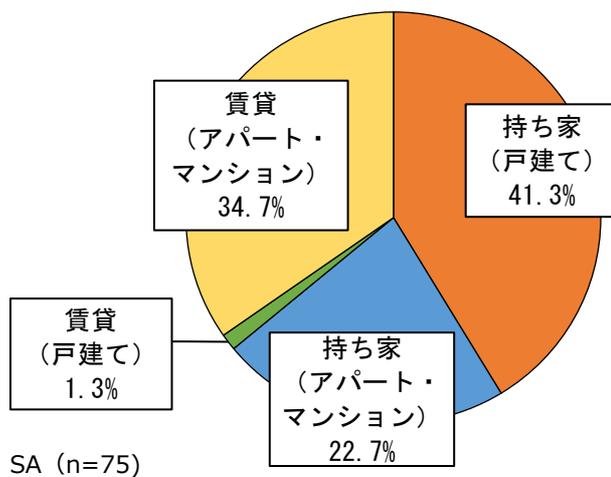
⑥転居後に希望する住居形態

(問4で「1. 袖ヶ浦市が転居先の「候補地となる可能性がある」と回答した方が対象)

【問6】転居後に希望する住居の形態は何ですか。(SA)

転居後に希望する住居の形態は、「持ち家(戸建て)」が41.3%で最も多く、次いで、「賃貸(アパート・マンション)(34.7%)」、「持ち家(アパート・マンション)(22.7%)」の順となっている。

図表56 転居後に希望する住居形態 (SA)



※「二世帯住宅」、「その他」の回答はなし。

属性別には、「持ち家(戸建て)」が比較的高いのは、性別では「男性(46.7%)」、年齢別では「20～29歳(50.0%)」、家族構成別では「親子(54.1%)」、居住地別では「成田空港周辺・印旛(80.0%)」、勤務地別では「埼玉県(66.7%)」となっている。

「賃貸(アパート・マンション)」が比較的高いのは、性別では「女性(43.3%)」、年齢別では「30～39歳(45.8%)」、家族構成別では「ひとり暮らし(59.1%)」、居住地別では「横浜市、川崎市(83.3%)」、勤務地別では「神奈川県(45.5%)」となっている。

図表57 転居後に希望する住居形態（SA・属性別）

（単位：％）

		回答数（件）	持ち家（戸建て）	（アパート・マンション） 持ち家	賃貸（戸建て）	（アパート・マンション） 賃貸	二世帯住宅	その他	
全体		75	41.3	22.7	1.3	34.7	0.0	0.0	
性別	男	45	46.7	24.4	0.0	28.9	0.0	0.0	
	女	30	33.3	20.0	3.3	43.3	0.0	0.0	
年代	15歳～19歳	14	42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	
	20歳～29歳	26	50.0	23.1	0.0	26.9	0.0	0.0	
	30歳～39歳	24	37.5	16.7	0.0	45.8	0.0	0.0	
	40歳～49歳	11	27.3	27.3	9.1	36.4	0.0	0.0	
家族構成	ひとり暮らし	22	18.2	22.7	0.0	59.1	0.0	0.0	
	夫婦のみ	6	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	
	親子	37	54.1	24.3	0.0	21.6	0.0	0.0	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	10	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	9	11.1	22.2	0.0	66.7	0.0	0.0
		アクアライン・圏央道沿線	10	60.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0
		成田空港周辺・印旛	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	8	37.5	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0
		銚子・九十九里・南房総	6	50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	東京都	23区	9	44.4	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0
		23区以外	10	50.0	20.0	0.0	30.0	0.0	0.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	6	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
		横浜市・川崎市以外	5	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	埼玉県		7	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0
就学地・勤務地	千葉県	25	44.0	24.0	0.0	32.0	0.0	0.0	
	東京都	26	50.0	19.2	0.0	30.8	0.0	0.0	
	神奈川県	11	18.2	36.4	0.0	45.5	0.0	0.0	
	埼玉県	6	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

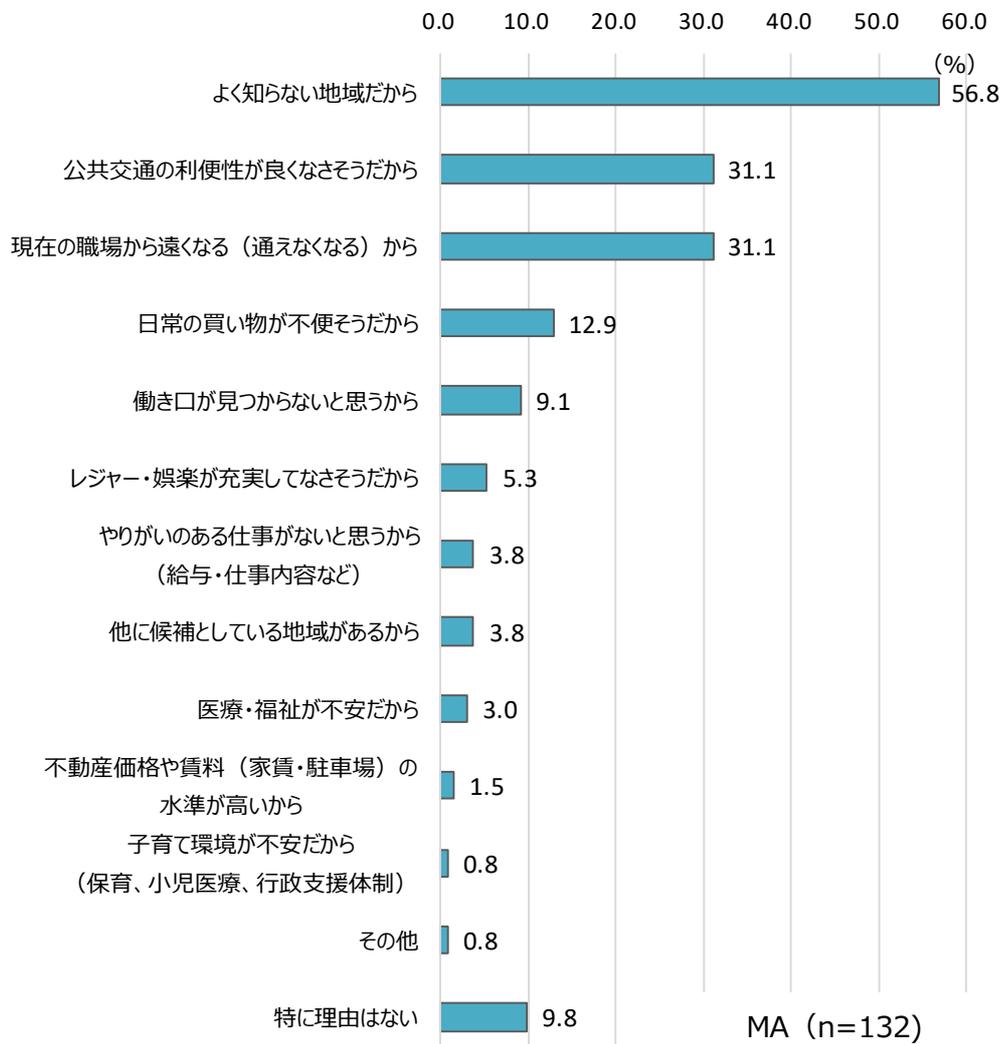
⑦袖ヶ浦市が転居先の候補地として考えられない理由

(問 4 で「2. 袖ヶ浦市が転居先の「候補地となる可能性はない」と回答した方が対象)

【問 7】袖ヶ浦市を候補として考えられない理由について、あてはまるものをお選び下さい。(MA3 つまで)

袖ヶ浦市を転居先の「候補として考えられない」理由は、「よく知らない地域だから」が 56.8%で最も多く、次いで、「公共交通の利便性が良くなさそうだから(31.1%)」と「現在の職場から遠くなる(通えなくなる)から(31.1%)」、「日常の買い物が不便そうだから(12.9%)」の順となっている。

図表58 候補地として考えられない理由 (MA3 つまで)



※「教育環境が不安だから (私学の充実・高等教育・教育サービス面など)」の回答はなし。

属性別には、「よく知らない地域だから」が比較的高いのは、性別では「女性(66.7%)」、年齢別では「15～19 歳(66.7%)」、家族構成別では「三世同居(夫婦とその親、子)(100.0%)」、居住地別では「横浜市、川崎市以外(80.0%)」、勤務地別では「埼玉県(83.3%)」となっている。

図表59 候補地として考えられない理由（MA3 つまで・属性別）

（単位：％）

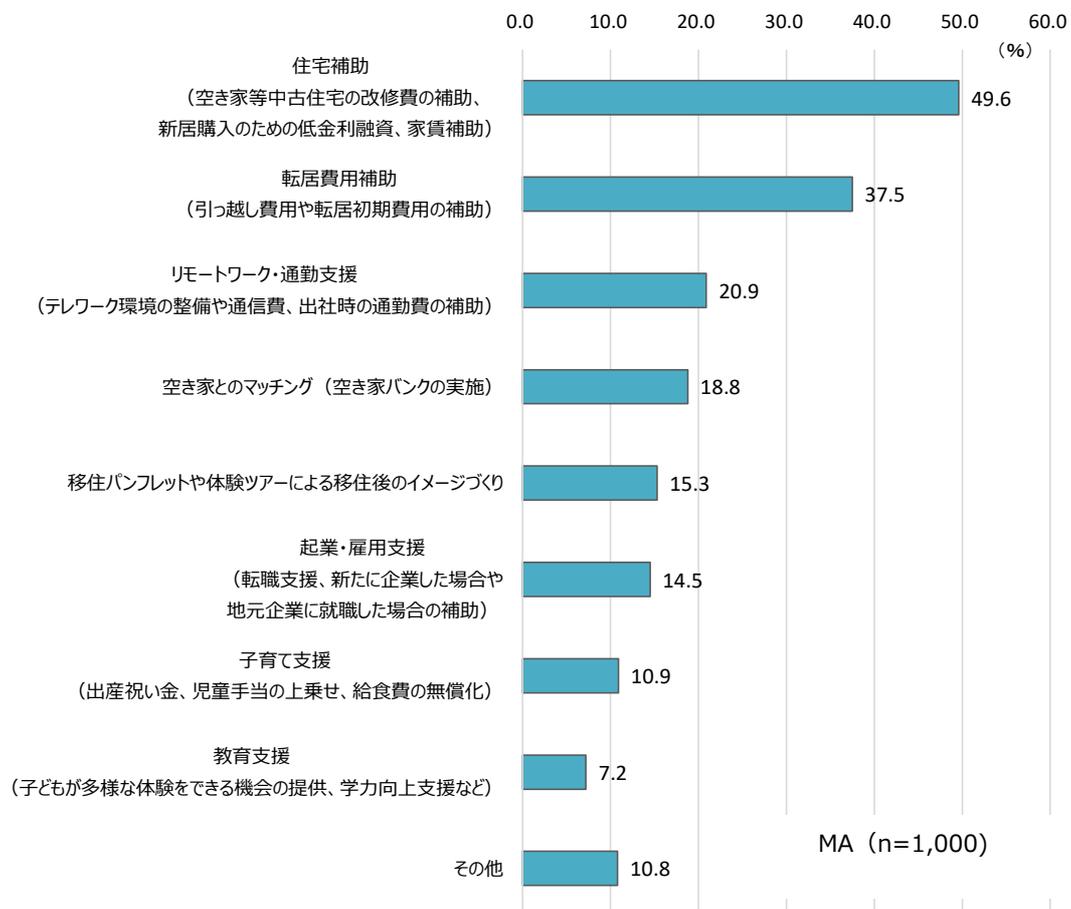
		回答数（件）	よく知らない地域だから	公共交通の利便性が良くなさそうだから	現在の職場から遠くなる（通えなくなる）から	日常の買い物不便そうだから	働き口が見つからないと思うから	充実してなさそうだから	レジャー・娯楽が	やりがいのある仕事がない（給与・仕事内容など）	他に候補としていない地域があるから	医療・福祉が不安だから	不動産価格や賃料（家賃・駐車場）の水準が高いから	子育て環境が不安だから（保育、小児医療、行政支援体制）	教育環境が不安だから（私学の充実・高等教育・教育サービス面など）	その他	特に理由はない
全体		132	56.8	31.1	31.1	12.9	9.1	5.3	3.8	3.8	3.0	1.5	0.8	0.0	0.8	9.8	
性別	男	66	47.0	36.4	31.8	16.7	16.7	4.5	3.0	6.1	4.5	1.5	0.0	0.0	0.0	12.1	
	女	66	66.7	25.8	30.3	9.1	1.5	6.1	4.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	1.5	7.6	
年代	15歳～19歳	18	66.7	22.2	5.6	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
	20歳～29歳	50	62.0	20.0	26.0	8.0	6.0	8.0	4.0	6.0	0.0	4.0	2.0	0.0	2.0	12.0	
	30歳～39歳	42	47.6	42.9	40.5	9.5	9.5	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	
	40歳～49歳	22	54.5	40.9	45.5	36.4	13.6	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
家族構成	ひとり暮らし	42	40.5	35.7	42.9	14.3	7.1	4.8	2.4	4.8	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	11.9	
	夫婦のみ	20	50.0	30.0	55.0	0.0	10.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	
	親子	64	68.8	28.1	14.1	17.2	10.9	7.8	3.1	3.1	4.7	3.1	0.0	0.0	0.0	10.9	
	三世同居（夫婦とその親、子）	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	5	60.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	13	53.8	61.5	38.5	23.1	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		アクアライン・圏外沿線	7	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	
		成田空港周辺・印旛	17	70.6	23.5	11.8	23.5	0.0	17.6	5.9	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	
		常盤・つくばエクスプレス沿線	11	54.5	36.4	72.7	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	
		鎌子・九十九里・南房総	11	27.3	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東京都	23区	17	58.8	47.1	29.4	5.9	11.8	5.9	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
		23区以外	14	50.0	14.3	35.7	0.0	7.1	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
	神奈川県	横浜市、川崎市	22	63.6	31.8	31.8	13.6	13.6	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	
		横浜市・川崎市以外	10	80.0	10.0	30.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
	埼玉県	10	70.0	20.0	30.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0		
就学地・勤務地	千葉県	37	51.4	29.7	18.9	16.2	5.4	10.8	8.1	10.8	8.1	2.7	0.0	0.0	10.8		
	東京都	50	60.0	46.0	52.0	14.0	10.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0		
	神奈川県	22	63.6	13.6	22.7	4.5	18.2	9.1	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5		
	埼玉県	6	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0		
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

⑧袖ヶ浦市に期待する移住（転居）の支援策

【問 8】どのような支援があれば、袖ヶ浦市への移住（転居）の決め手になりますか。（MA3 つまで）

袖ヶ浦市を移住（転居）先とするために期待される支援策は、「住宅補助（空き家等中古住宅の改修費の補助、新居購入のための低金利融資、家賃補助）」が 49.6%で最も多く、次いで、「転居費用補助（引っ越し費用や転居初期費用の補助）」、「リモートワーク・通勤支援（テレワーク環境の整備や通信費、入社時の通勤費の補助）」の順となっている。

図表60 期待する移住（転居）の支援策（MA3 つまで）



属性別には、「住宅補助」が比較的高いのは、性別では「女性(49.8%)」、年齢別では「50～59歳(62.2%)」、家族構成別では「夫婦のみ(59.8%)」、居住地別では「成田空港周辺、印旛(58.0%)」、勤務地別では「千葉県(51.6%)」となっている。

「転居費用補助」が比較的高いのは、性別では「女性(41.0%)」、年齢別では「60歳以上(44.7%)」、家族構成別では「夫婦のみ(47.4%)」、居住地別では「成田空港周辺、印旛(47.0%)」、勤務地別では「その他(54.5%)」となっている。

図表61 期待する移住（転居）の支援策（MA3 つまで・属性別）

(単位:%)

		回答数(件)	住宅補助(空き家等中古購入のための低金利融資、家賃補助)	住宅補助(空き家等中古購入のための低金利融資、家賃補助)	(引越費用や転居初期費用の補助)	リモートワーク・通勤支援(テレワーク環境の整備や通費、出社時の通勤費の補助)	空き家とのマッチング(空き家バンクの実施)	移住パンフレットや体験ツアーによる移住後のイメージづくり	起業・雇用支援(転職支援、新たに企業に就職した場合の補助)	子育て支援(出産祝い金、児童手当の上乗せ、給食費の無償化)	教育支援(子どもが多様な体験をできる機会の提供、学力向上支援など)	その他
全体		1,000	49.6	37.5	20.9	18.8	15.3	14.5	10.9	7.2	10.8	
性別	男	524	49.4	34.4	21.4	22.1	13.4	15.1	9.9	6.9	11.3	
	女	476	49.8	41.0	20.4	15.1	17.4	13.9	12.0	7.6	10.3	
年代	15歳~19歳	59	45.8	35.6	27.1	15.3	11.9	10.2	18.6	18.6	10.2	
	20歳~29歳	161	39.8	32.9	22.4	15.5	18.6	11.2	11.8	6.2	9.3	
	30歳~39歳	181	42.0	30.9	24.9	18.2	16.6	12.2	21.0	12.2	9.4	
	40歳~49歳	221	48.0	35.7	23.1	17.2	11.8	17.6	13.6	8.6	11.3	
	50歳~59歳	217	62.2	43.3	18.9	19.8	15.7	19.8	3.7	2.8	8.3	
	60歳以上	161	54.7	44.7	12.4	24.8	16.1	10.6	1.9	2.5	16.8	
家族構成	ひとり暮らし	214	38.8	31.8	17.3	19.6	21.0	13.6	4.7	3.7	11.7	
	夫婦のみ	209	59.8	47.4	22.0	17.7	14.4	12.9	6.7	3.3	10.0	
	親子	484	50.4	36.8	22.5	19.0	13.2	16.3	14.0	11.0	10.5	
	三世帯同居(夫婦とその親、子)	63	52.4	31.7	19.0	19.0	11.1	14.3	23.8	6.3	9.5	
	その他	30	36.7	33.3	16.7	16.7	23.3	3.3	6.7	0.0	16.7	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	51.0	46.0	29.0	17.0	13.0	12.0	7.0	6.0	10.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	47.0	30.0	6.0	21.0	17.0	17.0	12.0	7.0	7.0
		成田空港周辺・印旛	100	58.0	47.0	19.0	22.0	16.0	16.0	11.0	9.0	7.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	47.0	34.0	29.0	21.0	13.0	8.0	8.0	4.0	10.0
		銚子・九十九里・南房総	100	48.0	45.0	12.0	21.0	20.0	16.0	10.0	5.0	11.0
	東京都	23区	100	46.0	31.0	25.0	22.0	16.0	13.0	7.0	8.0	15.0
		23区以外	100	49.0	36.0	21.0	17.0	17.0	19.0	12.0	8.0	14.0
	神奈川県	横浜市・川崎市	100	51.0	30.0	23.0	18.0	13.0	18.0	14.0	7.0	11.0
		横浜市・川崎市以外	100	49.0	39.0	23.0	10.0	15.0	17.0	15.0	10.0	11.0
	埼玉県	100	50.0	37.0	22.0	19.0	13.0	9.0	13.0	8.0	12.0	
勤務地・就学地	千葉県	281	51.6	38.8	12.8	19.2	16.0	19.9	11.7	7.1	6.4	
	東京都	265	50.9	32.8	38.1	18.9	11.3	13.2	10.2	9.8	10.6	
	神奈川県	134	48.5	35.1	20.9	15.7	8.2	20.1	14.9	7.5	11.2	
	埼玉県	64	45.3	29.7	21.9	20.3	9.4	10.9	14.1	4.7	12.5	
	その他	11	45.5	54.5	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	0.0	9.1	

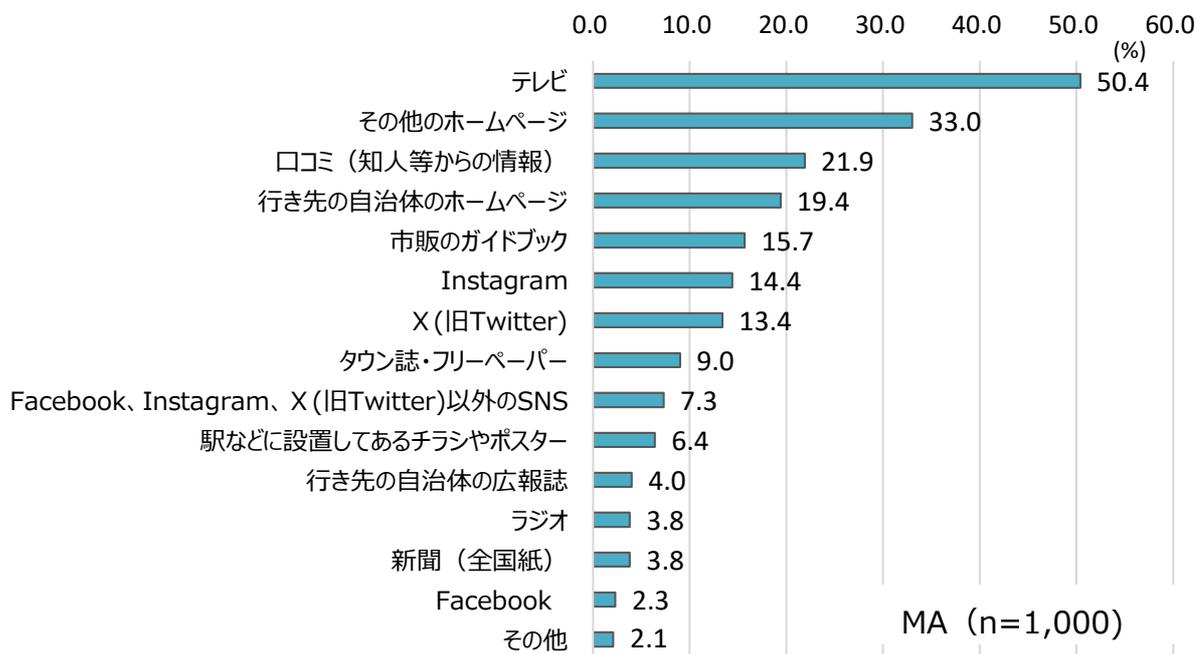
(3) 観光に関する認知度・来訪経験

①観光・レジャーに出かける際の情報源

【問 9】観光・レジャーに出かける場合、どのような情報をもとに行き先を決めますか。(MA3 つまで)

観光・レジャーに出かける際の情報源は、「テレビ」が 50.4%で最も多く、次いで、「その他(行先の自治体のホームページ以外)のホームページ(33.0%)」、「口コミ(知人等からの情報)(21.9%)」の順となっている。

図表62 観光・レジャーに出かける際の情報源 (MA3 つまで)



属性別には、「テレビ」が比較的高いのは、性別では「男性(51.9%)」、年齢別では「40～49 歳(56.1%)」、家族構成別では「夫婦のみ(56.0%)」、居住地別では「常磐・つくばエクスプレス沿線(57.0%)」、勤務地別では「千葉県(53.7%)」となっている。

「その他のホームページ」が比較的高いのは、性別では「男性(36.1%)」、年齢別では「50 歳～59 歳(41.0%)」、家族構成別では「夫婦のみ(34.9%)」、居住地別では「東京湾岸(42.0%)」、勤務地別では「東京都(34.7%)」となっている。

図表63 観光・レジャーに出かける際の情報源（MA3つまで・属性別）

（単位：％）

		回答数（件）	テレビ	その他のホームページ	（知人等からの情報） 口コミ	行き先の自治体のホームページ	市販のガイドブック	Instagram	X（旧Twitter）	タウン誌・フリーペーパー	（旧Twitter）以外のSNS	Facebook、Instagram、X	駅などに設置してあるチラシやポスター	行き先の自治体の広報誌	ラジオ	新聞（全国紙）	Facebook	その他
全体		1,000	50.4	33.0	21.9	19.4	15.7	14.4	13.4	9.0	7.3	6.4	4.0	3.8	3.8	2.3	2.1	
性別	男	524	51.9	36.1	18.9	20.8	14.5	9.0	13.2	9.0	6.9	5.9	3.6	5.5	4.6	3.2	2.7	
	女	476	48.7	29.6	25.2	17.9	17.0	20.4	13.7	9.0	7.8	6.9	4.4	1.9	2.9	1.3	1.5	
年代	15歳～19歳	59	49.2	13.6	16.9	22.0	10.2	30.5	22.0	11.9	16.9	6.8	5.1	3.4	1.7	3.4	6.8	
	20歳～29歳	161	34.8	20.5	26.7	13.0	7.5	28.6	31.1	4.3	12.4	5.0	3.1	1.9	0.6	2.5	1.2	
	30歳～39歳	181	49.7	35.4	18.8	17.7	14.9	22.1	16.0	4.4	5.0	6.1	5.0	5.5	2.2	1.7	1.1	
	40歳～49歳	221	56.1	35.7	21.7	19.0	14.9	8.6	10.0	10.0	7.2	5.9	4.1	4.5	4.5	1.8	3.2	
	50歳～59歳	217	54.4	41.0	24.4	22.6	18.4	5.1	6.5	11.5	4.1	5.1	3.2	3.7	3.7	2.3	0.9	
	60歳以上	161	54.0	35.4	19.3	23.0	24.2	6.2	3.7	13.0	5.6	10.6	4.3	3.1	8.7	3.1	2.5	
家族構成	ひとり暮らし	214	40.2	29.4	23.4	17.8	11.2	13.6	17.8	10.7	4.7	5.6	2.8	5.1	1.4	2.8	3.3	
	夫婦のみ	209	56.0	34.9	22.0	15.3	19.1	12.9	8.6	10.0	8.6	7.7	4.3	2.9	5.3	2.4	1.0	
	親子	484	54.3	34.7	20.9	20.9	16.1	14.9	13.6	6.8	7.4	6.0	3.9	3.9	3.9	2.1	2.1	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	63	44.4	28.6	19.0	23.8	17.5	17.5	12.7	15.9	9.5	6.3	9.5	1.6	6.3	3.2	1.6	
	その他	30	33.3	26.7	33.3	26.7	13.3	16.7	13.3	10.0	10.0	10.0	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	49.0	42.0	20.0	24.0	14.0	13.0	11.0	9.0	6.0	9.0	3.0	6.0	3.0	1.0	0.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	55.0	26.0	28.0	20.0	14.0	9.0	5.0	17.0	8.0	8.0	5.0	8.0	3.0	2.0	3.0
		成田空港周辺・印旛	100	52.0	39.0	18.0	28.0	19.0	17.0	13.0	12.0	7.0	7.0	2.0	2.0	2.0	1.0	0.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	57.0	33.0	27.0	15.0	14.0	11.0	14.0	6.0	4.0	7.0	2.0	4.0	5.0	1.0	3.0
		銚子・九十九里・南房総	100	47.0	33.0	22.0	15.0	12.0	14.0	11.0	11.0	7.0	3.0	5.0	3.0	4.0	3.0	1.0
	東京都	23区	100	42.0	27.0	22.0	21.0	15.0	21.0	15.0	9.0	8.0	4.0	8.0	2.0	4.0	3.0	2.0
		23区以外	100	41.0	41.0	21.0	21.0	26.0	20.0	15.0	8.0	10.0	4.0	3.0	1.0	3.0	2.0	1.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	52.0	31.0	26.0	21.0	15.0	13.0	13.0	4.0	6.0	7.0	2.0	1.0	5.0	2.0	4.0
		横浜市・川崎市以外	100	53.0	34.0	15.0	17.0	15.0	13.0	15.0	8.0	12.0	7.0	3.0	6.0	3.0	4.0	4.0
	埼玉県	100	56.0	24.0	20.0	12.0	13.0	13.0	22.0	6.0	5.0	8.0	7.0	5.0	6.0	4.0	3.0	
就学地・勤務地	千葉県	281	53.7	31.3	21.0	20.6	12.5	14.2	12.8	13.5	6.4	6.8	4.3	4.3	2.8	3.2	1.8	
	東京都	265	50.9	34.7	21.9	18.1	16.6	20.8	17.4	6.0	8.3	4.9	3.4	2.6	4.5	2.6	3.0	
	神奈川県	134	50.7	32.8	20.9	20.1	15.7	11.9	13.4	6.7	8.2	6.0	3.7	4.5	3.0	2.2	2.2	
	埼玉県	64	50.0	25.0	10.9	14.1	15.6	9.4	21.9	9.4	7.8	10.9	6.3	4.7	7.8	1.6	3.1	
	その他	11	36.4	27.3	54.5	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	

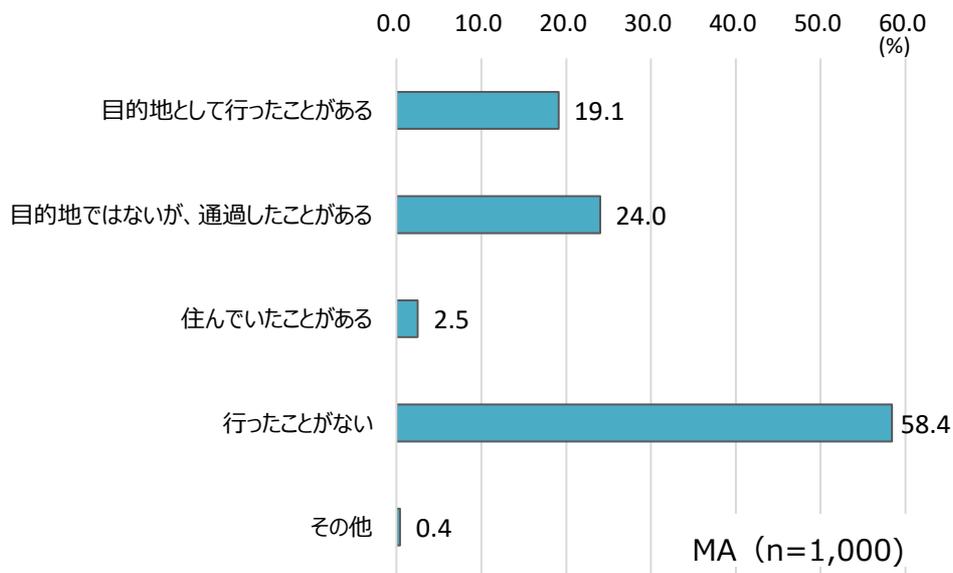
②袖ヶ浦市への来訪経験

【問 10】あなたは、袖ヶ浦市に来訪した経験がありますか。あてはまるものをお選びください。

(MA)

袖ヶ浦市への来訪経験は、「行ったことがない」が 58.4%と最も多く、次いで、「目的地ではないが、通過したことがある(24.0%)」、「目的地として行ったことがある(19.1%)」の順となっている。

図表64 袖ヶ浦市への来訪経験 (MA)



属性別には、「目的地として行ったことがある」が比較的高いのは、性別では「男性(22.5%)」、年齢別では「40～49 歳(22.6%)」、家族構成別では「三世帯同居(夫婦とその親、子)(28.6%)」、居住地別では「アクアライン・圏央道沿線(56.0%)」、勤務地別では「その他(36.4%)」となっている。

図表65 袖ヶ浦市への来訪経験（MA・属性別）

（単位：％）

		回答数 (件)	行ったこと ある 目的地として	通過した こと がないが、 目的地ではないが、 ある	住んで いた こと がある	行った こと がない	その他	
全体		1,000	19.1	24.0	2.5	58.4	0.4	
性別	男	524	22.5	25.0	2.5	55.2	0.6	
	女	476	15.3	22.9	2.5	62.0	0.2	
年代	15歳～19歳	59	15.3	25.4	6.8	59.3	1.7	
	20歳～29歳	161	16.1	11.8	5.0	70.8	0.6	
	30歳～39歳	181	17.7	20.4	3.9	62.4	0.0	
	40歳～49歳	221	22.6	22.6	0.9	55.7	0.5	
	50歳～59歳	217	20.7	30.4	0.9	53.5	0.5	
	60歳以上	161	18.0	32.9	1.2	51.6	0.0	
家族構成	ひとり暮らし	214	18.7	18.2	5.6	60.7	0.5	
	夫婦のみ	209	19.1	29.7	1.0	54.1	0.0	
	親子	484	18.2	24.4	1.7	60.1	0.6	
	三世同居(夫婦とその親、子)	63	28.6	27.0	4.8	46.0	0.0	
	その他	30	16.7	13.3	0.0	70.0	0.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	21.0	37.0	0.0	48.0	2.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	56.0	31.0	8.0	23.0	0.0
		成田空港周辺・印旛	100	15.0	40.0	0.0	48.0	0.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	18.0	27.0	1.0	57.0	0.0
		銚子・九十九里・南房総	100	27.0	27.0	2.0	46.0	1.0
	東京都	23区	100	13.0	15.0	6.0	70.0	0.0
		23区以外	100	10.0	17.0	2.0	71.0	0.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	10.0	17.0	3.0	69.0	1.0
		横浜市・川崎市以外	100	9.0	15.0	2.0	77.0	0.0
	埼玉県		100	12.0	14.0	1.0	75.0	0.0
就学地・勤務地	千葉県	281	31.3	31.0	3.9	40.9	1.1	
	東京都	265	15.1	24.5	1.9	61.9	0.0	
	神奈川県	134	11.9	14.9	3.0	70.9	0.7	
	埼玉県	64	10.9	12.5	1.6	76.6	0.0	
	その他	11	36.4	27.3	0.0	45.5	0.0	

③袖ヶ浦市への来訪目的

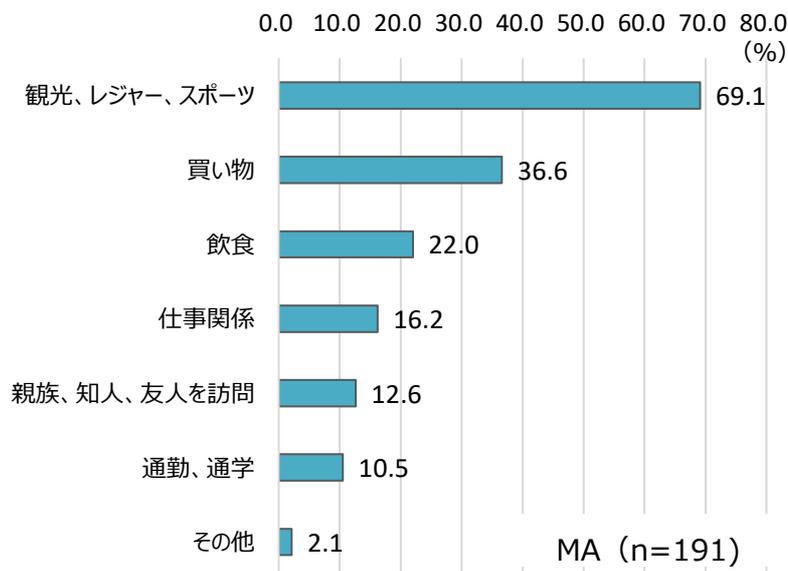
(問 10 で「1. 目的地として行ったことがある」を選択した人が対象)

【問 11】袖ヶ浦市を来訪した主な目的は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。

(MA)

袖ヶ浦市への来訪目的は、「観光、レジャー、スポーツ」が 69.1%で最も多く、次いで、「買い物(36.6%)」、「飲食(22.0%)」の順となっている。

図表66 袖ヶ浦市への来訪目的 (MA)



属性別には、「観光、レジャー、スポーツ」が比較的高いのは、性別では「女性(72.6%)」、年齢別では「30～39 歳(78.1%)」、家族構成別では「三世代同居(夫婦とその親、子)(83.3%)」、居住地別では「横浜市・川崎市以外(88.9%)」、勤務地別では「その他(100.0%)」となっている。「買い物」が比較的高いのは、性別では「女性(37.0%)」、年齢別では「15～19 歳(66.7%)」、家族構成別では「その他(60.0%)」、居住地別では「アクアライン・圏央道沿線(50.0%)」、勤務地別では「千葉県(47.7%)」となっている。

図表67 袖ヶ浦市への来訪目的（MA・属性別）

（単位：％）

		回答数 (件)	観光、 レジャー、 スポーツ	買い物	飲食	仕事関係	親族、 知人、友人 を訪問	通勤、 通学	その他	
全体		191	69.1	36.6	22.0	16.2	12.6	10.5	2.1	
性別	男	118	66.9	36.4	20.3	22.9	10.2	13.6	1.7	
	女	73	72.6	37.0	24.7	5.5	16.4	5.5	2.7	
年代	15歳～19歳	9	55.6	66.7	33.3	11.1	11.1	0.0	0.0	
	20歳～29歳	26	73.1	46.2	30.8	3.8	15.4	23.1	3.8	
	30歳～39歳	32	78.1	40.6	28.1	12.5	6.3	21.9	0.0	
	40歳～49歳	50	70.0	36.0	20.0	14.0	10.0	2.0	2.0	
	50歳～59歳	45	68.9	31.1	20.0	15.6	15.6	11.1	0.0	
	60歳以上	29	58.6	24.1	10.3	37.9	17.2	3.4	6.9	
家族構成	ひとり暮らし	40	55.0	27.5	20.0	22.5	15.0	10.0	0.0	
	夫婦のみ	40	65.0	25.0	17.5	20.0	15.0	15.0	2.5	
	親子	88	73.9	42.0	22.7	14.8	12.5	11.4	2.3	
	三世同居(夫婦とその親、子)	18	83.3	50.0	22.2	5.6	0.0	0.0	5.6	
	その他	5	80.0	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	21	66.7	42.9	4.8	14.3	9.5	9.5	0.0
		アクアライン・圏央道沿線	56	58.9	50.0	41.1	19.6	23.2	16.1	3.6
		成田空港周辺・印旛	15	80.0	20.0	13.3	0.0	6.7	13.3	0.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	18	83.3	38.9	22.2	16.7	0.0	0.0	5.6
		銚子・九十九里・南房総	27	55.6	37.0	18.5	22.2	11.1	7.4	3.7
	東京都	23区	13	76.9	23.1	7.7	23.1	15.4	15.4	0.0
		23区以外	10	80.0	40.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	10	70.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
		横浜市・川崎市以外	9	88.9	44.4	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0
	埼玉県		12	83.3	8.3	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0
勤務地・ 就学地	千葉県	88	54.5	47.7	27.3	21.6	15.9	14.8	2.3	
	東京都	40	85.0	32.5	15.0	12.5	5.0	7.5	0.0	
	神奈川県	16	81.3	37.5	25.0	18.8	6.3	6.3	0.0	
	埼玉県	7	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	
	その他	4	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	

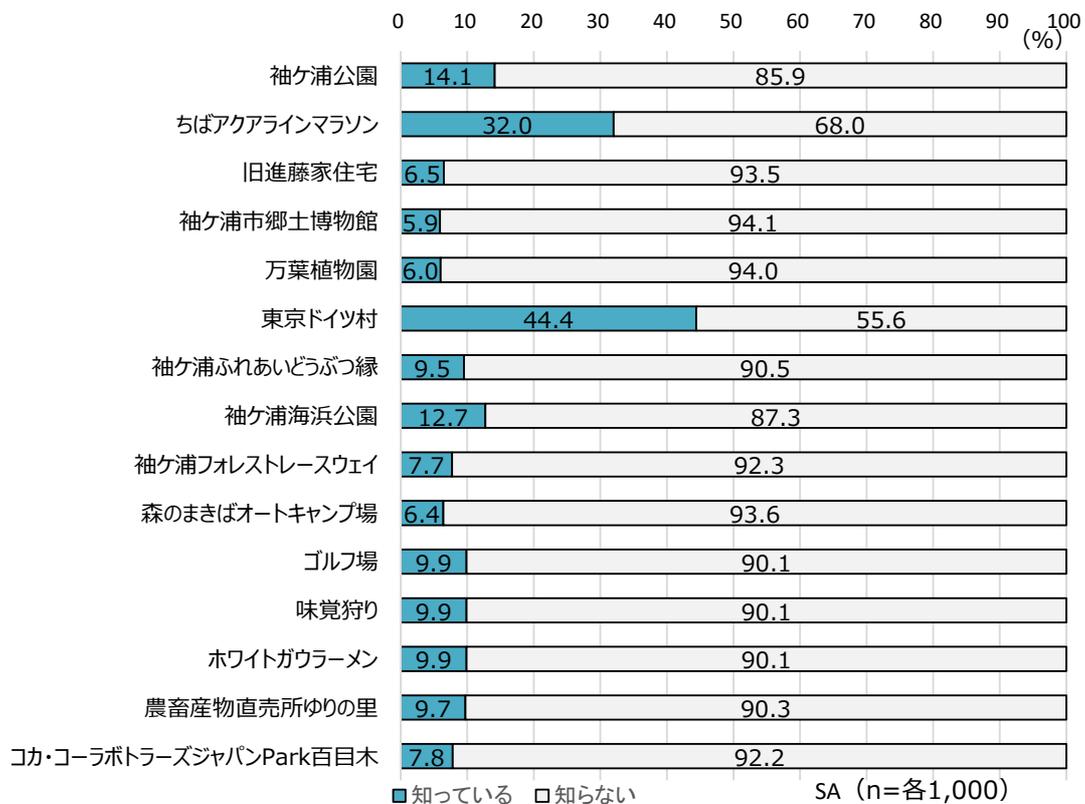
④袖ヶ浦市の観光資源の認知度・興味

【問 12】袖ヶ浦市には以下のような観光資源があります。それぞれについて、知っているか、興味を引かれるかをそれぞれ選んでください。【認知・興味それぞれについてSA】

【認知度】

調査で挙げた全 15 の観光資源のうち、認知度（「知っている」の割合）が最も高いものは、「東京ドイツ村」の 44.4%となっており、次いで、「ちばアクアラインマラソン（32.0%）」、「袖ヶ浦公園（14.1%）」の順となっている。一方、認知度が最も低いものは、「袖ヶ浦市郷土博物館（5.9%）」、「万葉植物園（6.0%）」の順となっている。

図表68 袖ヶ浦市の観光資源の認知度（各 SA）



属性別には、「東京ドイツ村」の認知度が比較的高いのは、性別では「女性（46.2%）」、年齢別では「60 歳以上（54.7%）」、家族構成別では「三世代同居（夫婦とその親、子）（54.0%）」、居住地別では「アクアライン・圏央道沿線（73.0%）」、勤務地別では「千葉県（60.5%）」となっている。「ちばアクアラインマラソン」が比較的高いのは、性別では「男性（35.3%）」、年齢別では「60 歳以上（41.0%）」、家族構成別では「三世代同居（夫婦とその親、子）（83.3%）」、居住地別では「アクアライン・圏央道沿線（64.0%）」、勤務地別では「千葉県（52.0%）」となっている。

図表69 袖ヶ浦市の観光資源の認知度（「知っている」・属性別①）

（単位：％）

		回答数（件）	袖ヶ浦公園	ちばアクアライン マラソン	旧進藤家住宅	袖ヶ浦市 郷土博物館	万葉植物園	東京ドイツ村	袖ヶ浦ふれあい どうぶつ緑	袖ヶ浦海浜公園	
全体		1,000	14.1	32.0	6.5	5.9	6.0	44.4	9.5	12.7	
性別	男	524	16.4	35.3	9.0	8.8	8.6	42.7	10.5	14.3	
	女	476	11.6	28.4	3.8	2.7	3.2	46.2	8.4	10.9	
年代	15歳～19歳	59	13.6	33.9	6.8	11.9	15.3	42.4	11.9	13.6	
	20歳～29歳	161	14.3	21.1	10.6	10.6	8.7	38.5	9.3	15.5	
	30歳～39歳	181	15.5	28.7	8.8	5.0	7.2	42.5	13.3	10.5	
	40歳～49歳	221	12.7	33.0	6.3	5.9	5.4	43.4	9.5	14.0	
	50歳～59歳	217	14.3	34.6	4.1	2.3	3.2	44.2	7.8	12.4	
	60歳以上	161	14.3	41.0	3.1	5.0	3.1	54.7	6.8	10.6	
家族構成	ひとり暮らし	214	14.5	28.5	7.5	3.3	5.6	36.0	8.4	15.9	
	夫婦のみ	209	14.4	35.9	6.2	7.2	5.3	51.2	9.6	12.4	
	親子	484	13.4	30.6	6.4	6.0	6.2	44.8	9.3	11.8	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	63	17.5	42.9	6.3	7.9	11.1	54.0	12.7	11.1	
	その他	30	13.3	30.0	3.3	10.0	0.0	30.0	13.3	10.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	14.0	39.0	8.0	7.0	7.0	47.0	10.0	11.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	47.0	64.0	18.0	20.0	11.0	73.0	24.0	40.0
		成田空港周辺・印旛	100	10.0	49.0	5.0	3.0	3.0	63.0	10.0	12.0
		常盤・つくばエクスプレス沿線	100	11.0	28.0	5.0	2.0	5.0	47.0	3.0	7.0
		鎌子・九十九里・南房総	100	16.0	59.0	1.0	2.0	3.0	60.0	11.0	12.0
	東京都	23区	100	10.0	16.0	7.0	7.0	10.0	36.0	9.0	8.0
		23区以外	100	8.0	20.0	5.0	6.0	6.0	28.0	6.0	9.0
	神奈川県	横浜市・川崎市	100	8.0	13.0	3.0	1.0	5.0	41.0	7.0	10.0
		横浜市・川崎市以外	100	7.0	14.0	7.0	5.0	5.0	20.0	8.0	8.0
	埼玉県		100	10.0	18.0	6.0	6.0	5.0	29.0	7.0	10.0
勤務地・就学地	千葉県	281	22.8	52.0	7.5	7.8	7.1	60.5	14.2	19.6	
	東京都	265	12.1	24.5	8.3	6.8	9.4	40.4	10.2	12.5	
	神奈川県	134	10.4	15.7	6.0	4.5	4.5	25.4	7.5	7.5	
	埼玉県	64	12.5	17.2	4.7	4.7	4.7	20.3	4.7	7.8	
	その他	11	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	45.5	18.2	9.1	

図表70 袖ヶ浦市の観光資源の認知度（「知っている」・属性別②）

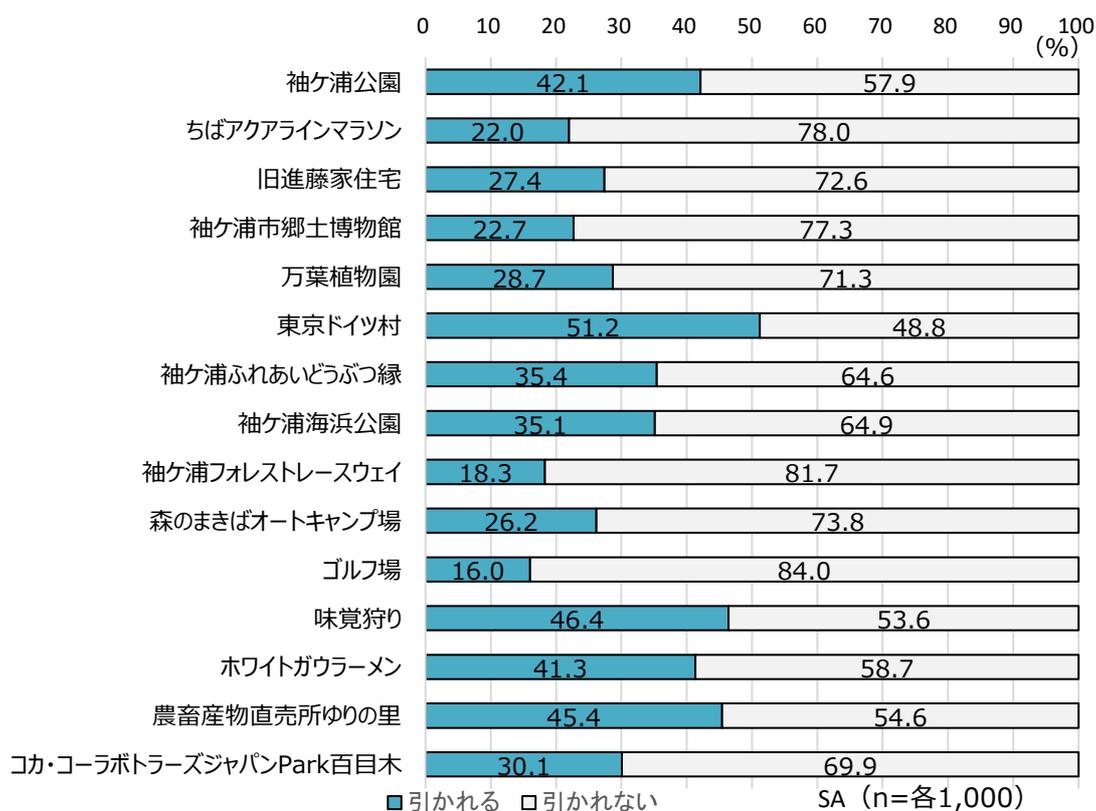
（単位：％）

		回答数（件）	袖ヶ浦フォレスト	森のまきばオートキャンプ場	ゴルフ場	味覚狩り	ホワイトガウラーメン	農畜産物直売所 ゆりの里	コカ・コーラボトラーズジャパン Park百目木	
全体		1,000	7.7	6.4	9.9	9.9	9.9	9.7	7.8	
性別	男	524	10.5	9.2	13.2	10.9	11.5	11.6	9.7	
	女	476	4.6	3.4	6.3	8.8	8.2	7.6	5.7	
年代	15歳～19歳	59	8.5	15.3	11.9	10.2	6.8	10.2	11.9	
	20歳～29歳	161	10.6	9.3	13.0	9.9	12.4	11.2	8.1	
	30歳～39歳	181	8.8	7.7	9.9	9.9	12.7	8.3	10.5	
	40歳～49歳	221	5.4	5.4	8.6	9.0	8.6	9.0	6.8	
	50歳～59歳	217	7.8	4.1	7.8	9.7	6.9	9.2	6.5	
	60歳以上	161	6.2	3.1	10.6	11.2	11.2	11.2	6.2	
家族構成	ひとり暮らし	214	9.8	5.6	9.8	7.0	10.3	9.8	7.9	
	夫婦のみ	209	6.7	4.3	11.0	9.6	10.0	9.1	4.8	
	親子	484	7.6	7.2	9.5	11.2	8.9	8.9	8.5	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	63	6.3	9.5	9.5	9.5	14.3	19.0	12.7	
	その他	30	3.3	6.7	10.0	13.3	13.3	6.7	6.7	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	9.0	11.0	12.0	11.0	9.0	9.0	7.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	15.0	16.0	25.0	30.0	34.0	37.0	30.0
		成田空港周辺・印旛	100	9.0	3.0	10.0	10.0	7.0	4.0	4.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	7.0	3.0	10.0	8.0	8.0	4.0	5.0
		銚子・九十九里・南房総	100	5.0	7.0	7.0	5.0	11.0	8.0	6.0
	東京都	23区	100	7.0	6.0	10.0	7.0	9.0	8.0	8.0
		23区以外	100	5.0	4.0	7.0	10.0	4.0	6.0	6.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	5.0	3.0	4.0	6.0	3.0	5.0	3.0
		横浜市・川崎市以外	100	8.0	5.0	6.0	5.0	4.0	7.0	4.0
	埼玉県		100	7.0	6.0	8.0	7.0	10.0	9.0	5.0
勤務地・就学地	千葉県	281	11.4	10.0	13.2	14.6	16.0	15.7	13.9	
	東京都	265	9.1	7.2	10.2	11.7	9.1	7.9	7.5	
	神奈川県	134	6.0	6.0	6.7	5.2	4.5	7.5	6.7	
	埼玉県	64	6.3	4.7	9.4	6.3	10.9	10.9	3.1	
	その他	11	9.1	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0	

【興味を引かれるか】

調査で挙げた全 15 の観光資源のうち、「(興味を)引かれる」の割合が最も高いものは、「東京ドイツ村」の 51.2%となっており、次いで、「味覚狩り(46.4%)」、「農畜産物直売所ゆりの里(45.4%)」の順となっている。一方、「(興味を)引かれない」の割合が最も低いものは、「ゴルフ場」の 16.0%となっており、次いで、「袖ヶ浦フォレスト・レースウェイ(18.3%)」、「ちばアクアラインマラソン(22.0%)」の順となっている。

図表71 袖ヶ浦市の観光資源の興味 (各 SA)



属性別には、「東京ドイツ村」の興味が比較的高いのは、性別では「女性(59.2%)」、年齢別では「60歳以上(59.0%)」、家族構成別では「三世帯同居(夫婦とその親、子)(61.9%)」、居住地別では「成田空港周辺・印旛地域(64.0%)」、勤務地別では「千葉県(57.7%)」となっている。「味覚狩り」が比較的高いのは、性別では「女性(53.8%)」、年齢別では「60歳以上(53.4%)」、家族構成別では「三世帯同居(夫婦とその親、子)(54.0%)」、居住地別では成田空港周辺・印旛地域(55.0%)」、勤務地別では「千葉県(50.2%)」となっている。

図表72 袖ヶ浦市の観光資源の興味（「興味を引かれる」・属性別①）

（単位：％）

		回答数（件）	袖ヶ浦公園	ちばアクアライン マラソン	旧進藤家住宅	袖ヶ浦市 郷土博物館	万葉植物園	東京ドイツ村	袖ヶ浦ふれあい どうぶつ縁	袖ヶ浦海浜公園	
全体		1,000	42.1	22.0	27.4	22.7	28.7	51.2	35.4	35.1	
性別	男	524	36.6	23.1	26.5	22.9	27.5	43.9	33.2	34.7	
	女	476	48.1	20.8	28.4	22.5	30.0	59.2	37.8	35.5	
年代	15歳～19歳	59	47.5	33.9	28.8	25.4	32.2	40.7	37.3	35.6	
	20歳～29歳	161	38.5	18.6	24.2	24.2	21.7	52.2	36.6	28.0	
	30歳～39歳	181	34.8	25.4	22.7	22.7	25.4	47.0	39.2	28.2	
	40歳～49歳	221	39.8	23.5	29.4	20.4	30.3	48.4	38.0	33.9	
	50歳～59歳	217	40.1	20.7	26.7	22.6	28.1	53.9	31.3	39.6	
	60歳以上	161	57.8	16.8	33.5	23.6	36.6	59.0	31.1	45.3	
家族構成	ひとり暮らし	214	29.9	19.2	24.3	18.2	25.2	40.2	26.6	30.4	
	夫婦のみ	209	53.1	20.1	30.6	25.4	32.1	60.8	39.2	41.1	
	親子	484	40.9	23.3	26.0	21.5	26.4	51.2	37.0	34.3	
	三世帯同居（夫婦とその親、子）	63	52.4	27.0	34.9	33.3	42.9	61.9	38.1	36.5	
	その他	30	50.0	23.3	33.3	33.3	36.7	40.0	40.0	36.7	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	41.0	27.0	37.0	22.0	29.0	57.0	31.0	37.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	51.0	27.0	31.0	23.0	33.0	56.0	39.0	37.0
		成田空港周辺・印旛	100	46.0	23.0	27.0	33.0	38.0	64.0	48.0	39.0
		常盤・つくばエクスプレス沿線	100	42.0	24.0	25.0	20.0	25.0	54.0	31.0	33.0
		銚子・九十九里・南房総	100	39.0	20.0	23.0	23.0	27.0	52.0	36.0	33.0
	東京都	23区	100	40.0	20.0	28.0	23.0	34.0	44.0	34.0	32.0
		23区以外	100	46.0	24.0	30.0	18.0	24.0	52.0	36.0	34.0
	神奈川県	横浜市・川崎市	100	41.0	15.0	23.0	20.0	27.0	47.0	32.0	31.0
		横浜市・川崎市以外	100	36.0	18.0	26.0	24.0	25.0	41.0	33.0	33.0
	埼玉県		100	39.0	22.0	24.0	21.0	25.0	45.0	34.0	42.0
勤務地・就学地	千葉県	281	45.6	26.7	29.5	24.9	29.5	57.7	39.9	35.9	
	東京都	265	41.5	23.0	30.6	21.1	29.1	50.6	35.5	35.8	
	神奈川県	134	37.3	17.9	20.9	21.6	23.1	40.3	29.9	30.6	
	埼玉県	64	35.9	23.4	21.9	20.3	28.1	42.2	29.7	40.6	
	その他	11	45.5	27.3	27.3	27.3	36.4	54.5	45.5	36.4	

図表73 袖ヶ浦市の観光資源の興味（「興味を引かれる」・属性別②）

（単位：％）

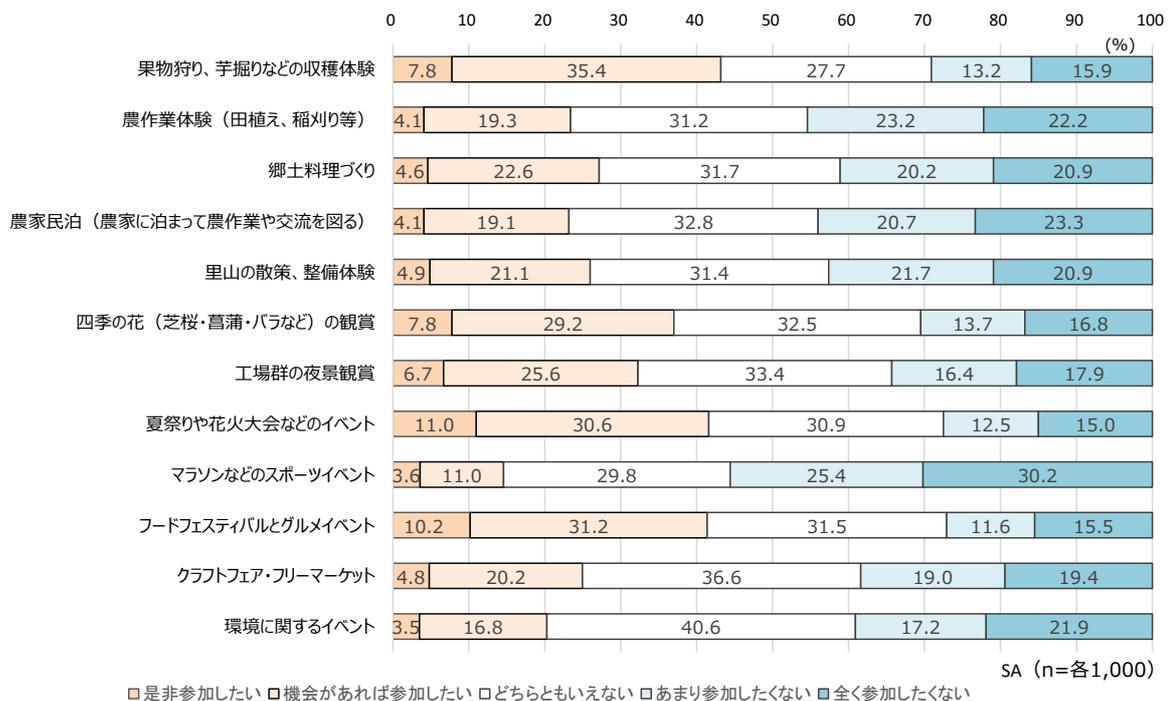
		回答数（件）	袖ヶ浦フォレスト リースウェイ	森のまきばオート キャンプ場	ゴルフ場	味覚狩り	ホワイト ガウラメント	農畜産物直売所 ゆりの里	コカ・コーラボト ラーズジャパン Park百目木	
全体		1,000	18.3	26.2	16.0	46.4	41.3	45.4	30.1	
性別	男	524	24.6	26.7	18.7	39.7	39.3	39.3	28.2	
	女	476	11.3	25.6	13.0	53.8	43.5	52.1	32.1	
年代	15歳～19歳	59	20.3	37.3	18.6	49.2	40.7	35.6	30.5	
	20歳～29歳	161	18.6	27.3	19.3	41.6	44.1	35.4	29.8	
	30歳～39歳	181	17.7	27.1	16.6	35.9	37.6	37.6	29.3	
	40歳～49歳	221	19.5	27.1	16.3	51.1	40.7	46.6	33.9	
	50歳～59歳	217	18.4	25.3	12.9	47.9	44.2	49.3	28.6	
	60歳以上	161	16.1	19.9	14.9	53.4	39.8	60.9	28.0	
家族構成	ひとり暮らし	214	22.4	21.0	15.9	33.2	36.9	32.7	21.0	
	夫婦のみ	209	17.7	24.4	16.7	49.8	50.2	55.5	31.1	
	親子	484	16.5	27.7	15.3	49.6	39.7	45.5	30.8	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	63	22.2	36.5	20.6	54.0	46.0	55.6	50.8	
	その他	30	13.3	30.0	13.3	50.0	26.7	43.3	33.3	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	19.0	23.0	17.0	49.0	49.0	51.0	29.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	18.0	26.0	17.0	47.0	37.0	45.0	38.0
		成田空港周辺・印旛	100	21.0	30.0	19.0	55.0	50.0	58.0	39.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	19.0	28.0	19.0	51.0	50.0	51.0	30.0
		銚子・九十九里・南房総	100	17.0	25.0	12.0	39.0	37.0	44.0	29.0
	東京都	23区	100	17.0	25.0	18.0	44.0	34.0	34.0	23.0
		23区以外	100	17.0	24.0	13.0	49.0	39.0	45.0	28.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	16.0	24.0	7.0	43.0	32.0	41.0	23.0
		横浜市・川崎市以外	100	22.0	25.0	16.0	45.0	45.0	44.0	30.0
	埼玉県		100	17.0	32.0	22.0	42.0	40.0	41.0	32.0
勤務地・就学地	千葉県	281	21.0	31.3	17.1	50.2	43.4	49.1	33.8	
	東京都	265	20.8	29.1	18.5	47.5	44.2	43.8	30.2	
	神奈川県	134	17.9	26.1	10.4	41.0	35.8	32.8	23.9	
	埼玉県	64	15.6	28.1	25.0	42.2	37.5	35.9	35.9	
	その他	11	27.3	18.2	27.3	45.5	45.5	45.5	45.5	

⑤袖ヶ浦市でのイベント等の参加意向

【問 13】袖ヶ浦市で以下のイベントが開催された場合、参加したいと思いますか。あてはまるものをそれぞれお選び下さい。【それぞれについてSA】

全 12 項目のうち、『参加したい(「ぜひ参加したい」と「機会があれば参加したい」の合計)』の割合が最も高いものは、「果物狩り、芋掘りなどの収穫体験」の計 43.2%となっており、次いで、「夏祭りや花火大会などのイベント(計 41.6%)」、「フードフェスティバルとグルメイベント(計 41.4%)」の順となっている。一方、『参加したくない(「あまり参加したくない」と「全く参加したくない」の合計)』の割合が最も高いものは、「マラソンなどのスポーツイベント」の計 55.6%となっており、次いで、「農作業体験(田植え、稲刈り等)(計 45.4%)」、「農家民泊(農家に泊まって農作業や交流を図る)(計 44.0%)」の順となっている。

図表74 袖ヶ浦市でのイベントの参加意向 (各 SA)



属性別には、「果物狩り、芋掘りなどの収穫体験」の『参加したい』が比較的高いのは、性別では「女性(48.7%)」、年齢別では「15歳～19歳(47.5%)」、家族構成別では「夫婦のみ(50.7%)」、居住地別では「成田空港周辺・印旛地域(51.0%)」、勤務地別では「その他(63.7%)」となっている。「夏祭りや花火大会などのイベント」の『参加したい』が比較的高いのは、性別では「女性(47.9%)」、年齢別では「15歳～19歳(49.1%)」、家族構成別では「三世同居(夫婦とその親子)(49.2%)」、居住地別では「東京湾岸(52.0%)」、勤務地別では「その他(63.6%)」となっている。

図表75 袖ヶ浦市でのイベントの参加意向（『参加したい』・属性別①）

（単位：％）

		回答数（件）	果物狩り、芋掘りなどの収穫体験	（田植え、稲刈り等） 農業体験	郷土料理づくり	農家民泊（農家に泊まって農作業や交流を図る）	里山の散策、整備体験	四季の花（芝桜・菖蒲・バラなど）の観賞	
全体		1,000	43.2	23.4	27.2	23.2	26.0	37.0	
性別	男	524	38.2	25.0	24.8	23.8	26.7	30.8	
	女	476	48.7	21.7	29.8	22.4	25.2	43.9	
年代	15歳～19歳	59	47.5	32.2	33.9	32.2	27.1	39.0	
	20歳～29歳	161	39.2	24.2	30.5	24.2	19.3	33.6	
	30歳～39歳	181	38.7	24.8	26.0	20.5	23.2	31.5	
	40歳～49歳	221	45.7	28.1	29.0	26.2	28.9	35.3	
	50歳～59歳	217	45.6	23.1	26.7	25.4	28.1	37.4	
	60歳以上	161	44.1	11.8	21.1	14.9	28.6	47.8	
家族構成	ひとり暮らし	214	33.2	21.9	24.3	23.9	25.3	29.0	
	夫婦のみ	209	50.7	20.1	27.7	19.1	29.6	45.4	
	親子	484	44.7	24.6	27.9	24.1	24.8	35.5	
	三世同居（夫婦とその親、子）	63	46.1	30.1	28.6	25.4	28.5	50.8	
	その他	30	33.4	23.3	30.0	26.6	20.0	30.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	45.0	30.0	34.0	30.0	33.0	42.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	42.0	21.0	26.0	22.0	23.0	40.0
		成田空港周辺・印旛	100	51.0	22.0	29.0	18.0	25.0	41.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	47.0	28.0	24.0	26.0	32.0	42.0
		銚子・九十九里・南房総	100	40.0	15.0	19.0	20.0	20.0	30.0
	東京都	23区	100	45.0	28.0	30.0	28.0	26.0	38.0
		23区以外	100	45.0	27.0	32.0	28.0	31.0	40.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	39.0	19.0	25.0	22.0	22.0	37.0
		横浜市・川崎市以外	100	41.0	21.0	27.0	15.0	27.0	32.0
	埼玉県		100	37.0	23.0	26.0	23.0	21.0	28.0
勤務地・就学地	千葉県	281	45.2	22.4	24.9	23.8	24.5	37.7	
	東京都	265	50.5	33.5	35.8	30.6	31.0	38.5	
	神奈川県	134	37.4	20.2	23.9	20.9	23.8	30.6	
	埼玉県	64	34.4	15.6	25.0	21.9	17.2	25.0	
	その他	11	63.7	63.6	54.5	54.5	27.3	45.5	

図表76 袖ヶ浦市でのイベントの参加意向（『参加したい』・属性別②）

（単位：％）

		回答数（件）	工場群の夜景観賞	夏祭りや花火大会などのイベント	マラソンなどのスポーツイベント	フードフェスティバルとグルメイベント	クラフトフェア・フリーマーケット	環境に関するイベント	
全体		1,000	32.3	41.6	14.6	41.4	25.0	20.3	
性別	男	524	31.1	35.9	18.5	37.8	23.5	20.9	
	女	476	33.7	47.9	10.3	45.4	26.7	19.6	
年代	15歳～19歳	59	28.8	49.1	23.7	39.0	30.5	32.2	
	20歳～29歳	161	29.2	42.2	16.2	41.0	25.5	22.4	
	30歳～39歳	181	29.3	36.5	18.3	38.6	25.9	19.9	
	40歳～49歳	221	36.2	43.4	16.3	43.4	23.6	21.7	
	50歳～59歳	217	33.2	39.7	11.0	42.4	23.5	16.1	
	60歳以上	161	33.5	44.1	8.1	41.6	25.5	18.0	
家族構成	ひとり暮らし	214	30.9	34.6	17.3	35.1	20.6	21.5	
	夫婦のみ	209	34.5	44.9	13.4	45.4	27.7	20.1	
	親子	484	32.4	42.8	14.0	42.2	24.8	19.2	
	三世代同居（夫婦とその親、子）	63	31.7	49.2	17.5	46.0	31.7	25.4	
	その他	30	26.6	33.3	6.6	36.7	26.7	20.0	
居住地	千葉県	東京湾岸	100	41.0	52.0	19.0	46.0	26.0	30.0
		アクアライン・圏央道沿線	100	37.0	40.0	12.0	37.0	27.0	22.0
		成田空港周辺・印旛	100	42.0	47.0	12.0	57.0	26.0	21.0
		常磐・つくばエクスプレス沿線	100	32.0	43.0	20.0	45.0	29.0	20.0
		銚子・九十九里・南房総	100	23.0	35.0	12.0	39.0	23.0	16.0
	東京都	23区	100	30.0	37.0	20.0	38.0	29.0	25.0
		23区以外	100	32.0	42.0	17.0	38.0	20.0	16.0
	神奈川県	横浜市、川崎市	100	29.0	43.0	11.0	36.0	22.0	21.0
		横浜市・川崎市以外	100	25.0	37.0	13.0	37.0	21.0	16.0
	埼玉県	100	32.0	40.0	10.0	41.0	27.0	16.0	
勤務地・就学地	千葉県	281	32.8	42.4	16.8	45.9	26.3	21.0	
	東京都	265	38.5	46.4	20.8	44.2	28.7	25.6	
	神奈川県	134	23.9	36.6	13.4	32.8	20.2	16.4	
	埼玉県	64	25.0	34.4	9.4	39.1	26.6	15.6	
	その他	11	54.6	63.6	27.3	54.6	36.4	27.3	

第7章 人口動向の分析と将来推計

1. 人口動向

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

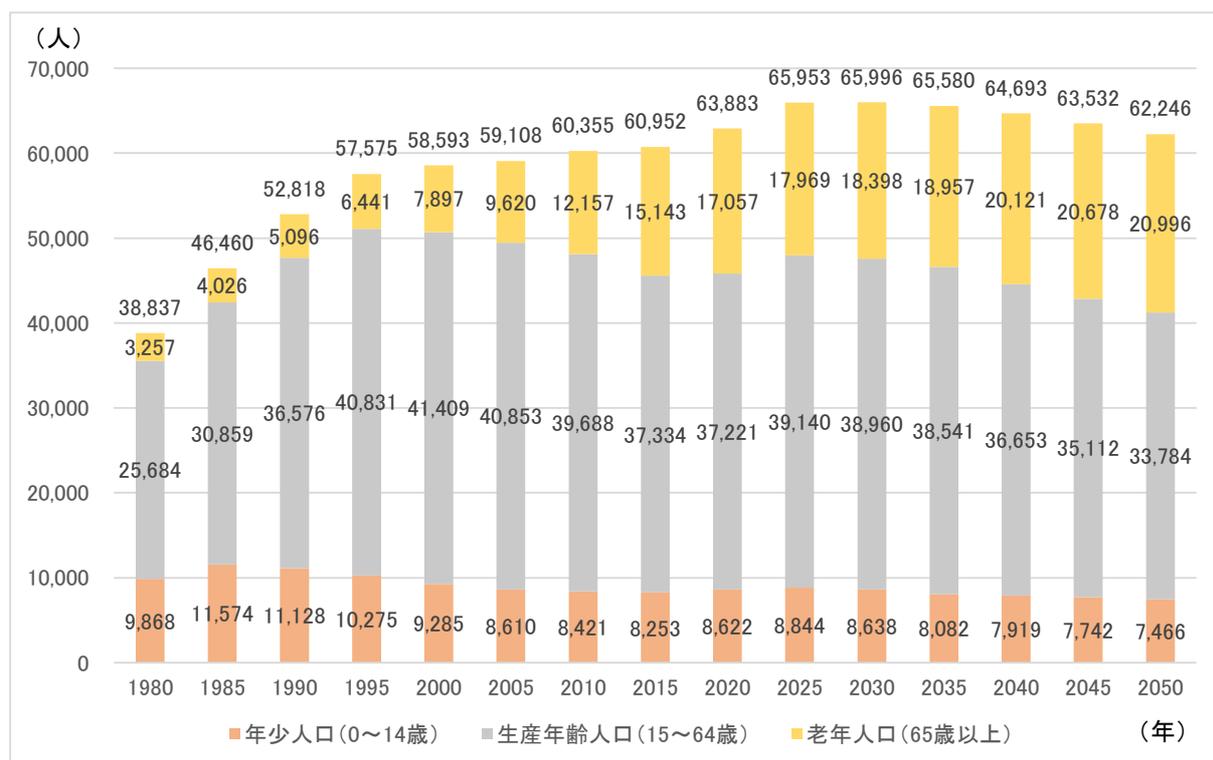
本市の人口推移をみると、京葉臨海コンビナートの形成とこれに伴う宅地造成を背景に、右肩上がりの増加を続け、1995年に57,575人となった。その後も緩やかな増加が続き、直近の2020年に63,883人となっている。

2025年以降の国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の人口推計によれば、本市の人口は2030年に65,996人となった後、減少に転じ、2050年に62,246人となると見込まれている。

この間、生産年齢人口は2000年の41,409人をピークに緩やかに減少し、2020年に37,221人（20年比▲10.1%）と約1割減少している。今後も減少が続き、2050年には33,784人（20年比▲9.2%）となることが見込まれている。

一方、老年人口は一貫して上昇が続いており、1980年の3,257人から、2020年に17,057人（1980年比+423.7%）となった。今後も増加が続き、2050年には20,996人（20年比+23.1%）となることが見込まれている。

図表77 本市の人口推移と将来推計（社人研）



(注)2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総数には年齢不詳を含む。

(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータをもとに株式会社ちばぎん総合研究所が作成。

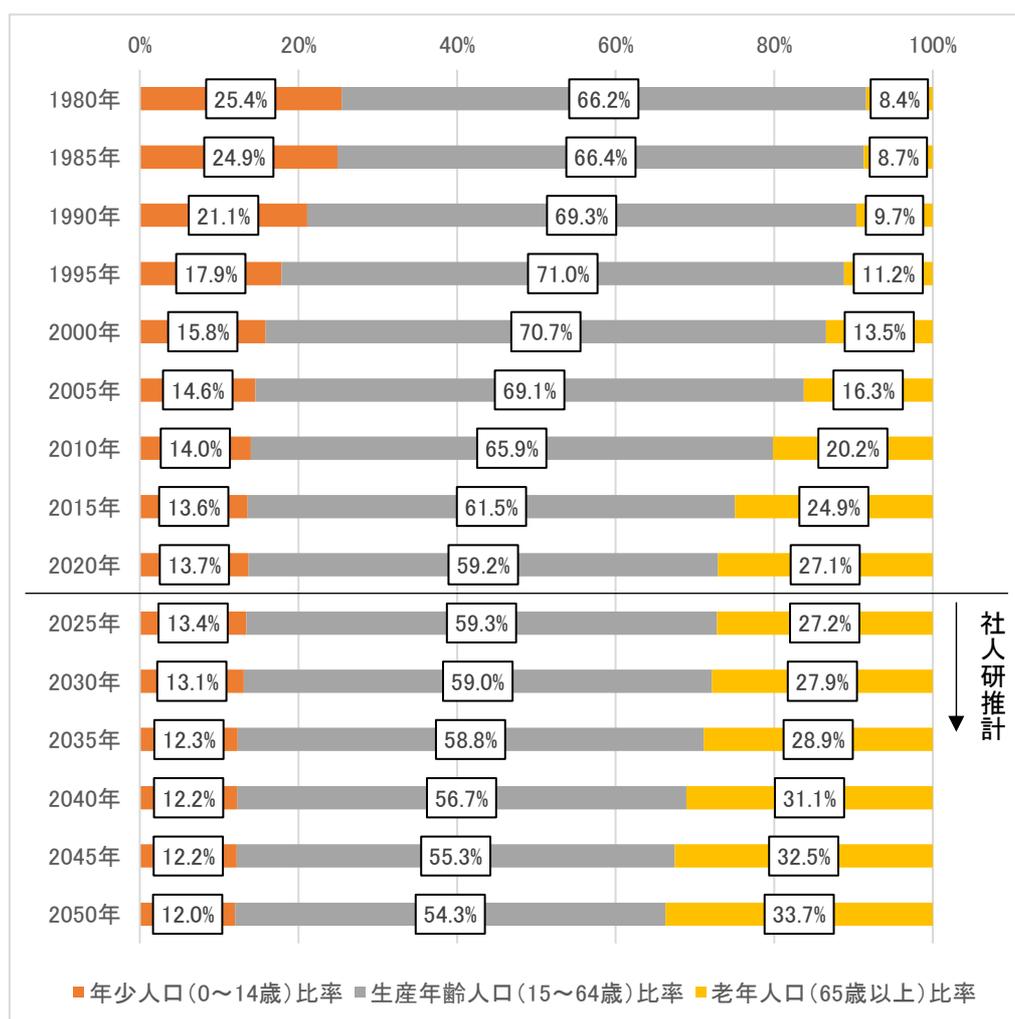
(2) 年齢3区分人口比率（時系列）

年齢3区分別構成比をみると、年少人口比率は、1980年の25.4%から一貫して下落傾向が続き、2020年に13.7%となった。今後も2050年に12.0%まで下落することが見込まれている。

生産年齢人口比率は、1980年の66.2%から1995年に71.0%まで上昇したが、その後減少に転じ、2020年に59.2%となった。今後も2050年に54.3%となることを見込まれている。

一方、老年人口比率は、1980年の8.4%から上昇が続き、2020年に27.1%となった。2050年には33.7%になると見込まれている。

図表78 年齢3区分別構成比



(注)2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

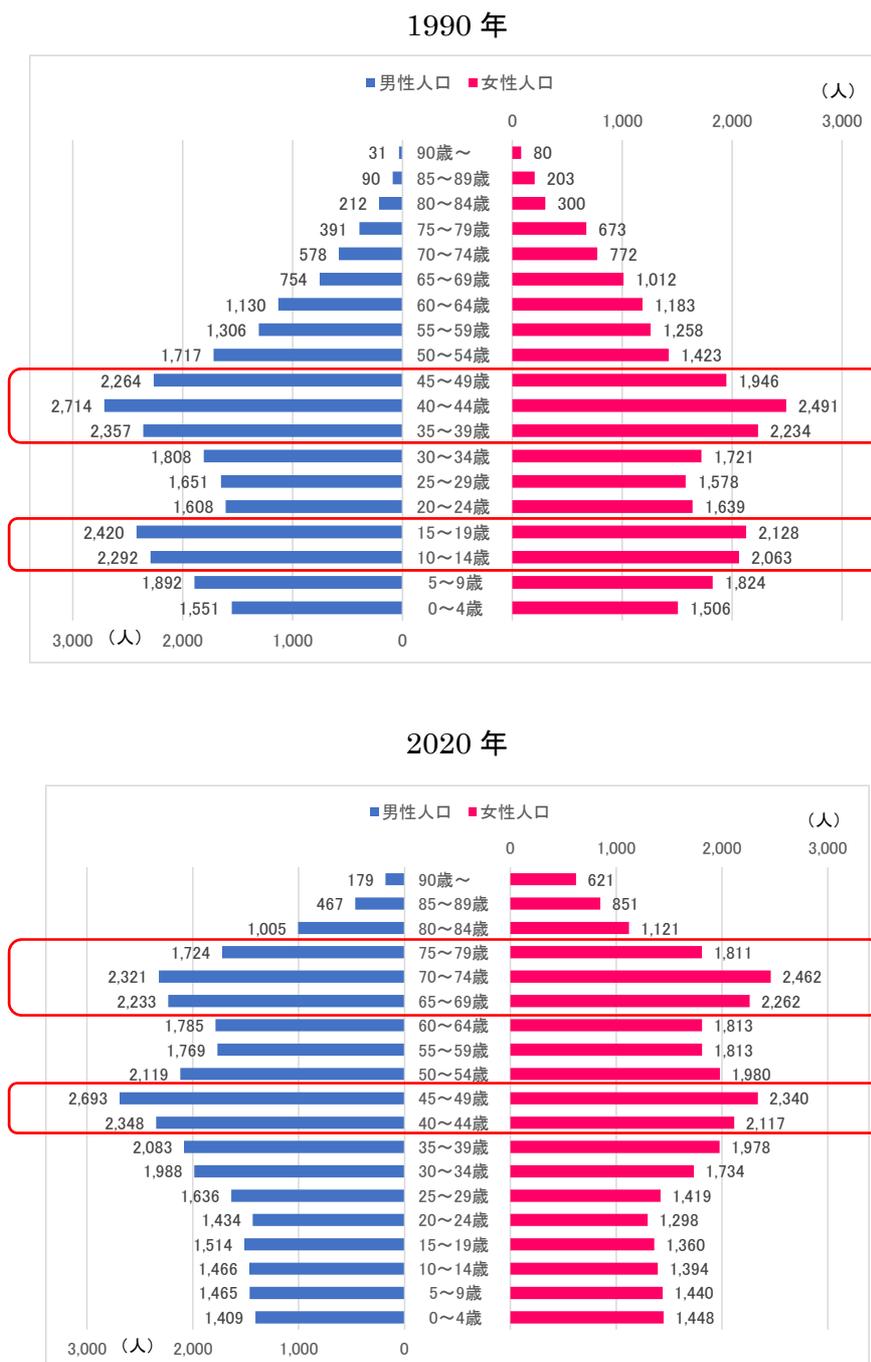
(出所)内閣府提供資料に基づき榎ちばぎん総合研究所が作成。

(3) 男女・年齢5歳階級別人口

本市の男女・年齢5歳階級別人口をみると、男女とも、1990年には、団塊世代を含む30歳代後半から40歳代と、団塊ジュニア世代を含む10歳代がボリュームゾーンであった。

2020年には、このボリュームゾーンのうち当時30歳代後半から40歳代であった年代が、60歳代後半から70歳代になり、一部は後期高齢者となっている。今後も、後期高齢者の割合はさらに増加が見込まれる。

図表79 男女・年齢5歳階級別人口



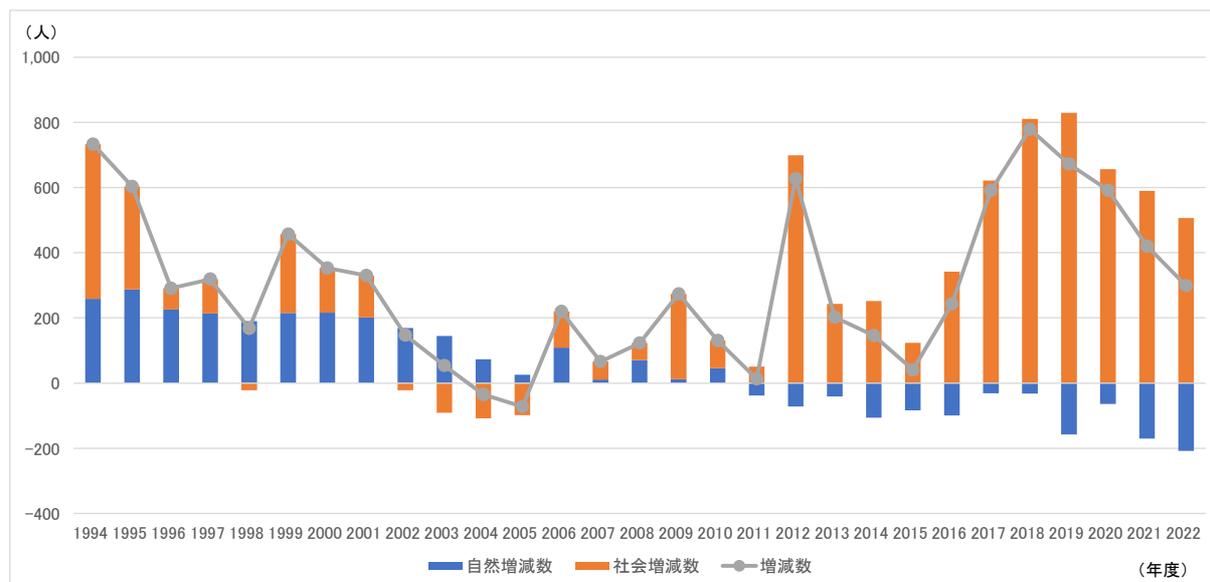
(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータ(出典元は総務省「国勢調査」)をもとに株式会社ばぎん総合研究所が作成。

(4) 自然増減数⁹と社会増減数¹⁰の推移

本市人口の自然増減数と社会増減数の推移をみると、2004年度と2005年度を除き、いずれの年度も人口は増加している。

近年は、特に2017年度頃からの社会増が顕著であり(2017年度:622人 → 2018年度:811人 → 2019年度:829人 → 2020年度:656人 → 2021年度:590人 → 2022年度:507人)、袖ヶ浦駅海側の土地区画整理が寄与していると考えられる。

図表80 自然増減数と社会増減数



	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
自然増減数	259	288	226	214	190	215	216	202	169	145	73	26	109	11	71
社会増減数	474	315	65	105	-22	242	137	128	-22	-91	-108	-98	111	55	52
増減数	733	603	291	319	168	457	353	330	147	54	-35	-72	220	66	123

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自然増減数	12	46	-38	-72	-41	-106	-83	-99	-31	-32	-157	-64	-170	-208
社会増減数	262	85	51	699	243	252	124	342	622	811	829	656	590	507
増減数	274	131	13	627	202	146	41	243	591	779	672	592	420	299

(出所)内閣府提供資料(出元は各年住民基本台帳人口データ)に基づき(株)ちばぎん総合研究所が作成。

⁹ 自然増減数：出生数から死亡数を減じた数

¹⁰ 社会増減数：転入数から転出数を減じた数。純移動数と同じ意味で用いられる。

(5) 出生・死亡数・転入・転出数の推移

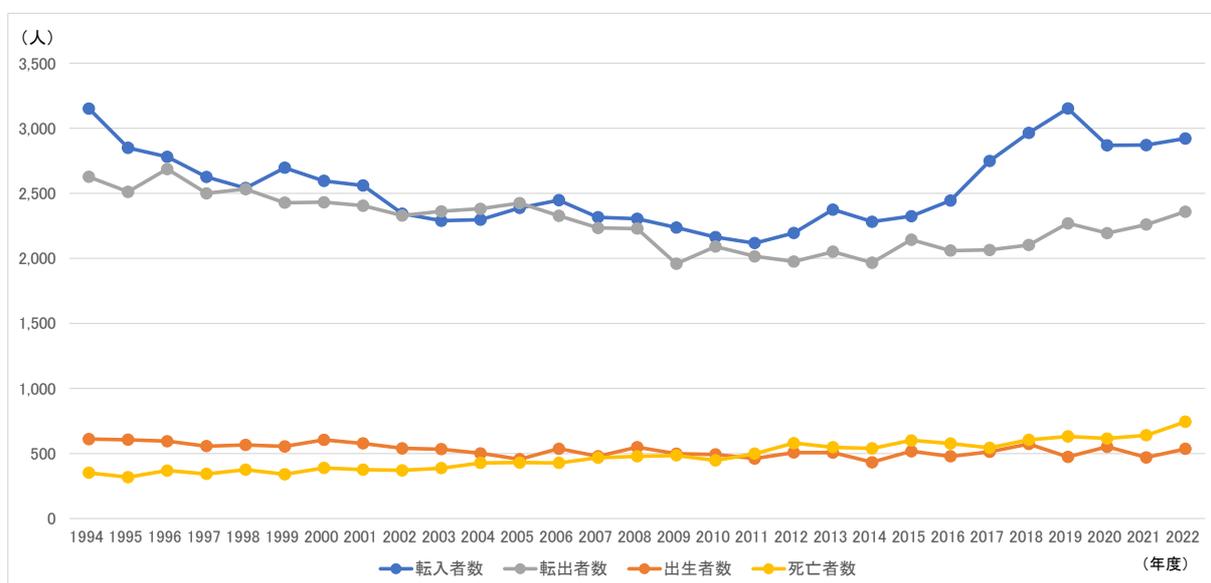
本市の出生者数は、2000年代以降、概ね400～600人の範囲で横ばいに推移している。

死亡数は、2000年度に389人であったが、緩やかな増加が続き、2022年度に744人となっている。

転入者数は、1990年代から2000年代にかけて緩やかに減少してきたが、2011年度(2,118人)に底打ちした後増加傾向に転じ、2019年度には3,153人に達した。2020～2022年度にかけても転入者数は2,900人前後で推移している。

転出者数は、1990年代から2000年代にかけて減少傾向が続いた後、2010年代は概ね2,000～2,200人前後の横ばいで推移した。その後、2020年度:2,194人 → 2021年度:2,260人 → 2022年度:2,359人とやや増加している。

図表81 出生・死亡数・転入・転出数の推移



(人)

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
出生者数	611	606	595	557	566	555	605	578	540	533	501	456	537	479	549
死亡者数	352	318	369	343	376	340	389	376	371	388	428	430	428	468	478
転入者数	3,151	2,850	2,781	2,626	2,541	2,697	2,596	2,560	2,344	2,289	2,297	2,388	2,447	2,317	2,305
転出者数	2,627	2,512	2,687	2,500	2,533	2,428	2,432	2,405	2,329	2,362	2,381	2,425	2,328	2,234	2,229

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
出生者数	498	493	461	508	507	433	518	478	513	573	474	552	470	536
死亡者数	486	447	499	580	548	539	601	577	544	605	631	616	640	744
転入者数	2,237	2,164	2,118	2,196	2,375	2,282	2,324	2,444	2,749	2,965	3,153	2,869	2,871	2,922
転出者数	1,959	2,091	2,016	1,976	2,051	1,967	2,144	2,060	2,065	2,103	2,270	2,194	2,260	2,359

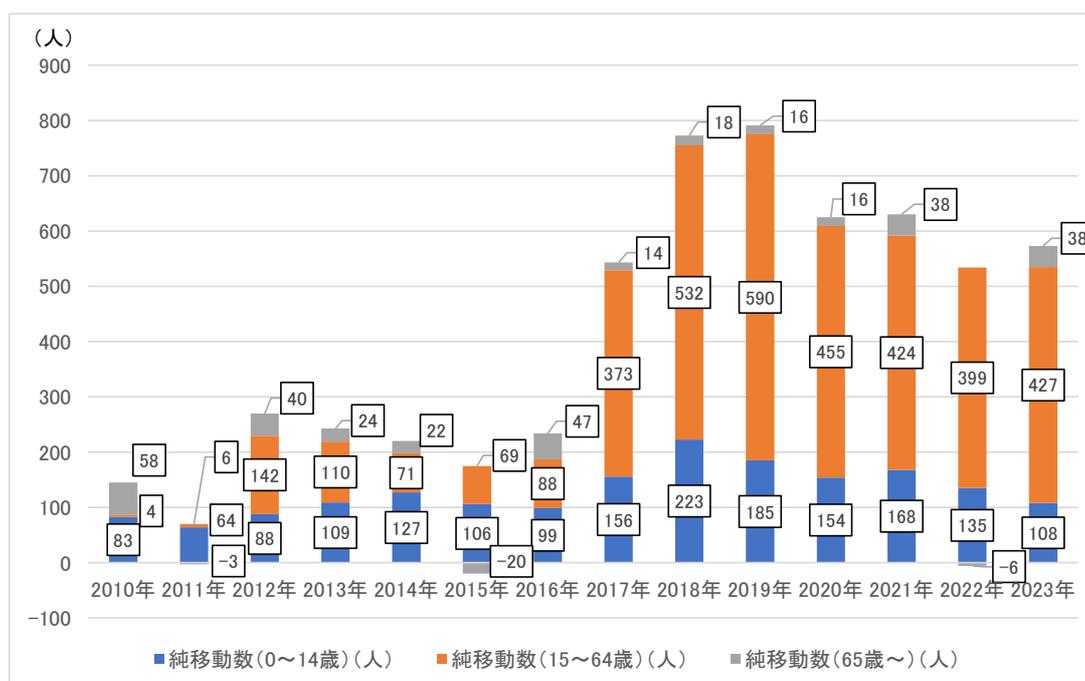
(出所)内閣府提供資料(出典元は各年住民基本台帳人口データ)に基づき㈱ちばぎん総合研究所が作成。

(6) 純移動数¹¹の推移

①年齢3区分別

年齢3区分別の純移動数をみると、2017年以降、純移動数が顕著に増加しており、特に生産年齢人口の純移動数が大幅に増加している。

図表82 純移動数の推移（年齢3区分別）



	(人)						
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
純移動数(0~14歳)	83	64	88	109	127	106	99
純移動数(15~64歳)	4	6	142	110	71	69	88
純移動数(65歳~)	58	-3	40	24	22	-20	47
純移動数(合計)	145	67	270	243	220	155	234

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
純移動数(0~14歳)	156	223	185	154	168	135	108
純移動数(15~64歳)	373	532	590	455	424	399	427
純移動数(65歳~)	14	18	16	16	38	-6	38
純移動数(合計)	543	773	791	625	630	528	573

(注)2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータ(出典元は総務省「住民基本台帳人口移動報告」)をもとに株式会社ばざん総合研究所が作成。

¹¹ 純移動数:転入数から転出数を減じた数。社会増減数と同じ意味で用いられる。この推移をみることで、どの時期にどの年代の転入超過が多かったのかを把握することができる。

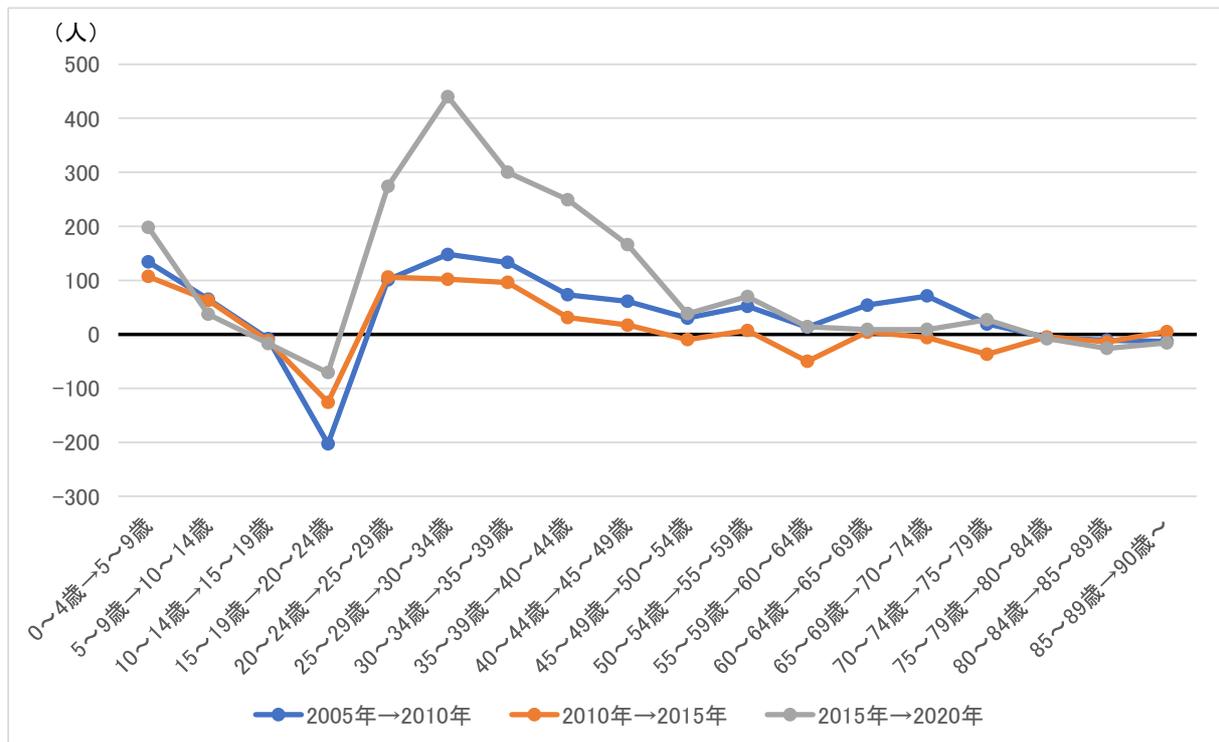
②純移動数の推移（男女、年齢5歳階級別）

純移動数の推移を男女、年齢5歳階級別にみると、男女とも、15～19歳から20～24歳になる際の純移動数のマイナス幅が最も大きくなっている。ただし、年代が進むにつれて、マイナス幅は縮小している。

一方、純移動数のプラス幅がピークとなる年代をみると、男性は、直近の2015年から2020年においては、25～29歳から30～34歳になる年代のプラス幅が最も大きくなっている。女性も同様の傾向であるが、女性（次頁）は、2000年から2005年、及び2005年から2010年において、30～34歳から35～39歳になる年代の純移動数が最も大きかった。しかし、直近の2015年から2020年では、より若い年代（20～24歳から25～29歳、及び25～29歳から30～34歳となる年代）の流入が多いことが特徴である。

図表83 純移動数の推移（男女、年齢5歳階級別）

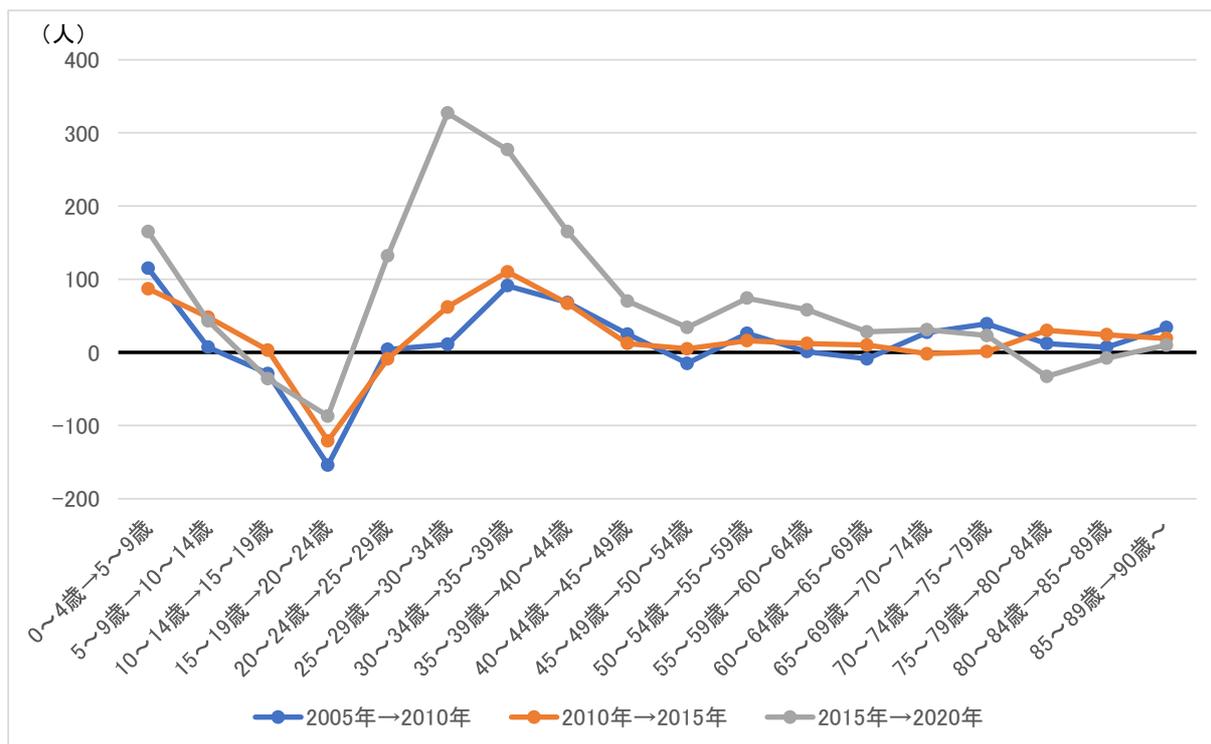
（男性）



年齢範囲	(人)									
	0～4歳 →5～9歳	5～9歳 →10～14歳	10～14歳 →15～19歳	15～19歳 →20～24歳	20～24歳 →25～29歳	25～29歳 →30～34歳	30～34歳 →35～39歳	35～39歳 →40～44歳	40～44歳 →45～49歳	
2005年→2010年	134	65	-8	-203	101	148	133	73	61	
2010年→2015年	107	63	-12	-126	106	102	96	31	17	
2015年→2020年	198	37	-17	-71	274	440	300	249	166	

年齢範囲	(人)									
	45～49歳 →50～54歳	50～54歳 →55～59歳	55～59歳 →60～64歳	60～64歳 →65～69歳	65～69歳 →70～74歳	70～74歳 →75～79歳	75～79歳 →80～84歳	80～84歳 →85～89歳	85～89歳 →90歳～	
2005年→2010年	30	52	13	54	71	19	-6	-11	-13	
2010年→2015年	-10	7	-50	4	-6	-37	-5	-14	5	
2015年→2020年	38	70	14	9	9	27	-8	-26	-16	

(女性)



(人)

年齢範囲	0~4歳 →5~9歳	5~9歳 →10~14歳	10~14歳 →15~19歳	15~19歳 →20~24歳	20~24歳 →25~29歳	25~29歳 →30~34歳	30~34歳 →35~39歳	35~39歳 →40~44歳	40~44歳 →45~49歳
2005年→2010年	115	7	-29	-154	4	11	91	68	25
2010年→2015年	87	48	3	-121	-9	62	110	67	12
2015年→2020年	165	43	-36	-87	132	327	277	165	70

年齢範囲	45~49歳 →50~54歳	50~54歳 →55~59歳	55~59歳 →60~64歳	60~64歳 →65~69歳	65~69歳 →70~74歳	70~74歳 →75~79歳	75~79歳 →80~84歳	80~84歳 →85~89歳	85~89歳 →90歳～
2005年→2010年	-15	26	1	-9	27	39	12	7	34
2010年→2015年	5	16	12	10	-2	1	30	24	19
2015年→2020年	34	74	58	28	31	23	-33	-8	10

(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータ(出典元は総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づく算定値)をもとに㈱ちばぎん総合研究所が作成。

(7) 転入数・転出数の上位市区町村

本市への転入数の上位市区町村をみると、木更津市、市原市、君津市の3市が上位で、転入者のうち概ね3~4割を占めている。また、千葉市中央区、富津市からの転入も比較的多くみられる。都内からは、大田区や江戸川区が転入数の上位となっている。

本市からの転出数の上位市区町村をみると、木更津市、市原市、君津市、千葉市中央区が上位となっている。このほか、船橋市、市川市、千葉市稲毛区、千葉市緑区、千葉市若葉区などへも転出が多くみられる。

図表84 転入数・転出数の上位市区町村

(転入数上位市区町村)

(人)

2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
市町村	転入数	割合												
市原市	520	17.6%	木更津市	540	19.6%	木更津市	459	16.5%	木更津市	473	17.3%	木更津市	411	14.8%
木更津市	508	17.2%	市原市	430	15.6%	市原市	383	13.8%	市原市	365	13.3%	市原市	391	14.1%
君津市	227	7.7%	君津市	133	4.8%	君津市	168	6.0%	君津市	171	6.2%	君津市	134	4.8%
千葉市中央区	90	3.0%	千葉市中央区	80	2.9%	千葉市中央区	79	2.8%	千葉市中央区	88	3.2%	千葉市中央区	83	3.0%
富津市	62	2.1%	富津市	66	2.4%	富津市	70	2.5%	市川市	48	1.8%	船橋市	52	1.9%
大田区	43	1.5%	大田区	50	1.8%	大田区	57	2.0%	富津市	46	1.7%	富津市	51	1.8%
千葉市緑区	41	1.4%	市川市	40	1.5%	船橋市	57	2.0%	船橋市	45	1.6%	大田区	50	1.8%
船橋市	30	1.0%	千葉市緑区	40	1.5%	市川市	42	1.5%	大田区	39	1.4%	柏市	34	1.2%
館山市	28	0.9%	船橋市	31	1.1%	千葉市若葉区	41	1.5%	江戸川区	34	1.2%	江戸川区	30	1.1%
千葉市稲毛区	27	0.9%	横浜市鶴見区	26	0.9%	川崎市川崎区	35	1.3%	松戸市	32	1.2%	世田谷区	30	1.1%
転入数	2,957	100.0%	転入数	2,753	100.0%	転入数	2,781	100.0%	転入数	2,741	100.0%	転入数	2,780	100.0%

(転出数上位市区町村)

(人)

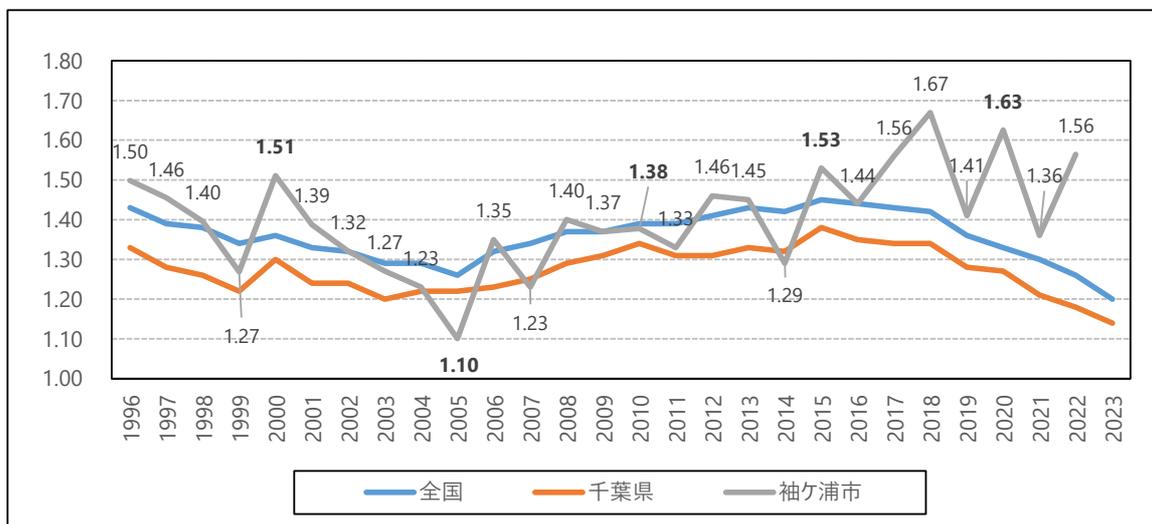
2019年			2020年			2021年			2022年			2023年		
市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合	市町村	転出数	割合
木更津市	379	17.5%	木更津市	400	18.8%	木更津市	372	17.3%	木更津市	411	18.6%	木更津市	369	16.7%
市原市	292	13.5%	市原市	298	14.0%	市原市	313	14.6%	市原市	289	13.1%	市原市	298	13.5%
千葉市中央区	140	6.5%	君津市	112	5.3%	千葉市中央区	108	5.0%	千葉市中央区	92	4.2%	君津市	98	4.4%
君津市	111	5.1%	千葉市中央区	93	4.4%	君津市	91	4.2%	君津市	84	3.8%	千葉市中央区	88	4.0%
船橋市	46	2.1%	船橋市	47	2.2%	船橋市	41	1.9%	船橋市	68	3.1%	船橋市	46	2.1%
市川市	35	1.6%	千葉市若葉区	38	1.8%	千葉市緑区	32	1.5%	市川市	40	1.8%	市川市	42	1.9%
富津市	33	1.5%	千葉市緑区	37	1.7%	千葉市稲毛区	29	1.3%	千葉市緑区	31	1.4%	富津市	40	1.8%
千葉市若葉区	29	1.3%	市川市	29	1.4%	市川市	27	1.3%	大田区	28	1.3%	千葉市稲毛区	29	1.3%
千葉市緑区	24	1.1%	千葉市稲毛区	27	1.3%	富津市	26	1.2%	千葉市花見川区	26	1.2%	千葉市若葉区	25	1.1%
千葉市稲毛区	23	1.1%	八千代市	25	1.2%	大田区	25	1.2%	千葉市若葉区	22	1.0%	千葉市緑区	25	1.1%
転出数	2,166	100.0%	転出数	2,128	100.0%	転出数	2,151	100.0%	転出数	2,213	100.0%	転出数	2,207	100.0%

(出所)内閣府・経済産業省「RESAS」のデータ(出典元は総務省「住民基本台帳人口移動報告」)をもとに株式会社ばぎん総合研究所が作成。

(8) 出生率について

本市の出生率は、2005年に1.10で底打ちした後、緩やかに回復を続け、2018年に1.67を記録した。その後は低下傾向にあるが、全国や千葉県と比べると高い水準を維持している。

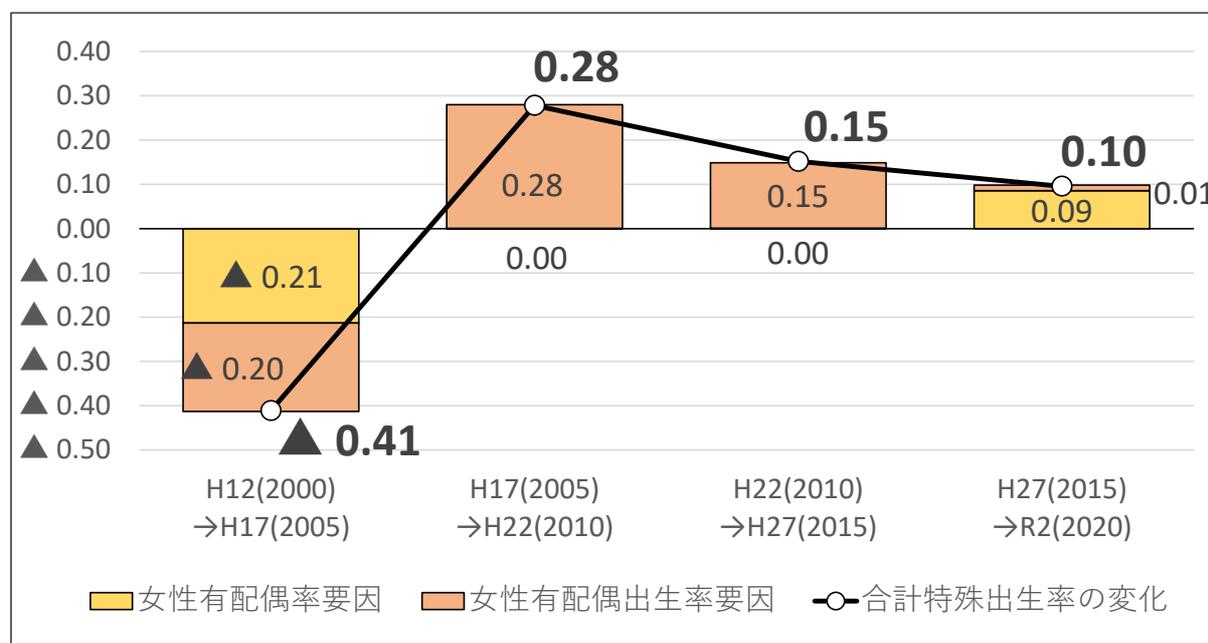
図表85 全国・千葉県・袖ヶ浦市の合計特殊出生率



(出所) 千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」より株式会社ちばぎん総合研究所が作成。

2005年以前は、未婚率の上昇や有配偶女性の出生率低下が合計特殊出生率を押し下げる要因となっていた。しかし、2005年以降、有配偶者の出生が増加し、合計特殊出生率が改善している。2015年から2020年は有配偶率の上昇も出生率を高める要因となっている。

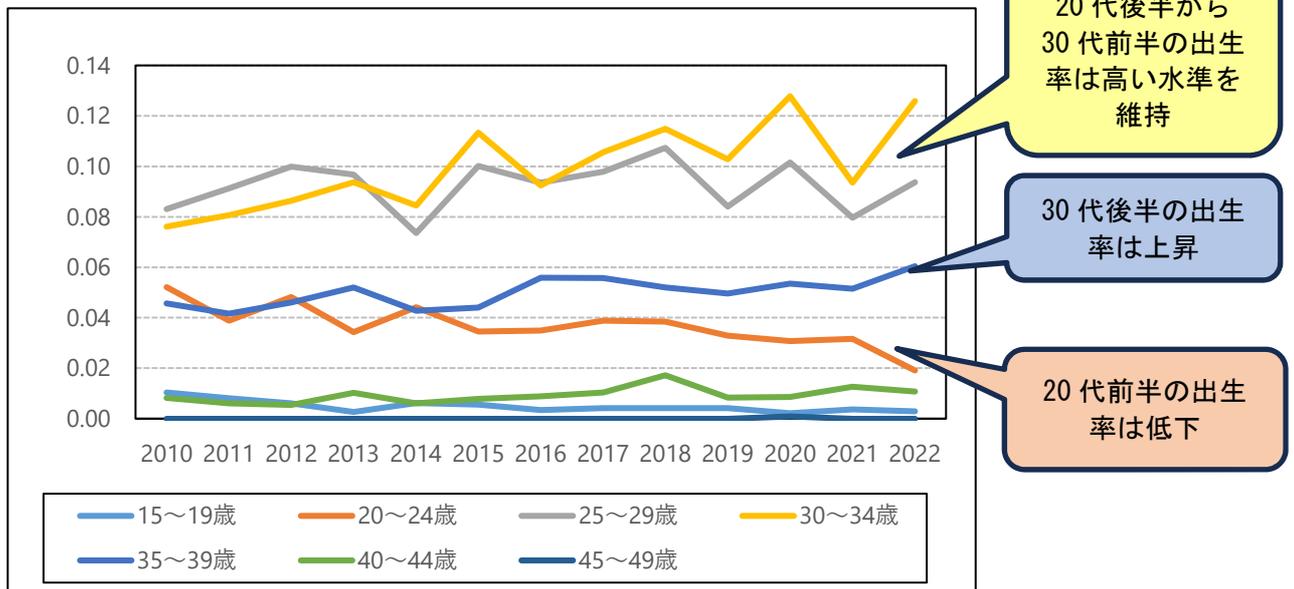
図表86 本市の合計特殊出生率の変動要因分解



(出所) 千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」より株式会社ちばぎん総合研究所が作成。

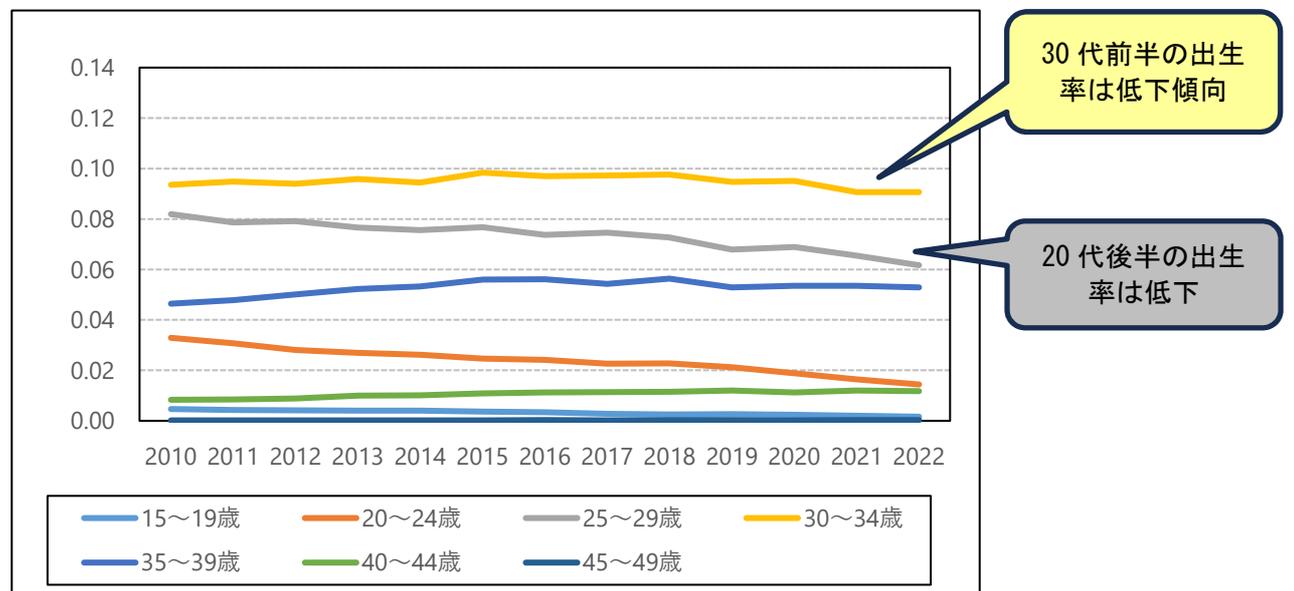
千葉県と比べると、20歳代後半から30歳代前半の出生率が高水準となっており、この年代で子どもを産む方が多くなっている。

図表87 袖ヶ浦市の年齢別出生率



(出所) 千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」より(株)ちばぎん総合研究所が作成。

図表88 千葉県の年齢別出生率（吹き出し内は袖ヶ浦市との違い）



(出所) 千葉県「市町村別5歳階級合計特殊出生率」より(株)ちばぎん総合研究所が作成。

2. 将来人口推計

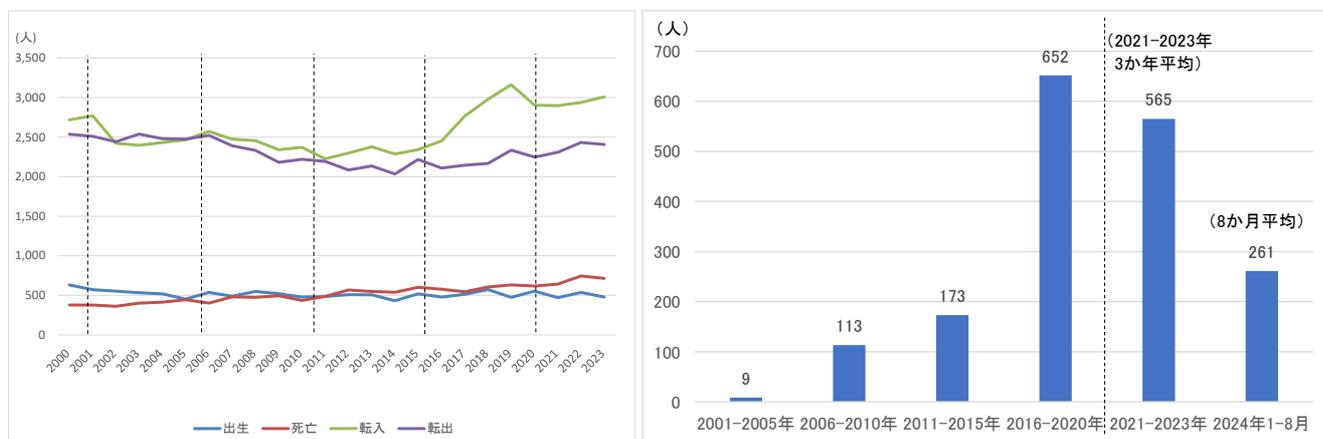
(1) 直近の移動率を考慮した検討

前回社人研推計（2018年推計）では、将来の移動率について、2010～2015年の移動率が将来に続くものと仮定して推計が行われた¹²。この前提では、袖ヶ浦駅海側区画整理事業の進捗による人口流入の移動率が反映されず、将来の推計人口が著しく少なくなる可能性があるため、前回人口ビジョンの推計では、年齢別純移動率について、「社人研が推計（平成30（2018）年推計）で利用している移動率をもとに、2020年以降はプラスの移動率は1.2倍に増加、マイナスの移動率は0.8倍で縮小すると設定する」という措置（以下「前回措置」という）をとった。

一方、今回の社人研推計（2023年推計）では、直近3期（2005～2010年、2010～2015年、2015～2020年）の移動率が将来も続くものと仮定して推計が行われている¹³。これに基づく推計では、原則として前回措置をとる必要はないと考える。理由は以下の3点のとおり。

- ① 今回の社人研推計には、既に袖ヶ浦駅海側区画整理事業による人口移動が一定程度加味されており（2020年まで）、この人口移動が将来も続くという前提で移動率が算定されていること。そのため、この移動率に対してさらに前回措置をとると、推計が過大となる蓋然性が高い。
- ② 直近の純移動数は下記のとおり減少傾向にあること。よって、前回措置により移動率をさらに大きくすることは合理性が乏しい。

図表89 近年の人口動態（各年）（左）と近年の純移動数の推移（右）



- ③ 今後想定されている袖ヶ浦海側西地区の区画整理事業は、住宅地利用としてのインパクトが不明であること。また、市内の市街化調整区域におけるミニ開発は、従来も行われてきたことから、既に将来の純移動数に反映されていること。

¹² 社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）P.3参照

¹³ 社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）P.3参照

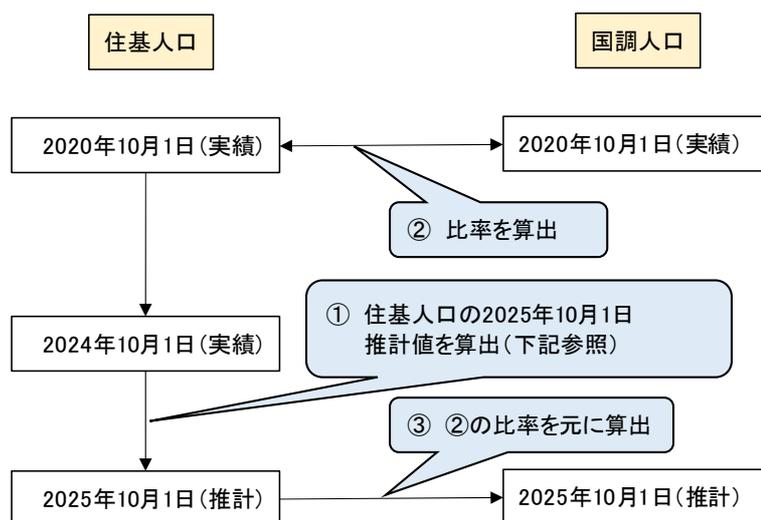
(2) 直近の住民基本台帳人口（2024年10月）からみた2025年人口について

本稿執筆時点で、2024年10月時点の住民基本台帳人口の実績値が判明している。これをもとに、2025年の推計値についてある程度蓋然性の高い数値が算定可能なものと考え、次の手順で試算した。

【手順】

- ア. 近年の住民基本台帳人口の対前年増減率を踏まえ、2024年10月1日の住民基本台帳人口（66,109人）に直近の増減率（+0.28%）を反映し、2025年10月1日の住民基本台帳人口（推計値）を算出（66,293人。図表90の①、図表91）。
- イ. 2020年10月1日の住民基本台帳人口と国勢調査人口の比率（約0.98457。図表90の②、図表92）を、上記ア.の数値に乗じることで、2025年10月1日の国勢調査人口（推計値）を算出（図表90の③、図表92）。

図表90 2025年10月1日国勢調査人口（推計値）の算定プロセス



図表91 2025年10月1日住民基本台帳人口（推計値）の検討プロセス

年		住基人口	対前年増減率
2020/10/1	R2	64,884	-
2021/10/1	R3	65,254	0.57025%
2022/10/1	R4	65,619	0.55935%
2023/10/1	R5	65,926	0.46785%
2024/10/1	R6	66,109	0.27758%
2025/10/1	R7	66,293	0.27758% (推計値)

縮小傾向

直近の増減率を採用

結果をみると、2025年10月1日の住民基本台帳人口は、66,293人と推計される。これに、2020年10月1日の住民基本台帳人口と国勢調査人口の比率（約0.98457）を乗じることで、2025年10月1日の国勢調査人口は、65,270人と推計される（図表92）。

図表92 2025年10月1日の住民基本台帳人口と国勢調査人口の推計値

	住民基本台帳人口(A) (人)	国勢調査人口(B) (人)	比率(B/A)
2020年10月1日	64,884	63,883	0.98457
2024年10月1日	66,109	-	-
2025年10月1日(推計値)	66,293	65,270	-

【結論】

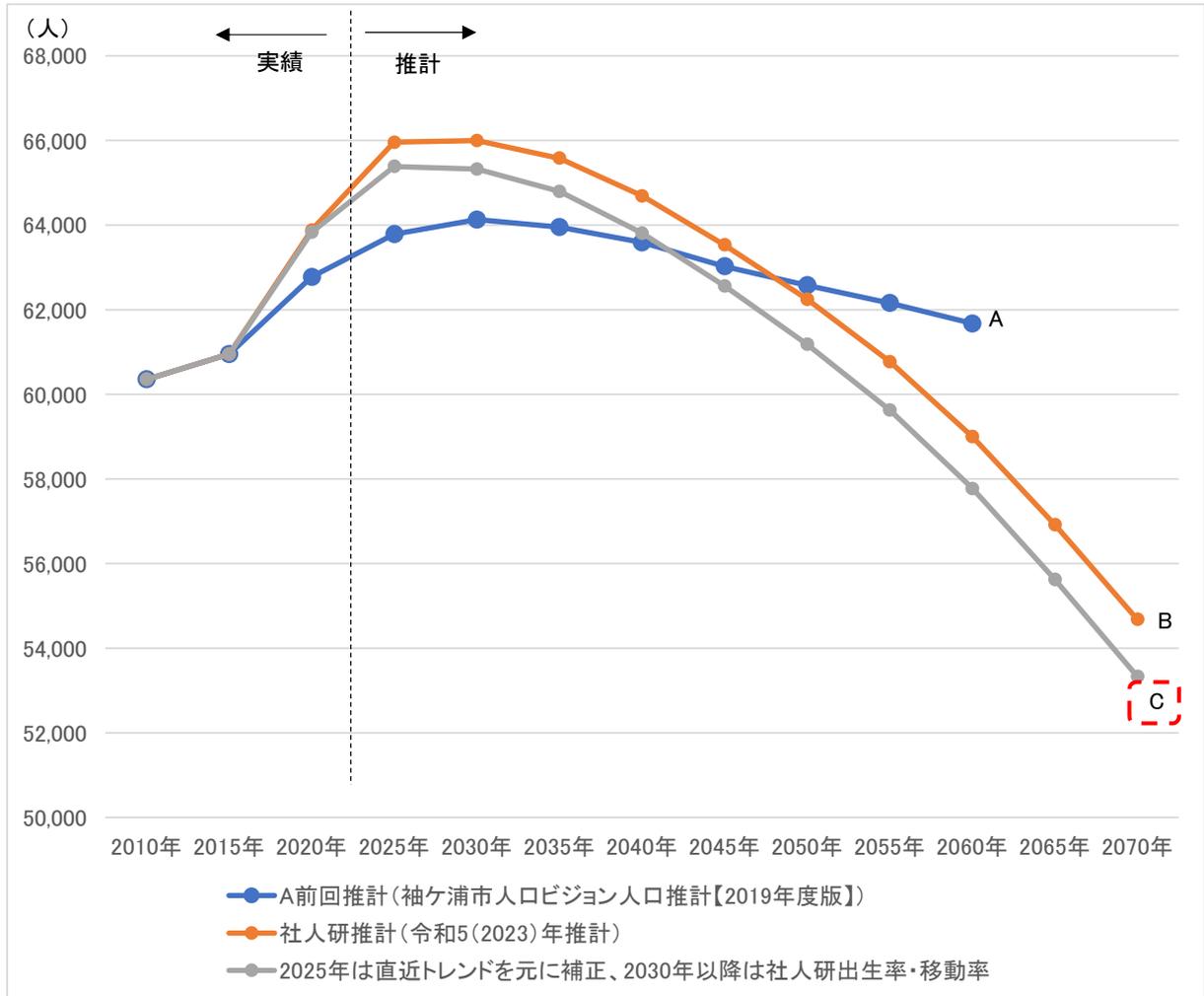
2025年の社人研推計(65,953人)は、上記2025年10月1日の国勢調査人口の推計値(65,270人)よりも高い数値となっている。要因は、直近(2020年→2025年)の純移動率の仮定値が高いこと(後記【参考】に掲載)と推察される。そこで、2025年の国勢調査人口の推計値は、上記65,270人を採用する。

2030年以降は、社人研移動率を採用する。

出生率も、社人研の推計値を採用する。

結果は図表93のとおり。

図表93 (A) 袖ヶ浦市人口ビジョン人口推計【2019年度版】及び
(B) 社人研推計及び (C) 今回推計の比較



		区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
A	前回推計(袖ヶ浦市人口ビジョン人口推計【2019年度版】)	国勢調査人口	60,355	60,952	62,774	63,784	64,130	63,952	63,589	63,025	62,576	62,156	61,672	-	-
B	社人研推計(令和5(2023)年推計)(※)	国勢調査人口	60,355	60,952	63,883	65,953	65,996	65,580	64,693	63,532	62,246	60,772	59,000	56,919	54,679
C	2025年は直近トレンドを元に補正、2030年以降は社人研出生率・移動率	国勢調査人口	60,355	60,952	63,883	65,270	65,253	64,800	63,905	62,742	61,442	59,953	58,168	56,094	53,880

(※)2055年以降は2050年までの仮定値を採用し、株式会社ちばぎん総合研究所が推計したもの

(3) 基本構想における「(参考) 将来人口推計」との比較

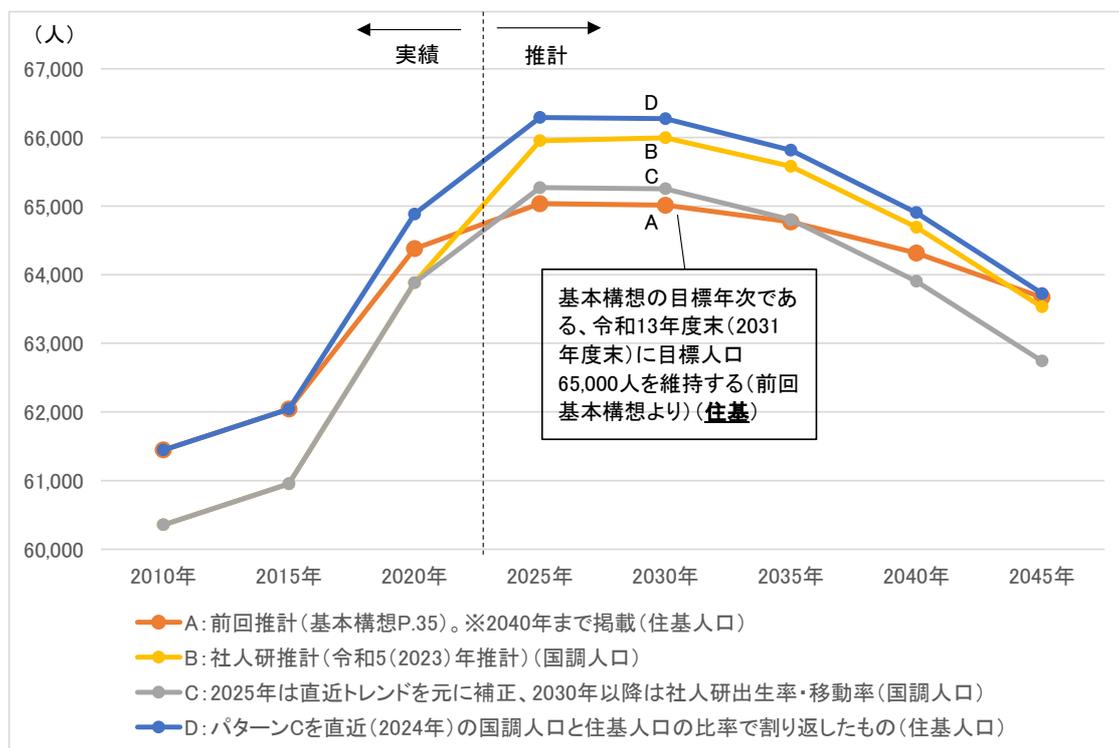
本市の将来人口推計は、国勢調査のデータを基礎として、住民基本台帳人口（以下、「住基人口」という）を参考に推計しており、目標年次である令和13年度末（2031年度末）に、目標人口65,000人を維持する（住基人口・図表94パターンA）としている。

そして、2023年12月に公表された社人研による2030年の本市の推計人口は、65,996人とされている（国勢調査人口・図表94パターンB）。

しかし、この推計については袖ヶ浦駅海側の土地区画整理による人口増の影響が強く反映されていたため、2025年の数値を補正した独自推計を行い、2030年の推計人口を65,253人（国勢調査人口・図表94パターンC）とし、住基人口にて補正した2030年の推計人口66,276人

（2024年の住基人口/国調人口の比率で割り返したもの・図表94パターンD）を、最終的な本市の将来人口推計とする。

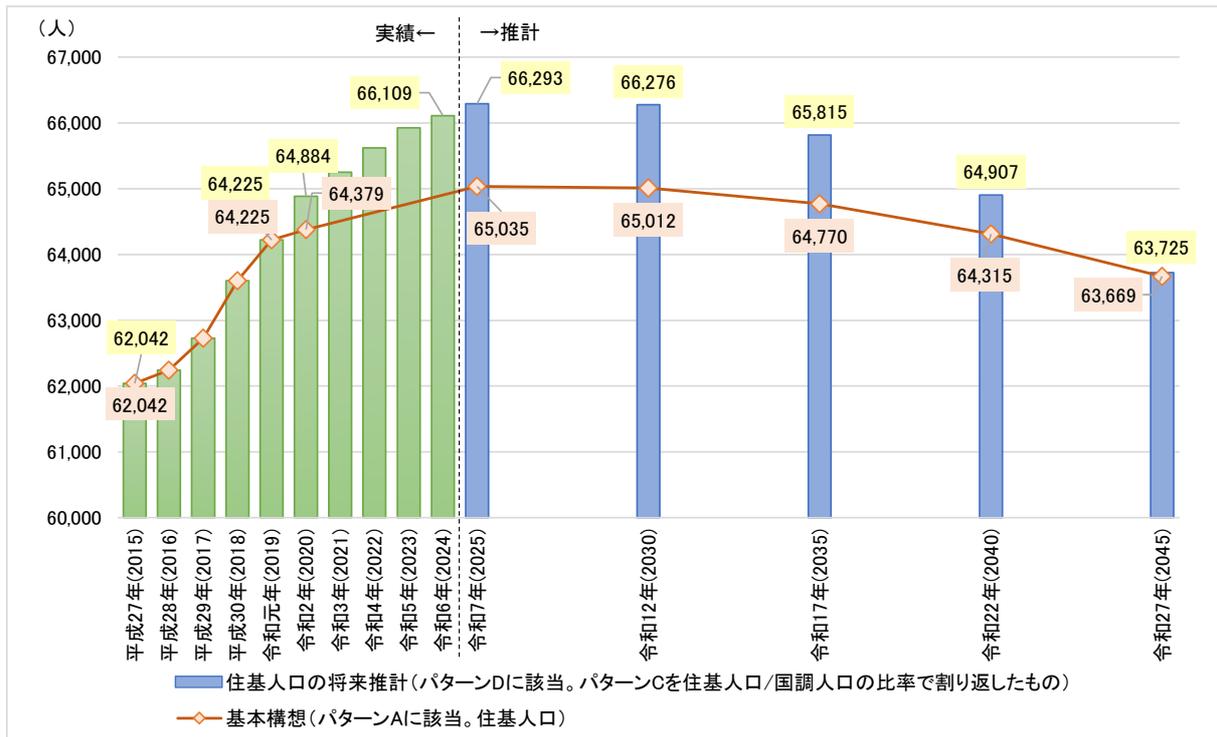
図表94 将来人口推計



(各年10月1日人口)

		区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
A	前回推計(基本構想P.35) ※計画書には2040年まで掲載	住基人口	61,445	62,042	64,379	65,035	65,012	64,770	64,315	63,669
B	社人研推計(令和5(2023)年推計)	国勢調査人口	60,355	60,952	63,883	65,953	65,996	65,580	64,693	63,532
C	2025年は直近トレンドを元に補正、2030年以降は社人研出生率・移動率	国勢調査人口	60,355	60,952	63,883	65,270	65,253	64,800	63,905	62,742
D	2025年は直近トレンドを元に補正、2030年以降は社人研出生率・移動率(Cを直近(2024年)の国調人口と住基人口の比率で割り返したもの)	住基人口	61,445	62,042	64,884	66,293	66,276	65,815	64,907	63,725

図表95 パターン A（基本構想 P.35 の住基人口）と D の比較



(各年 10 月 1 日人口)

【参考】社人研推計（令和5（2023）年推計）仮定値

純移動率・男

	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年
0～4歳→5～9歳	0.15543	0.05805	0.06261	0.06725	0.06710	0.06490
5～9歳→10～14歳	0.03090	0.01804	0.01973	0.02097	0.02218	0.02197
10～14歳→15～19歳	-0.02087	-0.01789	-0.03041	-0.02948	-0.02934	-0.02903
15～19歳→20～24歳	-0.02935	-0.05715	-0.07290	-0.10731	-0.10511	-0.10482
20～24歳→25～29歳	0.16942	0.11815	0.14473	0.13013	0.07605	0.08234
25～29歳→30～34歳	0.29811	0.10776	0.11332	0.13075	0.12109	0.08980
30～34歳→35～39歳	0.11343	0.02659	0.05901	0.06157	0.06928	0.06541
35～39歳→40～44歳	0.09976	0.01746	0.01669	0.03213	0.03339	0.03701
40～44歳→45～49歳	0.05270	0.01346	0.00728	0.00651	0.01635	0.01728
45～49歳→50～54歳	0.02921	-0.00492	-0.00706	-0.01139	-0.01188	-0.00504
50～54歳→55～59歳	0.00791	0.01559	0.01309	0.01155	0.00830	0.00851
55～59歳→60～64歳	-0.01870	0.00337	-0.00436	-0.00648	-0.00737	-0.00958
60～64歳→65～69歳	-0.00240	0.00480	0.00728	0.00676	0.00534	0.00495
65～69歳→70～74歳	0.00053	0.00724	0.00909	0.01135	0.00884	0.00763
70～74歳→75～79歳	-0.00222	-0.00584	-0.00440	-0.00330	-0.00169	-0.00424
75～79歳→80～84歳	0.00138	0.00158	-0.00266	0.00104	0.00470	0.00419
80～84歳→85～89歳	-0.01613	-0.00767	-0.00330	-0.01007	-0.00570	-0.00143
85～89歳→90～94歳	-0.00774	0.01103	0.00336	0.01022	0.00103	0.00692
90歳～→95歳～	-0.01191	0.01198	0.00904	0.00366	0.00749	0.00277

純移動率・女

	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年	2045年→ 2050年
0～4歳→5～9歳	0.11140	0.04835	0.05305	0.05776	0.05763	0.05534
5～9歳→10～14歳	0.00514	0.00533	0.00889	0.01005	0.01116	0.01095
10～14歳→15～19歳	-0.02901	-0.02142	-0.03040	-0.02808	-0.02805	-0.02787
15～19歳→20～24歳	-0.06166	-0.06094	-0.07678	-0.10606	-0.09858	-0.09826
20～24歳→25～29歳	0.04847	0.07413	0.07276	0.05049	-0.00253	0.01323
25～29歳→30～34歳	0.26026	0.11274	0.10647	0.09958	0.08718	0.05235
30～34歳→35～39歳	0.12400	0.04360	0.08586	0.08337	0.08084	0.07616
35～39歳→40～44歳	0.05360	0.02359	0.02627	0.04383	0.04287	0.04189
40～44歳→45～49歳	0.04848	0.00668	0.00304	0.00401	0.01252	0.01211
45～49歳→50～54歳	0.00292	-0.00401	-0.00511	-0.00750	-0.00669	-0.00097
50～54歳→55～59歳	0.03853	0.02016	0.01544	0.01445	0.01250	0.01381
55～59歳→60～64歳	0.03609	0.01197	0.01154	0.00771	0.00703	0.00569
60～64歳→65～69歳	0.01490	0.00129	0.00333	0.00382	0.00253	0.00201
65～69歳→70～74歳	0.01233	0.00801	0.00867	0.01048	0.01081	0.00819
70～74歳→75～79歳	0.00519	0.00257	0.00477	0.00580	0.00702	0.00620
75～79歳→80～84歳	-0.01468	-0.00629	-0.01144	-0.00867	-0.00716	-0.00553
80～84歳→85～89歳	0.01145	0.00898	0.00847	0.00158	0.00489	0.00718
85～89歳→90～94歳	0.03749	0.02590	0.01813	0.02103	0.01047	0.01562
90歳～→95歳～	0.00284	0.00871	0.00819	0.00241	0.00486	-0.00152

0～4歳性比

2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
105.1	105.1	105.1	105.1	105.1	105.1

第8章 現行計画の評価・検証（令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価）

1. 令和4年度 施策評価

総括評価

令和13年度を目標年次とする袖ヶ浦市総合計画では、市が目指す将来の姿である「みんなでつくる 人つどい 緑かがやく 安心のまち 袖ヶ浦」を実現するための取組を6つの分野（章）に分けて整理し、各分野に対応した32施策を基本計画に位置付けました。

基本計画における施策分野の現状と課題、具体的な事務事業の実施結果、指標の達成状況などから、今後の方向性を明確にして、適切な事務事業の見直しや改善、評価結果の次期実施計画への反映に取り組むため、実施計画の2年度目が終了した時点における各施策の評価を行いました。

評価結果は、全32施策のうち、目標を達成した（十分に達成できる見込みである）（◎評価）が1施策、目標を概ね達成した（達成できる見込みである）（○評価）が28施策、目標をあまり達成できていない（やや未達成の見込みである）（△評価）が3施策、目標をほとんど達成できていない（達成には程遠い見込みである）（□評価）はなく、各施策において新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、多くの施策において成果がみられました。

今後は、今回の評価において整理した、達成できなかった事項や今後の主な課題について、次期実施計画において、解決、改善に取り組んでまいります。

全体評価 全32施策

評価結果	施策数
◎:目標を達成した(十分に達成できる見込みである)	1
○:目標を概ね達成した(達成できる見込みである)	28
△:目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)	3
□:目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)	0

令和4年度 施策評価 評価一覧

章	施策	施策名	一次評価	二次評価
1	1	子育て支援	○	○
1	2	学校教育	○	○
1	3	生涯学習	○	○
1	4	スポーツ	○	○
1	5	文化芸術・文化財	○	○
2	1	健康づくり・医療	○	○
2	2	地域福祉	○	○
2	3	高齢者福祉	○	○
2	4	障がい者福祉	◎	○
3	1	防災	○	○
3	2	防犯・交通安全	○	○
3	3	消防・救急	○	○
3	4	消費生活	○	○
3	5	環境保全	○	○
3	6	廃棄物・リサイクル	○	○
4	1	市街地形成	◎	○
4	2	公園・緑地	○	○
4	3	道路	○	○
4	4	河川	◎	○
4	5	下水道	○	○
4	6	住宅	○	○
4	7	公共交通	○	○
5	1	農林業	○	○
5	2	商工業	○	○
5	3	観光	△	△
5	4	雇用・就業	△	△
6	1	市民活動	△	△
6	2	人権・男女共同参画	○	○
6	3	多文化共生	△	○
6	4	情報共有・発信	◎	○
6	5	行政運営	○	○
6	6	財政運営	◎	◎

(評価区分)

◎: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を達成した(十分に達成できる見込みである)

○: (「施策の方向性」に掲げている) 目標を概ね達成した(達成できる見込みである)

△: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をあまり達成できていない(やや未達成の見込みである)

□: (「施策の方向性」に掲げている) 目標をほとんど達成できていない(達成には程遠い見込みである)

2. 令和6年度 事務事業評価

総括評価

1 概要

第2期実施計画は、令和2年度を初年度とし、目標年次を令和13年度とする袖ヶ浦市総合計画に掲げた各施策分野における有効な事業を、令和5年度から令和7年度までの3年間の計画にまとめ、事業の具体的な取組内容を明らかにしています。

事務事業評価事後評価は、実施計画事業の進捗を把握するために、取組の効果や指標の達成度などの観点から客観的に評価し、事務事業の効率化等、今後の取組の方向性を示し、評価結果について次期実施計画及び基本計画へ反映を図るものです。

2 評価方法

第2期実施計画における掲載事業全155事業について、令和5年度の事業実績や投入コスト、評価指標など様々な観点から担当課において評価案を作成し、評価案について行政評価委員会、政策会議における意見を反映させて評価を確定しました。評価は、総合評価としてA～Eで評価し、また、併せて、今後の方向性についても検討しました。

3 評価結果

全体の評価結果は、A評価が143事業(92.3%)、B評価が9事業(5.8%)、C評価が1事業(0.6%)、E評価が2事業(1.3%)となっています。

今後の方向性については、拡大・充実が10事業(6.5%)、継続が133事業(85.7%)、改善が10事業(6.5%)、完了が2事業(1.3%)となっています。

大きな改善が必要な事業はほとんどありませんが、B評価とした事業が9事業、C評価とした事業が1事業あるため、事業を進捗させるために、課題の整理や、事業内容や手法について検討し、一層の効果的・効率的な行政運営に取り組んでまいります。

評価 全 155 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
143	9	1	0	2	0

評価の内容

- A : 現状どおり事業を進めることが妥当
- B : 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり
- C : 事業内容や事業手法の一部見直しが必要
- D : 事業の廃止や休止など、事業のあり方について抜本的に検討する必要あり
- E : 事業の終了

今後の方向性 全 155 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
10	133	10	0	0	0	0	2

今後の方向性の内容

拡大・充実：社会経済情勢などの需要増加等に伴い、内容を拡充する

継続：必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地のない最適な状態であり、今後も現状を維持する

改善：現在の手法等を見直し、改善する

縮小：環境変化や有効性の観点から期待した成果を得られていないため、縮小する又は廃止を検討する

統合：対象や目的など類似性の高い他の事業と統合させ、業務の効率化を図る

廃止：事業開始当初と社会経済情勢等が変化し、事務事業の必要性、有効性が薄れ、又は行政が実施する必要性がなくなったため廃止する

休止：環境変化や有効性の観点から休止する

完了：事業計画終了により完了する

第1章 子育て・教育・文化

第1章の子育て・教育・文化の分野では、子育て環境と学び・活動の場が充実した未来を育むためのまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- ▶ 子育て支援施策では、私立保育施設等整備助成事業において、増加する保育ニーズに対応するため、昭和地区及び長浦地区における認可保育所の整備及び開設を支援しました。
- ▶ 学校教育施設では、蔵波小学校校舎増築事業において、蔵波小学校に通学する児童数の増加に伴い不足する教室等を整備するため、増築校舎の工事を進め、令和6年3月に完成しました。
- ▶ 生涯学習施策では、電子図書館サービス事業において、来館しなくても利用できる電子図書館サービスを提供し、利用の少ない学生や勤労世代の市民に対する読書普及及び図書館利用率の向上を図りました。
- ▶ スポーツ施策では、総合型地域スポーツクラブ活性化事業において、ウォーキングフェスタの参加者数が過去最大人数を更新し、地域スポーツ・レクリエーションへの市民参加を促しました。
- ▶ 文化芸術・文化財施策では、芸術活動普及事業において、ギャラリートークや体験教室を開催し、文化芸術活動の活性化と振興を図りました。

改善等を必要とした主な取組

- ▶ B評価は3事業となりました。生涯学習施策の放課後子供教室推進事業において、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことから活動を再開したものの、雨天や熱中症警戒アラートが発表されたことにより中止とすることがありました。子どもの安全・安心な活動場所を提供し、異学年活動、地域住民との世代間交流などを実施し、心豊かで健やかな児童を育成するため、運営スタッフや学校と連携し、活動内容を検討してまいります。

評価 全 39 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
35	3	0	0	1	0

今後の方向性 39 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
4	31	3	0	0	0	0	1

第2章 健康・医療・福祉

第2章の健康・医療・福祉の分野では、支え合いと支援のもとで健やかに暮らせるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 健康づくり・医療施策では、幼児・児童生徒歯科指導事業において、むし歯や歯周疾患を減少させ、健全な永久歯列の発育を促すため、市内全施設の3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象に歯科指導を実施しました。
- 地域福祉施策では、重層的支援体制整備事業において、地域生活課題を抱えた市民を支えるため、自立相談支援員が積極的なアウトリーチを実施し、関係機関を招集しての重層的支援会議を開催する体制を整備しました。
- 高齢者福祉施策では、介護保険サービス事業所整備事業において、要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）及び地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）の施設整備を行い、3月に開所しました。
- 障がい者福祉施策では、相談支援事業において、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、相談支援事業所等と連携し制度に関する周知を図るとともに、その後の支援につながるよう相談支援を行いました。

改善等を必要とした取組

- B評価は1事業となりました。高齢者福祉施策の介護人材確保育成支援事業において、市内介護サービス事業所等に従事する介護人材の確保と育成を支援するため、研修受講費用や資格取得費用の補助を実施したものの、新規入職者が少なかったことから就労者及び補助件数が計画値を下回りました。介護人材の確保は全国的な課題となっていることから、先行事例の調査等を行い、新たな人材確保策について検討を進めてまいります。

評価 21事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
19	1	0	0	1	0

今後の方向性 21事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
1	18	1	0	0	0	0	1

第3章 防災・防犯・環境

第3章の防災・防犯・環境の分野では、安全・安心で環境にやさしいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 防災施策では、避難行動要支援者対策事業において、必要に応じ訪問等を行い、個別避難計画の作成を推進し、安否確認や避難支援などの支援体制の充実を図りました。
- 防犯・交通安全施策では、防犯対策推進事業において、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、街頭防犯カメラ及び防犯灯の設置及び維持管理を行いました。
- 消防・救急施策では、応急手当啓発事業において、質の高い応急手当を実施し傷病者の社会復帰に繋げるため、応急手当等の知識と技術の啓発活動を実施しました。
- 消費生活施策では、消費生活相談・消費者意識啓発事業において、複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに消費者トラブルの早期解決を図りました。
- 環境保全施策では、公用車電気自動車導入事業において、電気自動車及び外部供給機を購入し、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みを推進しました。
- 廃棄物・リサイクル施策では、ごみ資源化推進事業において、雑がみ回収ボックスの設置や子ども服のリユースイベントを実施しました。

改善等を必要とした取組

- B評価は1事業となりました。防災施策の災害情報等伝達手段確保事業において、災害時の意思決定や情報伝達を円滑化するため、災害対応支援システム及び被災者支援システムの検討を行い、令和6年度に被災者支援システムの導入を決定しました。災害対応支援システムについては、既存のシステムを活用した運用や新システムの導入の有無を含め引き続き検討してまいります。

評価 28 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
27	1	0	0	0	0

今後の方向性 28 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
2	25	1	0	0	0	0	0

第4章 都市形成・都市基盤

第4章の都市形成・都市基盤の分野では、都市と自然が調和した住みやすいまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- ▶ 市街地形成施策では、市街化調整区域土地利用適正誘導事業において、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」の周知を図るため、出前講座を実施しました。
- ▶ 公園・緑地施策では、都市公園交流機会創出事業において、4年ぶりに袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりを開催し、交流人口の拡大を図りました。
- ▶ 道路施策では、三箇横田線建設事業において、横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保するため、交差点改良工事を実施しました。
- ▶ 河川施策では、水防事業において、河川管理者や消防等の水防活動の円滑化や、市民に注意喚起を行い迅速な避難行動を促すため、奈良輪境川に危機管理型水位計及び河川監視カメラを設置しました。
- ▶ 下水道施策では、下水道施設の適正管理において、処理場の維持管理及び総合地震対策を見据えたストックマネジメント全体計画を策定し、事業を推進しました。
- ▶ 住宅施策では、木造住宅耐震化促進事業において、想定される大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害やそれらに伴う近隣地及び周辺住民への二次的被害を抑制するため、耐震相談会を実施し、耐震診断及び耐震改修に対する補助を行いました。
- ▶ 公共交通施策では、地域公共交通づくり事業において、市民の移動手段確保のため、「チョイソコがうら」の実証運行について、令和6年度以降の運行地区拡大に向け、袖ヶ浦市地域公共交通活性化協議会をはじめとする関係機関と協議を行いました。

評価 26 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
26	0	0	0	0	0

今後の方向性 26 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
2	24	0	0	0	0	0	0

第5章 産 業

第5章の産業の分野では、地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 農林業施策では、新規就農者支援対策事業において県等の関係機関と連携し、新規就農者の受け入れ体制や新規就農者を募る仕組み作りに取り組みました。
- 商工業施策では、商店街魅力向上事業において、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、各商店会や商工会が行う市民交流活動が再開されたことに伴いイベントが開催されたほか、4年ぶりにお店めぐりツアーを再開し、地域での交流が盛んとなりにぎやかな商店街となるよう各個店の魅力向上に努めました。また、内房総アートフェス連携事業として「がうらっこ未来 CANvas～そでジョブ&アート～」を開催しました。
- 観光施策では、観光情報発信事業において、SNSの活用やデジタル版観光ガイドマップによる情報発信に加え、観光特派員「ガウリポ」を開始し、本市の観光の魅力を発信しました。
- 雇用・就業施策では、コワーキングスペース開設支援事業において、コワーキングスペースの整備支援を行い、時代に応じた働く場所を生み出し、遊休不動産の解消に寄与しました。

評価 21 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
21	0	0	0	0	0

今後の方向性 21 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
0	21	0	0	0	0	0	0

第6章 市民活動・行財政

第6章の市民活動・行財政の分野では、みんながつながり参加する持続可能なまちづくりに取り組んでいます。

主な取組

- 市民活動施策では、地域まちづくり協議会支援事業において、令和4年10月に設立した長浦地区まちづくり協議会の支援を行いました。また、その他の地区における設立に向けた取組みとして各地区の自治連役員等に説明を行うとともに、根形地区においてまちづくり協議会設立に向けた機運を醸成することを目的とした市主催の交流会を開催しました。
- 人権・男女共同参画施策では、男女共同参画推進事業において、性的マイノリティの方々などが持つ「生きづらさ」を緩和し、「一人ひとりが自分らしく生きることができる社会」の実現を目指すため、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を創設しました。
- 多文化共生施策では、多文化共生推進事業において、転入外国人用チラシの配布やホームページの多言語表示により外国人住民にとって暮らしやすい環境となるよう情報提供を行いました。
- 情報共有・発信施策では、シティプロモーション推進事業において、市内周遊型謎解きイベントやシティプロモーション戦略プロジェクトチームによるシティプロモーション動画企画「袖が裏チャレンジ」を実施し、わがまちへの愛着や誇り（シビックプライド）、定住意向の増加の醸成及び本市の認知度向上等を図りました。
- 行政運営施策では、庁舎整備事業において、中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事が令和5年6月に完了し、供用を開始しました。
- 財政運営施策では、教育施設等利活用事業において、旧教育センター跡地の利活用について教育委員会の方針を決定しました。

改善等を必要とした主な取組

- B評価は4事業となりました。市民活動施策の自治振興対策事業では、協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援しているものの、転入世帯の自治会加入が進んでいないことや、高齢化等に伴い自治会から退会する世帯が見受けられることにより、自治会加入率は減少しました。自治会の活動を活性化するため、活動事例等を市広報紙やホームページに掲載するなど、自治会活動への理解と加入促進を図り、自治会役員等の負担軽減について検討するとともに、自治会未結成地域における自治会設立の支援を行ってまいります。
- C評価は1事業となりました。市民活動施策の地域づくり官学連携事業では、大学との連携による取組について、互いに明確な方向性やメリットを見出した上で調整することができなかったことから地域包括連携の協定に至りませんでした。大学との調整により互いに連携するメリットを見出すことのほか、まちづくりに関する方向性を見直してまいります。

評価 20 事業

A	B	C	D	E	事業実施なし
15	4	1	0	0	0

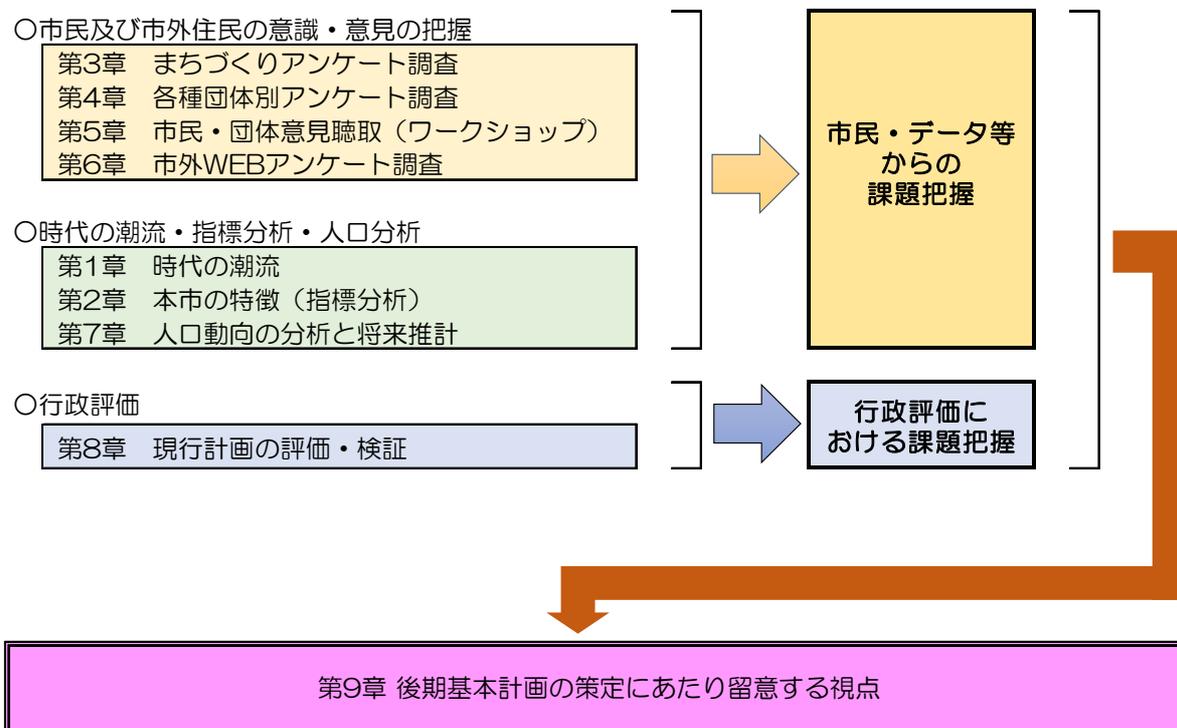
今後の方向性 20 事業

拡大・充実	継続	改善	縮小	統合	廃止	休止	完了
1	14	5	0	0	0	0	0

第9章 後期基本計画の策定にあたり留意する視点

これまで行った基礎調査の各種データ、市民等から示された本市の魅力や課題、提案等を踏まえ、後期基本計画の策定にあたり留意すべき視点を分野別に整理した。

図表96 基礎調査の全体像（再掲）



(1) 子育て・教育・文化

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握					行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)		
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容		令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
	外部環境の変化による影響		統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A～Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	
1-1	子育て支援	○一層の少子高齢化の進展 ○ライフスタイルの多様化に伴う未婚率のさらなる上昇→①②	●合計特殊出生率と15-49歳女性人口1千人あたり出生数が県内3位で、極めて高い水準 ●アクアラインを通じた利便性や地価の相対的な安さ、各種子育て支援施策等が寄与し、子育て世帯に選ばれるまちになっているといえる	●20代後半から30代前半の出生率は高い水準を維持	「子育て支援」満足度高・重要度高 ■安心して子育てができると思う割合は82.6%に上る	◆子どもを健やかに生み育てるために、市に特に期待することは、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実」が67.7%と最も多く、次いで「小児救急医療体制の充実」が61.6%、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」が50.6%。 小学生児童の保護者では、「小児救急医療体制の充実」が51.7%と最も多く、次いで「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」が45.3%、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援の充実」が42.3%→⑤		●自然豊かで、自然に触れながら子育てできる ●子供医療費助成が助かっている ●LINEで市政情報が入ってくる ▲子育て世代へのコミュニティイベントなどの開催情報が分かりにくい→⑥ ▲子供たちが放課後、土日に遊べる場所が少ない→⑤ ▲子育て世代へのコミュニティイベントなどの開催情報をもっと分かりやすく示してほしい→⑥ ▲習い事に関する情報が少ない→⑥ ◆地域の習い事情報の発信→⑥ ◆子どもたちが放課後、土日に遊べる場所の確保(公民館の開放など)→⑤ ▲学童に入れにくい→⑧	●保育所の整備が進んだ ●保育園の待機児童が少ない ●相談窓口が充実している(こども家庭センター) ●子育て支援(医療費等)が手厚い ●公園、遊具が多い ●緑や自然が多い ▲小学生以上の子ども達の第3の居場所(学校、家庭以外)が少ない→⑤ ◆子育ての相談窓口の充実(不登校・いじめ等の専門家の常駐など)→② ◆小学生以上の子どもたちが集まれる場所づくり→⑤	【令和4年度施策評価】 ●結婚や妊娠・出産に向けた支援については、結婚相談事業を実施し、成婚に結び付けることができた。また、不妊治療費助成事業を実施し、不妊治療に取り組みやすい環境整備を図った。 ●子育て世帯の状況に応じた支援については、子育て世代総合サポートセンターにおける児童虐待防止体制の強化や、産前産後ヘルパー事業所の増加など、子育て世帯への支援体制を拡充した。 ●幼児教育・保育サービスの充実については、急増する保育ニーズに対する保育施設整備や、学童保育ニーズの増加に対する放課後児童クラブ整備を推進した。また、保育サービスについて、一時預かり、延長保育、休日保育、病児保育、病後児保育を実施した。 ●地域における子育て支援策については、子育て支援センターの運営や、ファミリーサポートセンター事業の推進を図った。 ▲他市と連携した婚活イベントの活動ができなかった。→① ▲私立認可保育所等の整備による保育定員の拡充を図り、待機児童は減少したが解消には至らなかった。→③ ▲身近な場所での交流や、地域での子育て支援について積極的な活動ができなかった。→② ◆コロナ禍により加速している少子化への対策を強化する必要がある。→① ◆待機児童解消に向け、地域別の保育ニーズに応じた供給量の確保を図る必要がある一方で、多様化するニーズに対応するための幼児教育・保育の提供体制を構築する必要がある。→③ 【R6年度事務事業評価】 ●結婚支援事業、不妊治療費助成事業、子育て世代包括支援事業、子ども医療費助成事業、放課後児童クラブ支援事業、平川地区幼保連携推進事業、私立保育施設等整備助成事業、多様なニーズに応じた保育サービス事業、保育所入所待ち児童支援事業、地域子育て支援拠点事業はいずれも評価A。 ◆ファミリーサポートセンター事業は評価B。会員ごとの利用頻度の差が大きく、当初見込んだほど依頼件数に至らなかったことから、援助件数は計画値を下回った。提供会員の確保が課題。→②⑤	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①結婚や妊娠、出産に向けた支援の充実 ②子育て世帯に対する相談体制の充実 ③将来の幼児教育・保育ニーズを見据えた幼児教育・保育施設等の適正な確保 ④子育て世帯の交流促進 ⑤子育て世帯のニーズに応じた多様な支援の実施 ⑥子育て世帯に向けた情報発信の強化 ⑦子どもまんなか社会の実現 ⑧学童の充実 ⑨情操教育の充実	
1-2	学校教育	○一層の少子高齢化の進展→③ ○DXの進展→②	●本市の小学校・中学校の図書館における1人当たりの貸出冊数(年間)は、小学校67.5冊、中学校15.4冊と、全国水準(小学校49冊、中学校9冊)を上回っており、学校図書館から本を借りて読書や学習を行っている児童・生徒が多い。 ●令和6年度における千葉県内の優良・優秀学校図書館認定事業において、市内の全小中学校の図書館が優秀学校図書館に認定されている。	「学校教育」満足度高・重要度高 「幼児教育・保育サービス」満足度高・重要度高 ■家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全育成のために取り組んでいると思う割合は76.8%に上る	●以前住んでいたところと比べて学校が広い! ●学校の洋式トイレの増設→③ ▲通学路が危ない→④ ▲将来の人口減少による幼稚園閉園や小学校の人数過少等の不安→③ ◆通学路整備(ガードレールの設置等)→④ ◆自然教育の強化(生きる力の涵養)、農業体験の充実	●教育の支援員が充実している(学校の先生方、保育士さん) ●児童・生徒1人1台タブレットを配布している点 ●オンラインで自宅からも授業に参加出来る点 ●教員が足りない→① ▲不登校支援が少ない(適応指導教室、フリースクール)→① ◆教育DXの更なる推進→② ◆スマホやタブレットなどに関する情報モラル学習の実施→②	【令和4年度施策評価】 ●生きる力を育む学校教育の推進については、きめ細かな学習指導を行うことができる適正な教職員の配置、教職員の指導力の向上、学校体育の充実を図るための取組、教科学習に情報教育機器の積極的活用、児童生徒の情報活用能力の育成、外国語指導助手等の活用による児童生徒に英語でのコミュニケーションができる十分な機会の提供、特別な配慮を必要とする児童生徒への特別支援教育の充実、児童生徒やその対応に悩む保護者が相談できる体制の整備、不登校等の児童生徒への教育支援教室など実態に応じた効果的な支援、スクールカウンセラーの全校配置について取り組むことができた。 ●開かれた学校づくりの推進については、学校ボランティア制度の啓発、学校に関する情報を地域に積極的な発信を行うことができた。 ●教育環境の整備については、普通教室の確保や教育環境の充実、利活用方針の検討等の対策、児童生徒の安全を確保するための取組の推進、校務支援システムの円滑な運用を図ることができた。 ▲自然体験活動の充実、学校支援ボランティア活動及び各校PTA活動を行うことができなかった。→① ◆市独自で雇用する基礎学力向上支援教員や特別支援教員については、個に応じた支援がより求められている情勢を踏まえ、現状を堅持し、さらに大規模校に増員するなど、学校規模に応じた配置の拡大が必要である。→① 【R6年度事務事業評価】 ●小中学校基礎学力向上支援教員配置事業、小中学校特別支援教員活用事業、小中学校情報教育推進事業、小中学校読書教育推進事業、小学校スクールカウンセラー活用事業、学校ICT教育支援事業、外国語教育支援事業、教育相談事業、教育支援教室運営事業、学校体育推進事業、子どもを育む、学校・家庭・地域連携事業、昭和中学校校舎増築事業、小中学校老朽化対策事業、学校環境整備事業、児童・生徒指導センター運営事業は評価A。 ●蔵波小学校校舎増築事業は完了 ◆小中学校体験活動推進事業は評価B。市内すべての小中学校で、実施することができたが、小学校では、子供の心身への負担、個別対応の増加、同じ宿泊施設を利用した2泊3日体験プログラムの立案の難しさが課題	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①きめ細やかな教育体制の確保(教員確保、支援員の拡充、不登校支援の充実等) ②教育現場での情報端末の活用推進 ③学校施設等の整備・管理 ④通学路の安全確保				

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析	市民・市外住民の意識・意見の把握							行政評価		後期基本計画の策定に当たり留意する視点(案)
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	満足度・重要度(平均値との比較)を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3.278)・(4.298)】	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	後期基本計画の策定に当たり留意する視点(案)
1-3	生涯学習		●人口1万人あたり公民館数は0.98館(県内16位)と比較的高水準 ●人口1万人あたり図書館数は0.49館(県内9位)で高位。周辺市の平均(0.14館)を大幅に上回っている	「青年健全育成」満足度低・重要度高 ニーズが高い項目「生涯学習」満足度低・重要度低	●自分の子どもが読書を『好き』と回答した親の割合は、小学生6年生の親で73%、中学3年生の親で72%に上る		●様々なサークルがある(小学生からお年寄りまで) ●公民館の習い事がたくさんある ●図書館が充実している	●公民館の講座が充実している ●図書館が充実している(各地区にある) ●生涯学習課(文化班)と身近な関係づくりができています		【令和4年度施策評価】 ●生涯学習の充実について、新型コロナウイルスの影響で各種事業の多くが中止や延期、縮小となるなか、開催方法を工夫しながら、主に、市民三学大学講座のオンライン開催、公民館等の地域人材育成講座をはじめ各種講座や、図書館の読書普及事業などを開催することができた ●社会教育推進員養成講座やおはなしボランティア養成講座を開催するなど、地域における生涯学習の担い手となるボランティアの養成を推進することができた ●社会教育施設の環境整備では、年に1度の利用者懇談会を開き利用者の意向や要望の把握に努めるとともに、必要に応じて施設修繕・改修を行った。また、長浦公民館多目的ホール吊天井等耐震対策工事を行った。 ●青少年健全育成の推進について、市内各地区において地区住民会議を主体とした愛のハバロールを実施し、青少年が問題行動に関わることの未然防止の一助となった ▲青少年健全育成の推進においては、新型コロナウイルスの影響で、放課後子供教室が年間を通してほぼ開催することができなかったほか、わらべうたであそぼうなどの事業が中止となった→④ ◆コロナ禍における生涯学習の充実のためには、新型コロナウイルス感染防止対策を講じるとともに状況に応じてオンラインとオフラインを使い分けるなどの工夫を凝らして事業を進める必要がある→① ◆ボランティアについては高齢化、固定化の傾向が見られることから、新たな人材の確保が必要である→② ◆放課後子供教室については、学校や地域の感染状況を把握し、より多くの参加者の遊び場や居場所を提供できるように、長浦小、昭和小、根形小各校で月1回以上開催できるように準備、計画していく→① ◆地域人材育成講座は、受講者及び地域住民の主体的な学習活動につなげるための支援が必要である→① ◆計画的に社会教育施設の安全対策及び災害時の避難所としての機能強化を図る必要がある	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①ニーズに合った生涯学習機会の提供 ②生涯学習活動団体の支援 ③社会教育施設の適正管理 ④青少年の健全育成の推進	
1-4	スポーツ		●総合運動場や臨海スポーツセンターなど大規模なスポーツ施設の立地 ●カメリアヒルズカントリークラブなど質の高い民間ゴルフ場の立地 ●地元でのちばアクアラインマラソンの開催 ▲施設の老朽化が進んでいる→③	「スポーツ・レクリエーション」満足度低・重要度低			●スポーツ施設が地域的にバランス良く設けられている ●スポーツ施設の使用料が安い・自由度も高い ▲サークル活動のアクセス方法がわかりにくい→① ▲スポーツ施設全体が老朽化している→③ ◆スポーツ施設の適正管理→③		【令和4年度施策評価】 ●地域スポーツ・レクリエーション活動の推進については、市内5地区に設立されている総合型地域スポーツクラブの活動を支援した ●スポーツ・レクリエーション施設の環境整備については、市内の社会体育施設について、適正な維持管理を行った ▲市内の社会体育施設の計画的な改修・整備が実施できなかった→③ ▲スポーツツーリズムについて、計画どおりにイベント等を開催することができなかった ◆臨海スポーツセンターのあり方を検討する必要がある ◆コロナ禍でも実施できる大会の開催方法を検討する必要がある	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①スポーツ団体の育成・活動支援 ②各種スポーツイベントの開催 ③スポーツ施設の適正管理		

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	
	外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	
1-5	文化芸術・文化財			「文化芸術・文化財」満足度低・重要度低 ■この1年間に美術、音楽、演劇などの芸術鑑賞をした割合は39.1%にとどまる。ただし、R3年度(14.9%)に比べ大幅に改善している→① ■袖ヶ浦市の歴史や伝統文化に興味や関心を持っている割合は、45.5%			▲美術館がない(アートやデザインが弱い)→①	●遺跡がたくさんある ●国史跡がある(山野貝塚) ●興味深い歴史がある ●史跡を活用したイベントのお手伝いをしながら、保護活動に参加できる→③ ▲国史跡山野貝塚を周知しきれていない→② ▲文化に対する関心が低いように感じる→①			【令和4年度施策評価】 ●文化芸術活動の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業があるが、1回あたりの人数を減らすなど対策を講じ、学校音楽鑑賞、袖ヶ浦美術展を実施した ●郷土の歴史と文化財の保存・活用については、山野貝塚は、史跡指定地の公有地化を進めるとともに、発掘調査及び現地説明会等の活用事業の実施、さらにはボランティア組織を結成した ●郷土博物館においては、年4回の企画展や、常設展示を部分更新する等、資料の調査研究成果の公開や情報を提供することができたまた、市民学芸員養成講座やフォローアップ研修を実施した ▲袖ヶ浦美術展については、新たな試みである体験教室が計画どおり進まず、市民が芸術に触れる機会を広げられなかった→① ▲博物館ボランティアについては、新たな人材の養成と確保が出来たが、文化財等を活用した新たな事業展開までは広がらなかった→③ ◆文化芸術活動の推進については、市民への文化芸術提供機会について、手法等の検討が必要である→① ◆郷土の歴史と文化財の保存・活用については、山野貝塚の未指定地の指定による史跡の確実な保存と整備基本計画に基づく山野貝塚の整備の実施及び持続可能な維持管理による公開活用を進める必要がある→② ◆市民学芸員の参加意識の向上等に向けた研修の実施や博物館ボランティアが参加できる博物館事業の見直しが必要である→③ 【R6年度事務事業評価】 ●芸術活動普及事業、山野貝塚保存活用事業、総合的な文化財の保存・活用事業、地域資料管理活用事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①文化芸術活動の推進及び育成(イベント開催支援や体験教室の開催等) ②文化財の保存・活用 ③市民ボランティアの育成と主体的な活動の推進

(2) 健康・医療・福祉

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握							行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価	
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A～Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3.278)・(4.298)】 ■ 普通の暮らしや感じていること ▼ その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○ 移住・定住に関する項目 ■ 観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ● 達成できた事項 ▲ 達成できなかった事項 ◆ 今後の主な課題	—	
2-1	健康づくり・医療	〇一層の少子高齢化の進展→①②	●特定健康診断受診率が2013年から2019年まで50%以上を維持しており、周辺市と比較して高水準(2020年は41.47%で木更津市に次いで2位) ▲人口1万人あたり病院数は0.2施設(県内47位)、同病院病床数は64.0床(県内38位)で低位となっている→⑦		■安心して利用できる医療機関や医療体制が整っていると思う割合は、57.9% ▼袖ヶ浦市に住み続けたくない理由として、「病院・医療・福祉施設(サービス)が整っていないから(27.3%)」が3位→⑦	●ガウランドが健康づくりに役立っているかについて、『役立っている』とする割合が92.7%に上る(R5利用者アンケート)		●ウォーキングする場所が多い ●ガウランドなどの運動施設がいい ●がん検診などが手厚い ▲ガウランドの利用時間が短い→① ▲小児科が少ない、産婦人科がない→⑦	●医療機関がみな優しく対応。市との関係も良好 ●かかりつけ医、かかりつけ薬局の意識が高い ▲地域により医療資源の偏りがある→⑦ ▲産婦人科がない、小児医療が不足している→⑦ ▲大規模災害時の医療体制が組まれている→⑥ ◆看護師の定着支援→⑤ ◆小児科専門医の招へい→⑤ ◆在宅医療の体制の強化→⑦ ◆災害時の医療体制の整備→⑥		【令和4年度施策評価】 ●健康相談や訪問指導等感染症対策をとりながら市民の健康づくりに取り組むことができた ●また、健康づくり支援センターにおいて運動動画の配信を行い、自宅でできる健康づくりの取組を推進した ●休日当番医制度や夜間診療所について、医療体制の確保に努めたまた、「救急安心電話相談」などの相談窓口の周知を図った ▲国民健康保険特定健康診断受診率が目標値を達成できなかった→② ▲また、市内における産婦人科の医療機関開設の誘致ができなかった→⑥ ◆健康づくり支援センターについて、公共類似施設の臨海スポーツセンターや民間類似施設(スポーツクラブ、温泉施設)との関係を整理し、施設の統廃合を含めた施設のあり方を検討する→① ◆少子高齢化の状況、医師の働き方改革などを考慮し、地域の医療体制について再検討する→⑥ 【R6年度事務事業評価】 ●健康づくり推進事業、幼児・児童生徒歯科指導事業、特定健康診断等事業・特定保健指導事業、地域医療体制の確保は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①様々な世代への健康習慣の定着や継続支援 ②疾病の予防・早期発見・早期治療に向けた取組の充実 ③感染症予防対策の充実 ④医療人材の確保 ⑤災害時における医療体制の整備(医療機関との連携) ⑥医療提供体制の維持・充実	
2-2	地域福祉		●高齢夫婦世帯数比率が12.8%(県内偏差値:55.2)、高齢単身者世帯数比率が8.9%(同61.7)と県内でも低い(高偏差値) ●要介護(要支援)認定比率が15.6%(県内偏差値:56.8)と低水準(高偏差値) ●65歳以上人口1万人あたり認知症サポーター数は、県内4位、周辺市1位と高水準		■地域で支え合いながら安心して暮らせていると思う割合は、61.4%			▲孤独老人(あるいは孤独家族)への見守りが未発達→①②				【令和4年度施策評価】 ●サロンの開設支援等を行い、地域の連携・交流の場である拠点を整備することができたほか、地区社会福祉協議会やボランティアセンター活動を支援することができた ●また、生活困窮者が生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことができた加えて、生活困窮世帯の子どもが将来自立した生活ができるよう学習支援を行った ▲地域の連携・交流の場である拠点(サロン)の整備地域は広がったが、開催数や参加者数は減少している→① ▲ボランティア参加延べ人数も減少している→④ ◆地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応するため、属性ごとの既存事業の隙間を埋める包括的な支援体制を構築する必要性が高まっている→② 【R6年度事務事業評価】 ●重層的支援体制整備事業、成年後見制度利用促進体制整備推進事業、身近な交流の場づくり推進事業、生活困窮者自立支援事業、学習・生活支援事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①地域の連携・交流促進 ②重層的支援等の体制整備 ③地区社会福祉協議会の活動支援 ④ボランティアの育成・活動支援

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態から分かること	「まちづくりアンケート調査」から分かること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」から分かること	「市外WEBアンケート」から分かること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	
	外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較)を事象A～Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■普通の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	

2-3	高齢者福祉	●65歳以上人口1万人あたり認知症サポーター数は、県内4位、周辺市1位と高水準	▲本市の老年人口は上昇が続き、2050年には33.7%になると見込まれている(社人研推計) ▲2020年には、段階の世代が60歳代後半から70歳代になっており、今後も後期高齢者の割合がさらに増加が見込まれる。→①②③④⑤	「高齢者福祉」満足度低・重要度高ニーズが高い項目 ▼袖ヶ浦市に住み続けたくない理由として、「病院・医療・福祉施設(サービス)が整っていないから(27.3%)」が3位→⑤	◆介護に関して今後市に望むこと(第2号被保険者)は、「家族介護負担軽減のための施策・事業の充実」が6割台で第1位を占める。以下、「制度のしくみや利用方法の情報提供の充実」、「ケアマネジャーや事業者に関する情報提供の充実」、「低所得者への負担軽減対策」などが続く→⑤ ◆今後、力を入れてほしい高齢者施策(第2号被保険者)は、「介護している家族への支援」が5割台で第1位を占める。以下、「ひとり暮らし高齢者への支援」、「相互に助け合える地域づくりの支援」などが続く→③⑤ ◆認知症について今後力を入れてほしい取り組み(第2号被保険者)は、「認知症が疑われる人やその家族のための相談対応」が6割超で第1位を占める。以下、「認知症や疑いのある人を受診につなげる支援」、「認知症に関する正しい知識の普及」、「認知症の予防に関する普及」などが続く→③⑤ ◆介護事業者の運営上の問題は、「新規職員の確保が難しい」が最も多く(46.0%)→④				●百歳体操が盛んに行われている ●介護に関する情報をまとめた冊子があり、情報が分かりやすい ●ホームページで公開されていることが多く便利 ●市職員の皆様の対応がよい ●認知症の人に対する対応が進んでいる(認知症対策チーム) ●介護予防事業がたくさん実施されている ▲高齢者向け施策が少ない ▲人材不足(職員、専門職、ボランティア) ●認知症になっても地域で暮らせるよう地域の人への理解促進→③ ●相談員等の専門職員の増加→④ ●介護予防事業の継続、推進→①	【令和4年度施策評価】 ●介護予防の推進については、一般介護予防事業において、住民主体の活動であるいきいき百歳体操の活動の普及、活動支援を行うことにより63団体が活動しており、介護予防の取組を推進することができた ●住み慣れた地域での生活支援については、計画していた小規模多機能型居宅介護事業所(1施設)については応募事業者がなく整備することはできなかったが、看護小規模多機能型居宅介護事業所(1施設)を令和3年4月に開設することができた ●認知症対応型共同生活介護(1施設)と地域密着型介護老人福祉施設(1施設)については、公募により整備運営事業者を決定し、令和5年度中の開設に向けて整備を進めている ●令和2年度から介護職員初任者研修・主任介護支援専門員研修の受講費用と介護支援専門員資格の取得費用に対する補助制度を開始した ●新型コロナウイルス感染症の影響(補助対象となる研修の中止、介護施設における感染対策の強化等)により計画値には届かなかったが、介護人材の確保・定着を図ることができた ●世代間支え合い家族支援事業により、高齢者と子ども等が世代間でお互いに支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、家族の絆の再生を図ることができた ●高齢者移動支援事業により、自宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対しタクシー料金を助成することで移動を支援することができた ●地域で支え合う仕組みづくりの推進については、生活支援体制整備事業により、住民主体の生活活動団体数を増やすことができた ▲地域包括支援センターの機能強化については、令和3年度から令和7年度の強化方針を定め、令和4年度に開設するため長浦地区の事業者選定を行ったが選定に至らず達成できなかった→② ●いきいき百歳体操について、活動自体が浸透してきた反面参加者数は頭打ちとなっており、今後、活動団体数の増加は緩やかになるものと予想される→① ●地域包括支援センターの体制強化については、当初の方針を一部変更し引き続き取り組む→① ●新型コロナウイルス感染症の影響により自粛した各種活動等の再開を図る必要がある→①②③④⑤	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①介護予防の推進 ②地域包括支援センターにおける相談体制の充実 ③地域の見守り・支え合い体制の構築 ④介護人材の確保・定着に向けた支援(費用助成等) ⑤介護保険サービスの充実
2-4	障がい者福祉		■車いすの方など障がいのある方にとって、安心して外出できる環境にあると思う割合は、24.3%にとどまる→⑥ ■障がいを持つ方が、安心して暮らしていると思う割合は、31.0%にとどまる→①②③④⑤⑥	◆障がい者向けの求めるサービスでは、移動支援に関するサービスの充実を求める声が多い→② ◆障がい者に対する虐待をなくすために必要なことは、「養護者が休息や息抜きできる機会」(60.2%)が最も多く、次いで「養護者の不安や不満の相談窓口」(59.2%)、「近隣や親せきなど周囲の人の見守り」(57.1%)、「養護者の苦勞などを気軽に話せる場」(53.6%)などが多い→①③				●障がい福祉サービス事業所が比較的多い ●障がい者の地域生活を支援する事業所が比較的多い ▲障がい者の相談支援専門員が足りない ▲障がい者の高齢化、重度化に対応できていない→②	【令和4年度施策評価】 ●相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した ●障がい児等の自立を支援するため、早期診断や療育支援を実施した ●障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行った ●成年後見制度に関する相談窓口の設置や市民後見人の育成などを行う協議会の運営等を行う、地域連携の中核となる機関を設置した ▲障がい児等に対する支援ニーズが急増しており、希望者が十分な療育等を受けることができない状況となっている→④ ◆今後も障害福祉サービスの利用者数の増加とともに、支援ニーズの多様化が想定されることから、支援ニーズや課題に適切に対応するため、基幹相談支援センターを中核とした地域の相談支援体制の整備やサービスの提供体制の整備を図る必要がある→① ◆低年齢期に療育支援を受けることは療育の効果が高まるとされており、将来的な重度化の防止や支援ニーズの低減に寄与すると考えられることから、障がい児等に対する療育、相談支援体制の充実を図る必要がある→①④	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①障がい者の相談支援の充実 ②障がい者の生活支援の充実 ③障がいに対する理解促進・権利擁護 ④障がい児支援の充実(療育支援等) ⑤障がい者の就労支援 ⑥まちのバリアフリー化の推進	

(3) 防災・防犯・環境

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析	市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容		令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容
	外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較)を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	
3-1	防災	○自然災害の激甚化、首都直下型地震・南海トラフ地震の発生懸念→①②③④⑤⑥		「防災」満足度低・重要度高ニーズが高い項目	■災害に強いまちづくりができていると思う割合は、34.2%にとどまる。ただし、R3年度(4.5%)に比べ改善している→①②③④⑤ ■あなたのご家庭では、日ごろから災害に備えている割合は、63.8% ■災害時の避難所や避難場所を知っている割合は、87.3%に上る	障がい者アンケートでは、「火事や地震などの災害時に、ひとりで避難できない」との回答が32.7%に上る→①	▲海側は地震の時に津波が不安→② ▲水害が不安→② ◆地震に強い水道管の完備→4-5下水道	●発災時に対応する資機材等が充実している ▲災害ボランティア協力への意識や、災害対策コーディネーターの市民の意識が低い→⑥ ▲地区により防災意識の差が大きい→⑥ ▲高齢者、要支援者の情報が不明→① ◆災害ボランティア、災害対策コーディネーターの活用→⑥ ◆避難所の充実(パーテーション、段ボールベッド)→② ▲地域に住む障がい者に対する大規模災害時の対応が皆無→①		【令和4年度施策評価】 ●固定系防災行政無線のデジタル化更新や、移動系防災行政無線をIP無線に更新するなど、災害発生時に適切な情報発信ができるような体制を整えた ●洪水、地震、津波等の各ハザードマップを一冊にまとめた総合防災マップを作成し、市内全世帯に配布することで、市民の防災意識の高揚を図ることができた ●自主防災組織の新規設立を促し、78組織が結成済となるとともに、活動の中心となる人材を育成するため、災害対策コーディネーター養成講座を実施し、141名のコーディネーターを養成した ●防災訓練の実施方法について、災害対策本部の運営訓練と各地域避難所運営訓練を同時に開催するなど、より実践的な訓練方法の見直しを図った ●災害時要援護者台帳について、適宜更新を行い、地域の関係者で名簿を共有し、避難支援等ができる体制づくりに努めたまた、各種協定の締結を推進し、防災関係機関や企業等との相互応援体制を構築した ▲災害時要援護者登録台帳の登録者は839名となっており、警察署、消防署、民生委員、自主防災組織、市政協力員に対して名簿の提供を行っているが、要援護者の支援計画における支援者等の登録者は203名にとどまっている→① ◆令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、避難の実効性の確保に課題があることなどから、避難行動の要支援者について、市町村に個別避難計画の作成が努力義務化され、ハザードマップ上で危険な区域に住む方、重度の要介護や障がいの重い方など優先度が高いと判断される者について、概ね5年程度で個別避難計画の作成に取り組むよう国から指針が示された→① ◆今後、地域の実情を踏まえながら、優先度が高い方から個別避難計画の作成に取り組んでいく→① 【令和6年度事務事業評価】 ●震災対策備蓄倉庫管理事業、宅地耐震化推進事業、地域防災力向上事業、防災訓練事業、避難行動要支援者対策事業は評価A ◆災害情報等伝達手段確保事業は評価B。被災者支援システムについて検討を行い、次年度に導入する予定である。県防災無線再整備については千葉県が工事を令和6年度に繰り越したため、令和6年度中に更新する予定である。→③	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①避難行動要支援者の避難体制の整備・構築 ②発災時におけるスムーズな避難誘導、避難所運営に向けた庁内体制の整備、備蓄の実施 ③国・県・市町村との連携強化 ④民間企業との連携強化 ⑤地元企業の災害時の事業継続体制の構築(BCP)支援 ⑥自助・共助の意識の醸成(防災・減災に向けた住民の意識啓発、災害ボランティア・災害対策コーディネーターの確保・育成等)
3-2	防犯・交通安全	●人口1千人あたりの犯罪発生件数は、5.7件(県内偏差値:51.4)と県内では上位レベル。周辺市と比べても発生件数は少ない ▲人口1千人あたり交通事故発生件数が2.4件(県内偏差値48.1)、交通事故死者数が3.2人(同46.5)と県内で高位(低偏差値)→④⑤⑥		「防犯」満足度高・重要度高「交通安全」満足度低・重要度高ニーズが高い項目	■住んでいる地域の治安が良いと思う割合は、80.8%に上る。R3年度(4.9%)に比べ改善している		○新しい居住地を選ぶ際に重視することは、「治安のよさ(38.9%)」が2位	●防犯灯や防犯カメラが少しずつ増えている ●交差点での児童の見守りがされている安全 ▲依然として防犯カメラが少ない→② ▲団体メンバーの高齢化、ボランティアの減少→③		【令和4年度施策評価】 ●防犯対策の推進について、防犯灯や街頭防犯カメラを整備するとともに、生活安全メール等により的確かつ迅速に防犯情報を周知することで、犯罪発生を抑制できた ●地域における防犯体制を強化するため、自主防犯組織に対し、リーダー研修会の開催や防犯装備品の貸与などにより、防犯活動の支援を行った ●交通安全の推進について、警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、幼児から高齢者を対象に交通安全教室や啓発活動を実施するとともに、高齢者の交通事故防止対策として運転免許証の自主返納者への助成を行った ▲自主防犯組織の設立数については、令和3年度末で42団体となり、前年度末と比較して2団体減少した→③ ◆前述のとおり、防犯活動を担う人材の確保が課題となっている→③ ◆市内における刑法犯認知件数は年々減少しているものの、女性や子どもを標的とした前兆事案は度々発生しているため、今後も引き続き防犯対策の推進及び地域防犯体制の強化により、犯罪の発生抑制を図る必要がある→① ◆交通安全についても、交通安全協会などボランティアの人材確保が課題となっているまた、高齢者の交通事故防止については、運転免許証自主返納助成金事業の継続などを含めた効果的対策の検討が必要である→④⑤⑥ 【令和6年度事務事業評価】 ●防犯対策推進事業、地域防犯体制強化事業、交通安全対策事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①防犯意識の醸成に向けた啓発・情報提供 ②防犯カメラの計画的な設置・維持管理 ③自主防犯組織の活動・人材確保支援 ④交通安全教室の開催 ⑤交通安全団体の活動・人材確保支援 ⑥高齢者の免許証自主返納の促進

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
	外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度の比較を事象A～Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3.278)・(4.298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—		
3-3	消防・救急	●人口1千人あたりの犯罪発生件数は、5.7件(県内偏差値:51.4)で、周辺市中2番目に少ない。 ●人口1万人あたり火災発生件数は、4.2件と県内平均(5.8件)を下回っている(高偏差値)	●強み・魅力 ▲弱み・課題	「消防・救急」満足度高・重要度高 ■消防・救急体制に安心感をもっている割合は、78.9%に上る。R3年度(7.7%)に比べ改善している ■あなたの家庭では、火災への備えをしている割合は、62.9%。	●住宅火災報知器の設置率は上昇傾向						【令和4年度施策評価】 ●常備消防車両を計画的に更新することができた。令和元年の台風被害があった第14分団詰所を計画どおりに移転のうえ建設し、消防団の活動拠点を整備することができた ●市民等への救命講習については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や規模を縮小することがあったものの、感染防止対策を講じながら講習を実施することができた ●火災予防啓発事業において、出火率の引き下げや住宅用火災警報器の設置率の向上を達成することができた ●消防団協力事業所を30事業所に拡大することができ、また消防団員の労苦に報いるため新たに出勤報酬を創設し、処遇改善を図ることができた ▲非常備車両を更新することができなかった。また、消防団員数が年々減少しており、消防団員の確保ができていない→①③ ◆消防団の存在意義は社会環境が変化しても不変であり、引き続き、消防団員の確保について、市民に存在意義や役割を十分に理解してもらい、入団促進に努める→③ ◆消防庁舎整備検討については、庁内の袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会で進捗状況を説明してきた→② ◆地域の実情や行政改革等の視点を踏まえつつ、現消防力を維持できるような総合的に判断し、2番体制で検討を進める→② ◆消防の広域化について、本市は小規模消防本部に分類されており、県や近隣市等と協議を重ねながら、様々な市との組み合わせについて課題分析を行い、検討を進める→④ 【令和6年度事務事業評価】 ●(仮称)袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業、無線県域及び共同指令センター運営事業、常備消防車両整備事業、非常備消防車両整備事業、消防団詰所建設事業、応急手当啓発事業、火災予防啓発事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①消防車両の計画的な更新 ②消防庁舎のあり方の検討 ③消防団の活動・人材確保支援 ④消防の広域化の検討 ⑤防火意識の普及・啓発(住宅用火災報知器の設置促進、消防訓練等) ⑥救急車両・資材の計画的な整備 ⑦救急救命士の確保支援 ⑧適正な救急利用に向けた啓発
3-4	消費生活		●強み・魅力 ▲弱み・課題	「消費生活」満足度高・重要度高 ■商品やサービスを購入する際、詐欺などのトラブルにあわないよう日ごろから心掛けている割合は、94.2%に上る ■安心して商品やサービスを購入することができると思う割合は、81.1%に上る							【令和4年度施策評価】 ●消費者保護の推進では、平成24年度に消費生活センターを開設して以降、消費生活相談員による適切な指導・助言等により問題の解決を図ってきた ●随時手口が変わる消費者被害に対して対応するため、情報収集や相談員の研修参加等により、相談体制の強化を図った ●消費者意識の向上では、年間を通して随時実施する消費者教室や出前講座により、消費生活に関する啓発活動を公民館等と共催し様々な地域で行った ◆有資格者である消費生活相談員は、市町村単位で人材確保することが難しく、待遇改善等も検討しながら定員を維持できるように確保する必要がある→① ◆相談内容も巧妙・複雑化していることから対応時間や負担も増加しており、相談に伴う書類整理等の事務のほか、積極的に啓発活動を実施することも困難となりつつあるため、安定した体制を整備する必要がある→①③ ◆加えて成人年齢が18歳となることから、若い世代への啓発がより重要になってくる→③ 【令和6年度事務事業評価】 ●消費生活相談・消費者意識啓発事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①相談体制の充実(受付手法の多様化、相談員の確保・スキルアップ) ②専門家(弁護士等)との連携体制の構築 ③消費者教室の開催・情報提供の充実

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態から分かること	「まちづくりアンケート調査」から分かること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」から分かること	「市外WEBアンケート」から分かること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題		—
3-5	環境保全	○さらなる気候変動に伴う地球温暖化対策推進機運の高まり→②③			「環境保全」満足度低・重要度高 ニーズが高い項目 「環境美化」満足度高・重要度高	◆地球温暖化防止や気候変動の影響への適応のために、行政が優先的に取り組むべきことの上位は、「ごみの減量化やリサイクルの推進」、「公共交通機関の利便性の向上」、「太陽光発電や次世代自動車などの設備等の導入や省エネ家電の買い替えなどに関する支援制度の充実」、などが上位→③ ◆脱炭素のために事業所が行政に期待している施策は、「省エネ機器導入に関する支援」、「事業所に対する情報提供、セミナー等の開催」、「再生可能エネルギー設備導入に関する支援」などが上位→③④			●自然豊かである ▲車からごみをポイ捨てする人がいる ◆ごみのポイ捨てに関する条例の厳格化、罰則の周知→④	●生物多様性のポテンシャルが高い ●自然が豊かである ▲外来生物の増加→① ◆環境教育の推進(幼児・児童・生徒へ)→② ◆バイオマス発電の取組み→③	【令和4年度施策評価】 ●平成20年度に開始した補助事業により、令和3年度末までに、市内の住宅へ太陽光発電システム等合計1,495台を設置することで、再生可能エネルギーの利用などを促進し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ ●保存樹木・樹木の指定及び特定外来生物の駆除実施により、生態系の保全に努めた ●椎の森自然環境保全緑地において、月2回のボランティア活動により里山の保全に努めた ●大気測定局での常時監視や河川・海域などでの定点測定、環境保全協定に基づく工場等への立入調査など、継続的な監視を実施した ●環境学習等の講座内容や開催方法、広報手段の充実を図り、概ね目標値は達成した ●市内一斉清掃や、ポイ捨て防止の呼びかけなどの広報啓発活動を、市民等との連携により実施した ◆環境保全緑地の維持保全については、ボランティアの確保に向けた取組みの検討が必要となる→① ◆市外からの来訪者に対してのポイ捨て防止などの啓発活動が必要である→④ ◆再生資源物の屋外保管に関する条例の整備及び運用が必要である(令和5年4月再生資源物屋外保管条例施行)→⑤ 【令和6年度事務事業評価】 ●まちの美化推進事業、自然環境保全事業、公用車電気自動車導入事業、地球温暖化対策事業、大気汚染監視機器整備事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①自然環境・生物多様性の保全に向けた啓発活動・ボランティアの確保支援 ②環境教育の推進 ③地球温暖化対策及び気候変動適応に向けた情報発信 ④環境美化に向けた啓発及び市民等との連携 ⑤良好な生活環境確保のための事業者への指導
3-6	廃棄物・リサイクル	●ごみリサイクル率が県内5位、周辺市1位と高水準 ●1人1日あたりごみ総排出量が周辺市1位 ▲ごみリサイクル率がやや低下傾向にある→①②			「ごみ処理」満足度高・重要度高	■日ごろからリデュース、リユース、リサイクルの3Rを実践している割合は、75.0%に上る。R3年度(▲8.1%)に比べ悪化している		●ゴミの回収が多くて助かる ●ゴミ袋が安い	●ごみの収集が多い ●ごみのリサイクル率が県内上位 ▲祝日のごみ収集がない ▲ごみのリサイクル率が横ばい→①② ▲雑木林に不法投棄がある→③	●ごみの減量化・再資源化の推進については、広報、HPやSNSを活用した啓発活動、子供服リユース企画や雑がみ回収BOXの設置等の新たな取組を実施した ●ごみ処理体制の整備については、袖ヶ浦クリーンセンターのごみ処理施設及び粗大ごみ処理施設の改修工事を実施し、廃棄物処理施設長寿命化総合計画の策定を行った ●次期君津地域広域廃棄物処理においても事業契約を締結し、環境影響評価手続きを行っている 【令和4年度施策評価】 ●し尿処理の適正化については、合併処理浄化槽の設置者への補助金の交付を継続して行い、広報やHPに補助金制度を掲載することで補助金を活用した単独浄化槽からの転換の推進を図った ●廃棄物の不法投棄等の防止については、廃棄物の不法投棄と、土砂等の埋立てによる土壌汚染・災害発生を防止するため、週6日のパトロールと監視カメラの設置による監視活動を行った ▲ごみ総排出量に対するリサイクルの割合や一人あたり1日のごみ排出量においても、目標値を達成していない→② ▲家庭系ごみ処理手数料の見直しについても進捗が遅れている ◆リサイクルの割合や一人あたり1日のごみ排出量の数値目標を達成していないことから、更なるごみの減量化・資源化を取り組まなければならない→② ◆ごみ収集制度全体のあり方についての総合的な見直しは、プラスチック資源循環促進法の施行により、新たにプラスチックリサイクルの取り込みについても検討していく必要がある→① ◆過去に行った盛土に起因する諸問題が発生した 【令和6年度事務事業評価】 ●ごみ減量化推進事業、ごみ資源化推進事業、ごみ処理施設等長寿命化事業、次期広域廃棄物処理事業、合併処理浄化槽設置補助事業、廃棄物・土砂対策事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①プラスチックなどの資源循環の一層の促進 ②ごみの減量・再資源化の意識醸成 ③不法投棄等に対する監視活動の推進	

(4) 都市形成・都市基盤

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)		
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価	
	外部環境の変化による影響		統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	設問・対応ニーズ 満足度・重要度(平均値との比較)を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—		
4-1	市街地形成		●可住地面積1kmあたり人口密度は852人(県内偏差値:45.8)で県内24位と中位 ●過密でも過疎でもなく、比較的バランスの取れた密度 ●周辺市との比較では、木更津市、市原市に次ぐ人口密度となっており、土地区画整理の進捗に伴い、緩やかな上昇傾向が続く	●2017年度頃からの社会増が顕著。袖ヶ浦駅海側の土地区画整理が寄与しているとみられる	「市街地形成」満足度低・重要度高 ニーズが高い項目 ■市街地の整備が適切になされていると思う割合は、53.1% ■市内に良好なまち並みや景観が形成されていると思う割合は、60.8%。R3年度(4.7%)に比べ改善している						【令和4年度施策評価】 ●計画的なまちづくりの推進については、令和2年度に袖ヶ浦市都市計画マスタープランを策定するとともに、市街化調整区域の地域の活性化や土地利用を図ることを目的として、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」を策定した ●地籍調査事業については、市内初の工区となる坂戸市場1工区(0.12km)に着手し、令和4年度末に完了する ●市街地整備の促進については、狭い道路の拡幅整備に関する制度について、広報誌による周知を2回行った ●良好な景観形成については、景観まちづくりを推進するための各種施策により、良好な景観形成のための意識向上を図った ▲地籍調査事業については、基本計画の調査単位である「坂戸市場1工区約0.26km」のうち、0.14kmが未着手である ◆都市計画決定と事業化見込みに差異が出ている都市計画道路の見直しの実施が課題となっている→② ◆地籍調査事業については、基本計画に基づく調査期間は約79年間とされているが、事業費の関係から、調査面積を更に分割して実施しているため、調査完了が不透明になっている	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①計画的な土地利用の誘導 ②都市計画道路の整備促進 ③景観計画や景観条例に基づく規制誘導	
4-2	公園・緑地		●1人あたり都市公園面積は、12.7㎡と県内4位		「公園・緑地」満足度高・重要度低 ■市内の公園が適切に管理されていると思う割合は、62.4%				●公園が多く、親子とも嬉しい ▲公園の遊具が老朽化で撤去され、遊ぶものがない場所が増えている→①			【令和4年度施策評価】 ●公園や緑地の除草や樹木の剪定作業等適正な維持管理を行ったまた、公園施設の定期的な点検を実施し、不具合や老朽化した遊具等の修繕及び更新を行った ●袖ヶ浦駅海側地区で最後となっていた近隣公園を整備し供用開始した ▲各公園施設について、老朽化が進んでおり、予防保全型の修繕ができなかった→① ▲老朽化が著しい施設の修繕や撤去を優先したことから、公園施設のバリアフリー化を推進することができなかった→① ▲公園まつり等のイベントが開催できず、交流機会を創出できなかった→②※令和5年度に袖ヶ浦公園まつり及び百目木公園まつりを開催 ◆老朽化した公園施設の補修・更新が求められる→① ◆また、公園や緑地の樹木についても、植栽から相当年経過し、枝の張り出しによる電線への接触や落ち葉による道路排水機能の低下が見受けられる→① ◆死角ができることによる犯罪発生リスクもあり、防犯面においても懸念される→① ◆指定管理者による修繕や樹木の剪定等のみでは、これら対応に限界がある→①	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①公園・緑地の適正な維持管理・バリアフリー化の推進 ②公園を活用した交流機会の創出(イベントの実施等)

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値)との比較を事象A～Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■普通の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題		—
4-3	道路	●本市の市町村道改良率は81.5%で千葉県平均(59.5%)及び周辺市平均(67.6%)を大きく上回っている。		「道路」満足度低・重要度高 ニーズが高い項目	■市内の道路環境は整っていると 思う割合は、50.1%			▲道路の雑草が多い →④			<p>【令和4年度施策評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高須箕和田線の整備については、当初工程に対し、土地購入や河川協議に時間を要したことから遅れているが、令和4年中の供用開始に向け、道路整備を進めた ●西内河根場線の整備については、県事業のため積極的に要望活動を行うとともに、県と協力しながら事業を促進した ●市道の整備については、三箇横田線において、道路拡幅及び歩道新設を行い、交通利便性の向上と安全な通学路を確保することができた ●広域幹線道路等の整備促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、書面による要望活動に変更となったが、継続して要望活動をおこなった ●法令に基づいた橋梁の定期点検を実施したまた、道路アダプトプログラムの推進を図った ▲高須箕和田線建設事業(南袖延伸)について、供用開始が当初工程から遅れが生じた→① ▲成教橋の耐震補強補修工事や長作橋の橋梁補修工事に遅れが生じた→③ ▲生活道路対策エリア等の交通安全対策について、進捗が無かった→3-2防犯・交通安全 ◆ゾーン30プラスの導入に向けて、地元説明会等を開催し、住民の理解度を高めていく必要がある→② <p>【令和6年度事務事業評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西内河根場線建設事業、三箇横田線建設事業、飯富29号線・代宿横田線建設事業、国道道・自動車専用道路等整備促進事業、道路アダプトプログラム事業、道路附属物修繕事業、交通安全施設整備事業、橋梁長寿命化修繕事業は評価A 	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	<p>①都市計画道路の整備</p> <p>②市道の整備(道路拡幅・バリアフリー化・交差点改良等)</p> <p>③道路・橋梁・歩道橋など施設の適正管理(補修・長寿命化等)</p> <p>④良好な道路環境の保全(植栽の手入れ・雑草除去等)</p>
4-4	河川			「河川」満足度高・重要度高	■適切に河川や雨水排水施設が整備されていると思う割合は、63.2%。R3年度(5.6%)に比べ改善している						<p>【令和4年度施策評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●河川施設では、普通河川松川及び準用河川大月川における浸食護岸の整備工事を実施した ●雨水排水施設では、坂戸市場地区の開発に併せて出津排水区雨水幹線整備工事を実施した ●海岸・護岸施設では、防潮機能を有する今井・長浦水門の修繕工事を実施した ●奈良輪雨水ポンプ場は、適正な維持管理を行うことができた ▲河川施設では、普通河川松川の河積阻害土砂や倒木竹の浸没・撤去工事は令和5年度以降に実施することとなった→① ◆近年頻発する豪雨に備え、既存河川の流下能力を最大限確保できるよう維持管理・点検を継続することでトータルコストの縮減と修繕費の平準化を図る→① ◆雨水管の点検について、下水道事業認可との調整により、2期実施計画期間となる→② ◆海岸・護岸施設の各水門は、部分修繕を実施しているが、根本的な大規模改修が必要な時期となっている→③ <p>【令和6年度事務事業評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水防事業、河川維持管理費、雨水下水道施設長寿命化修繕事業、雨水幹線管渠建設改良事業、海岸・護岸維持管理事業は評価A 	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	<p>①河川施設の適正管理</p> <p>②雨水排水施設の整備及び適正管理</p> <p>③海岸・護岸施設の適正管理</p>

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
	外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—		
4-5	下水道			「下水道」満足度高・重要度高 「上水道」満足度高・重要度高 ■生活排水などの汚水が適切に処理されていると思う割合は、80.8%に上る。R3年度(4.9%)に比べ改善している							【令和4年度施策評価】 ●包括的維持管理により、処理施設の効率的な管理を行ったさらに、マンホール蓋交換工事及びマンホールトイレ整備工事を前倒して実施した ●下水道事業の業務報告書を作成して公表したほか、下水道事業運営審議会において本市下水道事業の経営状況や県内他団体の状況などを説明し審議した ◆既存の下水道施設は、地震対策事業やストックマネジメント事業を継続し、長寿命化と維持管理コストの平準化を図る維持管理が必要となる→① ●終末処理場は、「東京湾流域別下水道総合計画」の改定を見据え、高度処理化に向けた、増設の検討が必要である→① 【令和6年度事務事業評価】 ●雨水下水道施設長寿命化修繕事業、雨水幹線管渠建設改良事業、海岸・護岸維持管理事業、下水道施設の適正管理、下水道事業の経営基盤の強化は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①下水道施設の適正管理 ②下水道事業の健全運営(持続可能性を見据えた使用料の設定、水洗化率の向上)
4-6	住宅	○コロナ禍を契機としたテレワークを活用した移住例の増加→① ●住宅地価格は、県内14位、周辺市1位と高位 ●生活環境や東京湾アクアラインを通じた利便性が評価されている一方、偏差値は50.1で、県北西部に比べ手頃な価格水準 ●空き家率(賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率)は3.9%で、県平均(5.0%)、周辺市平均(14.1%)を下回る(高偏差値)		「住宅」満足度高・重要度高 ■市内にある空き家が適切に管理されていると思う割合は、29.9%にとどまる→④	▲空き家バンクについて、「知らない」が54.7%で半数以上(ただし5年前と比べ「知っている」が14.4ポイント上昇)→④ ◆地方移住に関して自治体に期待する支援策として、「住宅支援(住宅購入補助・リフォーム補助など)」、「就業支援(新規就農者支援、創業資金支援)」、「空き家情報の提供(空き家バンクなどのマッチングシステム)」の順に多く、住宅取得支援への関心が高い→①	○地方移住に関して自治体に期待する支援策は、「住宅補助(空き家等中古住宅の改修費の補助、新居購入のための低金利融資、家賃補助)(49.6%)が1位、「転居費用補助(引越費用や転居初期費用の補助)(37.5%)」が2位、「リモートワーク・通勤支援(テレワーク環境の整備や通信費、出社時の通勤費の補助)(20.9%)」が3位→①	▲空き家が放置されている→④ ▲空き屋が多くなった→④				【令和4年度施策評価】 ●木造住宅の耐震化については、これまでに耐震工事を236件実施し、木造住宅の耐震化を促進することができた ●市営住宅については、市営住宅長寿命化計画に基づき、経常修繕を行い、安全な住居を提供することができた ●空家等対策の推進については、空家等対策計画に基づき、空家等所有者への文書、訪問による指導等により、特定空家等を除去することができた ●空家バンク制度の利活用の案内を広く周知することで、空家バンクの物件登録数を増やすことができた ▲空家等対策の推進について、特定空家等に認定した6件のうち、3件が未解決である→④ ◆木造住宅の耐震化は、大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害に備えるため、継続して耐震化を促進する必要がある→① ◆市営住宅について、上蔵波団地及び飯富団地は、適切な維持管理に努め、住宅困窮者に対して低家賃で安全な住居の提供を継続するとともに、神納谷団地の用途廃止や今後の市営住宅のあり方を検討する必要がある→② ◆空家等対策の推進について、今後も管理が不適切な空家等の増加が予想されることから、空家等対策計画に基づき、空家等所有者への文書、訪問による指導等を行い、また空家バンク制度の利活用の案内を広く周知し、空家等の適切な管理を継続して推進していく必要がある→③ 【令和6年度事務事業評価】 ●木造住宅耐震化促進事業、市営住宅維持管理事業、空家等対策事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①木造住宅の耐震化の促進 ②市営住宅の適正な維持管理 ③空き家等対策の推進(空き家等所有者への指導、空き家バンクの周知・登録促進等)

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較)を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■ 普段の暮らしや感じていること ▼ その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○ 移住・定住に関する項目 ■ 観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ● 達成できた事項 ▲ 達成できなかった事項 ◆ 今後の主な課題	—	
4-7	公共交通	〇一層の少子高齢化の進展 →①	「鉄道」満足度高・重要度高 「高速バス」満足度高・重要度高 「路線バス」満足度低・重要度低	「鉄道」満足度高・重要度高 「高速バス」満足度高・重要度高 「路線バス」満足度低・重要度低	■市内の鉄道交通に満足している割合は、51.8% ■市内の高速バス交通に満足している割合は、69.9% ■市内の路線バス交通に満足している割合は、28.4%にとどまる→①②③ ■買い物や通院などで、公共交通での移動手段が充実していると思う割合は、20.9%にとどまる→①②③ ▼袖ヶ浦市に住み続けたくない理由として、「通勤・通学などの移動手段が不便だから(42.4%)」が2位→①②③			●アクアラインが近い ●チョイソコがうらの運行 ●鉄道のアクセスがよい ▲バスが少ない→① ▲久留里線の本数が少ない→③ ◆バス・久留里線の増便→①③ ●都心に行くバスが駅にも寄るようにする→① ◆駅とバスターミナルとの利便性向上(路線バスの増便やタクシーの確保)→① ◆チョイソコがうらのより丁寧な周知・説明→②	●都心へアクアラインによりアクセスが良い ◆生活と観光の導線改善(二次交通の確保)→②		【令和4年度施策評価】 ●都市間交通の利便性確保のうち、高速バスについて、袖ヶ浦バスターミナルにおける利便性の向上を図るため、運行事業者と協議を行った ●市内における移動手段の確保のうち、路線バスの一部路線について、利用者層のニーズに沿った運行ダイヤを運行事業者とともに検討し、改正を行った ●併せて、バスの無料お試乗車や市ホームページ等での利用促進周知を行った ●日常生活の移動手段を確保するための新たな移動支援策について、令和4年10月からデマンド型乗合送迎サービス「チョイソコがうら」の実証運行を開始できるように、関係事業者等と調整を進めることができた ▲地域の実情に応じた路線バスの運行形態・路線の見直しについては、事業者及び利用者への影響が大きいことから、継続して検討する。なお、検討にあたっては、令和4年度末に策定予定の地域公共交通計画と整合を図りながら進めていく→④ ▲地域支え合い活動については、新たな活動を立ち上げることができなかった ◆路線バスを含む市内公共交通ネットワークの再構築を図るため、地域公共交通計画を策定する(令和5年3月策定済) ◆地域内の移動手段について、どの運行形態が本市に適しているのかを検証するため、デマンド型乗合送迎サービスの実証運行の運行区域の拡大を検討していく必要がある→② 【令和6年度事務事業評価】 高速バス利便性向上事業、地域公共交通づくり事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①市内公共交通(路線バス、タクシー)の維持・確保 ②デマンド交通等の地域内移動手段の検討・実証・導入 ③広域幹線公共交通(高速バス、鉄道)の維持・確保 ④市内公共交通(路線バス、タクシー、デマンド交通等の移動手段)のすみわけの検討	

(5) 産業

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分業別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値)の比較を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3278)・(4298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	
5-1	農林業	○一層の少子高齢化の進展 →①②	●販売農家数あたり農業産出額は12百万円で、県内10位、周辺5市1位で、生産性の高い営農が行われている ▲農業産出額(2022年の推計値)は、2018年以降漸減傾向にあり、2022年は720千円→①②③④⑤ ▲農業経営体数は、過去20年間で▲55.7%、経営耕地面積は同▲22.4%減少している→②	「農業」満足度高・重要度低	▲今後の森林管理について、「自分で管理は困難なため、市等に仲介してもらいたい」として、森林の管理を行いたい(33%)が、「自分で管理し続けていきたい(24%)」を上回る→⑧			●地元の野菜がおいしい ●ゆりの里があり便利	●多種多様な農作物を栽培できる ●ピーナッツの栽培が盛ん ●酪農が盛ん ▲農家の減少・高齢化→② ▲農家に独身者が多い→② ▲有害鳥獣が増えている→④ ◆スマート農業の推進→③ ▲農地の集積→① ◆たい肥の耕畜連携→⑥ ◆水路の整備→① ◆農業従事者の婚活支援→② ◆有害鳥獣対策→④	【令和4年度施策評価】 ●農業経営体制の強化については、新規認定者を確保し、作業の省力化や規模拡大への支援ができた ●農地環境対策の推進については、イノシシやカラス等の駆除を実施したほか防護柵の設置による防除を行った ●高付加価値農業の推進については、6次産業化に補助事業を準備した ●農業と触れ合う機会の拡大については、体験農園についても補助事業を準備し、収穫体験ができる農園の整備を行った ●「ゆりの里」での市内産の農畜産物の割合も年々伸びている ●森林管理の適正化と林業の振興については、市内民有林面積1,870haを対象に全体事業計画を策定した ▲各地域における農業の将来のあり方を明確にする「人・農地プラン」の作成ができなかった ▲森林経営管理に係る意向調査の回答率は40%であった→⑧ ▲ICTや農機具の自動運転等の先端技術の導入ができなかった→③ ▲人・農地プランは、話し合いが行われていない地区に対し、助言や支援を行い、作成に向けた気運を醸成させることが必要となる→① ◆高付加価値の農畜産物の生産及び販路拡大の支援をするほか、貸出できる市民農園のスペースを確保する必要がある→⑦ ◆森林所有者への意向調査の結果、経営、管理の委託を受けることや、経営管理権を取得し、経営に適する森林は林業経営者に再委託、再委託しない森林等は、市町村森林経営管理事業を実施する→⑧ 【令和6年度事務事業評価】 ●担い手育成・支援対策事業、新規就農者支援対策事業、県営経営体育成基盤整備事業(大島居地区)、県営経営体育成基盤整備事業(武田川下流地区)、土地改良推進事業、有害鳥獣駆除事業、農地農村環境保全事業、農畜産物の魅力向上事業、観光・直売型農業推進事業、体験農園支援事業、田園空間施設維持管理事業、森林経営管理事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①農業経営基盤の強化の促進に関する計画(地域計画)の策定 ②農業の担い手確保 ③スマート農業の推進 ④有害鳥獣対策 ⑤高付加価値化・販路拡大支援 ⑥有機農業の推進 ⑦都市住民の農業に触れ合う機会の拡大 ⑧森林の適正管理	
5-2	商工業	○労働力人口の減少による人手不足の深刻化 →①	●製造業事業所あたり製造品出荷額は、千葉県の中で市原市に次ぐ2位 ▲人口1千人あたり事業所数は、県内順位31位、周辺市順位4位と低位→②④⑥ ▲小売業・卸売業の1事業所あたり年間商品販売額は、県内順位27位、周辺市順位4位と低位→①③④⑥ ▲2012年から2021年にかけての増加率は+0.9%で木更津市、市原市に劣後している→①③④⑥	「工場」満足度高・重要度低 「商業」満足度低・重要度低	■市内の商業環境に満足している割合は、35.7%にとどまる→① ▼袖ヶ浦市に住み続けたくない理由の首位は、「買い物に不便だから(48.5%)」→4-7公共交通		○新しい居住地を選ぶ際に重視することは、「商業施設(37.4%)」が3位	●市役所や駅近くに商業施設がたくさんある ●駅前発展ぶりは本当に助かっている ▲娯楽施設や週末楽しめる場所が少ない ▲本屋がない ▲内陸部にコンビニが少ない→②④⑥ ▲商業施設やスーパーが少ない→②④⑥ ◆娯楽施設の充実→②④⑥	●コンビニートとしての立地の良さ(原料・燃料等の融通のしやすさ) ●都内・川崎地区へのアクセス性 ●企業間の交流が非常に活発	【令和4年度施策評価】 ●商業の振興では、商工会活動の支援として一店造品事業やテイクアウト事業を行った ●工業の振興では、設備投資に対して奨励金の交付を行った ●中小企業支援では、事業者に対して資金融資及び利子補給を行い、また創業希望者に対して創業に係る資金補助を行い、事業承継についても相談体制の確率を図った ▲商業の振興では、コロナ禍以前に行っていた大規模なイベントの実施が出来なかった→① ▲工業の振興については、企業ニーズの把握や規制緩和への働きかけが充分ではなかった→④ ●商業の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響により、駅前周辺を賑わいの中心とすることが出来なかったことから、今後はウィズコロナ・ポストコロナを見据えたイベントのあり方を検討する必要がある→① ◆中小企業支援については、現状融資資金として運転資金に比べ設備資金の件数が圧倒的に少ないため、利子補給の上乗せなどインセンティブが働く事業構造とする必要がある→④ 【令和6年度事務事業評価】 ●商店街魅力向上事業、企業等振興支援事業、中小企業支援事業はA	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①商店街におけるイベント開催、新商品開発、ICT活用支援 ②創業希望者に対する相談体制の充実 ③地元事業者の経営力強化(専門家とのマッチング支援、融資・利子補給等) ④新規立地・設備投資に対する補助 ⑤市職員の現場訪問によるコミュニケーションの継続 ⑥新商品開発やビジネスチャンス創出に向けた異業種(農工商観光)連携の促進	

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	
	外部環境の変化による影響		統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	
5-3	観光		●観光入込客数(2022年)は、158万人地点で、県内では18位とやや優位性がある ●東京ドイツ村の観光入込客数が78万人地点と突出、また、袖ヶ浦公園も23万人と本市の中で高い水準 ●イチゴやブルーベリーなどの観光農園が人気を集めている ▲宿泊客総数は、2.8万人で、県内37位、周辺市5位と低位 ▲観光入込客数は、コロナ禍前の水準まで回復していない→①②③	「観光」満足度低・重要度低	■まちが観光客や市外からの来訪者で賑わっていると思う割合は、26.3%にとどまる→①②③ ◆どうしたら袖ヶ浦市が目的地になるかについて、「魅力的な観光スポットがあったら(62.7%)」が突出して首位→①	袖ヶ浦市の観光資源で認知度が高いものは、「東京ドイツ村(44.4%)」が1位、「ちばアクラインマラソン(32.0%)」が2位、「袖ヶ浦公園(14.1%)」が3位、「袖ヶ浦海浜公園(12.7%)」が4位。これ以外の観光資源の認知度は10%未満で低位にとどまる→① 参加したいイベントは、「果物狩り、羊握りなどの収穫体験(43.2%)」が1位、「夏祭りや花火大会などのイベント(41.6%)」、「フードフェスティバルとグルメイベント(41.4%)」が3位→②	●観光名所や場所が多い(ドイツ村など) ●工場の夜景がきれい ●自然な風景が多く、とてもきれい ●季節ごとに楽しめるイベントがある ●そでがうらまつり～アレイサノサ～の開催 ◆千葉フォルニアの観光資源化→①	●東京ドイツ村、アウトレットモールにJRの駅が最寄りにある ●ゴルフ場が多い ▲観光地が少ない→① ①千葉フォルニアの規制→① ▲レジャー施設が少ない ◆観光ガイドマップの活用→①		●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	【令和4年度施策評価】 ●観光協会の運営を支援するとともに、観光協会に対して補助金を交付し、観光ガイドマップの作成、各種観光キャンペーンへの参加、観光協会ホームページの運営、各種メディア等への観光情報の提供など、観光情報の発信等に努めた ▲ホワイトガウラメンについて、新たなイベントを企画するなど、活動を強化することができなかった→② ▲南房総市観光協会と連携し、着地型の観光メニューを検討したが、事業が見送りとなった→③ ▲君津管内4市の観光施設等を視察する研修会や、観光PRイベント、スタンプラリー事業ができなかった→③ ◆新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、引き続き観光の振興による地域の活性化に取り組む必要がある→①②③ ◆アクアラインイースト観光連盟の視察研修会等を通じて、君津管内4市の連携を深め、広域的な観光回遊コースの観光メニューづくり、デジタルガイドマップの導入やSNSの活用により情報発信を推進していくとともに、新たな地域資源の発掘を行う必要がある→③ ◆地域回遊促進事業として、レンタサイクル事業や御城印発行事業に取り組むとともに、新たな商品開発やウイズコロナ、ポストコロナを見据えた取り組みを検討する→③ 【令和6年度事務事業評価】 ●袖ヶ浦市観光協会活動支援事業、地域回遊促進事業、観光情報発信事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①地域資源や観光情報の発信・充実 ②イベントの開催や事業者連携に係る活動支援 ③広域的な地域回遊の促進
5-4	雇用・就業		●就業率(57.1%)は、県内順位8位、周辺市1位と高位 ●第2次産業就業者比率(26.5%)が、県内9位、周辺市1位と高位 ●女性就業率は47.6%で、県内平均(45.8%)を上回り県内14位、周辺市ではトップ ●高齢者就業率は26.5%で、県内平均(25.7%)を上回り県内19位、周辺市では2位 ▲第1次産業就業者比率は3.7%(県内33位)、第3次産業就業者比率は67.0%(県内33位)でいずれも県内平均を下回る ○平均寿命の伸長→② ○女性の社会進出→③	「雇用・就業」満足度低・重要度高 ニーズが高い項目	■市内の職場が働きやすい(または、働きやすそう)と感じる割合は、55.0%					▲従業員全体の中で地元の人が少ない→① ▲工場で働く人材の高齢化→②	【令和4年度施策評価】 ●就業希望者に対しては、例年通り近隣市及び関係機関と連携し、各年代に合わせたセミナーや個別相談を開催した ●就労環境の向上に関しては、関係機関から提供される各種制度等について情報発信した ▲市内企業の雇用機会を確保するため行ってきた合同就職説明会等は中止となり、また、民間企業が実施する仕事説明会についても企業側の中止決定により実施できず、マッチング等を図ることができなかった→① ◆雇用促進については、合同就職説明会等の開催を対面以外の方法も検討し、実施に向けて関係機関と具体的に調整する必要がある→① 【令和6年度事務事業評価】 ●雇用促進事業、就労支援事業、コワーキングスペース開設支援事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①地元企業・事業者の人材確保支援(就職希望者に向けたセミナー開催、相談実施等) ②高齢者の就業機会確保、立地企業における定年延長に向けた支援 ③立地企業における育児取得や女性活躍、ハラスメント防止に向けた啓発活動

(6) 市民活動・行財政

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握					行政評価		後期基本計画の策定にあたり留意する視点(案)				
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態から分かること	「まちづくりアンケート調査」から分かること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」から分かること	「市外WEBアンケート」から分かること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容		令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容	令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価		
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3278)・(4298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—			
6-1	市民活動	○一層の少子高齢化の進展 →①			「市民参加」満足度低・重要度低 「コミュニティ」満足度低・重要度低 ■まちづくりに関心がある割合は、57.7% ■地域活動に参加したことがある割合は、51.5%	▲自治会長の年齢は、60歳代が最も多く、次いで70歳代が多くなっており、全体的に会長職の高齢化が進んでいる→① ▲約7割の市民活動団体がメンバーの高齢化を、約6割の団体が後継者不足を感じている→② ▲「地域内の美化、清掃活動」、「ごみ集積所の管理」は、ほとんどの自治会で「祭り、伝統行事」を行う自治会の割合は減っている→③ ◆必要な行政の支援につき、最も多かったのが「活動費の助成」であり、次いで「住民が地域活動に参加するきっかけづくり」、「地域活動に関する市民の意識啓発」となっている→①③ ◆市が事業者による社会貢献活動を活性化させるために必要な取組は、「事業者による社会貢献活動の事例紹介」、「社会貢献活動の手法などの情報提供」が上位→①	▲活動の問題点は、「会員が減少・不足している(60.0%)」、「市民等に活動が十分に認知されていない(44.4%)」、「リーダー・役員が不足している(37.8%)」などが上位 ◆行政に望む支援は、「活動内容の広報やPRIに関する支援(44.4%)」、「活動資金の支援(37.8%)」が特多い		●市の中心部に発表活動ができる豊かなスペースがある ▲自治会全体が高齢化している→①② ▲自治会加入率が減少している→① ▲活動できる自治会役員、班長が減少→①② ▲地域のコミュニティが減少してきている(子ども会、PTA活動)→① ▲退職者の地域帰属意識が低い→① ▲若者が地域活動に参加しない→①②	●ボランティア活動、講座が盛んである ▲自治会の役員のやり手がない→①② ▲自治会加入率の減少→① ▲自治会への参加者が少ない→① ◆自治会への参加促進→①	●市の中心部に発表活動ができる豊かなスペースがある ▲自治会全体が高齢化している→①② ▲自治会加入率が減少している→① ▲活動できる自治会役員、班長が減少→①② ▲地域のコミュニティが減少してきている(子ども会、PTA活動)→① ▲退職者の地域帰属意識が低い→① ▲若者が地域活動に参加しない→①②	【令和4年度施策評価】 ●自治会等の協力により、まちづくり協議会の設立に向けて地区座談会を行うことができた ●自治会に自治会運営マニュアルを配布し活動を支援するとともに、未設立の地区や自治会未加入世帯に対する加入促進を図ることができた ●協働事業提案制度により、提案を採択した団体が行った事業に補助を行った ▲地域人材活用事業(まちづくり講座)において予定どおりに開催することができず、また、人材活用を図る制度の創設に至っておらず、地域コミュニティで活動する担い手を養成することができなかった→①② ▲自治会未結成地域等への直接の働きかけや支援を行うことができず、自治会への参加促進を図ることができなかった① ▲事例発表会を開催できず、市民が主体的に地域コミュニティに参加しつなげるよう促進することができなかった→① ◆市民の主体的な地域コミュニティ活動への参加や多様な団体が連携した地域活動の活性化に向けて取り組む中において、自治会への未加入世帯が増加しており、今後地域活動の低迷が懸念されることから、引き続き自治会加入促進や自治会設立に関する支援を行うとともに、各地区におけるまちづくり協議会設立に向けた支援を行っていく必要がある→②③ ◆市民がまちづくり活動に参加するよう、その参加意識を醸成するものとして、地域人材活用を図っていく必要がある→①②	【令和6年度事務事業評価】 ●地域まちづくり協議会支援事業は評価A ●まちづくり活動促進事業は評価B。まちづくり講座の受講生に積極的な取組姿勢が見られたが、受講者の人材活用登録がなされるには至っていない→① ◆自治振興対策事業は評価B。自治会加入率の下落や役員の手不足、高齢化により、今後の活動に懸念が生じる自治会も見受けられる→①②③ ◆市民協働推進事業は評価B。協働のまちづくり推進委員会及び協働事業審査委員会の開催回数の減少による報酬等の執行残、協働事業提案制度の補助金額の減額等により、計画額を下回った→① ◆地域づくり官学連携事業は評価C。大学との連携による取組みには至っていない	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①市民の地域コミュニティへの参加促進 ②地域活動におけるリーダーの育成 ③各種団体の活動支援(活動場所の提供、活動資金の支援等)
6-2	人権・男女共同参画	○女性の社会進出のさらなる進展 →②			「人権」満足度高・重要度高 「男女共同参画社会」満足度低・重要度低 ■地域社会の中で男女の地位が平等であると感じる割合は、49.2% ■年齢、性別、障がいの有無、国籍などによる差別があると感じる割合が、38.6%に上る→①	●<ジェンダー><セクシャル・マイノリティ>、<LGBTQ><育児・介護休業法><DV防止法>の言葉の認知度は、5年前に比べ7.5%増加(合計での比較) ●5年前に比べ、「夫婦ともに仕事・家事・育児を行う」が9.8%増加し、「夫は仕事、妻は家事・育児を行う」が3.9%減少 ▲男女の地位の平等感について「平等になっている」と回答した割合は、5年前に比べ3.2%減少→② ▲ドメスティック・バイオレンスを受けた『経験がある』割合は5年前より約1割増加→②						【令和4年度施策評価】 ●関係行政機関や人権擁護委員と連携し、定例相談を実施するとともに、市内小学生への人権教室の実施及び市内中学生への啓発物資を配布し、人権に関する啓発を行うことができた ●男女共同参画に関するセミナーの開催や情報誌の発行等を行い、男女共同参画の意識づくりを図ることができた ●市制施行30周年記念事業として、『人権・男女共同参画フェスタ』を開催し、市民の意識啓発を図ることができた ▲人権相談や人権教室を予定どおり実施することができず、継続的な啓発活動や意識高揚を図ることができなかった→① ▲男女共同参画推進事業においても、中学生に対する出前講座を実施することができず、青少年に対する啓発活動や意識高揚を図ることができなかった→② ◆教育現場等におけるいじめや差別をはじめとした様々な人権課題に対応することや、男女がともに活躍できる社会の実現のため、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図り、今後も市民等に向けた継続的な啓発活動を行っていく必要がある→①	【令和6年度事務事業評価】 ●人権擁護事業、男女共同参画推進事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒	①人権擁護(意識啓発、相談対応)の推進 ②多様性が尊重される社会の推進

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に当たり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」から分かること	人口動態から分かること	「まちづくりアンケート調査」から分かること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」から分かること	「市外WEBアンケート」から分かること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	設問・対応ニーズ 満足度・重要度(平均値との比較)を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感じていること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	
6-3	多文化共生				「多文化共生」満足度高・重要度低 ■本市が、外国人にとって、暮らしやすい環境にあると思う割合は、46.6%							【令和4年度施策評価】 ●音声翻訳機の活用や市ホームページ掲載等における、多言語による行政情報を提供できた ●袖ヶ浦市国際交流協会の日本語教室運営支援による日本語学習の支援を行った ●袖ヶ浦市国際交流協会の運営支援による国際交流イベントの開催、市民団体等の活動支援を行った ▲多言語による案内標識を整備することができなかった→① ▲袖ヶ浦市国際交流協会との連携による国際交流イベントを開催することができず、参加促進による人材育成を行うことができなかった→② ▲外国人の地域コミュニティ参加促進を行うことができなかった→② ◆多文化共生の推進に向けて、引き続き在住外国人への日本語学習機会を提供を行うとともに、地域行事やボランティア活動等への参加を促し暮らしやすい環境を作る必要があるまた、国際交流活動として、袖ヶ浦市国際交流協会において会員数の減少に歯止めをかけ市民レベルの国際交流活動を推進する必要がある→②④ 【令和6年度事務事業評価】 ●多文化共生推進事業は評価A ●国際交流推進事業は評価B。国際交流協会について、会員数は減少傾向にあるため、その確保が課題である	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①外国人住民への日本語の学習支援 ②地域交流の場への外国人の参加促進 ③市民団体の活動支援
6-4	情報共有・発信	○コロナ禍を契機としたテレワークを活用した移住例の増加→①			「シティプロモーション」満足度低・重要度低 「情報共有」満足度低・重要度低 ■市が発行する広報紙「広報そでがうら」を読んでいる割合(ホームページやアプリなどを含む)は、71.5%に上る ■市の広報・広聴活動が適切に行われていると思う割合は、64.4% ■これからも袖ヶ浦市に住み続けたいと思う割合は、84.3%に上る。			○袖ヶ浦市が転居先の候補となり得る理由の上位は、土地・賃料が安いから(1位)、都心とのアクセスが良いから(2位)、生活環境が良さそうだから(同率2位) ⇒① ○転居後に希望する住居の形態は、「持ち家(戸建て)」が41.3%で最も多い ⇒① ■観光・レジャーに出かける際の情報源は、「テレビ(50.4%)」が1位 ⇒②	●LINEで市政情報が入ってくる ▲観光の情報発信の不足(ガウラーメンや山野貝塚など)→5-3観光 ▲子育て世代へのコミュニティイベントなどの開催情報が分かりにくい→1-1子育て支援 ▲習い事に関する情報が少ない ◆地域の習い事情報の発信 ◆市民による地域の魅力PRの機会の提供(個人単位でPRしたい人の窓口をつくる等)→5-3観光	▲子育て世代に広報(情報)が届いていない→③ ◆子育て情報の統一的な提供(子育てアプリ)→③ ◆広報そでがうらを小中学校で配布する→③	【令和4年度施策評価】 ●広報紙のリニューアルを行い、特集などで活躍する市民の方を取り上げるなど、興味・関心が高まる記事を作成した ●ホームページのトップページをリニューアルし、トップページの掲載情報量を整理し、全体の視認性・検索性を高めた ●市の知名度向上を目指し、Web・SNS広告やデジタルサイネージの掲出を行った ●新たな情報発信ツールとして、市公式LINEや広報担当SNS(Instagram)を開発し、幅広い世代へ情報を届けられるように情報配信ツールを整備した ▲各種SNSを活用した情報発信を行ってきたが、媒体によって認知度のバラつきがあるため、開設済みSNSの積極的な周知・PRが今後も必要である→③ ▲広聴業務については、市民の声制度により意見聴取は適宜行うことができたが、市長と一緒にティータイム制度等を活用した市民との直接の意見交換については、十分に開催することができなかった→④ ◆市民の方が興味・関心のある情報を発信を続けること→③ ◆情報発信媒体の周知・PR→②③ ◆市の多彩な魅力を、誰もが思い浮かべることができる明確なまちのイメージの確立を行う→① 【令和6年度事務事業評価】 広報紙・ホームページ等による市政情報の発信、広聴活動の充実、シティプロモーション推進事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①市の魅力発信によるシティプロモーションの推進(都心とつながる地理的優位性・快適な生活環境、充実した子育て、安定した多種多様な産業・働く場等) ②メディアを通じた情報発信の充実 ③市政情報発信の適切な運用 ④多様な手法による市民意見の収集	

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
		外部環境の変化による影響	統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較を事象A～Dで記載。Aは重点改善項目)【平均(3278)・(4298)】 ■普段の暮らしや感していること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題		—
6-5	行政運営	ODXの進展→①②③			「行政運営」満足度低・重要度高 ニーズが高い項目「火葬場」満足度高・重要度低 「ICT化」満足度低・重要度低 「広域連携」満足度低・重要度低	■適切に市政運営が行われていると思う割合は、62.3% ■ICT化により効率的な行政サービスが提供されていると思う割合は、58.0%		◆市役所に「なんでも窓口」がほしい(どこに聞いたらよいか分からにくい)ため→① ◆市役所に「すぐやる課」(松戸市等)のようなちよとしたことを相談できる窓口がほしい			【令和4年度施策評価】 ●庶務システムでは、システムを導入し事務の効率化を図ることができた。 ●職員の人材育成では、人事評価制度の本格的な活用について検討を進めることができた。 ●庁舎整備では、実施設計を完了させ令和3年5月に北庁舎の建設工事に着手している。 ●それに伴う全庁LAN再整備はネットワーク機器を発注し、令和4年7月北庁舎利用開始に向け調整を行っている。 ●新火葬場整備では、令和4年12月供用開始に向け工事を進めている。 ▲職員の人材育成においては、新型コロナウイルスの感染拡大により各種研修を中止せざるを得ない状況となった。→③ ▲派遣研修も中止が多く、計画的に進めることが困難だった。→③ ▲RPA・AI導入推進事業においては、RPAの実証実験を実施したが令和2年12月に国から自治体DX推進計画が示され、計画の変更とした。→①② ◆業績評価結果を賞与に反映することが決定したことから、今後は評価の透明性や公平性を確保しつつ、人材の育成や職員のモチベーション向上のツールとして活用できるよう、スキームのブラッシュアップを図りながら支障なく運用を進めていく。→③ ◆加えて、能力評価も含めた人事評価の更なる活用については、先進事例等も参考にしながら処遇への反映等を検討していく。→③ ◆コロナ禍における職員研修について、計画通りに実施することが困難だったが、オンライン研修や動画研修など、デジタル技術を活用した研修により時間や場所、人数を問わず受講することも可能となったことから、ウイズコロナを見据えた新たな人材育成ツールとして計画に取り込み、実施していく→③ ◆人口減少時代の到来や少子高齢化の一層の進展により、人的資源が限定される中で質の高い公共サービスを継続するため、国が進める基幹情報システムの標準化や、自治体DX推進計画によるICTの有効活用を推進していく必要がある→①② ◆庁舎整備事業については、令和6年9月の完成を目指し引き続き事業を進めて行く ◆火葬場整備では供用開始に影響はないが、周辺市道整備の遅れの解消には数年を要するため、関係市の負担金についても数年必要となる。→④	【令和6年度事務事業評価】 ●全庁LANシステム再整備事業、標準化対応基幹情報システム導入事業、庁舎整備事業、職員の人材育成(職員研修・人事評価)、火葬場整備運営事業、ファンリテイナメント推進事業、教育施設等利活用事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①自治体フロントヤード改革(DXによる行政と住民との接点)の推進 ②デジタル技術を活用した、効率的な行政サービスの実現 ③職員の人材育成、デジタル教育 ④広域行政の推進

番号	施策項目	時代の潮流	データ分析		市民・市外住民の意識・意見の把握						行政評価		後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)	
		「時代の潮流」から分かること	「本市の特徴」からわかること	人口動態からわかること	「まちづくりアンケート調査」からわかること	各課が実施したアンケート結果から分かること(主なもの)	「団体アンケート」からわかること	「市外WEBアンケート」からわかること	「市民ワークショップ」の主な内容	「分野別ワークショップ」の主な内容	「工場連絡会ワークショップ」の主な内容	令和4年度施策評価・令和6年度事務事業評価の主な内容		令和7年度施策評価 令和7年度事務事業評価
	外部環境の変化による影響		統計データ・県内他自治体との比較 ●強み・魅力 ▲弱み・課題	●強み・魅力 ▲弱み・課題	満足度・重要度(平均値との比較)を事象A~Dで記載。Aは重点改善項目【平均(3,278)・(4,298)】 ■普段の暮らしや感していること ▼その他設問	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆市に望むこと	市外住民のニーズが高い項目 ○移住・定住に関する項目 ■観光に関する項目	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	●強み・魅力 ▲弱み・課題 ◆提案	各分野の主な達成できたこと・課題 ●達成できた事項 ▲達成できなかった事項 ◆今後の主な課題	—	後期基本計画の策定に あたり留意する視点(案)
6-6	財政運営		●財政力指数は、1.09(県内偏差値65.3)と1を上回っており、一定の財政力を確保している ●実質公債費比率は4.1%で、県内市町村平均(6.0%)、周辺市平均(5.2%)を下回っており、低位である(高偏差値) ●経常収支比率は、2020年度:95.1 → 2021年度:89.9 → 2022年度:89.5 → 2023年度:90.1と推移しており、2021年度以降、財政硬直化が改善している		「財政運営」満足度高・重要度高							【令和4年度施策評価】 ●公共施設等の適正な維持管理を計画的に行っていくための基本方針や目標を定めた袖ヶ浦市公共施設等総合管理計画の改定を行った ●袖ヶ浦市第7次行政改革大綱に基づく、施策の「選択」と「集中」への取組や、市税収入の堅調な伸びなどにより経常収支比率等の改善が図られた ◆個々の公共施設について方針を定め、更新・統廃合・長寿命化等の具体的な対策を講じる必要がある① ◆長期化するコロナ禍の影響により、先行きが不透明な状況にあり、市財政に与える影響が見逃せない中、社会保障関係費などによる経常経費の更なる増加が見込まれることから、財政の硬直化が進まないよう、引き続き歳入確保や歳出削減に努め、健全な財政運営の維持を図る必要がある② 【令和6年度事務事業評価】 ●ふるさと納税推進事業は評価A	令和7年度に実施する施策評価及び事務事業評価についても適宜反映させる	⇒ ①公共施設の適正管理・統廃合・長寿命化 ②持続可能な財政運営

袖ヶ浦市総合計画後期基本計画策定に係る
基礎調査報告書

令和7年1月

袖ヶ浦市

発行 袖ヶ浦市企画政策部企画政策課

住所 袖ヶ浦市坂戸市場1番地1

電話 0438-62-2327